

行政評価結果の活用状況

平成29年2月

北九州市総務局

1 行政評価の概要

本市は、平成20年12月に北九州市基本構想・基本計画である「元気発進！北九州」プラン（以下「プラン」と言う。）を策定しており、プランを着実に推進する仕組みの一つとして、平成22年度に「行政評価システム」を導入した。

これは、「計画(Plan)→ 実行(Do)→ 評価(Check)→ 改善(Action)」のPDCAサイクルに沿って、行政自ら事業等を検証し、不断の見直しを行うものである。

平成28年8月に、平成27年度実施事業の評価を行い「行政評価の取組結果（平成27年度実績）」(Do→Check→Action)を報告したところである。これに対し、本報告書では、この取組結果を踏まえた見直し・改善内容等の平成29年度予算や事業計画における活用状況（Action→Plan）を総括的に示すものである。

なお、行政評価は、プランを構成する主な事業（以下「主要事業」という。）を評価の対象としている。

2 行政評価結果（平成27年度実績）の平成29年度予算などへの活用状況

(1) 行政評価結果を踏まえた事業の方向性

「【Check】評価／【Action】改善」欄に平成27年度の評価結果を踏まえた平成29年度の課題や見直し内容を、「【Plan】計画／【Do】実施」欄に課題解決のための活動内容及び成果目標をそれぞれ記載している。

(2) 「成果の方向性」と「事業費」の関係

平成29年度の主要事業の成果の方向性と事業費との関係は以下のとおりである。

(事業数)

事業費 成果の 方向性	増額	維持	減額	その他	-	計
拡大	13	7	1	1	0	22
継続	83	232	105	13	0	433
縮小	0	0	0	0	0	0
-	12	5	5	0	47	69
計	108	244	111	14	47	524

* 事業数は再掲を含む

① 成果の方向性

平成29年度における成果目標の方向性を「拡大」、「継続」、「縮小」の3つに分類。

ア 拡大（22事業）

成果を現在の水準より高めようとするものであり、成果目標を達成できなかったため再度当初の成果目標を目指すものや、成果目標を達成した上で更に高い成果目標を目指すものなど。

イ 継続（433事業）

現在の成果水準を維持しようとするものであり、そのために継続して取組みを必要とするものなど。

ウ 縮小（0事業）

成果目標を引き下げるものであり、既に目標を達成し取組みを必要としないものや、社会経済状況などにより目標を下げる必要があるものなど。

※新たに主要事業に選定された事業や平成27年度に行政評価の対象でなかった事業、及び予算事務事業を伴わない取組などについては、「―」と表記。（69事業）

② 事業費の増減

事業費の増減について、「増額」、「維持」、「減額」、「その他」の4つに分類。

（事業を統合・分割したため事業規模の比較が困難な事業は、「その他」に分類。）

ア 増額（108事業）

イ 維持（244事業）

ウ 減額（111事業）

エ その他（14事業）

※平成29年度の新規事業や予算事務事業を伴わない取組については、「―」と表記。（47事業）

【目次】		
	危機管理室	3
	広報室	4
	技術監理局	6
	企画調整局	7
	総務局	18
	財政局	26
	市民文化スポーツ局	27
	保健福祉局	46
	子ども家庭局	62
	環境局	78
	産業経済局	91
	建設局	112
	建築都市局	119
	港湾空港局	126
	消防局	133
	上下水道局	137
	病院局	141
	教育委員会	142

危機管理室

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の 方向性	H28年度 予算額 （千円）	H29年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費（目安）			H27年度 事業 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H27年度 局施策 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
					指標名等	現状値 （基準値）	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 （千円）	職位				
II-1-(4)-① 危機管理 対応能力 の向上	1	防災訓練の実施	危機管理課	風水害、地震等の大規模災害時における防災体制について万全を期するため、災害に対する各種訓練を実施する。	防災訓練参加人数	2,738人 (H26年度)	目標 2,300人 実績 2,738人 達成率 119.0%	3,000人 6,816人 227.2%	3,000人 3,000人	3,000人 (毎年度)	継続	11,153	10,619	維持	11,050	課長 0.20人 係長 0.50人 職員 0.50人	大変 順調	地域防災計画等の改訂や熊本地震での教訓を踏まえ、訓練内容の充実を図る	順調	過去の災害状況や現在の地域特性を考慮した内容の防災訓練を実施する。	
II-1-(4)-② 災害に関する情報提供と自助、共助の意識づくり	2	防災行政無線	危機管理課	災害時における避難勧告などの防災情報は、テレビやラジオ、ホームページ、登録制防災メール・緊急速報メール、Twitter、市民防災会の連絡網などにより市民の皆さんへ伝達している。津波情報等を効果的に伝達するために、地域住民に一斉に通報が可能で、災害に強い情報伝達手段である同報系防災行政無線（住民に災害情報などの放送を行う防災スピーカー）の整備を行い適切に運用する。	住民に津波情報や避難勧告等の防災情報を迅速かつ的確に伝達できる状態	—	目標 整備完了 実績 整備完了 達成率 —	防災情報を迅速かつ的確に伝達できる状態 防災情報を迅速かつ的確に伝達できる状態 防災情報を迅速かつ的確に伝達できる状態	防災情報を迅速かつ的確に伝達できる状態	継続	5,941	24,554	増額	5,400	課長 0.10人 係長 0.20人 職員 0.30人	順調	防災情報を地域住民へ確実に伝達するため、門司区・小倉南区沿岸部の防災スピーカーのうちモーターサイレンが設置されていない箇所を追加整備を行う。	順調	引き続き、防災情報の伝達・発信体制の整備や施設管理を行い、効果的な防災情報の伝達を行う。 また、「みんなde Bousai まちづくり推進事業」の取り組みを全市展開し、地域ぐるみのネットワークの構築を進め、「自助」意識の醸成や「共助」の風土づくりなどによる地域防災力の向上を目指す。		
	3	みんな de Bousai まちづくり推進事業	危機管理課	過去の大規模災害では、自助・共助の力を向上させることが「減災」対策を推進する上でも必要不可欠であることが証明された。また、「北九州市地域防災計画見直し検討会」の中でも、地域コミュニティを持つ防災力＝「地域防災力」の重要性が指摘された。これらことから、市民が自ら「命を守りぬく」ことができる自助・共助の力を向上させるとともに、地域防災力の育成及び活性化を推進する。	地域ぐるみの防災ネットワークを構築した校区数	4校区 (H26年度)	目標 4校区 実績 4校区 達成率 100.0%	7校区 7校区 100.0%	3校区 13校区	20校区 (H29年度まで累計)	拡大	12,000	12,000	維持	8,050	課長 0.20人 係長 0.20人 職員 0.50人	大変 順調		これまでのモデル事業の取り組みや懇話会での議論を元に「地域ぐるみの防災ネットワーク事業」を全市展開するとともに、「人材育成事業」については継続して実施する。		
				地域防災の新たな担い手を育成した人数	67人 (H26年度)	目標 30人 実績 67人 達成率 223.3%	60人 73人 121.7%	60人 60人	60人 (毎年度)												

施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の 方向性	H28年度 予算額 （千円）	H29年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費（目安）			H27年度 事業 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H27年度 局施策 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
					指標名等	現状値 （基準値）	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 （千円）	職位					人数
Ⅲ-3-(3)-① 市民参画と協働のための仕組みづくり	1	タウンミーティング開催事業	広報課	様々な政策課題について、市民と直接対話するタウンミーティングや地域ふれあいトークを開催し、市民の意見を伺うとともに、市民が市政への理解を深めることで市民と市との協働によるまちづくりを進めることを目的とする。	意見交換、アンケート等による市民の意見の把握及び市民の市政への参画意識の向上	目標	—	—	—	—	意見交換、アンケート等による市民の意見の把握及び市民の市政への参画意識の向上	継続	4,500	4,621	維持	3,315	課長	0.06	順調	市民と市との協働を進めることが目的であるため、市民意識調査の市政要望等により市民の関心の高いテーマを選択し、より効率的で多くの方にご参加いただけるよう、さらに検討を行う。	順調	多くの市民に参加いただくとともに高い効果を得られるよう、関係局と協議をしながら、実施方法などの検討・見直しを行う。
						実績	—	—	—	—							—					
						達成率	—	—	—	—												
指標名等	60% (H26年度)	目標	60.0 %	90.0 %	90.0 %	90.0 %	—	課長	0.15	0.15	0.15											
実績	86.30 %	93.8 %	—	—																		
達成率	143.8 %	104.2 %	—	—																		
Ⅳ-4-(1)-① 北九州の魅力づくり	2	北九州市魅力発信事業	報道課	まち全体を博物館に、また市内各地の魅力的な地域資源を展示品に見立てたウェブサイト上の博物館（＝北九州市時と風の博物館）を運営する。このサイト上で一般の方が自ら市内の地域資源を発掘・再発見し、情報共有や補足を行うことで、効果的な情報発信を展開する。また、日頃本市行政へ協力的な主に市外居住者の方に対し、本市への一層の愛着と誇りを共有し、活動への感謝と今後のさらなる取り組みをお願いする場として「北九州市応援団の集い」を開催する。	本市への愛着があると答えた（肯定的な回答をした）市民の割合	目標	82.9 %	86.5 %	90.0 %	90.0 %	90.0% (H29年度)	継続	13,766	13,766	維持	10,950	課長	0.30	順調	若い世代を視野に入れた、全体的に広がりのあるより多くの市民を巻き込むような形の取り組みを展開する。ウェブサイト「北九州市時と風の博物館」では、幅広い世代の市民が自らの手で発掘・再発見した地域資源が、効果的に情報発信され、より多くの人に気づきや自信を与え、「市の好感度・誇り」の上昇に寄与するよう努める。	順調	「北九州市が好き」「北九州市が誇り」「北九州市と関わりたい」と思い、自らが北九州市の魅力発信していく輪を広げ、北九州市への愛着・自信・誇りを高めていくために、 (1) 市民自らがまちの魅力を発信するウェブサイト「北九州市時と風の博物館」を通じて、シビックプライドの向上や地域情報の効果的な浸透を図る。 (2) 「北九州市応援団の集い」の開催等を通して、本市の魅力共有し、ロコミなどを活用したシティプロモーションを図る。
						実績	79.3 %	80.1 %	—	—												
						達成率	95.7 %	92.6 %	—	—												
						目標	82.4 %	86.3 %	90.0 %	90.0 %							90%以上 (H31年度)					
						実績	82.8 %	83.5 %	—	—												
						達成率	100.5 %	96.8 %	—	—												
課長	0.30	0.30	0.60																			
職員	0.60																					
Ⅳ-4-(2)-① 戦略的なシティプロモーションの展開	3	北九州市魅力発信事業	報道課	まち全体を博物館に、また市内各地の魅力的な地域資源を展示品に見立てたウェブサイト上の博物館（＝北九州市時と風の博物館）を運営する。このサイト上で一般の方が自ら市内の地域資源を発掘・再発見し、情報共有や補足を行うことで、効果的な情報発信を展開する。また、日頃本市行政へ協力的な主に市外居住者の方に対し、本市への一層の愛着と誇りを共有し、活動への感謝と今後のさらなる取り組みをお願いする場として「北九州市応援団の集い」を開催する。	本市への愛着があると答えた（肯定的な回答をした）市民の割合	目標	82.9 %	86.5 %	90.0 %	90.0 %	90.0% (H29年度)	継続	13,766	13,766	維持	10,950	課長	0.30	順調	若い世代を視野に入れた、全体的に広がりのあるより多くの市民を巻き込むような形の取り組みを展開する。ウェブサイト「北九州市時と風の博物館」では、幅広い世代の市民が自らの手で発掘・再発見した地域資源が、効果的に情報発信され、より多くの人に気づきや自信を与え、「市の好感度・誇り」の上昇に寄与するよう努める。	順調	「北九州市が好き」「北九州市が誇り」「北九州市と関わりたい」と思い、自らが北九州市の魅力発信していく輪を広げ、北九州市への愛着・自信・誇りを高めていくために、 (1) 市民自らがまちの魅力を発信するウェブサイト「北九州市時と風の博物館」を通じて、シビックプライドの向上や地域情報の効果的な浸透を図る。 (2) 「北九州市応援団の集い」の開催等を通して、本市の魅力共有し、ロコミなどを活用したシティプロモーションを図る。
						実績	79.3 %	80.1 %	—	—												
						達成率	95.7 %	92.6 %	—	—												
						目標	82.4 %	86.3 %	90.0 %	90.0 %							90%以上 (H31年度)					
						実績	82.8 %	83.5 %	—	—												
						達成率	100.5 %	96.8 %	—	—												
課長	0.30	0.30	0.60																			
職員	0.60																					

施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の 方向性	H28年度 予算額 （千円）	H29年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費（目安）			H27年度 事業 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H27年度 局施策 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）		
					指標名等	現状値 （基準値）	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 （千円）	職位					人数	
IV-4-(2)-② 北九州を 応援する 人のネット ワークによる情 報発信	4	北九州市魅力発 信事業	報道 課	<p>まち全体を博物館に、また市内各地の魅力的な地域資源を展示品に見立てたウェブサイト上の博物館（＝北九州市時と風の博物館）を運営する。このサイト上で一般の方が自ら市内の地域資源を発掘・再発見し、情報共有や補足を行うことで、効果的な情報発信を展開する。</p> <p>また、日頃本市政へ協力的な主に市外居住者の方に対し、本市への一層の愛着と誇りを共有し、活動への感謝と今後のさらなる取り組みをお願いする場として「北九州市応援団の集い」を開催する。</p>	<p>本市が好きだと答えた（肯定的な回答をした）市民の割合</p>	78.5% (H25年度)	目標	82.4 %	86.3 %	90.0 %	90.0 %	90%以上 (H31年度)	継続	13,766	13,766	維持	10,950	課長	0.30 人	順調	<p>若い世代を視野に入れた、全体的に広がりのあるより多くの市民を巻き込むような形の取り組みを展開する。ウェブサイト「北九州市時と風の博物館」では、幅広い世代の市民が自らの手で発掘・再発見した地域資源が、効果的に情報発信され、より多くの人に気づきや自信を与え、「市の好感度・誇り」の上昇に寄与するよう努める。</p>	順調	<p>「北九州市が好き」「北九州市が誇り」「北九州市と関わりたい」と思い、自らが北九州市の魅力を発信していく輪を広げ、北九州市への愛着・自信・誇りを高めていく。引き続き北九州市の魅力について効果的に情報発信をする。</p>
						実績	82.8 %	83.5 %															
IV-4-(2)-③ 都市イメ ージの 向上	5	情報発信・取材 協力事業	報道 課	<p>本市の認知度と都市イメージの向上を図るため、新聞、雑誌、テレビ、インターネット等のマスメディアを通じた本市のPRに取り組む。</p>	<p>北九州市の認知度 (地域ブランド調査によるもの)</p>	19位 (H25年度)	目標	16位以内	14位以内	12位以内	10位以内	10位以内 (H29年度)	継続	30,000	30,000	維持	10,950	課長	0.30 人	順調	<p>テレビや雑誌等のマスメディアへ積極的に働きかけ情報発信を強化するとともに、観光を始めとした関連部署との連携を密にし、市として統一感のあるPRに努める。</p>	順調	<p>テレビや雑誌等のマスメディアへ積極的に働きかけ情報発信を強化するとともに、観光を始めとした関連部署との連携を密にし、市として統一感のあるPRに努める。</p>
						実績	15 位	18 位			達成率												
				<p>北九州市の情報接触度 (地域ブランド調査によるもの)</p>	<p>北九州市の情報接 触度 (地域ブランド調査によるもの)</p>	15位 (H25年度)	目標	14位以内	13位以内	12位以内	10位以内	10位以内 (H29年度)	継続	30,000	30,000	維持	10,950	係長	0.30 人	順調	<p>テレビや雑誌等のマスメディアへ積極的に働きかけ情報発信を強化するとともに、観光を始めとした関連部署との連携を密にし、市として統一感のあるPRに努める。</p>	順調	<p>テレビや雑誌等のマスメディアへ積極的に働きかけ情報発信を強化するとともに、観光を始めとした関連部署との連携を密にし、市として統一感のあるPRに努める。</p>
						実績	15 位	16 位			達成率												

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H28年度 予算額 (千円)	H29年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H27年度 事業評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H27年度 局施策評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)			
					指標名等	現状値 (基準値)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期目標	金額 (千円)	職位					人数		
I-2-(3)-② 技術・技能を継承する人材の育成	1	明日の公共事業を支える人材確保・育成事業	技術企画課	建設業の若年就業者の減少により、インフラの維持管理に関する担い手不足が懸念されるなか、建設技術の魅力を発信し、公共事業への理解をより深めることで、将来にわたる建設業の人材確保・育成を図る。	建設業に対する関心度（イベント参加者アンケートによる）	86% (H26年度)	目標 70 %	実績 86 %	70 %	75 %	75%以上 (毎年)	継続	2,754	2,154	減額	5,400	課長 0.10 人	係長 0.20 人	職員 0.30 人	順調	関連団体や工業高校・大学等と連携し、子どもたちや若者が参加できる現場見学会や建設業の仕事体験イベントなどの内容充実を図り、継続して事業を進めていく。	順調	建設業の魅力アップに向け、引き続き、建設業に関するイベントを通じて建設業の魅力を伝える地道な広報活動が必要であり、H29年度も継続して実施。	
III-3-(3)-③ 企業の地域活動への参画促進	2	【施策評価のみ】競争入札参加資格業者に対する加点制度	契約制度課	【施策の内容】本市の物品等供給契約や建設工事における競争入札参加資格において、地元企業の地域での社会貢献活動（子育て支援、男女共同参画、障害者雇用、環境配慮、防災活動など）を評価し、格付けの際に加点することにより、契約制度の面からも本市重要施策の推進を図る。	【施策の指標】本市の物品等供給契約入札参加資格業者総数に対する評価対象事業者数の割合	24% (H26年度)	目標 前年度(22%)並み	実績 24 %	前年度(24%)並み	23 %	24% (H29年度)	—	—	—	—	—	課長 — 人	係長 — 人	職員 — 人	—	—	順調	引き続き加点制度を実施する。	
				【施策の内容】本市の建設工事入札参加資格業者総数に対する評価対象事業者数の割合	【施策の指標】本市の建設工事入札参加資格業者総数に対する評価対象事業者数の割合	35% (H26年度)	目標 前年度(34%)並み	実績 35 %	前年度(35%)並み	38 %	38% (H29年度)	—	—	—	—	—	課長 — 人	係長 — 人	職員 — 人	—	—	—	—	
V-3-(1)-① 都市基盤・施設の適正な整備	3	公共工事安全対策強化事業	検査課	市が実施する公共工事の安全対策強化のため、安全指導を専門とする公共工事パトロール隊を設置し、事故の抑制を図る。	市発注工事における事故件数	24件 (H26年度)	目標 15 件以下	実績 24 件	14 件以下	14 件以下	14件 (H29年度)	継続	1,171	1,171	維持	42,900	課長 0.10 人	係長 1.10 人	職員 4.10 人	やや遅れ	近年、どんな事故があったかの事例を交えて、受注者側には「出前講演」、市の監督側には「出前研修」を行い、周知する。 また、以前は監督課側に事前通知で現場の安全点検を行っていたが、抜き打ちで現場の安全点検を行う。	やや遅れ	近年、どんな事故があったかの事例を交えて、受注者側には「出前講演」、市の監督側には「出前研修」を行い、周知する。 また、以前は監督課側に事前通知で現場の安全点検を行っていたが、抜き打ちで現場の安全点検を行う。	
VI-3-(3)-② 建設リサイクルの推進	4	【施策評価のみ】建設リサイクルの推進	技術企画課	【施策の内容】北九州市発注の公共工事を対象に、建設副産物の発生抑制や建設廃棄物の再資源化の徹底、再資源化された建設リサイクル資材の利用促進に取り組む。	【施策の指標】建設廃棄物の再資源化率	99.9% (H27年度)	目標 95.0 %	実績 99.9 %	95.0 %	99.9 %	98.0% (H30年度)	—	—	—	—	—	課長 — 人	係長 — 人	職員 — 人	—	—	順調	九州地方建設副産物対策連絡協議会と連携し、建設廃棄物の再資源化と発生抑制の徹底について職員への周知を図る。	
							目標 98.0 %	実績 99.9 %	98.0 %	98.0 %														

企画調整局

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H28年度 予算額 （千円）	H29年度 予算額 （千円）	事業費の増減	人件費（目安）			H27年度 事業評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H27年度 局施策評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
					指標名等	現状値 （基準値）	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 （千円）	職位				
I-2-(1)-② 大学などの教育研究機能の充実	1	公立大学法人北九州市立大学運営事業	企画課	公立大学法人の設置者として、地方独立行政法人法第42条に基づき、業務運営に必要な経費を交付し、法人の業務運営の健全性を確保する。	市地方独立行政法人評価委員会における各事業年度に係る業務に対する評価	A (H25年度)	目標 A (計画どおり)	A (計画どおり)	A (計画どおり)	A (計画どおり)	A (毎年度)	継続	2,609,113	2,540,939	維持	21,800	課長 0.70人	順調	第三期中期計画の実践に向け、引き続き公立大学法人北九州市立大学の健全な業務運営と教育研究の高度化・個性化、地域への貢献などを支援する。 また、老朽化施設の改修等、施設整備を支援する。	順調	引き続き公立大学法人北九州市立大学の健全な業務運営と教育研究の高度化・個性化、地域への貢献などを支援する。また、助成制度については効果的な運用を推進する。
				市地方独立行政法人評価委員会における中期目標期間に係る業務に対する評価	A (H22年度)	目標 単年度の目標設定なし	単年度の目標設定なし	単年度の目標設定なし	単年度の目標設定なし	A (H34年度)	継続			維持		係長 0.70人					
2		学術・研究振興事業	企画課	市内の教育研究機能の充実を図るため、市内の大学などに所属する教員等が行う「アジアや北九州市の社会経済等の問題」及び「地域の公共政策」に関する調査・研究に対する助成（調査研究助成金）や、市内の大学等が連携して行う教育などの取り組みに対する助成（大学連携促進助成金）を行う。	調査研究助成金の助成実績	10件 (H26年度)	目標 7件	7件	7件	7件	7件 (H29年度)	継続	8,885	8,707	維持	4,400	課長 0.10人	順調	調査研究助成対象事業の成果報告会を開催する等、研究成果について客観的な評価を行っており、その評価から調査研究活動の活性化を促すなど、助成制度についてより効果的な運用を行っていく。		
			大学連携促進助成金の助成申請実績	A (H26年度)	目標 5件	5件	5件	5件	5件	25件 (H27~31年度)	継続			維持		係長 0.10人					

施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H28年度 予算額 (千円)	H29年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H27年度 事業評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H27年度 局施策評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)						
					指標名等	現状値 (基準値)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期目標	金額 (千円)	職位					人数					
I-2-(1)-④ シンクタンクを活用した調査・研究機能の強化	3	公立大学法人北九州市立大学運営事業	企画課	北九州市立大学都市政策研究所での地域研究プロジェクト、受託調査を通じて、地域研究の高度化を推進する。	市地方独立行政法人評価委員会における各事業年度に係る業務に対する評価	目標	A (計画どおり)	A (計画どおり)	A (計画どおり)	A (計画どおり)	A (毎年度)	継続	2,609,113	2,540,939	維持	21,800	課長	0.70	順調	第三期中期計画の実践に向け、引き続き公立大学法人北九州市立大学の健全な業務運営と教育研究の高度化・個性化・地域への貢献などを支援する。 また、老朽化施設の改修等、施設整備を支援する。	局施策評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)					
						実績	A (H25年度)																				
						達成率	— %	— %																			
						単年度目標設定なし																					
	4	(公財) アジア成長研究所補助金	国際政策課	本市がアジアの中核的な産業都市として持続的な成長を実現するため、国際水準の知的基盤の強化と地域への知的貢献を目的とする活動を行う(公財)アジア成長研究所に補助金を交付する。	市地方独立行政法人評価委員会における中期目標期間に係る業務に対する評価	目標	A (H22年度)					A (H34年度)	継続	160,160	150,000	減額	4,650	課長	0.10	順調	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)						
						実績	—	—																			
						達成率	— %	— %																			
						単年度目標設定なし																					
	研究受託等の件数	目標	10 件					10件 (H26年度)	継続	160,160	150,000	減額	4,650	係長	0.20	0.20	0.20	順調	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)								
		実績	11 件																								
達成率		110.0 %																									
単年度目標設定なし																											
収入に対する研究受託収入の比率	目標	H23年度 11.7%					10% (H26年度)	継続	160,160	150,000	減額	4,650	係長	0.20	0.20	0.20	順調	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)									
	実績	7.5 %																									
	達成率	75.0 %																									
	単年度目標設定なし																										
著名な学術雑誌への論文掲載数	目標	—	4 本	5 本	5 本	5 本 (H29年度)	継続	160,160	150,000	減額	4,650	係長	0.20	0.20	0.20	順調	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)										
	実績	—	4 本																								
	達成率	—	100.0 %																								
	単年度目標設定なし																										
科学研究費を含む外部資金獲得数	目標	—	6 件	6 件	6 件	6 件 (H29年度)	継続	160,160	150,000	減額	4,650	職員	0.20	0.20	0.20	順調	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)										
	実績	—	6 件																								
	達成率	—	100.0 %																								
	単年度目標設定なし																										

企画調整局

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の 方向性	H28年度 予算額 （千円）	H29年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費（目安）			H27年度 事業 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H27年度 局施策 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）		
					指標名等	現状値 （基準値）	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 （千円）	職位					人数	
I-2- (2)-③ アジアな どとの架 け橋とな る人材の 育成	5	公立大学法人北 九州市立大学運 営事業	企画 課	公立大学法人の設置者 として、地方独立行政 法人法第42条に基づ き、業務運営に必要な 経費を交付し、法人の 業務運営の健全性を確 保する。	市地方独立行政法人 評価委員会にお ける各事業年度に 係る業務に対する 評価	目標	A (計画どおり)	A (計画どおり)	A (計画どおり)	A (計画どおり)	A (毎年度)	継続	2,609,113	2,540,939	維持	21,800	課長	0.70	順調	第三期中期計画の実践に向 け、引き続き公立大学法人北 九州市立大学の健全な業務運 営と教育研究の高度化・個性 化、地域への貢献などを支援 する。 また、老朽化施設の改修 等、施設整備を支援する。	順調	北九州市立大学について は、引き続き健全な業務運営 と教育研究の高度化・個性 化、地域への貢献などを支援 する。国際ブリッジ人材支援 事業については、留学生と地 元企業の情報交換や交流会の 開催などを通じた相互理解を 推進する。また、青少年国際 理解推進事業においては異 文化交流を通して青少年の国際 理解を推進する。	
						実績	A (H25年度)																係長
6	国際ブリッジ人 材支援事業	国際 政策 課	留学生等の国際ブリ ッジ人材の受入（入学） 促進、学業・生活支援 及び地元企業就職促進 を体系的、効果的に推 進する「プラットフォーム」 を関係機関、民間 団体とともに設立し、 地域のグローバル化や 地域企業の国際競争力 アップを図る。	留学生と地元企業の相 互理解 留学生等高度人材活用 の向上（企業との相互 理解が進んだ状態＝留 学生が市内企業の情報 を4社以上知っている）	目標	—	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	35.0 %	35.0% (H31年 度)	継続	900	5,712	増額	7,550	課長	0.20	順調	「北九州市留学生支援ネッ トワーク」において、講師招 聘による先進事例の紹介や、 会員間の意見交換等を行い、 知識の向上や会員間の事業連 携・情報共有を進める。ま た、留学生の地元定着を促進 するための座談会等、新規取 組を進めていく。	順調			
					実績	—	29.7 %	— %	— %							— %	職員					0.30	職員
II-3- (3)-① 多文化共 生社会の 実現に向 けた体制 の構築	7	多文化共生推進 事業	国際 政策 課	外国人市民が安心して 暮らすことができる多 文化共生のまちづくり を推進するため、外国 人市民が抱える生活上 の諸問題や支援に対す るニーズの把握を行う と共に、本市施策の課 題等について意見を聞 くための会議を、年2 回程度開催する。	市民の「多文化共 生」という言葉の 認知度	目標	43% (H25年 度)	45 %	50 %	50 %	50 %	50%以上 (H27年 度～)	継続	4,646	4,413	維持	3,075	課長	0.05	順調	会議のテーマごとに参加者 を選定しながら、国籍・職業 等、幅広い層からの意見聴 取・ニーズ把握に努める。	順調	多文化共生のまちづくりを 一層推進するため、様々な機 会を通じて外国人市民からの ニーズを把握し、外国人市民 の生活支援や各種施策につな げていくと共に、市民の多文 化共生に対する認知度を高め ていく。
						実績	43.8 %	43.8 %										係長	0.10				
						達成率	97.3 %	87.6 %															

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H28年度 予算額 (千円)	H29年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H27年度 事業評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H27年度 局施策評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
					指標名等	現状値 (基準値)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数	
II-3-(3)-② 外国人市民の生活環境の充実	8	多文化共生推進事業	国際政策課	日本語の不得手な外国人市民へのサポートとして、行政機関や医療機関（健康診査）に通訳ボランティアを派遣するとともに、災害時通訳も含めた通訳スタッフのスキル向上を図る。また、多言語等でわかりやすい生活情報の提供をすることにより、外国人市民の安全・安心な生活環境の整備を推進する。	外国人市民の生活環境の向上 (多文化共生の現状調査で暮らしやすいと回答)	80.6% (H21年度)	目標 単年度目標設定なし	79.7%	—	—	—	—	H31年度までに80%	継続	4,646	4,413	維持	2,325	課長 0.05人	順調	通訳ボランティア等のスキルアップ研修等を行い、質の向上や新規人材の発掘に努めることで、市民サービスの充実を図ると共に、多文化共生の担い手づくりにつなげていく。	局施策評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
				行政・医療通訳の派遣件数	108件 (H26年度)	目標 80件	108件	74件	100件	100件	200件 (H31年度)	係長 0.10人	職員 0.10人										
						達成率 135.0%	74.0%																
9	(公財)北九州国際交流協会補助金	国際政策課	日本語が不得手な外国人市民に対して、地域生活において必要となる情報を多言語で様々な媒体により提供するとともに、地域社会で孤立することなく日本人と共生できるよう支援を行う。	外国人市民の生活環境の向上 (多文化共生の現状調査で暮らしやすいと回答)	80.6% (H21年度)	目標 単年度目標設定なし	79.7%	—	—	—	—	H31年度までに80%	継続	49,450	48,489	維持	2,325	課長 0.05人	順調	相談窓口等を通じ、外国人市民の生活等の課題やニーズの把握とその対応に努めると共に、日本人・外国人市民の相互理解を促すための広報や意識啓発を積極的に行っていく。	局施策評価	多文化共生のまちづくりを一層推進するため、さらなる広報事業の推進や潜在的ニーズの掘り起こしにより外国人市民の生活環境の整備を推進していく必要がある。	
					達成率 —%	—%																	
10	多文化共生による地域コミュニティ・エンパワメント創生事業	国際政策課	外国人にとって、住みやすい・住みたく環境を整備を進めるため、ニーズに対応した生活支援及び自立を促し、多文化共生の担い手として外国人自ら活躍することにより本市全体の活力を向上させる。	外国人市民の生活環境の向上 (多文化共生の現状調査で暮らしやすいと回答)	80.6% (H21年度)	目標 —	—	—	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	H31年度までに80%	—	15,000	8,000	減額	2,325	課長 0.05人	—	ニューカマーの増加に伴う言語や文化の多様化に対応するため、相談窓口・日本語習得環境を強化すると共に、外国人自らが活躍する力を伸ばすことにより、本市全体の活力向上につなげていく。	局施策評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
					実績 —	—	—				係長 0.10人												
					達成率 —%	—%					職員 0.10人												

施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の 方向性	H28年度 予算額 （千円）	H29年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費（目安）			H27年度 事業 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H27年度 局施策 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）			
					指標名等	現状値 （基準値）	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 （千円）	職位					人数		
Ⅱ-3- (3)-③ 市民の国 際理解の 促進	11	多文化共生推進 事業	国際 政策 課	日本人市民に対して、 多文化共生に関する意 識啓発や国際交流の機 会や場の提供を行うこ とで、外国人を受け入 れる地域づくりを目標 すとともに、すべての 市民が安心して暮ら し、自己の能力を発揮 できる「多文化共生先 進都市」としてのまち づくりを推進する。	市民の「多文化共 生」という言葉の 認知度	43% (H25年 度)	目標 45 %	実績 43.8 %	達成率 97.3 %	50 %	50 %	50 %	50 %	50%以上 (H27年 度～)	継続	4,646	4,413	維持	5,650	課長 0.10人 係長 0.30人 職員 0.20人	順調	引き続き、市民講座等で多 文化共生についての啓発事 業を行い、市民意識の向上を 図る。また、多文化共生に 関する民間団体の活動等を 支援することで、意識啓発 を行っていく。		
	12	(公財)北九州 国際交流協会補 助金	国際 政策 課	「多文化を受け入れ、 世界に開かれた魅力あ る地域づくりと人づく り」というビジョンの もと、多文化共生の社 会づくりを推進すると ともに、幅広い市民に よる国際交流活動を促 進して諸外国との相互 理解や友好親善を深 め、国際平和に寄与す る開かれたまちづくり を推進する。	市民の「多文化共 生」という言葉の 認知度	43% (H25年 度)	目標 45 %	実績 43.8 %	達成率 97.3 %	50 %	50 %	50 %	50 %	50%以上 (H27年 度～)	継続	49,450	48,489	維持	2,325	課長 0.05人 係長 0.10人 職員 0.10人	順調	引き続き、市民講座等で多 文化共生についての啓発事 業を行い、市民意識の向上を 図る。また、多文化共生に 関する民間団体の活動等を 支援することで、意識啓発 を行っていく。また、国際 交流員を市民センターや学 校、イベント等に派遣し異 文化への理解促進に努め る。	多文化共生のまちづくりを 一層推進するため、様々な 機会を通じて外国人市民 からのニーズを把握し、外 国人市民の生活支援や各種 施策につなげていくと共に 、市民の多文化共生に対 する認知度を高めていく。 また、青少年国際理解推 進事業においては異文化 交流を通して青少年の国 際理解を推進する。	
	13	<新> 青少年国際理解 推進事業	国際 政策 課	米国姉妹都市からの訪 問団受入など、異文化 交流体験を通じて、青 少年の国際感覚を醸成 し、国際理解を推進す る事業の実施により、 多文化共生の意識啓発 とともにグローバル人 材の育成を目指す。	参加者の国際理解 の推進（アンケート 結果）	—	目標 70 %	実績	達成率					80%以上 (H31年 度)	—	—	1,900	—	3,075	課長 0.05人 係長 0.10人 職員 0.20人	—	広報活動や啓発イベント などによる「知識」の詰め 込みだけでは、「多文化共 生」の認知度がなかなか 上がっていないのが実態 であり、顔の見える国際 交流の「経験」という機 会を提供することで、実 体験を通じた国際理解を 推進する必要がある。		
Ⅲ-1- (1)-② 定住促進 や地域活 性化のた めの環境 づくり	14	定住・移住促進 事業	地方 創生 推進 室	北九州市まち・ひと・ しごと創生総合戦略に 人口減少対策の重要な 柱の1つとして位置づ ける「定住・移住の促 進」を図るため、首都 圏におけるPRや「北 九州市版生涯活躍のま ち」の推進等に向けて 取り組むもの。	北九州市への50歳 以上の転入者前年 度比増加数	—	目標	実績	達成率					100人	—	—	50,000	—	44,000	課長 1.00人 係長 1.00人 職員 3.00人	—	移住希望者や潜在的な移 住ニーズを持っている人 へ、本市での暮らしや移 住に関する情報、本市の 魅力などについて発信 の強化を行う。		
				50歳以上の「北九 州市すまいるクラ ブ」登録件数	31件 (H28年 12月)	目標 50件	実績	達成率					220件 (H32年 度)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	移住希望者や潜在的な移 住ニーズを持っている人 へ、本市での暮らしや移 住に関する情報、本市の 魅力などについて発信 の強化を行う。

企画調整局

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善													
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H28年度 予算額 （千円）	H29年度 予算額 （千円）	事業費の増減	人件費（目安）			H27年度 事業評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H27年度 局施策評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）						
					指標名等	現状値 （基準値）	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 （千円）	職位					人数					
Ⅲ-2-(1)-① 近代化遺産などの文化財の保存・継承	15	世界遺産推進事業	世界遺産課	ユネスコ世界遺産に登録された官営八幡製鐵所関連施設について、その価値の理解増進のため、来訪者受入れ環境の整備はもとより、市内外へ向けた広報・PR活動を展開する。	世界遺産への登録	目標	—	—	—	—	—	登録 (H27年度)	継続	41,000	26,200	減額	10,950	課長	0.30人	大変 順調	資産の価値を継承していくと共に、来訪者の満足度を上げ、観光資源としての付加価値を向上させる。また、登録2周年を迎えることによる来訪者数の低下が懸念されるため、新たな話題づくりやリピーターを生む仕組みづくりに取り組む。	—	—				
						実績	—	登録	—	—	—							20万人 (H28~ 31年度)	係長					0.30人			
						達成率	—	—	—	—	職員								0.60人								
	16	世界遺産登録資産保全活用事業	世界遺産課	国や関係自治体、所有者等との連携のもと、遺産価値の保全につとめる。	登録資産の保全	目標	—	—	—	調査の実施	診断の実施	—	保全計画 策定 (H29年度)	—	34,000	8,100	減額	10,950	課長	0.30人	—	国や所有者等々と連携し、建物調査・耐震診断をもとに、保全計画の策定を行う。また、ユネスコに報告（H29.12月）するため、保全等進捗状況報告を作成する。	大変 順調	構成資産の保全を行っていくと共に、関係機関と連携してインタープリテーション（理解増進・情報発信）の取組みを推進していく。			
						実績	—	—	—	—	—	3,658万人 (H31年度)							係長	0.30人							
						達成率	—	—	—	—	職員								0.60人								
17	世界遺産関連連携事業	世界遺産課	本市の特色を活かしながら、世界遺産を含む北九州市の取組みを効果的に発信できるツールの開発や機会を増やし、幅広い世代・地域の来訪者を呼び込む。	旧本事務所眺望スペースの来場者数	目標	—	—	—	3万人	5万人	—	20万人 (H28~31年度)	—	—	—	—	10,950	課長	0.30人	—	本市の特色である「世界遺産」「ものづくり」「環境」などの取組みを関連付け、楽しみながら学ぶことのできるツールの開発や機会を増やし、学校現場での活用や、外国からの来訪者受入れを促す。	—	—				
					実績	—	—	—	—	—	3,658万人 (H31年度)							係長	0.30人								
					達成率	—	—	—	—	職員														0.60人			
				北九州市都市圏域内への観光客数	目標	3,640万人	—	—	—	3,640万人	3,645万人	—	—	3,658万人 (H31年度)	—	—	—	—	10,950	係長	0.30人	—	—	—			
					実績	—	—	—	—	—	—	—	178.6万人 (H31年度)												職員	0.60人	
					達成率	—	—	—	—	—	—	—															
北九州市都市圏域内の宿泊者数	目標	177万人	—	—	—	177万人	178万人	—	—	178.6万人 (H31年度)	—	—	—	—	10,950	職員	0.60人	—	—	—							
	実績	—	—	—	—	—	—	—	178.6万人 (H31年度)												職員	0.60人					
	達成率	—	—	—	—	—	—	—																			
Ⅳ-3-(1)-② 地域企業のニーズに沿った人材育成・確保の促進	18	国際ブリッジ人材支援事業	国際政策課	留学生等の国際ブリッジ人材の受入（入学）促進、学業・生活支援及び地元企業就職促進を体系的、効果的に推進する「プラットフォーム」を関係機関、民間団体とともに設立し、地域のグローバル化や地域企業の国際競争力アップを図る。	留学生と地元企業の相互理解 留学生等高度人材活用の向上（企業との相互理解が進んだ状態＝留学生が市内企業の情報を4社以上知っている）	目標	—	—	—	—	—	35.0% (H31年度)	継続	900	5,712	増額	7,550	課長	0.20人	順調	「北九州市留学生支援ネットワーク」において、講師招聘による先進事例の紹介や、会員間の意見交換等を行い、知識の向上や会員間の事業連携・情報共有を進める。また、留学生の地元定着を促進するための座談会等、新規取組を進めていく。	順調	地元企業の情報提供や交流会の開催などを通じ、さらに地元企業との相互理解を推進する。				
						実績	29.7%	—	—	—	—							35.0% (H31年度)	係長					0.30人			
						達成率	—%	—	—	—	職員														0.30人		
					留学生に対する就職支援施策に係るニーズの把握	目標	—	—	—	—	ニーズ把握	ニーズ把握	—	—	35.0% (H31年度)	—	—	—	—	7,550	係長	0.30人	—	—	—		
						実績	—	—	—	—	—	—	—	178.6万人 (H31年度)												職員	0.60人
						達成率	—%	—	—	—	—	—	—														

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H28年度 予算額 (千円)	H29年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H27年度 事業評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H27年度 局施策評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
					指標名等	現状値 (基準値)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数	
V-3-(2)-② 公共施設の転活用などの検討	19	公共施設マネジメント推進事業	都市マネジメント政策課	「公共施設マネジメント実行計画」に基づき、公共施設に関する将来的な財政負担を軽減するための取り組みを進める。	公共施設保有量の縮減	全公共施設 (H26年度)	目標	-	-	-	-	24.2%削減 (H27年度)	継続	12,000	36,000	増額	104,500	課長	3.00	順調	平成28年2月に策定した「北九州市公共施設マネジメント実行計画」の進捗状況を的確に把握し、評価を行いながら進めていくなどの実行性の確保に努める。 また、受益と負担のあり方の視点から、公の施設の使用料等の見直しを行う。 モデルプロジェクト再配置計画の推進を図るため、複合公共施設の集約先の選定と事業手法の検討、市民や利用者を対象とした説明・意見交換会の開催、モデルプロジェクト推進懇話会の開催等を実施する。	順調	計画の推進にあたっては、市民説明や市民意見の把握に努めるとともに、モデルプロジェクトに関しては、再配置計画の実現に向けた検討・調整等を進めていく。
							実績	-	-	-	-							係長	4.00				
							達成率	-	-	-	-							職員	4.00				
V-3-(2)-③ 近代化遺産などの文化財の活用	20	世界遺産推進事業	世界遺産課	ユネスコ世界遺産に登録された官営八幡製鐵所関連施設について、その価値の理解増進のため、来訪者受入れ環境の整備はもとより、市内外へ向けた広報・PR活動を展開する。	世界遺産への登録	—	目標	単年度目標設定なし	登録			登録 (H27年度)	継続	41,000	26,200	減額	10,950	課長	0.30	大変順調	資産の価値を継承していくと共に、来訪者の満足度を上げ、観光資源としての付加価値を向上させる。また、登録2周年を迎えることによる来訪者数の低下が懸念されるため、新たな話題づくりやリピーターを生む仕組みづくりに取り組む。	大変順調	構成資産の保全を行っていくと共に、関係機関と連携してインタープリテーション（理解増進・情報発信）の取組みを推進していく。
							実績	-	登録									係長	0.30				
							達成率	-	-									職員	0.60				
					旧本事務所眺望スペースの来場者数	—	目標		3万人	3万人	5万人	20万人 (H28~31年度)	継続	34,000	8,100	減額	10,950	課長	0.30				
							実績		5万人									係長	0.30				
							達成率		166.7%									職員	0.60				
	世界遺産登録資産保全活用事業	世界遺産課	国や関係自治体、所有者等との連携のもと、遺産価値の保全につとめる。	登録資産の保全	現状把握のための調査継続	—	目標			調査の実施	診断の実施	保全計画策定 (H29年度)	—	34,000	8,100	減額	10,950	課長	0.30	—	国や所有者等々と連携し、建物調査・耐震診断をもとに、保全計画の策定を行う。また、ユネスコに報告（H29.12月）するため、保全等進捗状況報告を作成する。	大変順調	構成資産の保全を行っていくと共に、関係機関と連携してインタープリテーション（理解増進・情報発信）の取組みを推進していく。
							実績											係長	0.30				
							達成率											職員	0.60				
	世界遺産関連連携事業	世界遺産課	本市の特色を活かしながら、世界遺産を含む北九州市の取組みを効果的に発信できるツールの開発や機会を増やし、幅広い世代・地域の来訪者を呼び込む。	旧本事務所眺望スペースの来場者数	—	目標			3万人	5万人	20万人 (H28~31年度)	—	—	12,600	—	10,950	課長	0.30	—	本市の特色である「世界遺産」「ものづくり」「環境」などの取組みを関連付け、楽しみながら学ぶことのできるツールの開発や機会を増やし、学校現場での活用や、外国からの来訪者受入れを促す。	大変順調	構成資産の保全を行っていくと共に、関係機関と連携してインタープリテーション（理解増進・情報発信）の取組みを推進していく。	
						実績											係長	0.30					
						達成率											職員	0.60					
北九州都市圏内への観光客数				3,640万人 (H28年度)	目標			3,640万人	3,645万人	3,658万人 (H31年度)	—	—	12,600	—	10,950	課長	0.30						
					実績											係長	0.30						
					達成率											職員	0.60						
北九州都市圏内の宿泊者数	177万人 (H28年度)	目標			177万人	178万人	178.6万人 (H31年度)	—	—	12,600	—	10,950	課長	0.30									
		実績											係長	0.30									
		達成率											職員	0.60									

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善																							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H28年度 予算額 (千円)	H29年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H27年度 事業評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H27年度 局施策評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）																
					指標名等	現状値 (基準値)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数															
VII-1-(1)-① 「東アジア経済交流推進機構」事業の推進	23	東アジア経済交流推進機構推進事業	アジア交流課	平成16年11月に、日中韓10都市により「東アジア経済交流推進機構」を設立（現在11都市）。「国際ビジネス」、「環境」、「観光」、「ロジスティクス」の4部会を設けて経済交流活動を行っている。本市は、本機構の事務局を構成し、機構活動の円滑化と活性化に貢献するとともに、本市企業の国際ビジネス拡大に資する活動を実施する。	会員都市間ネットワークの活用による共同プロジェクトの件数	目標	4 件	4 件	4 件	4 件	4件以上 (H29年度)	継続	9,680	8,080	減額	11,050	課長	0.20 人	順調	より一層の経済交流に繋げるため、会員都市に所在する企業の参加を促すべく、共同プロジェクトや商談会、技術交流セミナーなどの開催に努める。	順調	東アジア経済交流推進機構の会員都市間ネットワークを通じた経済交流活動を今後も推進していく。															
						実績	4 件	4 件									21件 (H27～31年度)	係長					0.50 人														
						達成率	100.0 %	100.0 %										職員					0.50 人														
						目標	5 件	5 件	5 件	5 件							—	100.0 %					100.0 %	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
						実績	5 件	5 件																													
						達成率	100.0 %	100.0 %																													
VII-1-(1)-② 都市間交流・連携の推進	24	国際交流事業	アジア交流課	姉妹・友好都市を中心とした海外諸都市との様々な分野での交流推進を図るため、訪問団の受入れや本市からの訪問団派遣等の交流事業を行う。	姉妹・友好都市を中心とした海外諸都市との交流事業参加者延べ人数	目標	330 人	330 人	330 人	330 人	330人以上 (H29年度)	継続	4,339	5,265	増額	14,950	課長	0.30 人	順調	姉妹・友好都市との着実な交流を進めるとともに、環境技術等を軸とした海外諸都市との交流・連携の推進に取り組む。	順調	姉妹・友好都市、アセアン諸国等のアジア新興国との交流・連携を一層強化していく。															
						実績	343 人	417 人									110人以上 (H29年度)	係長					0.40 人														
						達成率	103.9 %	126.4 %										職員					1.00 人														
						25	アジアゲートウェイ推進事業	アジア交流課	アセアン諸国などアジアの新興国との経済交流やシティプロモーションを進める。	アセアン諸国などアジアの新興国との交流事業参加者延べ人数	目標						100 人	110 人					110 人	110 人	110人以上 (H29年度)	継続	1,962	3,554	維持	8,820	課長	0.18 人	順調	ベトナム・ハイフォン市との交流拡大による連携強化を図るとともに、アセアン諸国などアジアの新興国との双方向の交流によるシティプロモーションを進める。	順調	姉妹・友好都市、アセアン諸国等のアジア新興国との交流・連携を一層強化していく。	
											実績						135 人	171 人													20人以上 (H29年度)	係長					0.30 人
											達成率						135.0 %	155.5 %														職員					0.50 人
	26	ASEAN新都市間連携促進事業	アジア交流課	発展著しいアセアン地域において、都市間連携、経済交流の推進・強化のため、カンボジア・プノンペン都との都市間連携強化を行うとともに、その他の都市との新規交流可能性を検討する。	カンボジア及びアセアン新規交流都市との交流事業参加者延べ人数						目標			20 人	20 人	20人以上 (H29年度)	—	3,000	3,000	維持	7,955	課長	0.17 人	—	①カンボジア・プノンペン都と具体的な交流内容について協議・実施するため、訪問団の派遣・受入を行う。 ②ASEAN諸都市と本市との交流可能性を検討する。						—	—					
											実績											—	係長														0.30 人
											達成率												職員														0.40 人

企画調整局

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善													
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H28年度 予算額 (千円)	H29年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H27年度 事業評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H27年度 局施策評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)						
					指標名等	現状値 (基準値)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数					
VII-1-(2)-② 文化・スポーツ交流の拡大	27	【施策評価のみ】文化や芸術、スポーツを通じた国際交流の推進	アジア交流課	【施策の内容】文化や芸術、スポーツを通じた国際交流により、多くの市民と外国の方々が触れ合える環境を整え、異文化への理解促進を図る。	—	—	目標	—	—	—	—	—	—	—	—	—	課長	—	人	—	—	順調	引き続き、文化・スポーツ両面での国際交流を進めていく。				
							実績	—	—	—	—						係長	—	人								
							達成率	—	—	—	—						職員	—	人								
VII-2-(2)-② 海外の経済事務所の活用	28	中国ビジネスサポート拠点整備事業	アジア交流課	駐大連北九州市経済事務所及び駐上海北九州市経済事務所を設置・運営し、地元企業のビジネスサポートや進出支援を行うとともに、本市と中国の都市とのネットワークを形成・強化する。	海外事務所の本市地域企業への貢献度（貢献度70%以上）※26年度からの指標	85% (H26年度)	目標	70%	70%	70%	70%	70%以上 (H26年度～)	継続	61,453	56,953	減額	3,075	課長	0.05	人	順調	現地政府、企業等とのネットワークを活用し、中国市場のニーズと地域企業の適確なマッチングによるビジネス支援を行う。	順調	地元企業の中国進出支援やビジネスサポートのほか中国各都市とのネットワーク形成を一層強化していく。			
							実績	85%	85.8%	—	—							係長	0.10	人							
							達成率	121.4%	122.6%	—	—							職員	0.20	人							
					海外事務所を利用した企業数	—	目標	300社	300社	300社	300社	380社 (H31年度)	継続	61,453	56,953	減額	3,075	課長	0.05	人	順調	現地政府、企業等とのネットワークを活用し、中国市場のニーズと地域企業の適確なマッチングによるビジネス支援を行う。	順調	地元企業の中国進出支援やビジネスサポートのほか中国各都市とのネットワーク形成を一層強化していく。			
							実績	374社	388社	—	—														係長	0.10	人
							達成率	124.7%	129.3%	—	—														職員	0.20	人
VII-2-(3)-② 国際都市にふさわしいまちづくり	29	(公財)北九州国際交流協会補助金	国際政策課	「多文化を受け入れ、世界に開かれた魅力ある地域づくりと人づくり」というビジョンのもと、多文化共生の社会づくりを推進するとともに、幅広い市民による国際交流活動を促進して諸外国との相互理解や友好親善を深め、国際平和に寄与する開かれたまちづくりを推進する。	市民の「多文化共生」という言葉の認知度	43% (H25年度)	目標	45%	50%	50%	50%	50%以上 (H27年度～)	継続	49,450	48,489	維持	2,325	課長	0.05	人	順調	引き続き、市民講座等で多文化共生についての啓発事業を行い、市民意識の向上を図る。また、多文化共生に関する民間団体の活動等を支援することで、意識啓発を行っていく。また、国際交流員を市民センターや学校、イベント等に派遣し異文化への理解促進に努める。	順調	多文化共生のまちづくりを一層推進するため啓発事業の実施や民間団体の支援等により啓発活動を推していく。			
							実績	43.8%	43.8%	—	—							係長	0.10	人							
							達成率	97.3%	87.6%	—	—							職員	0.10	人							
	多文化共生推進事業	30	国際政策課	日本人市民に対して、多文化共生に関する意識啓発や国際交流の機会や場の提供を行うことで、外国人を受け入れる地域づくりを目指すとともに、すべての市民が安心して暮らし、自己の能力を発揮できる「多文化共生先進都市」としてのまちづくりを推進する。	市民の「多文化共生」という言葉の認知度	43% (H25年度)	目標	45%	50%	50%	50%	50%以上 (H27年度～)	継続	4,646	4,413	維持	5,650	課長	0.10	人	順調	引き続き、市民講座等で多文化共生についての啓発事業を行い、市民意識の向上を図る。また、多文化共生に関する民間団体の活動等を支援することで、意識啓発を行っていく。	順調	多文化共生のまちづくりを一層推進するため啓発事業の実施や民間団体の支援等により啓発活動を推していく。			
							実績	43.8%	43.8%	—	—							係長	0.30	人							
							達成率	97.3%	87.6%	—	—							職員	0.20	人							

施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H28年度 予算額 (千円)	H29年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H27年度 事業 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H27年度 局施策 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
					指標名等	現状値 (基準値)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数
VII-3-(1)-① 県内周辺市町村との広域連携	31	新たな広域連携推進事業	政策調整課	<p>本市においては、国の進める「連携中枢都市圏構想」に基づき、人口減少・少子高齢社会においても地域を活性化し、経済を持続可能なものとし住民が安心して快適な暮らしを営んでいけるよう、近隣16市町と「連携協約」を締結した上で、「都市圏ビジョン」を策定し、連携中枢都市圏「北九州都市圏域」を形成する。</p> <p>また、下関市との連携については、連携中枢都市圏制度が改正されたため、県境を越えた連携中枢都市圏同士の連携の可能性を今後継続して検討していくものである。</p>	近隣市町との連携協約の締結数	目標		16 市町	16 市町		16市町と連携協約の締結(H28年度)	継続	4,500	3,500	減額	13,300	課長	0.20 人	順調	福岡県北東部16市町と連携中枢都市圏「北九州都市圏域」を形成し、そのビジョンに沿って事業を推進していく。	順調	今後も近隣都市との連携を一層強化していく。
						実績		16 市町														
						達成率		100.0 %														
					「連携中枢都市圏ビジョン」掲載の事業のうち、事業を実施した割合（一部実施含む）	目標				75 %	90% (H31年度)	継続	4,500	3,500	減額	13,300	係長	0.80 人	順調	福岡県北東部16市町と連携中枢都市圏「北九州都市圏域」を形成し、そのビジョンに沿って事業を推進していく。	順調	今後も近隣都市との連携を一層強化していく。
						実績	69%															
						達成率																
本市と下関市両市の企画部門等で会議を開催し、両市の経済成長に繋がる取り組みについて協議・検討する。	目標		関門地域経済戦略会議における取組の協議・検討	関門地域経済戦略会議における取組の協議・検討	関門地域経済戦略会議における取組の協議・検討	新たな関門連携における取組の協議・検討	—	継続	4,500	3,500	減額	13,300	職員	0.40 人	順調	福岡県北東部16市町と連携中枢都市圏「北九州都市圏域」を形成し、そのビジョンに沿って事業を推進していく。	順調	今後も近隣都市との連携を一層強化していく。				
	実績		関門地域経済戦略会議を開催し、協議・検討を実施	本市と下関市両市の企画部門等で会議を開催し、両市の経済成長に繋がる取り組みについて協議・検討を実施																		
	達成率		—	—																		
32	北九州都市圏域連携事業	政策調整課	<p>本市と近隣自治体（福岡県北東部の16市町）で形成された、連携中枢都市圏「北九州都市圏域」のブランディング、プロモーション事業を行う。</p>	北九州都市圏域内の観光客数	目標			3,640 万人	3,645 万人	3,658万人 (H31年度)	—	—	22,500	—	17,400	課長	0.10 人	—	地方創生推進交付金を活用して、事業を推進していく。	—	今後も近隣都市との連携を一層強化していく。	
					実績	3,640万人 (H28年度)																
					達成率																	
				北九州都市圏域内の宿泊者数	目標			177 万人	178 万人	178.6万人 (H31年度)	—	—	22,500	—	17,400	係長	0.65 人	—	地方創生推進交付金を活用して、事業を推進していく。	—	今後も近隣都市との連携を一層強化していく。	
					実績	177万人 (H28年度)																
					達成率																	
					目標					178.6万人 (H31年度)	—	—	22,500	—	職員	1.30 人	—	地方創生推進交付金を活用して、事業を推進していく。	—	今後も近隣都市との連携を一層強化していく。		
					実績																	
					達成率																	

施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H28年度 予算額 (千円)	H29年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H27年度 事業 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H27年度 局施策 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)				
					指標名等	現状値 (基準値)	H26年度	H27年度	H28年度					H29年度	中期 目標	金額 (千円)					職位	人数		
VII-3-(1)-② 近隣主要都市との都市間連携	33	新たな広域連携推進事業	政策調整課	<p>本市においては、国の進める「連携中枢都市圏構想」に基づき、人口減少・少子高齢社会においても地域を活性化し、経済を持続可能なものとし住民が安心して快適な暮らしを営んでいけるよう、近隣16市町と「連携協約」を締結した上で、「都市圏ビジョン」を策定し、連携中枢都市圏「北九州都市圏域」を形成する。</p> <p>また、下関市との連携については、連携中枢都市制度が改正されたため、県境を越えた連携中枢都市同士の連携の可能性を今後継続して検討していくものである。</p>	近隣市町との連携協約の締結数	—	16 市町	16 市町			16市町と連携協約の締結(H28年度)	継続	4,500	3,500	減額	13,300	課長	0.20 人	順調	福岡県北東部16市町と連携中枢都市圏「北九州都市圏域」を形成し、そのビジョンに沿って事業を推進していく。	順調	今後も近隣都市との連携を一層強化していく。		
					「連携中枢都市圏ビジョン」掲載の事業のうち、事業を実施した割合（一部実施含む）	69%				75 %	90% (H31年度)												係長	0.80 人
					本市と下関市両市の企画部門等で会議を開催し、両市の経済成長に繋がる取り組みについて協議・検討する。	—					—													
目標	関門地域経済戦略会議における取組の協議・検討	関門地域経済戦略会議における取組の協議・検討	関門地域経済戦略会議における取組の協議・検討	新たな関門連携における取組の協議・検討																				
実績	関門地域経済戦略会議を開催し、協議・検討を実施	本市と下関市両市の企画部門等で会議を開催し、両市の経済成長に繋がる取り組みについて協議・検討を実施																						
					達成率																			
34	関門地域魅力向上事業	政策調整課 都市マネジメント政策課	<p>下関市と北九州市で、「滞在・宿泊型」観光地としての関門ブランド構築を図るため、関門「らしさ」を充実・創出する関門地域での、人と人とのネットワークづくりやプロモーションを実施するとともに、民間活力を導入した新たな魅力づくりに取り組む。</p>	宿泊者数、日帰り観光客数の増加に伴う消費の増加額	—			832,400 千円	1,872,900 千円		6,451,100千円 (H31年度)	—	—	22,000	—	20,750	課長	0.50 人	—	今後も下関市との連携を強化し、関門ブランドの構築を図る。	—			
				目標																				
				実績																				
					達成率																			
VII-3-(2)-② 九州各地域などとの連携	35	広域行政推進事業	政策調整課	<p>【西九州軸連携】九州と本州の結節点である地の利点を活かしながら、鹿児島県南九州市との都市間交流の推進や、九州新幹線沿線自治体（鹿児島市、熊本市、福岡市）との四都市連携により九州の一体的な発展とアジアの巨大都市と対等に渡り合うため、西九州軸の広域連携の強化を図るものである。</p> <p>【東九州軸連携】東九州軸では東九州自動車道全線開通を見据え、京築地域や大分・宮崎方面の都市との連携構築に取り組む。</p>	九州地域などにおける交流・連携都市数 ※H28年度から累計表示	—	8 都市	2 都市	26 都市	26 都市	26都市 (H31年度)	継続	6,228	4,949	減額	3,075	課長	0.05 人	順調	交流・連携都市数の目的値は達成し基盤が整ったため、今後は連携事業を実施することによって、遠方の自治体とも交流を深めていく。	順調	交流・連携都市数の目的値は達成し基盤が整ったため、今後は連携事業を実施することによって、遠方の自治体とも交流を深めていく。		
					目標																			
					実績																			
					達成率																			
					目標																			
					実績																			
					達成率																			
					目標																			
					実績																			
達成率																								

施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H28年度 予算額 (千円)	H29年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H27年度 事業評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H27年度 局施策評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
					指標名等	現状値 (基準値)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数	
I-1-(1)-① 仕事と子育ての両立支援	1	ワーク・ライフ・バランス推進事業	女性活躍推進課	<p>誰もが多様な働き方や生き方を選択でき、活力ある豊かな社会を実現するため、「北九州市女性活躍・ワークライフバランス推進協議会」を中心に、企業等の取組支援などを行うとともに、企業や地域での様々な活動と連携しながら仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進を図る。</p> <p>※「現状値」及び「中期目標」は、「元気発進！子どもプラン（H22～H26年度）」掲載内容</p>	<p>子育て中の労働者で仕事と生活の両立が図られていると感じる人の割合</p>	27.8% (H20年度)	前年度 (28.2%) 比増加					平成20年度 (27.8%)の 水準より増加	継続	11,314	10,519	減額	14,950	課長	0.30	順調	<p>誰もが多様な働き方や生き方を選択でき、活力ある豊かな社会の実現を目指すには、企業の意識改革（働き方の見直し）が重要であるため、事業費全体では減額となっているが、企業へのアドバイザー等派遣など、企業に対する支援について、より重点化した予算編成を行っている。</p>	順調	<p>誰もが多様な働き方や生き方を選択でき、活力ある豊かな社会の実現を目指すには、企業の意識改革（働き方の見直し）が重要であるため、企業に対する支援をより重点的に取り組んでいく。</p>
					実績	27.4%					※上記は、「元気発進！子どもプラン」策定時のニーズ調査による数値	※上記は、「元気発進！子どもプラン」での成果指標（目標）						係長	0.40				
					達成率	97.1%												職員	1.00				
					目標	41.0% (H25年度)		単年度目標 なし	単年度目標 なし	単年度目標 なし	平成25年度 (41.0%)の 水準より増加 (H31年度)	※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」策定時のニーズ調査による数値						※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」での成果指標（目標）					
実績		48.0%																					
達成率		—																					

施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の 方向性	H28年度 予算額 (千円)	H29年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H27年度 事業 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H27年度 局施策 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
					指標名等	現状値 (基準値)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数	
II-3-(2)-① 政策・方針決定過程への男女共同参画の推進	2	「女性活躍推進アクションプラン」実施及び市職員次世代育成支援事業	女性活躍推進課	性別にかかわらず職員が能力を發揮し、いきいきと活躍できる職場づくりを実現するため、「女性活躍推進アクションプラン第2期計画」（計画期間：H26～30年度）に基づき、職員のキャリア形成支援やワーク・ライフ・バランスの推進に向けた取組みを実施する。	女性役職者（係長級以上）比率	15.6% (H25年度)	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 なし	単年度目標 なし	単年度目標 なし	20% (H30年度)	継続	3,709	3,709	維持	9,900	課長	0.10 人	順調	引き続き、制度の周知・活用を通じて、職員のキャリア形成支援やワーク・ライフ・バランスの一層の推進を図っていく。		
						実績	16.2 %	16.9 %										達成率	—				
					女性管理職（課長級以上）比率	12.0% (H25年度)	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 なし	単年度目標 なし	単年度目標 なし	15% (H30年度)	継続	3,709	3,709	維持	9,900	職員	0.50 人	順調			
						実績	12.8 %	13.8 %										達成率	—				
	3	ダイバーシティ推進事業	女性活躍推進課	国における「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定や「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」施行など、多様な人材を活かすダイバーシティマネジメントやワーク・ライフ・バランス（働き方改革）を推進するための取組の加速などの動きを踏まえ、テレワークの実施や職場単位の業務改善など、多様な働き方の実現により、簡素で効率的な組織・人員体制をもって、更なる市民サービスの向上を図る。	部課長級の多面評価「イクボス10か条を実践できている管理職の割合	—	目標	単年度目標 なし	単年度目標 なし	単年度目標 なし	単年度目標 なし	90% (H31年度)	継続	3,500	3,300	減額	11,050	課長	0.20 人	順調	多様化する住民ニーズや行政課題に迅速・的確に対応できる組織を構築するため、多様な属性（性別、年齢、生活背景など）の職員が、柔軟な働き方ができる職場環境整備を目指す。	順調	多様化する住民ニーズや行政課題に迅速・的確に対応しつつ、組織力を向上させるためには、全ての職員が性別に関わらず、多様な働き方ができる職場環境を形成する必要がある。 このため、職員のキャリア形成支援やワーク・ライフ・バランスの一層の推進を図るとともに、職場の意識改革にも引き続き取り組んでいく。 また、男女共同参画社会の形成を一層推進するため、より多くの方（特に若年層）が関心を持ち積極的に参加できるようなイベントや講座の開催、広報・啓発活動にも継続して取り組んでいく。
						実績	88.0 %				達成率							—					
					男性職員の育児休業等取得率	2.5% (H20年度)	目標	単年度目標 なし	単年度目標 なし	単年度目標 なし	単年度目標 なし	20% (H31年度)	継続	3,500	3,300	減額	11,050	職員	0.50 人	順調			
						実績	8.8 %				達成率							—					
	4	男女共同参画センター及び勤労婦人センター管理運営事業	男女共同参画推進課	男女共同参画センター・ムーブ及び勤労婦人センター・レディス（もじ・やはた）において、施設の運営をはじめ、地域に根ざした男女共同参画推進、女性リーダー育成、就職・再就職に向けた就業・キャリアアップ支援、あるいは相談事業など、様々な事業を展開し、男女共同参画社会の形成を推進する。	男女共同参画社会という言葉の認知度	68.9% (H23年度)	目標	—	—	—	—	80% (H30年度)	継続	329,338	329,051	維持	8,950	課長	0.30 人	順調	事業計画に基づき男女共同参画社会の形成の推進に向けたイベントや講座の開催、就業・キャリアアップ支援、相談などの事業を実施する。 講座等の実施に当たっては、より多くの参加に結びつくよう、内容等の見直しや、広報・周知方法の工夫を行う。		
						実績	—	—	—	—	達成率							—	—				
					性別による固定的役割分担意識に肯定的な人の割合	38.7% (H23年度)	目標	—	—	—	平成23年度 (38.7%)の水準より減少	平成23年度 (38.7%)の水準より減少 (H29年度)	継続	329,338	329,051	維持	8,950	職員	0.20 人	順調			
						実績	—	—	—	—	達成率							—	—				
5	地域における男女共同参画推進啓発事業【男女共同参画広報・啓発事業】	男女共同参画推進課	地域における男女共同参画の推進を図るため、地域で活動している団体・グループ等が企画・実施する広報啓発活動を支援し、男女共同参画に関する理解を深める。	男女共同参画社会という言葉の認知度	68.9% (H23年度)	目標	—	—	—	—	80% (H30年度)	継続	4,133	3,710	減額	5,050	課長	0.20 人	順調	若年層や男性の参加者数が増加するよう、講座や講演、イベントの開催内容や時期、PR手法等を見直し、改善に向けた取組みを引き続き行う。			
					実績	—	—	—	—	達成率							—	—					係長
					68.9% (H23年度)	目標	—	—	—	—	80% (H30年度)	継続	4,133	3,710	減額	5,050	職員	0.10 人	順調				
					実績	—	—	—	—	達成率							—	—					

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の 方向性	H28年度 予算額 (千円)	H29年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H27年度 事業 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H27年度 局施策 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
					指標名等	現状値 (基準値)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数
II-3-(2)-② ワーク・ライフ・ バランス（仕事と 生活の調和）の推 進	6	ワーク・ライ フ・バランス推 進事業	女性 活躍 推進 課	誰もが多様な働き方や 生き方を選択でき、活 力ある豊かな社会を 実現するため、「北九州 市女性活躍・ワークラ イフバランス推進協 議会」を中心に、企業 等の取組み支援など を行うとともに、企業 や地域での様々な活 動と連携しながら仕 事と生活の調和（ワ ーク・ライフ・バラ ンス）の推進を図る。	子育て中の労働者で 仕事と生活の両立が 図られていると感じ る人の割合	27.8% (H20年度)	目標 前年度 (28.2%) 比増加				平成20年度 (27.8%)の 水準より増加	継続	11,314	10,519	減額	14,950	課長	0.30	順調	誰もが多様な働き方 や生き方を選択でき、 活力ある豊かな社会 の実現を目指すには、 企業の意識改革（働 き方の見直し）が重 要であるため、事業 費全体では減額とな っているが、企業へ のアドバイザー等派 遣など、企業に対し ての支援について、 より重点化した予 算編成を行っている。		
					※「現状値」及び 「中期目標」は、「元 気発進！子どもプラン (H22～H26年度)」 掲載内容	※上記は、「元気発 進！子どもプラン」 のニース調査によ る数値	27.4%				※上記は、「元気発 進！子どもプラン」 での成果指標（目 標）						係長	0.40				
					子育て中の労働者で 仕事と生活の両立が 図られていると感じ る人の割合	41.0% (H25年度)	目標 単年度目標 なし	単年度目標 なし	単年度目標 なし	平成25年度 (41.0%)の 水準より増加 (H31年度)							職員	1.00				
					※「現状値」及び 「中期目標」は、「元 気発進！子どもプラン (第2次計画)(H27 ～H31年度)」掲載 内容	※上記は、「元気発 進！子どもプラン (第2次計画)」の ニース調査による 数値	48.0%				※上記は、「元気発 進！子どもプラン (第2次計画)」の 成果指標（目標）											
	7	「女性活躍推進 アクションプラン」 実施及び市職 員次世代育成 支援事業	女性 活躍 推進 課	職員のワーク・ライ フ・バランスを更に 推進するため、「第三 期特定事業主行動計 画」(H27年度より 実施予定)に基づ き、各種研修や啓 発活動等による職 員の意識改革、仕 事の見直し・改善、 仕事と子育ての両 立支援等に取り組 む。	ワーク・ライフ・バ ランスが取れている と感じる職員の割 合	69.4% (H20年 度)	目標 単年度目標 設定なし						継続	3,709	3,709	維持	11,050	課長	0.20	順調	引き続き、制度の 周知・活用を通じて、 職員のキャリア形成 支援やワーク・ライ フ・バランスの一層 の推進を図っていく。	順調
					※本指標は「北九州 市職員の次世代育成 プログラム(H22～ H26年度)」掲載 内容																	
					ワーク・ライフ・バ ランスが取れている と感じる職員の割 合	71.6% (H25年 度)	目標 単年度目標 なし	単年度目標 なし	単年度目標 なし	85% (H30年 度)		係長						0.50				
					※本指標は「女性活 躍アクションプラン 第2期計画(H26～ H30年度)」掲載 内容																	
					両立しながら新たな 業務等にチャレンジ したいと思う職員 の割合	69.9% (H26年 度)	目標 単年度目標 なし	単年度目標 なし	単年度目標 なし	75% (H31年 度)												
					※本指標は「北九州 市職員ダイバーシ ティ推進プログラム (H27～H31年度)」 掲載内容																	
8	ダイバーシ ティ 推進 事業	女性 活躍 推進 課	国における「まち・ひ と・しごと創生総合 戦略」の策定や「女 性の職業生活にお ける活躍の推進に 関する法律」施行 など、多様な人材 を活かすダイバー シティマネジメント やワーク・ライフ・ バランス（働き方 改革）を推進する ための取組の加速 などの動きを踏ま え、テレワークの 実施や職場単位の 業務改善など、多 様な働き方の実現 により、簡素で効 率的な組織・人員 体制をもって、更 なる市民サービスの 向上を図る。	部課長級の多面 評価「イクボス10 か条を実践でき ている管理職の割 合	—	目標 単年度目標 なし	単年度目標 なし	単年度目標 なし		90% (H31年 度)	継続	3,500	3,300	減額	11,050	課長	0.20	順調	多様化する住民 ニーズや行政課 題に迅速・的確に 対応できる組織を 構築するため、多 様な属性（性別、 年齢、生活背景 など）の職員が、 柔軟な働き方が できる職場環境 整備を目指す。			
				男性職員の育児休 業等取得率	2.5% (H20年 度)	目標 10.0%	単年度目標 なし	単年度目標 なし	単年度目標 なし	20% (H31年 度)						職員	0.50					
				※本指標は「北九州 市職員ダイバーシ ティ推進プログラム (H27～H31年度)」 掲載内容																		

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H28年度 予算額 (千円)	H29年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H27年度 事業評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H27年度 局施策評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
					指標名等	現状値 (基準値)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数	
Ⅱ-3-(2)-③ 性別による人権侵害行為の根絶	9	男女共同参画基本計画推進事業【配偶者等からの暴力対策事業】	男女共同参画推進課	配偶者や恋人等、親しい関係にある人からの暴力は、重大な人権侵害であることを誰もが認識し、暴力を容認しない意識の醸成のための広報・啓発を行う。	配偶者等との間における「平手で打つ」について、暴力と認識する人の割合	55.2% (H23年度)	—	—	—	—	70.0% (H30年度)	継続	7,412	7,673	維持	5,050	課長 0.20人	係長 0.20人	職員 0.10人	順調	DV相談を呼びかけるリーフレットなどの公共施設等への配布を継続するとともに、効果的なPRの実施に努める。 専門的な知見を持つNPO等と連携して高校・大学等でデートDV予防教室を引き続き行う。 警察など関係機関との連絡会議の開催などによる情報の共有や交換を行う。	順調	配偶者や恋人等、親しい関係にある人からの暴力は重大な人権侵害であることを誰もが認識し、暴力を容認しない意識の醸成のため、DV相談を呼びかけるリーフレットの配布、専門的な知見を持つNPO等との連携による高校・大学等でのデートDV予防教室を継続して実施する。 また、今後も、警察などの関係機関と情報共有・交換を実施していく。

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H28年度 予算額 (千円)	H29年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H27年度 事業 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H27年度 局施策 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
					指標名等	現状値 (基準値)	H26年度	H27年度	H28年度					H29年度	中期 目標	金額 (千円)				
II-3-(2)-④ 女性の活躍推進	10	「女性活躍推進アクションプラン」実施及び市職員次世代育成支援事業	女性活躍推進課	性別にかかわらず職員が能力を発揮し、いきいきと活躍できる職場づくりを実現するため、「女性活躍推進アクションプラン第2期計画」（計画期間：H26～30年度）に基づき、職員のキャリア形成支援やワーク・ライフ・バランスの推進に向けた取組みを実施する。	女性役職者（係長級以上）比率	15.6% (H25年度)	目標 単年度目標設定なし 実績 16.2 % 達成率 — %	単年度目標なし 16.9 % — %	単年度目標なし	単年度目標なし	20% (H30年度)	継続	3,709	3,709	維持	6,400	課長	0.10 人	順調	引き続き、制度の周知・活用を通じて、職員のキャリア形成支援やワーク・ライフ・バランスの一層の推進を図っていく。
	女性管理職（課長級以上）比率	12.0% (H25年度)	目標 単年度目標設定なし 実績 12.8 % 達成率 — %	単年度目標なし 13.8 % — %	単年度目標なし	単年度目標なし	15% (H30年度)	係長	0.30 人	職員	0.30 人									
	11	ダイバーシティ推進事業	女性活躍推進課	国における「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定や「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」施行など、多様な人材を活かすダイバーシティマネジメントやワーク・ライフ・バランス（働き方改革）を推進するための取組の加速などの動きを踏まえ、テレワークの実施や職場単位の業務改善など、多様な働き方の実現により、簡素で効率的な組織・人員体制をもって、更なる市民サービスの向上を図る。	部課長級の多面評価「イクボス10か条を実践できている管理職の割合	—	目標 — 実績 — 達成率 —	単年度目標なし 88.0 % —	単年度目標なし	単年度目標なし	90% (H31年度)	継続	3,500	3,300	減額	11,050	課長	0.20 人		
	男性職員の育児休業等取得率	2.5% (H20年度)	目標 — 実績 — 達成率 —	単年度目標なし 8.8 % —	単年度目標なし	単年度目標なし	20% (H31年度)	係長	0.50 人	職員	0.50 人									
12	女性輝き！推進事業	女性活躍推進課	同事業では、女性が希望に応じ、職場や家庭、地域においても、その個性と能力を十分に発揮し輝けるよう、女性活躍の企業への働きかけや管理職研修・ネットワークの形成、創業支援などを行う。	女性の就業率（25～44歳）	65.9% (H22年国勢調査)	目標 — 実績 — 達成率 —	単年度目標なし — —	単年度目標なし	単年度目標なし	70% (H31年度)	継続	0	17,000	増額	16,250	課長	0.50 人	順調	引き続き、女性活躍に取組む企業への支援や、女性管理職のスキルアップや企業横断的なネットワーク化に取組むほか、女性が創業しやすい環境づくりに取組む。	
ダイバーシティ行動宣言等登録・届出企業（累計）	597社 (H26年度)	目標 — 実績 — 達成率 —	単年度目標なし 697 社 —	単年度目標なし	単年度目標なし	800社 (H31年度)	係長	0.60 人	職員	0.60 人										
13	ウーマンワークカフェ北九州運営事業	女性活躍推進課	同事業では、女性の就業・キャリアアップ・創業などをワンストップで支援する「ウーマンワークカフェ北九州」の開設・運営などを行う。	ウーマンワークカフェ北九州の早期設置	—	目標 — 実績 — 達成率 —	早期設置 H28年5月開設 —	—	—	H28年度中に開設	継続	46,300	30,000	減額	16,250	課長	0.50 人			順調
女性の就業率（25～44歳）	65.9% (H22年国勢調査)	目標 — 実績 — 達成率 —	単年度目標なし — —	単年度目標なし	単年度目標なし	70% (H31年度)	係長	0.60 人	職員	0.60 人										
ウーマンワークカフェ北九州新規利用人数	—	目標 — 実績 — 達成率 —	— オープン前 — %	2,500 人 3,300 人	—	4,000人 (H31年度)	職員	0.60 人												
14	<新>女性創業応援団事業	女性活躍推進課	女性創業者を応援する団体を民間企業等が中心となって結成することに伴い、市が団体運営費等の一部を支援するもの。	「（仮称）北九州女性創業応援団」の創設	—	目標 — 実績 — 達成率 —	—	—	—	「（仮称）北九州女性創業応援団」の創設	—	—	15,000	—	15,750	課長	0.50 人	—	平成27年度に実施した「北九州市女性創業支援のあり方検討会」では、女性創業者を輩出しやすい環境づくりのため、企業等による女性創業の応援団を設立し、市全体で女性の創業を支える仕組みづくりを行うことが報告された。については、女性創業者を応援する団体を民間企業等が中心となって結成することに伴い、市が団体運営費等の一部を支援するもの。	
係長	1.00 人	職員	0.00 人																	

【Plan】 計画 / 【Do】 実施												【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H28年度 予算額 (千円)	H29年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H27年度 事業評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H27年度 局施策評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
					指標名等	現状値 (基準値)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期目標	金額 (千円)	職位					人数	
II-3-(4)-① 平和の尊さへの理解の促進	15	<新> (仮称) 平和資料館建設事業	総務課	戦後71年が経過し、悲惨な戦争の記憶の風化が懸念され、戦争の記憶を後世に伝えることが重要となっている。改めて、戦争の悲惨さを市民に伝え、平和の大切さ、命の尊さを考えるきっかけとするため、新たに「(仮称) 平和資料館」の建設に向けた取組みを行う。	(仮称) 平和資料館の建設	—	目標	—	—	—	—	—	—	5,000	—	25,250	課長	1.00	人	—	戦争の悲惨さや平和の大切さを市民に伝えるため、「戦時下の市民の暮らし」をコンセプトに、市民から寄贈された資料等を平成16年から市立埋蔵文化財センター内の「戦時資料展示コーナー」で展示している。戦争の記憶の風化が懸念されるなか、記憶の継承がこれまで以上に重要となっており、これまでの展示資料に加え、八幡大空襲を始め本市の空襲に関する資料等、展示内容の充実を図るため、新たな施設の建設に向けた取組みを行う。	順調	戦後71年が経過し、戦争を知らない世代がほとんどとなる中、悲惨な戦争の記憶が風化されることへの懸念があり、本市で起きた戦争の惨禍や平和の大切さを伝える必要があることから、新たに「(仮称) 平和資料館」の建設に向けた取組みを行う。また、引き続き「嘉代子桜・親子桜」の植樹、長崎市が主催する「ピースフォーラム」への小中高生の派遣、親子で平和の尊さを考えるための「長崎市平和派遣」の実施等に取り組む。
	16	非核・平和推進事業	総務課	本市の平和に対する基本的姿勢を示す「北九州市非核平和都市宣言」に込められた平和への願いを市民に伝えるため、また、悲惨な戦争の記憶を風化させることなく次の世代に伝えるため、事業を実施するもの。	市民が平和の尊さを理解し、共有していくこと	—	目標	—	—	—	—	—	継続	10,000	10,000	維持	6,400	課長	0.10	人	順調	引き続き、平和の願いが込められた「嘉代子桜・親子桜」の市立特別支援学校等への植樹、長崎市が主催する「青少年ピースフォーラム」への小中高生への派遣、親子で平和の尊さを考えるための「長崎市平和派遣」の実施等に取り組む。	
III-1-(3)-④ 高度情報社会への対応	17	社会保障・税番号制度対応事業 (情報政策課所管分)	情報政策課	「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（以下「番号法」という。）」の成立により、個人番号や法人番号の利用が平成28年1月から開始された。地方自治体ではこの番号法に基づき、住民に対する個人番号の付番及び通知や、個人番号や法人番号の利用、個人番号による他行政機関との情報連携（平成29年7月開始）などを行わなければならないため、関係する業務及び情報システムの対応を行う。	個人番号を用いた他機関との情報連携	情報システムの円滑な導入 (平成26年度)	目標	庁内連携テストに向けてシステム改修の完了	総合運用テストの実施	システムの安定運用	継続	70,000	77,700	増額	28,450	課長	0.30	人	順調	平成29年度7月の情報連携開始に向けて、着実にテストを実施していく。また、情報連携の開始後は引き続き情報システムの安定運用に努めていく。	順調	平成29年7月の社会保障・税番号制度における他行政機関との情報連携開始に向け、着実にテストを実施し、システムの安定運用に努めている。また、GIS搭載情報については、庁内向けGIS、地域情報ポータルサイトとともに主題図数を伸ばしていることから、データ更新や災害時対応業務等を行うGISセンターの体制を見直す必要がある。	
	18	全庁GIS（統合型GIS）構築運用事業	情報政策課	庁内の各所管課が個別に導入しているGIS（地理空間情報システム）を集約することで、庁内全体のGIS運用経費を削減するとともに、庁内で情報を共有することにより、業務の効率化・高度化を図る。また、共有したGIS情報のうち、公開可能なものは積極的に市民に公開することにより、市民サービスの向上を図る。	全庁GISの安定運用	安定稼働 (平成26年度)	目標	安定運用	安定運用	安定運用	安定運用	継続	27,612	27,488	維持	16,050	課長	0.20	人	順調	庁内向けGIS、地域情報ポータルサイトとともに主題図数を伸ばしていることから、データ更新や災害時対応業務等を行うGISセンターの体制を見直す必要がある。		

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H28年度 予算額 (千円)	H29年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H27年度 事業評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H27年度 局施策評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
					指標名等	現状値 (基準値)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期目標	金額 (千円)	職位					人数	
Ⅲ-3-(3)-① 市民参画と協働のための仕組みづくり	19	北九州市自治基本条例推進事業	総務課	本市の自治の基本的ルールを定めた「北九州市自治基本条例」(平成22年10月1日施行)の意義や理念などを多くの市民に理解してもらうため、周知等を行う。また、情報共有や住民参画の視点から業務を行い、条例の目指すまちづくりができるよう、職員向けの研修を行う。	市民が主役の自治(市民自治)の確立	目標	—	—	—	—	市民自治の確立	継続	2,374	1,694	減額	4,650	課長 0.10人	係長 0.20人	職員 0.20人	順調	引き続き、市民向けの周知活動や職員に対する研修等を実施する。また、条例の認知度が低い若い世代への周知を図るため、大学等への出前講演などに取組む。	順調	市民が主役の自治(市民自治)の確立に向け、自治基本条例に対する理解を深め、市民の市政への参画を推進していくため、今後も条例の周知活動を継続実施していく。
Ⅲ-3-(3)-③ 企業の地域活動への参画促進	20	ワーク・ライフ・バランス推進事業	女性活躍推進課	誰もが多様な働き方や生き方を選択でき、活力ある豊かな社会を実現するため、「北九州市女性活躍・ワークライフバランス推進協議会」を中心に、企業等の取組み支援などを行うとともに、企業や地域での様々な活動と連携しながら仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進を図る。	子育て中の労働者で仕事と生活の両立が図られていると感じる人の割合	目標	前年度(28.2%)比増加				平成20年度(27.8%)の水準より増加	継続	11,314	10,519	減額	14,950	課長 0.30人	係長 0.40人	職員 1.00人	順調	誰もが多様な働き方や生き方を選択でき、活力ある豊かな社会の実現を目指すには、企業の意識改革(働き方の見直し)が重要であるため、事業費全体では減額となっているが、企業へのアドバイザー等派遣など、企業に対する支援について、より重点化した予算編成を行っている。	順調	誰もが多様な働き方や生き方を選択でき、活力ある豊かな社会の実現を目指すには、企業の意識改革が重要であることから、企業に対する「働き方の見直し」への支援(企業へのアドバイザー派遣やイクボスセミナーの開催など)を継続して推進していく。

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H28年度 予算額 (千円)	H29年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H27年度 事業評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H27年度 局施策評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
					指標名等	現状値 (基準値)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数	
IV-3-(2)-② 女性が活躍する産業都市づくりの推進	21	男女共同参画センター及び勤労婦人センター管理運営事業	男女共同参画推進課	男女共同参画センター・ムーブ及び勤労婦人センター・レディス（もじ・やはた）において、施設の運営をはじめ、地域に根ざした男女共同参画推進、女性リーダー育成、就職・再就職に向けた就業・キャリアアップ支援、あるいは相談事業など、様々な事業を展開し、男女共同参画社会の形成を推進する。	男女共同参画社会という言葉の認知度	68.9% (H23年度)	—	—	—	—	80% (H30年度)	継続	329,338	329,051	維持	8,950	課長	0.30人	順調	事業計画に基づき男女共同参画社会の形成の推進に向けたイベントや講座の開催、就業・キャリアアップ支援、相談などの事業を実施する。講座等の実施に当たっては、より多くの参加に結びつくよう、内容等の見直しや、広報・周知方法の工夫を行う。	—	—	
	性別による固定的役割分担意識に肯定的な人の割合	38.7% (H23年度)	—	—	—	—	平成23年度(38.7%)の水準より減少	平成23年度(38.7%)の水準より減少(H29年度)	係長	0.40人	職員						0.20人						
	達成率	—	—	—	—	—	—	—															
	22	女性輝き！推進事業	女性活躍推進課	同事業では、女性が希望に応じ、職場や家庭、地域においても、その個性と能力を十分に発揮し輝けるよう、女性活躍の企業への働きかけや管理職研修・ネットワークの形成、創業支援などを行う。	女性の就業率（25～44歳）	65.9% (H22年国勢調査)	—	—	—	—	70% (H31年度)	継続	0	17,000	増額	16,250	課長	0.50人	順調	引き続き、女性活躍に取り組む企業への支援や、女性管理職のスキルアップや企業横断的なネットワーク化に取り組むほか、女性が創業しやすい環境づくりに取り組む。	—	—	
ダイバーシティ行動宣言等登録・届出企業（累計）	597社 (H26年度)	—	697社	—	—	—	—	係長	0.60人	職員	0.60人												
達成率	—	—	—	—	—	—	—																
23	ウーマンワークカフェ北九州運営事業	女性活躍推進課	同事業では、女性の就業・キャリアアップ・創業などをワンストップで支援する「ウーマンワークカフェ北九州」の開設・運営などを行う。	ウーマンワークカフェ北九州の早期設置	—	—	早期設置	—	—	H28年度中に開設	継続	46,300	30,000	減額	16,250	課長	0.50人	順調	引き続き、女性の職業生活の拠点となるよう「ウーマンワークカフェ北九州」を運営し、就業支援等の充実を図る。	—	—		
女性の就業率（25～44歳）	65.9% (H22年国勢調査)	—	—	—	—	—	—	係長	0.60人														
ウーマンワークカフェ北九州新規利用人数	—	—	—	2,500人	3,300人	—	—	職員	0.60人														
24	<新>女性創業応援団事業	女性活躍推進課	女性創業者を応援する団体を民間企業等が中心となって結成することに伴い、市が団体運営費等の一部を支援するもの。	「（仮称）北九州女性創業応援団」の創設	—	—	—	—	—	「（仮称）北九州女性創業応援団」の創設	—	—	15,000	—	15,750	課長	0.50人	—	平成27年度に実施した「北九州市女性創業支援のあり方検討会」では、女性創業者を輩出し易い環境づくりのため、企業等による女性創業の応援団を設立し、市全体で女性の創業を支える仕組みづくりを行うことが報告された。については、女性創業者を応援する団体を民間企業等が中心となって結成することに伴い、市が団体運営費等の一部を支援するもの。	—	—		
達成率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	係長	1.00人	職員	0.00人				
VII-1-(3)-③ 社会制度や社会問題などに関する国際協力の推進	25	(公財)アジア女性交流・研究フォーラム事業	男女共同参画推進課	「国際的な最新情報の収集・発信」「成果の地域還元」「フェイスtoフェイスの国際交流」「あらゆる分野での女性のエンパワーメント」「次世代育成」「情報提供の充実」を目指し、様々な事業を実施する、(公財)アジア女性交流・研究フォーラムの活動を支援する。	男女共同参画社会という言葉の認知度	68.9% (H23年度)	—	—	—	—	80% (H30年度)	継続	65,974	55,000	減額	4,050	課長	0.20人	順調	アジア女性会議や市民向けの研究報告会、セミナーの開催などを通じて、男女共同参画に関する意識の醸成に努める。	—	—	
	実績	—	—	—	—	—	—	係長	0.10人														
	達成率	—	—	—	—	—	—	職員	0.10人														

施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の 方向性	H28年度 予算額 （千円）	H29年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費（目安）			H27年度 事業 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H27年度 局施策 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）																		
					指標名等	現状値 （基準値）	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 （千円）	職位					人数																	
IV-4-(2)-② 北九州を 応援する 人のネット ワークによる 情報発信	1	ふるさと寄附金 促進事業	税制 課	「ふるさと北九州市 応援寄附金」について PRし、寄附件数及び 寄附金額の増加を図 る。 また、寄附金の使い 道を寄附者が選択でき る仕組みと一定額以上 の寄附者に対する地元 特産品等の贈呈を通 じ、本市の魅力を全国 に発信する。	寄附件数	46件 (H24年 度)	目標	前年度 (846件) 比増	前年度比増	前年度比増	前年度比増	—	継続	30,000	34,500	増額	2,115	課長	0.01	順調	寄附者への返礼品贈呈を引 き続き実施するとともに、本 市の魅力を高められるよう、 メニューを一部更新する。	順調	今後も引き続き、魅力的な 返礼品の工夫や効果的なPR 手法などを検討して寄附実績 の増加に向け、取り組む。																
							実績	3,715 件	4,068 件										係長					0.05															
							達成率	439.1 %	109.5 %										職員					0.20															
							目標	前年度 (約1,850万円) 比増	前年度比増	前年度比増	前年度比増							—	—					—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
							実績	約5,960 万円	約7,700 万円																													課長	—
							達成率	322.2 %	129.2 %																													係長	—
目標	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			—	—	—																	
実績	—	—																																			職員	—	
達成率	—	—																																			職員	—	

市民文化スポーツ局

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の 方向性	H28年度 予算額 （千円）	H29年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費（目安）			H27年度 事業 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H27年度 局施策 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
					指標名等	現状値 （基準値）	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 （千円）	職位				
I-1-(2)-⑤ 子どもの 特性を伸 ばす教育 の充実	1	博物館セカンド スクール事業	自然史・ 歴史博 物館普 及課	博物館を第二の学校と 位置づけ、修学旅行・ 社会見学など学校教育 の一環として、子ども たちの博物館利用の促 進を図るものである。	学校団体誘致数	1,116団体 (H24年 度)	目標 1,000 団体 実績 1,263 団体 達成率 126.3 %	1,000 団体 1,316 団体 131.6 %	1,200 団体 1,200 団体	1,200 団体 1,200 団体	1,200団体 以上 (毎年度)	継続	1,857	1,857	維持	16,075	課長 0.05 人 係長 0.50 人 職員 1.40 人	順調	引き続き修学旅行や社会見 学の誘致活動を行うととも に、当館の魅力を積極的にP Rし、更なる来館者増を目指 す。	順調	子どもの特性を伸ばす教育 の充実に資する事業を進めて おり、引き続き事業に取り組 んでいく。
	2	文学館普及研究 費	文学 館	北九州市ゆかりの文学 者の業績を企画展等で 紹介するとともに、本 市の文芸の振興に功績 のあった文学者を市内 外に発信する。	企画展の入館者数 (単位：人)	10,741人 (H23年 度)	目標 22,000 人 実績 26,564 人 達成率 120.7 %	22,000 人 23,436 人 106.5 %	22,000 人 22,000 人	22,000 人 22,000 人	22,000人 (H29年 度)	継続	19,125	18,624	維持	12,625	課長 0.50 人 係長 0.50 人 職員 0.25 人	順調	引き続き企画展や文学館の PRを行うなど、市民が文学に 接する機会の提供に努め、入 館者数の増加に繋げる。		
I-1-(3)-② 家庭教育 支援の充 実	3	家庭・地域・学 校パートナ ーシップ事業	生涯 学習 課	家庭教育学級や子育てサ ポーターなどの活動を通 じて、保護者の不安を軽減 するため、関係機関や関係部 局と連携しながら、情報提 供、啓発活動を行い、保護 者が家庭教育について学ぶ 機会の充実、子どもの基本 的生活習慣定着への理解を 促すための情報提供、啓発 活動を進める。それぞ れ地域の特色を生かし、家 庭・地域・学校が連携し て、子どもたちに様々な 体験活動や世代間交流の 機会を提供し、地域ぐる みで子どもを見守り育 てる意識を高め、地域全 体で子どもの健全育成に 取り組む機運を醸成する。	朝食を毎日「食べ ている」「どちら かといえば食べて いる」と回答した 児童生徒の割合	小： 93.0% 中： 91.9% (H25年 度)	目標 小：95.0% 中：93.0% 実績 小：92.9% 中：91.6% 達成率 小：97.7% 中：98.4%	小：97% 中：95% 小：92.0% 中：90.5% 小：94.8% 中：95.2%	小：98% 中：97% 小：99% 中：99%	小：100% 中：100% (H30年 度)	継続	9,358	9,473	維持	9,150	課長 0.10 人 係長 0.20 人 職員 0.80 人	順調	「家庭教育学級」は、今後 も、より多くの保護者の参加 を目指した学級を開催すると ともに、幼児期の保護者への 啓発を継続して行う。 「子育てサポーター」にお いては、子育てサポーターが 活躍できる講座を市民セン ターで開講するなど、今後も 関係課と協議し、子育てサ ポーターの活用策について具 体化を目指す。	順調	家庭教育支援の充実が図れ る「家庭教育学級」の開催や 「子育てサポーター」の活躍 の場を設ける事業を展開す る。	
I-1-(3)-③ 地域全体 が教育を 支える社 会の実現	4	家庭・地域・学 校パートナ ーシップ事業	生涯 学習 課	家庭教育学級や子育てサ ポーターなどの活動を通 じて、保護者の不安を軽減 するため、関係機関や関係部 局と連携しながら、情報提 供、啓発活動を行い、保護 者が家庭教育について学ぶ 機会の充実、子どもの基本 的生活習慣定着への理解を 促すための情報提供、啓発 活動を進める。それぞ れ地域の特色を生かし、家 庭・地域・学校が連携し て、子どもたちに様々な 体験活動や世代間交流の 機会を提供し、地域ぐる みで子どもを見守り育 てる意識を高め、地域全 体で子どもの健全育成に 取り組む機運を醸成する。	朝食を毎日「食べ ている」「どちら かといえば食べて いる」と回答した 児童生徒の割合	小：93.0% 中：91.9% (H25年 度)	目標 小：95.0% 中：93.0% 実績 小：92.9% 中：91.6% 達成率 小：97.7% 中：98.4%	小：97% 中：95% 小：92.0% 中：90.5% 小：94.8% 中：95.2%	小：98% 中：97% 小：99% 中：99%	小：100% 中：100% (H30年 度)	継続	9,358	9,473	維持	9,150	課長 0.10 人 係長 0.20 人 職員 0.80 人	順調	「家庭教育学級」は、今後 も、より多くの保護者の参加 を目指した学級を開催すると ともに、幼児期の保護者への 啓発を継続して行う。 「子育てサポーター」にお いては、子育てサポーターが 活躍できる講座を市民セン ターで開講するなど、今後も 関係課と協議し、子育てサ ポーターの活用策について具 体化を目指す。	順調	地域全体が教育を支える社 会の実現に資する「家庭教育 学級」の開催や「子育てサ ポーター」の活躍の場を設 ける事業を展開する。	

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H28年度 予算額 （千円）	H29年度 予算額 （千円）	事業費の増減	人件費（目安）			H27年度 事業評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H27年度 局施策評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）		
					指標名等	現状値 （基準値）	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 （千円）	職位					人数	
I-3-(1)-① 多様な学習機会や学習情報、学びの場の提供	5	生涯学習活動促進事業	生涯学習課	各市民センター等で、地域課題や現代的課題等の解決を目指す講座、心と体の健康づくりを目指す講座など幅広い分野にわたる講座を実施する。また、生涯学習市民講座等の手法を活用して意見交換の場を設け、これまで利用していなかった地域住民等に参加を呼びかけて意見交換、情報交換を行い、地域活動や市民センター事業、学校支援事業等への参加を促すほか、地域課題解決のための学習会を行う地域デビュー支援事業を実施する。	生涯学習市民講座参加者数	93,589人 (H25年度)	目標 104,700人	実績 99,667人	106,000人	100,000人	100,000人	100,000人	継続	15,329	15,463	維持	6,900	課長	0.10人	順調	地理的な理由から市民センターを利用しにくい住民に学習機会を提供するため、サブセンターでも講座を実施するとともに、引き続き、地域課題解決に向けた講座を実施するなど多様な学習機会を提供していく。また、地域デビュー支援事業については、前年度に実施した市民センターが取組みの成果を出しているよう、効果測定を検討する。	順調	地域と市民センターをつなぐ生涯学習推進コーディネーターを活用して、市民センター等で様々な学習機会を提供していく。
	生涯学習活動に関する満足度	96.3% (H25年度)	目標 90%	実績 88%	90%	90%	90%	90%	90%以上 (H32年度)	係長	0.20人	職員						0.50人					
	6	生涯学習推進コーディネーター配置事業	生涯学習課	生涯学習の推進ならびに市民センター等の活性化を図るため、学習機会や人材等、地域に関する様々な情報の収集や提供を行う生涯学習コーディネーターを、全市民センターに配置する。	生涯学習推進コーディネーターの配置割合	56.2% (H25年度)	目標 100%	実績 64.6%	100%	65%	70%	85% (H32年度)	継続	10,948	10,705	維持	3,650	課長	0.10人	やや遅れ	生涯学習推進コーディネーターの配置の意義、効果に加え、人材の見つけ方などを社会教育主事等が助言しながら、全館配置に向け取り組むとともに、配置されたコーディネーターが定着しやすい環境を整える。また、平成29年度生涯学習推進コーディネーターの推薦依頼時には、コミュニティ支援課長会議で制度への理解や必要性を説明し、市民センターへの周知徹底を強化を行う。		

施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H28年度 予算額 (千円)	H29年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H27年度 事業評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H27年度 局施策評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)			
					指標名等	現状値 (基準値)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数		
I-3-(2)-① 地域活動をリードする人材の育成	7	北九州市民カレッジ事業	管理運営課	市民に高度で専門的かつ多様な学習機会を提供し、自己実現の促進および、生涯学習社会を担う人材の育成を図るための事業。 北九州市民カレッジの講座は、生涯学習総合センター主催コース（まちづくり・人材育成系、総合・教養系の2コース）と高等教育機関提携コースを前期・後期の2期で実施。	受講者数 (H28年度から八幡西生涯学習総合センター実施分も含む)	690人 (H25年度)	目標 720人	実績 769人	750人	1,380人	1,410人	対前年度 30人増	継続	5,742	5,668	維持	21,850	課長	0.40人	順調	多様化する学習ニーズや課題を的確に把握するとともに、高等教育機関等との連携を更に進めていく。	順調	H29年度に向けて強化・見直した内容	
	受講者の満足度	90% (H25年度)	目標 90%	実績 98%	90%	95%	95%	95% (毎年度)	係長	0.90人	1.10人													
	目標	90%	実績	98%	90%	95%	95%		職員	1.10人														
達成率	106.8%	92.4%	108.9%	108.9%																				
8	生涯学習活動促進事業	生涯学習課	各市民センター等で、地域課題や現代的課題等の解決を目指す講座、心と体の健康づくりを目指す講座など幅広い分野にわたる講座を実施する。また、生涯学習市民講座等の手法を活用して意見交換の場を設け、これまで市民センターをあまり利用していなかった地域住民等に参加を呼びかけて意見交換、情報交換を行い、地域活動や市民センター事業、学校支援事業等への参加を促すほか、地域課題解決のための学習会を行う地域デビュー支援事業を実施する。	生涯学習市民講座参加者数	93,589人 (H25年度)	目標 104,700人	実績 99,667人	106,000人	100,000人	100,000人	100,000人	100,000人 (H29年度)	継続	15,329	15,463	維持	6,900	課長	0.10人	順調	地理的な理由から市民センターを利用しにくい住民に学習機会を提供するため、サブセンターでも講座を実施するとともに、引き続き、地域課題解決に向けた講座を実施するなど多様な学習機会を提供していく。また、地域デビュー支援事業については、前年度に実施した市民センターが取組みの成果を出して人材育成につなげることができるよう、効果測定を検討する。	順調	H29年度に向けて強化・見直した内容	
				生涯学習活動に関する満足度	96.3% (H25年度)	目標 90%	実績 88%	90%	90%	90%	90%以上 (H32年度)							係長	0.20人					0.50人
				目標	90%	実績	88%	90%	90%	90%								職員	0.50人					
達成率	97.7%	92.2%																						
9	<新> 地域課題解決のための人材活用支援事業	生涯学習課	地域が主体的に地域課題を解決することができるよう、地域人材の発掘～育成～活用までを体系的に支援し、地域力アップにつなげる仕組みをつくる。学習者等と地域活動を行う団体との「お見合い会」を開催する「人材マッチングモデル事業」や「地域活動をリードする人材育成事業」を実施する。	「地域活動をリードする人材やボランティア活動に参加していると感じる」に肯定的な回答をした割合	37.6% (H27年度)	目標 54%	実績				54%	60%以上 (H32年度)	—	—	1,000	—	課長	0.10人	—	学んだ成果を活かしたい人はいるが、学習者や活動者と地域との顔つなぎができていない。地域をリードする人材育成についても、各人材に求められる資質・能力が明確にされていないため、研修体系が整備されておらず、効果的な研修が行われていない。そのため、学んだ成果を地域に活かすセミナー及び交流会を開催し、地域との顔つなぎを行う。また、人材育成のための研修を充実させる。	—	H29年度に向けて強化・見直した内容		
目標	54%	実績																						
達成率																								
I-3-(2)-② 地域を支えるボランティアの育成	10	NPO・市民活動促進事業	市民活動推進課	市民活動の促進に加え、NPOと行政の協働を推進するため、活動や協働等に関する相談・助言、情報提供、研修・啓発等を実施する。	新規設立NPO法人数（累計）	18法人 (H24年度)	目標 45法人	実績 47法人	60法人	75法人	90法人	90法人 (H29年度)	継続	20,420	20,137	維持	20,700	課長	0.30人	順調	市民活動の裾野を広げるため、市民に対し活動のきっかけづくりとなるセミナー、講演会等を引き続き開催するとともに、地域に支えられるNPOを育成するため、研修等の充実を図る。	順調	H29年度に向けて強化・見直した内容	
					サポートセンター利用者数	18,362人 (H20年度)	目標 23,000人	実績 23,127人	23,500人	24,000人	24,500人	24,500人 (H29年度)						係長	0.60人					1.50人
					目標	23,000人	実績	23,127人	23,500人	24,000人	24,500人							職員	1.50人					
達成率	104.4%	100.0%	100.6%	100.5%																				

市民文化スポーツ局

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善														
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H28年度 予算額 (千円)	H29年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H27年度 事業評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H27年度 局施策評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)				
					指標名等	現状値 (基準値)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数			
II-1- (1)-② 市民の消費生活の安定と向上	11	消費者啓発の推進	消費生活センター	悪質化・巧妙化する消費者被害を未然に防止するため、法律相談会や消費者啓発・教育講座等、消費者自身が危機回避や被害にあった場合の適切な対処法を身に付けるための各種事業を実施するなど、啓発の推進や支援を行う。	消費生活センターの認知度	92% (H23年度)	目標 90 %	実績 92.4 %	90 %	90 %	90 %	90 %	90%以上 (毎年度)	継続	29,086	25,081	減額	8,075	課長 0.05 人	係長 0.30 人	職員 0.60 人	順調	これまで取り組んできた出前講座等による啓発活動に加え、高齢者を中心に被害が増加しているニセ電話詐欺の未然防止のため、市主催のイベントや事業等を活用し、集中的に注意喚起を行う。あわせて「地域のお世話役」として活躍できる賢い消費者の育成を図り、地域での見守りの輪を広げる。	順調	引き続き出前講座等による啓発活動を実施するとともに、市主催のイベントや事業等を活用し集中的に注意喚起を行う。あわせて「地域のお世話役」として活躍できる賢い消費者の育成を図り、市民の消費生活の安定と向上を図る。
					消費生活センター等に相談又は相談を勧める市民の割合	91.5% (H26年度)	目標 90 %	実績 91.5 %	90 %	90 %	90 %	90 %													
II-1- (3)-① 「北九州市安全・安心条例」の制定と安全・安心に関わる施策の推進	12	日本トップクラスの安全・安心なまちづくり関連事業	安全・安心推進課	警察、関係団体等と連携し、市民等の防犯意識の向上や自主防犯活動の活性化、安全・安心な環境の整備などに取り組み、日本トップクラスの安全・安心なまちづくりを推進する。	防犯パトロール活動への参加者数	14,170人 (H27年度)	目標 12,000 人	実績 14,170 人	14,000 人	16,000 人	20,000 人 (H31年度)	90% (H31年度)	継続	15,635	15,663	維持	15,900	課長 0.10 人	係長 0.35 人	職員 1.50 人	順調	地域防犯活動の次世代の担い手の育成や、自主防犯活動を市内外に情報発信することで、活動者の拡大やモチベーションの高揚を図る。さらに、市外から転入した大学生等に、本市の安全・安心の取り組みや成果を学習・体験してもらい、その体験談や防犯知識等を、若者の視点で、情報発信してもらうことで、本市の体感治安や安全な都市イメージの向上を図る。	順調	引き続き、安全・安心に関わる様々な施策を実施するとともに、地域防犯活動の次世代の担い手の育成、活動者の拡大やモチベーションの高揚、安全安心に関する情報発信などに取り組む。	
					市民が感じる治安状況（体感治安）	77% (H25年度)	目標 73.7 %	実績 73.7 %	前年度 (73%) 比増	前年度 (73.7%) 比増	前年度比増														101.0 %
					「安全セミナー」「地域安全マップづくり」延べ実施校	35校 (H25年度)	目標 50 校	実績 56 校	75 校	80 校	125校 (H31年度)														112.0 %
	13	子どもと女性の「防犯力アップ」事業	安全・安心推進課	子どもと女性の犯罪被害を防止するため、子ども自身や子どもを見守る保護者、女性を対象とした安全セミナー等を開催し、防犯意識や知識の向上を図る。	性犯罪認知件数	104件 (H25年)	目標 前年度 (106件) 減	実績 105 件	前年度 (105件) 減	前年度 減	前年度 減	件数減 (毎年度)	継続	2,000	1,900	減額	15,900	課長 0.10 人	係長 0.35 人	職員 1.50 人	順調	引き続き、地域安全マップづくりや、犯罪被害防止教室等を通して、子どもと女性の防犯意識の向上を図る。	順調	引き続き、安全・安心に関わる様々な施策を実施するとともに、地域防犯活動の次世代の担い手の育成、活動者の拡大やモチベーションの高揚、安全安心に関する情報発信などに取り組む。	
					安全・安心総合相談ダイヤル事業	安全・安心総合相談ダイヤルの認知度	22% (平成27年)	目標 —	実績 22 %	25%以上 (28年度)	前年度比増	前年度比増 (毎年度)													
					安全・安心総合相談ダイヤル事業	安全・安心総合相談ダイヤルの認知度	22% (平成27年)	目標 —	実績 22 %	25%以上 (28年度)	前年度比増	前年度比増 (毎年度)													
14	安全・安心総合相談ダイヤル事業	安全・安心相談センター	市民生活の身近な安全・安心に関する相談を受け付ける「安全・安心総合相談ダイヤル」を円滑に運用し、市民の相談機会の充実と不安感解消を図る。	安全・安心総合相談ダイヤルの認知度	22% (平成27年)	目標 —	実績 22 %	25%以上 (28年度)	前年度比増	前年度比増 (毎年度)	継続	20,310	21,640	維持	15,900	課長 0.10 人	係長 0.35 人	職員 1.50 人	順調	市民が気軽に相談できる体制を整えることで、より効果的な運用を図る。	順調	引き続き、安全・安心に関わる様々な施策を実施するとともに、地域防犯活動の次世代の担い手の育成、活動者の拡大やモチベーションの高揚、安全安心に関する情報発信などに取り組む。			

施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の 方向性	H28年度 予算額 （千円）	H29年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費（目安）			H27年度 事業 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H27年度 局施策 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
					指標名等	現状値 （基準値）	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 （千円）	職位					人数
II-1- (3)-② 防犯活動 の強化	15	地域防犯対策事業	安全・心 推進課	北九州市安全・安心条例では、「市民等は安全・安心に関する意識を自ら高め、行動すること」「市及び市民等は相互に連携を深め、防犯活動を協力して推進すること」と定められている。この事業では、市民の防犯意識を高め、地域住民の自主防犯活動を促進し、安全・安心を実感できるまちの実現を図る。	街頭犯罪件数	目標	5,212件 (233件減) (平成25年度)	前年 (5,212件) 比減	前年 (4,973件) 比減	前年 (3,706件) 比減	前年比減	継続	33,346	33,630	維持	15,900	課長 0.10人	順調	これまでの地域防犯対策事業に加え、市民・警察・関係団体等と連携し、防犯意識の向上と自主防犯活動の一層の促進を図り、安全で安心なまちづくりを目指す。	順調	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
						実績	4,973件	3,706件														
						達成率	239件減	1,267件減														
						目標	77% (平成25年)	前年度 (73%) 比増	前年度 (73.7%) 比増	前年度比増												
			実績	73%	73.7%		平成31年度 90%															
			達成率	95.0%	101.0%																	
	16	防犯灯設置事業	安全・心 都市整備課	夜間における犯罪の発生を未然に防止し、公衆の通行の安全を図るため地域と市が協力しながら、防犯灯を設置。防犯灯の設置にあたっては、LED防犯灯の設置促進を図り、町内会等の地域の防犯灯の設置のため費用の一部を助成し、明るく安心して生活できるまちづくりを推進。	刑法犯認知件数	目標	11,267件 (平成26年)	前年 (12,372件) 比減	前年 (11,267件) 比減	前年比減	前年比減	継続	169,822	154,797	減額	3,435	課長 0.04人	順調	引き続き、地域と市が連携し、防犯灯の設置や管理を推進する。また、維持管理費用の低減を図るため、LED化を推進し、地域への補助等を実施しながら明るく安全なまちづくりを推進する。	順調	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
						実績	11,267件	9,682件														
						達成率	1,105件減	1,585減														
						目標	73% (平成26年)	前年度 (77%) 比増	73%	前年比増												
			実績	73%	73.7%		平成31年度 90%															
			達成率	95.0%	101.0%																	
17	防犯カメラ事業	安全・心 都市整備課	暴力団犯罪をはじめ街頭犯罪を抑止し、市民生活等の安全・安心を確保するため、人が多く集まる繁華街や幹線道路に既に設置している防犯カメラの適正な維持管理、運用を行う。	繁華街における犯罪発生件数	目標	小倉中央小学校区 785件 (前年比161件減 17%減)	前年 (1,239件) 比減	前年 (1,073件) 比減	前年比減	前年比減	継続	45,711	45,711	維持	3,435	課長 0.04人	順調	主要幹線道路や小倉北区、八幡西区の繁華街に既に設置している防犯カメラの適正な運用を引き続き実施する。	順調	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）		
					実績	黒崎中央小学校区 288件 (前年比5件減 1%減)	166件減 (13%減)	114件増														
					達成率	計 1073件 (前年比166件減 13%減)	—	11%増														
					目標	73% (平成26年)	前年度 (77%) 比増	73%	前年比増													
		実績	73%	73.7%		平成31年度 90%																
		達成率	95.0%	101.0%																		
18	防犯カメラ設置 補助事業	安全・心 都市整備課	安全・安心条例の施行を機に、地域団体や事業者が犯罪抑止を目的として公共空間を撮影する防犯カメラを設置する際の経費の一部を補助することで、安全・安心な環境の構築に向けたさらなる取り組みを推進する。	刑法犯認知件数	目標	11,267件 (平成26年)	前年 (11,267件) 比減	前年 (11,267件) 比減	前年比減	前年比減	継続	25,000	22,750	維持	3,435	課長 0.04人	順調	引き続き、地域や事業者の防犯カメラ設置や管理を推進する。	順調	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）		
					実績		9,682件															
					達成率		1,585減															
					目標	73% (平成26年)	前年度 (77%) 比増	73%	前年比増													
		実績	73%	73.7%		平成31年度 90%																
		達成率	95.0%	101.0%																		
19	通学路防犯灯拡 充事業	安全・心 都市整備課	通学路において、子どもはもとより、女性や高齢者など誰もが安全で安心して歩ける環境づくりにつなげるため、防犯灯（LED灯）の補助制度の拡充や市による防犯灯の設置など、通学路の安全確保に取り組む。	刑法犯認知件数	目標	9,682件 (平成27年)	前年 (11,267件) 比減	前年 (11,267件) 比減	前年比減	前年比減	—	20,000	21,940	増額	3,435	課長 0.04人	—	引き続き、夜間の通学路の明るい環境づくりを推進する。	—	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）		
					実績																	
					達成率																	
					目標	73.7% (平成27年)	前年度 (77%) 比増	73.7%	前年比増													
		実績	73.7%	73.7%		平成31年度 90%																
		達成率	95.0%	101.0%																		

市民文化スポーツ局

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H28年度 予算額 (千円)	H29年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H27年度 事業評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H27年度 局施策評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）		
					指標名等	現状値 (基準値)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期目標	金額 (千円)	職位					人数	
II-1-(3)-③ 暴力団追放運動の推進	20	暴力追放の推進	安全・安心相談センター	社会全体で暴力団を排除する取り組みを推進するため、事業者・市民の暴力団追放総決起大会や暴力追放強調月間による集中的な啓発活動などを実施し、官民一体となって取り組む。	暴走対策に対して評価した市民の割合	48% (平成25年)	目標 前年度比増	前年度比増	72%以上	前年度比増	前年度比増 (毎年度)	継続	10,920	16,273	増額	12,850	課長	0.40	順調	警察・行政・市民とが連携・協力して、安全・安心なまちづくりを促進する環境を整え、市民意識の高揚を図る。また、市民の不安感の払拭に向けて、引き続き暴走活動を行う。	順調	警察や市民との連携した安全で安心なまちづくりを促進するとともに、市民意識の高揚を図る。また、市民が気軽に相談できる体制を実施する。	
						実績 68 %	70 %											係長					0.30
	21	民事介入暴力相談事業	安全・安心相談センター	市民生活への暴力団等の介入を排除し、安全・安心なまちづくりを図るため、民事介入暴力相談を実施。	暴走対策に対して評価した市民の割合	48% (平成25年)	目標 前年度比増	前年度比増	72%以上	前年度比増	前年度比増 (毎年度)	継続	26,865	27,238	維持	4,300	課長	0.20	順調	市民が気軽に相談できる体制を整えることで、より効果的な運用を図る。	順調		
						実績 68 %	70 %											係長					0.20
II-1-(3)-④ 交通安全の推進	22	交通安全推進事業	安全・安心都市整備課	第9次北九州市交通安全計画に基づき、重点項目について啓発を実施。生涯にわたる交通安全教育及び効果的な広報啓発活動により、市民に広く交通安全思想を普及し、交通事故防止を図るもの。	交通事故の発生件数（警察統計のため暦年でカウント）	8,325件 (H26年)	目標 前年 (8,949件) 比減	前年 (8,325件) 比減	前年 (8,075件) 比減	前年比減	平成32年度までに7,300件以下	継続	5,440	7,802	その他	9,800	課長	0.20	順調	引き続き、交通安全での教育や広報啓発などを実施し、交通事故防止を図る。	順調		
						実績 8,325 件	8,075 件											係長					0.30
	23	交通安全センター管理運営	安全・安心都市整備課	北九州市立交通安全センターを管理するとともに、交通安全教室等を開催し、自転車の安全運転や、交通ルール・マナーの徹底を図る。	交通事故の発生件数（警察統計のため暦年でカウント）	8,325件 (H26年)	目標 前年 (8,949件) 比減	前年 (8,325件) 比減	前年 (8,075件) 比減	前年比減	平成32年度までに7,300件以下	継続	27,573	27,573	維持	3,650	課長	0.10	大変順調	引き続き、交通公園での交通安全教室などで、自転車の安全運転を促進し、交通事故防止を図る。	順調	市民の交通安全に繋がるよう、啓発活動や交通安全教室を開催する。また、自転車の安全利用を推進する。	
						実績 8,325 件	8,075 件											係長					0.10
	24	「自転車マナーアップ北九州」推進事業	安全・安心都市整備課	自転車のルール・マナーアップを推進するため、自転車交通ルール検定の実施など自転車安全教育や啓発の更なる推進とともに、万が一に備えた自転車保険の加入促進に取り組む。	自転車関連事故の発生件数（警察統計のため暦年でカウント）	972件 (H26年)	目標 前年 (1,069件) 比減	前年 (972件) 比減	前年 (850件) 比減	前年比減	前年比減 (毎年)	継続	2,000	2,000	維持	5,400	課長	0.10	大変順調	引き続き、自転車交通ルール検定の実施などにより、自転車の安全利用を推進し、自転車関連事故の防止を図る。また、自転車保険の加入促進なども取り組む。	順調		
						実績 972 件	850 件											係長					0.20
						目標 前年 (1,069件) 比減	前年 (972件) 比減	前年 (850件) 比減	前年比減								課長	0.10					
						実績 972 件	850 件										係長	0.20					
						達成率 97件 減	122件 減										職員	0.30					

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の 方向性	H28年度 予算額 （千円）	H29年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費（目安）			H27年度 事業 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H27年度 局施策 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
					指標名等	現状値 （基準値）	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 （千円）	職位				
II-1- (3)-⑤ 非行や犯罪を生まない地域づくり	25	地域防犯対策事業	安全・心推進課	北九州市安全・安心条例では、「市民等は安全・安心に関する意識を自ら高め、行動すること」「市及び市民等は相互に連携を深め、防犯活動を協力して推進すること」と定められている。この事業では、市民の防犯意識を高め、地域住民の自主防犯活動を促進し、安全・安心を実感できるまちの実現を図る。	街頭犯罪件数	5,212件 (233件減) (平成25年度)	目標 前年 (5,212件) 比減	前年 (4,973件) 比減	前年 (3,706件) 比減	前年比減	継続	33,346	33,630	維持	15,900	課長	0.10	順調	これまでの地域防犯対策事業に加え、市民・警察・関係団体等と連携し、防犯意識の向上と自主防犯活動の一層の促進を図り、安全で安心なまちづくりを目指す。	順調	地域防犯対策事業や市民や警察、関係団体等との連携を推進する。これにより、市民の防犯意識を高め、非行や犯罪を生まないまちづくりを目指す。
						実績 4,973 件	3,706 件	前年比減	係長	0.35						職員	1.50				
II-3- (4)-① 平和の尊さへの理解の促進	26	戦時資料展示コーナー管理運営事業	地域振興課	本事業は、市民からご寄贈いただいた戦時下の資料を保管、展示することにより、北九州市立埋蔵文化財センター内に開設した戦時資料展示コーナーにおいて、戦争がもたらした惨禍と平和の尊さを多くの市民に理解していただく。	戦時資料展示コーナー見学者数	3,647人 (H22年度)	目標 4,000 人	4,000 人	4,000 人	4,000 人	継続	1,420	1,453	維持	1,220	課長	0.03	順調	戦争がもたらした惨禍と平和の尊さを、多くの市民に理解していただくため、既存資料を活用し、より分かりやすい展示の充実を図るとともに、広報活動により一層力を入れ、入場者数の増加につなげる。	順調	引き続き、平和の尊さへの理解の促進を図るため、既存資料を活用し、より分かりやすい展示の充実を図るとともに、広報活動により一層力を入れ、入場者数の増加につなげる。
						実績 3,986 人	3,972 人	前年度比増	係長	0.05						職員	0.05				
III-1- (1)-④ 市民のモラル・マナーの向上	27	モラル・マナーアップ関連条例推進事業	安全・心市備課	条例や基本計画に基づき下記事業に取り組む。 ・小倉・黒崎地区（迷惑行為防止重点地区）での巡視活動（過剰の適用） ・地域が実施する迷惑行為防止活動に対する支援 ・小学生を対象としたモラル・マナーアップ教育 ・モラル・マナーアップに関する広報啓発	迷惑行為防止に係る地域活動団体の増加	82団体 (H26年度)	目標 前年度 (82団体) 比増	前年度 (87団体) 比増	前年度比増	前年度比増 (毎年)	継続	29,492	29,492	維持	6,150	課長	0.10	順調	引き続き、条例や基本計画に基づいた事業に取り組んでいく。	順調	条例や基本計画の認知度を上昇させるため広報活動などを行い、また、迷惑行為防止重点地区への路面標示の整備を行う。
						実績 87 団体	5団体 増	前年度以下 (毎年)	係長							0.20					
	28	迷惑行為防止重点地区サイン整備事業	安全・心市備課	迷惑行為防止重点地区内の路面標示等サイン整備の充実を図ることと、円滑な巡視活動や広報・周知の取り組み強化につなげ、市民のモラル・マナーアップを推進する。	迷惑行為防止に係る地域活動団体の増加	82団体 (H26年度)	目標 前年度 (82団体) 比増	前年度 (87団体) 比増	前年度比増	前年度比増 (毎年)	継続	2,000	2,000	維持	4,400	課長	0.10	順調	市民等に分かりやすく、安全な路面標示の設置に取り組む。	順調	市民等に分かりやすく、安全な路面標示の設置に取り組む。
						実績 87 団体	5団体 増	前年度以下 (毎年)	係長							0.10					
					路上喫煙率（歩行者に占める喫煙者の割合）	小倉 0.17% 黒崎 0.24% (H26年度)	目標 前年度 (小倉0.17%、 黒崎0.26%) 比減	前年度 (小倉0.17%、 黒崎0.24%) 比減	前年度 (小倉0.10%、 黒崎0.20%) 以下	前年度以下 (毎年)					職員	0.40					
					路上喫煙率（歩行者に占める喫煙者の割合）	小倉 0.17% 黒崎 0.24% (H26年度)	目標 前年度 (小倉0.17%、 黒崎0.26%) 比減	前年度 (小倉0.17%、 黒崎0.24%) 比減	前年度 (小倉0.10%、 黒崎0.20%) 以下	前年度以下 (毎年)					職員	0.30					

市民文化スポーツ局

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）							成果の方向性	H28年度 予算額 （千円）	H29年度 予算額 （千円）	事業費の増減	人件費（目安）			H27年度 事業 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H27年度 局施策 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
					指標名等	現状値 （基準値）	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	中期 目標					金額 （千円）	職位	人数				
Ⅲ-2- (1)-② 地域における 伝統文化の 発掘・継承	29	文化財保存補助	文化企画課	伝統文化の継承者や保存団体の活動を育成・支援し、市内の伝統文化を発掘し、次世代に継承していく。	指定無形民俗文化財保存支援団体数	16団体 (H26年度)	目標 17 団体	15 団体	16 団体	16 団体	16団体 (H28以降 毎年度)	継続	1,007	1,052	増額	11,050	課長 0.20 人	順調	福岡県指定文化財の指定を受けている文化財が、「記録作成等の措置を講ずべき無形の民俗文化財」に選択されたため、補助金額の増額を行う。	順調	本市の伝統文化の発掘や継承を行うため、文化財的価値の調査や文化財の維持管理に資する補助制度の運用を行う。	
	30	<新> 小倉祇園太鼓調査事業	文化企画課	平成28年3月2日、小倉祇園太鼓が国の「記録作成等の措置を講ずべき無形の民俗文化財」に選択されたことに伴い、その文化財としての価値を明らかにするべく、平成28年度から「小倉祇園太鼓調査委員会」を設置し、平成30年度まで調査を実施する。	調査報告書の刊行	—	目標				編集執筆	—	—	10,520	—	11,050	課長 0.20 人	—	小倉祇園太鼓が国の「記録作成等の措置を講ずべき無形の民俗文化財」に選択されたことに伴い、平成28年7月に「小倉祇園太鼓調査委員会」を設置し、文化財的価値を明らかにするための調査を開始した。平成28年度～平成29年度は調査を実施し、平成30年度に調査報告書の刊行を目指す。	—	—	
							実績	94.1 %	106.7 %								係長 0.50 人					
							達成率										職員 0.50 人					

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H28年度 予算額 （千円）	H29年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費（目安）			H27年度 事業 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H27年度 局施策 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）						
					指標名等	現状値 （基準値）	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 （千円）	職位					人数					
Ⅲ-2- (2)-① 発信力の 高い文化 芸術の振 興	31	芸術文化活性化 事業	文化 企画 課	【劇場・自主事業】 エンターテインメントから芸術性の高い作品まで舞台芸術全般を網羅し、幅広い年代層をターゲットに公演を行う。また、北九州芸術劇場オリジナルの演劇作品等を制作し、公演を実施。 【響ホール・自主事業】 室内楽専用ホールの特性を生かした質の高いコンサートや響ホールを拠点として地元演奏家を積極的に育てるコンサートを行う。また、響ホールからの発信を意識した、オリジナリティのある演奏会を実施。	北九州芸術劇場・自主事業入場率	95% （平成21年度）	目標 80 %	実績 89 %	達成率 111.3 %	80 %	88 %	80 %	80 %	80%	（平成29年度）	継続	141,839	134,851	維持	3,550	課長 0.05 人	係長 0.17 人	職員 0.17 人	順調	北九州芸術劇場や響ホールが持つ特性を活かし、多彩で良質な音楽・舞台芸術等を提供していく必要がある。そのため、事業の効率化を念頭に置きながら、効果的な事業実施に努めていく。	順調	30回目の開催となる国際音楽祭の充実を図り、また、下関市との連携を図ることで、映画やテレビのロケ地として関門海峡の魅力を活かして発展させるなど、発信力の高い文化芸術の振興を行う。
	32	北九州国際音楽祭	文化 企画 課	地域の音楽文化の向上を図ることを目的に、クラシックコンサートを中心とした音楽祭に助成を行うもの。本音楽祭は、市制25周年を記念して始まり、29年度で30回を数え、本市の秋を彩る催し物として定着している。	北九州市国際音楽祭の満足度の割合	83% （平成21年度）	目標 85 %	実績 99 %	達成率 116.5 %	85 %	100 %	85 %	85 %	85%	（平成29年度）	継続	40,000	50,000	増額	1,625	課長 0.05 人	係長 0.06 人	職員 0.06 人	順調	国際音楽祭は、本市の秋を彩るレベルの高い音楽イベントとして定着しており、H29年度は記念すべき30回目の開催を迎える。企画内容等をより充実させ、より質の高い音楽を提供し、集客の向上を目指す。	順調	
	33	映像製作誘致強化 関連事業	文化 企画 課	映画・テレビドラマ等のロケ地誘致や撮影支援を積極的に行い、本市の知名度と都市イメージの向上を図る。また、活動成果の市民との共有や、「映画の街・北九州」という新たな都市ブランドの発信により、街のにぎわいの創出や市民交流等のまちづくりにつなげる。	地域経済への貢献（直接経済効果）	100,000千円 （H21年度）	目標 110,000 千円	実績 105,980 千円	達成率 96.3 %	110,000 千円	106,909 千円	110,000 千円	110,000 千円	110,000千円 （毎年度）	継続	29,288	56,388	増額	36,100	課長 0.40 人	係長 1.80 人	職員 1.80 人	順調	「映画の街・北九州」ブランドを国内外に発信するため、これまで主にタイをターゲットとして海外の映画・テレビドラマの誘致に取り組んできたが、ロケ地として関門海峡の魅力を活かしてPRする下関市との連携事業により、ターゲットを韓国や中国にも拡大する。 また、アニメ作品の誘致にも積極的に取り組むこととする。			
	34	松永文庫企画事業	文化 企画 課	映画・芸能資料館「松永文庫」における企画展示・イベント等の積極的な開催を通じて、映画文化の振興、「映画の街・北九州」の情報発信に取り組む。	来館者数年間9万人	89,317人 （H26年度）	目標 10万人	実績 9万人	達成率 90 %	10万人	9万人	9万人	9万人	9万人/年	—	6,500	9,000	増額	4,150	課長 0.10 人	係長 0.30 人	職員 0.00 人	—	日本批評大賞受賞により、全国から注目を集めていることから、企画展の内容拡充及び運営体制の充実を図る。			

市民文化スポーツ局

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H28年度 予算額 （千円）	H29年度 予算額 （千円）	事業費の増減	人件費（目安）			H27年度 事業 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H27年度 局施策 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
					指標名等	現状値 （基準値）	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 （千円）	職位				
Ⅲ-2-(2)-② 市民の文化芸術活動の促進	35	芸術文化育成負担金・補助金	文化企画課	本市の文化水準の向上及び地域文化の振興を推進することを目的として、積極的に文化活動を展開している文化団体等の事業に対して、助成を行う事業。	各種文化事業の実施	16事業 (H23年度)	目標 16 事業 実績 16 事業 達成率 100.0 %	15 事業 15 事業 100.0 %	16 事業 16 事業	14 事業 14 事業	14事業 (平成29年度)	継続	41,450	36,350	減額	5,825	課長 0.05 人 係長 0.30 人 職員 0.30 人	順調	引き続き、本市の文化水準の向上や市民の文化活動の活性化を目指し、積極的に文化活動を展開している団体等の事業を助成していく。	順調	文化関係団体等への助成や基金を活用した支援事業を展開することで、市民の文化芸術活動の促進を図る。
	36	北九州市文化振興基金	文化企画課	北九州市の文化水準の向上と地域文化の振興に資することを目的として設置された北九州市文化振興基金運用果実により、市民の行う芸術・文化活動等に対し助成を行う。	北九州市文化振興基金奨励事業の補助件数	27件 (H21年度)	目標 25 件 実績 20 件 達成率 80.0 %	25 件 30 件 120.0 %	25 件 25 件	25 件 25 件	25件 (毎年度)	継続	10,130	11,190	増額	3,825	課長 0.05 人 係長 0.10 人 職員 0.30 人	順調	文化芸術に関する市民の自主的な活動を更に活発化し、その内容がレベルアップするよう引き続き効果的な支援を行っていく。		
Ⅲ-2-(2)-③ 市民が文化芸術に接する機会の拡大	37	美術館企画展充実事業	美術館普及課	美術館本館及び分館において、多彩で魅力ある企画展を開催し、本市の美術・文化の振興を積極的に推進する。	美術館の入館者数	245,420人 (H26年度)	目標 300,000 人 実績 245,420 人 達成率 81.8 %	150,000 人 153,707 人 102.5 %	113,000 人 113,000 人	220,000 人 220,000 人	220,000人 (H29年度)	拡大	80,120	126,811	増額	36,750	課長 0.25 人 係長 0.65 人 職員 3.65 人	やや遅れ	平成28年度中は休館していた美術館本館が、11月3日にリニューアルオープン予定である。記念事業として開催する大型展「ターナー展」、同時開催のコレクション展ともに多くの入館者を見込んでいる。また、分館については、引き続き院展をはじめ、幅広い企画展を開催し市民に美術に触れる機会を提供していく。		
	38	博物館企画展・特別展充実事業	自然・歴史博物館普及課	企画展・特別展は、特定のテーマを設けて自然史や歴史に関する展示を行うことにより、市民が楽しく学べる場を提供し、本市の学術文化の発展を図るもの。 ＜平成29年度特別展＞ ・春の特別展「(仮)翔～飛ぶ、駆ける、泳ぐ」 ・夏の特別展「(仮)大昆虫博」 ・秋の特別展「(仮)小倉藩主小笠原忠真」 ・冬の特別展「(仮)アクア・キングダム」 ・春の特別展「(仮)Bones～骨、ほね、ホネ」	博物館総入館者数	369,711人 (H24年度)	目標 430,000 人 実績 474,939 人 達成率 110.5 %	410,000 人 472,389 人 115.2 %	420,000 人 420,000 人	420,000 人 420,000 人	420,000人 (毎年度)	継続	48,684	56,954	その他	74,600	課長 1.40 人 係長 1.80 人 職員 5.40 人	順調	平成29年11月に開館15周年を迎えるとともに、29年度中頃には、累計入館者600万人の達成も見込まれる。この勢いを維持発展させるため、周年という好機を逃さずソフト事業を充実させることで更なる集客を図る。		平成29年度に美術館はリニューアルオープン、博物館は開館15周年を迎えることから、それぞれ魅力ある企画展等を実施し、利用者数の増加を図るなど、市民が文化芸術に接する機会の拡大に努める。

市民文化スポーツ局

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H28年度 予算額 (千円)	H29年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H27年度 事業評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H27年度 局施策評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)			
					指標名等	現状値 (基準値)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数		
Ⅲ-2-(2)-④ 文化芸術の担い手の育成	39	＜新＞ 美術鑑賞事業 「(仮称) ミュージアム・ ツアー」	美術館普及課	市内の小学3年生を対象に、美術作品の鑑賞体験型のプログラムを作成し、子どもたちに体験してもらおうことでシビックプライドの醸成をはかる。	参加校の割合	—	目標				15 %	100% (H32年度)	—	—	6,000	—	25,650	課長	0.10 人	—	北九州市立美術館は、西日本有数の近現代美術のコレクションを有し、世界的な建築家である磯崎新による建築と市内を見渡す丘の上という立地を特色としている。11月のリニューアルオープンを契機に、特色を活かした新しい美術鑑賞プログラムを実施することで、子どもたちのシビックプライドの醸成をはかる。	順調	前年度に引き続き、文化芸術の担い手の育成に資する事業を実施する。美術館における教育普及事業の見直しとして、小・中学生を対象に希望制で行ってきた美術鑑賞教室を充実させ、子どもたちのシビックプライドの醸成をはかる。	
							実績												係長					0.20 人
							達成率												職員					3.00 人
	40	「合唱の街づくり」推進事業	文化企画課	市民の歌声があふれる「合唱の街・北九州」の実現に向けて、子どもたちからシニア世代まで幅広い多くの市民が、合唱する側と聴いて楽しむ側として参加するまちづくりを進めていく。	合唱関連事業における歌い手としての参加者	682人 (H27年度)	目標		—	1,000 人	1,200 人	1,200人 (平成29年度)	拡大	8,000	12,000	増額	7,150	課長	0.10 人	順調	楽器を必要としない合唱は、誰もが参加しやすく、他世代と一緒に歌うことで世代間交流の促進という効果も期待される。今後は、より「合唱の街・北九州」を市内外にPRしていくとともに、合唱参加者のレベルアップを促し、活動の活性化を図る。			
41	現代美術センター・CCA北九州支援事業	文化企画課	CCA北九州は、現代美術の世界的な拠点のひとつとなることを目指して活動している研究・学習機関です。国内外から集まる現代美術の若手アーティスト等の指導育成、招聘アーティストによる新作発表のための展覧会、国内外の第一線で活躍する学芸員による「キュレーターミーティング」を開催するとともに、CCA北九州のネットワークを活かして、その活動を広く市民に浸透させるための文化講座、子ども向けワークショップなどの事業を行っている。これら事業を実施しているCCA北九州を支援するものである。	フェローシッププログラムの受講者数	6人 (H23年度)	目標	6 人	6 人	6 人	6 人	6人 (平成29年度)	継続	55,175	45,000	減額	8,150	課長	0.10 人	順調	フェローシップ・プログラムについては、一定レベルの受講生の確保を図りつつ、学研都市という周辺環境を活かし、受入れ分野の多様化や他機関との協力をを行いながら、充実したプログラムを実施する。また、開催方法・諸経費削減等の見直しをするよう努めつつ、地域との連携はもとより、産学連携も視野に入れた事業展開を検討し、より多く幅広い事業参加者の確保とCCAの浸透に努める。				
				CCA北九州事業参加者人数	2,122人 (H23年度)	目標	2,200 人	2,200 人	2,200 人	2,200 人	2,200人 (平成29年度)						係長	0.70 人						
42	子どもノンフィクション文学賞	文学館	「ノンフィクション」というジャンルの作文を書くことで、子どもたちが人間や社会への関心をもつ契機となり、思考能力や人間としての成長を促すことを目的に、平成21年度に全国の小中学生を対象に創設した。	市内からの応募割合	35% (H24年度)	目標	50 %				—	継続	12,500	12,502	維持	9,300	課長	0.20 人	やや遅れ	応募地域の広がりを図り、全国規模の賞としてふさわしい応募数、内容となることを目指す。また、市内小中学校にも直接働きかけ、市内からの応募数獲得に努める。				
				17ブロック数のうち作品応募のあったブロック数	12ブロック (H23年度)	目標	17 ブロック				—						係長	0.40 人						
				応募総数	1,000件	目標		1,000 件	1,000 件	1,000 件	1,000件 (H29年度)						職員	0.40 人						

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号 ・ 施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の 方向性	H28年度 予算額 （千円）	H29年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費（目安）			H27年度 事業 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H27年度 局施策 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）		
					指標名等	現状値 （基準値）	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 （千円）	職位					人数	
43	林芙美子文学賞 事業	文学館	文学館	「放浪記」、「浮雲」などの作品で知られ、特に短編の名手として評価の高い林芙美子の名を冠する文学賞。多くの文学者、作家を輩出した北九州市の豊かな文化的土壌を全国に発信するとともに、北九州市文化振興計画の重要な柱である「人材育成」に寄与することを目的とする。	「林芙美子文学賞」作品応募者数	1,602件 (H26年度)	目標 400 件	1,000 件	1,000 件	700 件	700件 (H29年度)	継続	16,000	16,000	維持	5,825	課長 0.05 人	係長 0.30 人	職員 0.30 人	順調	初年度の応募規定を見直し、より質の高い作品が応募されるものにした。また、受賞者が文学界で活躍する足がかりとなるような受賞後のフォローを行うよう努める。		
44	優れた文化・芸術との“出会い”創造事業	文化企画課	文化企画課	将来の文化・芸術の担い手を育成し、本市の文化振興をさらに進めるとともに、シビックプライドの情勢につなげていくため、若者や子どもたちを中心に優れた文化・芸術との“出会い”の場・機会を創造していく。	教育普及事業への参加者数の増加	2500人 (H27年度)	目標 /	/	2,500 人	3,000 人	3,000人 (平成29年度)	—	18,000	18,000	維持	8,725	課長 0.15 人	係長 0.40 人	職員 0.40 人	—	次代の文化の担い手育成や文化活動の活性化のため、若者や子どもたちを中心に、優れた文化・芸術活動に触れる機会を増やしていくとともに、様々な事業主体によって担われているアウトリーチ等の現状を把握し、より効果的・効率的に事業を実施する体制を構築していくため、行政や文化・福祉団体、研究機関等を含めた体制づくりを目指す。		

施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の 方向性	H28年度 予算額 （千円）	H29年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費（目安）			H27年度 事業 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H27年度 局施策 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
					指標名等	現状値 （基準値）	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 （千円）	職位				
Ⅲ-2- (2)-⑤ 文化芸術 によるまちづくり	45	北九州市漫画 ミュージアム普 及事業	漫画 ミュージアム 事務局	北九州市漫画ミュージアムにおいて、常設展示の充実・企画展・イベント等の開催を通じて漫画文化の普及を目指す。	漫画ミュージアム年間入場者数	83,161人 (H27年度)	目標 100,000人 実績 92,819人 達成率 92.8%	100,000人 83,161人 83.2%	100,000人	100,000人	10万人/年	継続	62,755	73,050	増額	44,000	課長 1.00人 係長 1.00人 職員 3.00人	順調	さらなる漫画文化の普及及び海外との連携強化を図るため「(仮称)日中韓新人MANGA選手権」を開催する。また、今後重要となる海外集客に対応するため「海外集客対策事業」を実施する。		
	46	映像製作誘致強 化関連事業	文化 企画課	映画・テレビドラマ等のロケ地誘致や撮影支援を積極的に行い、本市の知名度と都市イメージの向上を図る。また、活動成果の市民との共有や、「映画の街・北九州」という新たな都市ブランドの発信により、街のにぎわいの創出や市民交流等のまちづくりにつなげる。	地域経済への貢献 (直接経済効果)	100,000千円 (H21年度)	目標 110,000千円 実績 105,980千円 達成率 96.3%	110,000千円 106,909千円 97.2%		110,000千円	110,000千円 (毎年度)	継続	29,288	56,388	増額	36,100	課長 0.40人	順調	「映画の街・北九州」ブランドを国内外に発信するため、これまで主にタイをターゲットとして海外の映画・テレビドラマの誘致に取り組んできたが、ロケ地として関門海峡の魅力をもPRする下関市との連携事業により、ターゲットを韓国や中国にも拡大する。 また、アニメ作品の誘致にも積極的に取り組むこととする。		
					北九州フィルム・コミッションの市民への認知度	59.8% (H25年度)	目標 60.0% 実績 59.9% 達成率 99.8%	60.0% 58.7% 97.8%	65.0% 75.0%	80.0% (平成30年度)	職員 1.80人										
	47	北九州文学サロ ン管理運営事業 (旧・文学の 街・北九州発信 事業)	文化 企画課	女性俳句の草分けである杉田久女・橋本多佳子などのPR・顕彰に取り組むとともに、「北九州文学サロン」を拠点として、点在する文学的素材やさまざまな文化資源・文化的取組みをつなげる仕組みづくりを行う。	「北九州文学サロン」の来館者数	—	目標 — 実績 — 達成率 —	—	施設開館 12,000人		39,000人 (H29~31年度)	継続	22,000	12,000	減額	6,400	課長 0.10人 係長 0.30人 職員 0.30人	順調	平成29年度は、平成28年度に整備した「北九州文学サロン」を効果的に運営する。また、学生や地元商店街の協力による文学ツアー等での導線作りや、本市ゆかりの文学者を顕彰するための取り組みを具体的に進めていく。	順調	前年度に引き続き、文学や映画、漫画等を活用した各種イベントや事業を実施するとともに、本市ゆかりの文学者を顕彰するなど、文化芸術によるまちづくりに資する事業を展開する。
	48	松永文庫企画事 業	文化 企画課	映画・芸能資料館「松永文庫」における企画展示・イベント等の積極的な開催を通じて、映画文化の振興、「映画の街・北九州」の情報発信に取り組む。	来館者数年間9万人	89,317人 (H26年度)	目標 — 実績 — 達成率 —	—	10万人 9万人		9万人/年	—	6,500	9,000	増額	4,150	課長 0.10人 係長 0.30人 職員 0.00人	—	日本批評大賞受賞により、全国から注目を集めていることから、企画展の内容拡充及び運営体制の充実を図る。		
49	児童文学の顕彰 事業	文化 企画課	本市ゆかりの児童文学を顕彰することを目的に、資料や情報資源を集約した場を設けて継続した調査・研究・普及していく拠点とする。	顕彰することを目的とした場の整備	—	目標 — 実績 — 達成率 —	—	計画策定 図面作成		完成 (平成30年度)	—	3,000	19,600	増額	6,400	課長 0.10人 係長 0.30人 職員 0.30人	—	平成28年度は本市の児童文学について、その顕彰の具体的な方法の調査・研究を行い、平成29年度は前年度の成果を反映した顕彰の場についての展示計画や図面の作成を行う。			

市民文化スポーツ局

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H28年度 予算額 （千円）	H29年度 予算額 （千円）	事業費の増減	人件費（目安）			H27年度 事業 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H27年度 局施策 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
					指標名等	現状値 （基準値）	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 （千円）	職位				
Ⅲ-2-(3)-① 誰もが気軽にスポーツに親しめる環境づくり	50	市民体育祭	スポーツ振興課	「市民皆スポーツ」をモットーに、スポーツ・レクリエーションの普及振興を図り、市民の健康で明るい市民生活に寄与するため、市内全域で各種大会や行事を開催。	市民体育祭選手参加者数	30,367人 (H26年度)	目標 30,000人 実績 30,367人 達成率 101.2%	30,000人 30,623人 102.1%	30,000人 30,000人	30,000人 (毎年度)	継続	8,500	8,500	維持	4,650	課長 0.10人 係長 0.20人 職員 0.20人	順調	参加者数の目標については、達成している状況であるが、市内全域で行われる各種大会の運営をスムーズに行うことで、更なる大会の盛り上がりや、一般市民が大会に参加しやすいような仕組みづくりなど、工夫していきたい。			
	51	生涯スポーツ振興事業	スポーツ振興課	市民への生涯スポーツ振興・普及のため、各区においてスポーツ教室、交流大会、ニュースポーツ体験会などを開催。	各区におけるニュースポーツ及びファミリースポーツ大会の参加人数	12,371人 (H26年度)	目標 12,000人 実績 12,371人 達成率 103.1%	12,600人 14,485人 115.0%	12,600人 12,600人	H30年度までに 30,000人	継続	20,279	20,279	維持	990	課長 0.01人 係長 0.05人 職員 0.05人	順調	市民の健康ニーズの高まりとともに、年々参加者数は増加しており目標は達成している。他のイベントとのタイアップ等、開催方法を工夫するなど、引き続き参加者の増加を目指す。			
	52	総合型地域スポーツクラブ育成・支援事業	スポーツ振興課	総合型地域スポーツクラブは、人々が身近な地域でスポーツに親しむことのできるスポーツクラブである。多世代、多目的、多志向を特徴とし地域住民等により自主・主体的に運営される総合型地域スポーツクラブは、これからの地域スポーツの中核をなすものであり、その役割は大きいことから総合型地域スポーツクラブの育成・支援に取り組む。	総合型地域スポーツクラブの会員数	1,800人 (H22年度)	目標 2,500人 実績 2,343人 達成率 93.7%	2,700人 2,265人 83.9%	2,900人 3,000人	H32年度までに 4,000人	継続	3,779	3,779	維持	2,325	課長 0.05人 係長 0.10人 職員 0.10人	順調	地域スポーツ施設の中核をなす総合型地域スポーツクラブへの育成・支援を継続し、会員数の増加を図る。また、クラブの質を高めるため、交流事業や勉強会を定期的に開催する。	順調	引き続き『誰もが気軽にスポーツに親しめる環境づくり』を推進するため、既存事業（市民体育祭、生涯スポーツ振興事業等）への参加者数の更なる増加を目指すとともに、地域スポーツ振興の中核をなす総合型地域スポーツクラブの育成・支援を継続する。また、北九州マラソンの継続開催により、市民のスポーツ・健康に対する意識の更なる向上を目指すとともに、本市の魅力の全国発信を図る。	
	53	夢・スポーツ振興事業	スポーツ振興課	2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を踏まえ、国際・全国大会で活躍する選手を育成するため選手個々の能力を高める事業を実施。	教室・強化講習会等の実施 選手強化事業参加者数	— 210人 (H26年度)	目標 教室・強化講習会等実施 — 達成率 —	— 300人 400人 90.3%	5回以上 5回以上	毎年度5種目以上 (H31年度まで)	継続	6,000	8,000	増額	6,305	課長 0.02人 係長 0.24人 職員 0.49人	順調	市民に感動を与え、元気なまちづくりに寄与する重要な施策として継続する予定。今後の選手強化事業の種目については、各協議団体との競技のうえ検討し、毎年5種目以上の実施を維持する。			
54	北九州マラソン開催事業	スポーツ振興課	・主催：北九州市、（一財）福岡陸上競技協会 ・主管：北九州マラソン実行委員会 ・後援：国土交通省九州地方整備局北九州国道事務所ほか25団体 ・コース：北九州市役所前～東田地区～戸畑駅前～東港～門司港～北九州国際会議場前 ・種目及び参加人数（予定）マラソン：10,500名、ベアリレーマラソン：150組300名、ファンラン（3km又は5km）：1,000名 ・大会当日および前日に関連イベントを開催	マラソン大会開催による経済波及効果 インターネットでのマラソン大会全国評価ランキング（参加者7,000人以上の大会を対象）	10.5億円 (H25年度) 5位 (H28年、6月時点)	目標 H26年度は未測定 実績 — 達成率 —	11.5億円 11.5億円 11.5億円	11.5億円 11.5億円	11.5億円 (H29年度)	継続	103,571	104,458	維持	77,250	課長 1.50人 係長 3.00人 職員 4.00人	順調	より安全・快適で満足度の高い大会となるよう、2017大会（H28年度実施）から、定員枠を拡大（マラソン：500人、ベアリレーマラソン50組100人）した。				

市民文化スポーツ局

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H28年度 予算額 (千円)	H29年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H27年度 事業 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H27年度 局施策 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）		
					指標名等	現状値 (基準値)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数	
Ⅲ-2-(3)-② スポーツを通した にぎわいづくり	55	国際大会・全国大会等スポーツ開催	スポーツ振興課	市内において国際大会・全国規模の大会の開催を行い、多くの市民にスポーツに関心を高め、「みる」スポーツのニーズを引き出すとともに、スポーツに取り組むきっかけをつくる。また、参加選手の高いレベルに接することで、個々の競技力の向上につなげる。	国際・全国大会等の開催数	29回 (H26年度)	21回	20回	26回	27回	30回 (H32年度)	継続	3,650	3,650	維持	2,615	課長	0.01人	順調	関係団体と連携を密にし、より多くの全国大会等の開催と、スポーツイベントへの参加者の増加を目指す。	局施策評価	H29年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）	
	大型スポーツイベント（自主事業）の参加人数	3,000人 (H26年度)	3,116人	3,221人		3,000人	3,000人	定員 3,000人 (毎年度)	係長	0.10人	職員						0.20人						
	達成率	138.1%	130.0%																				
	56	ギラヴァンツ北九州支援事業	スポーツ振興課	本市唯一のプロスポーツチームである「ギラヴァンツ北九州」を支援するため、ホームゲーム開催経費や遠征費の一部を補助。	ギラヴァンツ北九州の市民認知度	87% (H26年度)	90%	90%	90%	90%	90% (H29年度)	継続	60,000	60,000	維持	3,075	課長	0.05人	やや遅れ	北九州スタジアムが完成することから、まちのにぎわいづくりと「みる」スポーツの更なる振興に寄与するため、本市唯一のプロスポーツチームである『ギラヴァンツ北九州』への支援を継続する。	局施策評価	H29年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）	
ギラヴァンツ北九州主催試合の平均入場者数	3,622人 (H26年度)	3,622人	3,488人		4,500人	4,500人	4,500人	5,000人 (H29年度)	係長	0.10人	職員						0.20人						
達成率	96.7%	96.7%																					
57	ホームタウン推進事業	スポーツ振興課	本市をホームタウン・準ホームタウンとする、「ギラヴァンツ北九州」や「塚プレイザーズ」「福岡ソフトバンクホークス」等の市民観戦事業や、体験教室の開催など、市民がスポーツに親しむきっかけ作りを実施。	スポーツ観戦率	23% (H26年度)	28%	34%	40%	40%	40% (H29年度)	継続	64,450	64,450	維持	6,575	課長	0.05人	順調	引き続き市民がスポーツ観戦できる機会を積極的に提供するとともに、参加者より好評を得ているプロスポーツ選手によるスポーツ教室等を継続し、市民のスポーツ熱のさらなる高まりを目指す。	局施策評価	H29年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）		
達成率	82.1%	82.4%																					
係長	0.15人	職員	0.60人																				
58	大規模国際大会誘致関係事業	大規模大会誘致推進室	生涯スポーツの振興やまちなぎわいづくりへとつながる大規模国際大会の試合会場及び、ラグビーワールドカップ2019日本大会や2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等のキャンプ地を本市に誘致すること、並びに誘致前後のスポーツ交流や文化交流等へとつなげることを目的として、戦略的な誘致プロモーションの展開や、官民一体となった「誘致委員会」による積極的な活動を行う。	ラグビーワールドカップ2019及び2020東京オリンピック・パラリンピックにおけるキャンプ地誘致数	-					1ヶ国又は1協議以上 (H31年度)	継続	30,000	71,950	増額	41,500	課長	1.00人	順調	ラグビーワールドカップ2019日本大会及び2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けたキャンプ地誘致活動が本格化する中、他都市との誘致競争をより有利に進めるため、事業の拡充を行い、これまで以上に積極的な誘致活動を行う。	局施策評価	H29年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）		
国際大会や全国大会等の誘致	4件 (H27年度)				1件	3件	3件	3件	15件以上 (H27~31年度)	係長						1.50人	職員					2.00人	
達成率		133.3%																					
59	北九州スタジアム維持管理事業	スポーツ振興課	北九州スタジアムは、都心部に人が集い、にぎわいあふれる北九州市の創出を目指し、「Jリーグやラグビートップリーグなどの試合、小中高生のサッカー・ラグビー大会、グラウンド・ゴルフ大会、子どもたちへの芝生開放などに加え、まちなぎわいを生み出すイベントの開催など、市民に夢と感動を提供できる施設である。施設の適切な維持管理・運営を実施することで、「みる」スポーツの機会提供の充実を図り、スポーツを通したまちなぎわいを生み出す。	「みる」スポーツの機会提供の充実（グラウンドの年間利用日数）	-					100日 (毎年度)	-	-	102,355	-	2,750	課長	0.05人	-	施設の適切な維持管理・運営を実施することで、「みる」スポーツの機会提供の充実を図り、スポーツを通したまちなぎわいを生み出す。	局施策評価	H29年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）		
実績										係長						0.09人	職員					0.17人	
達成率																							

市民文化スポーツ局

【Plan】 計画 / 【Do】 実施

【Check】 評価 / 【Action】 改善

施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の 方向性	H28年度 予算額 （千円）	H29年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費（目安）			H27年度 事業 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H27年度 局施策 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）		
					指標名等	現状値 （基準値）	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 （千円）	職位					人数	
Ⅲ-3-(1)-① 市民主体の地域づくりの促進	60	地域総括補助金	地域振興課	各地域団体が連携・協力し、まちづくり協議会を中心として地域づくりを促進するため、これまで市各部署が事業ごとに地域団体に交付していた補助金を可能な限り一本化し、まちづくり協議会に交付する。	地域総括補助金を導入したまちづくり協議会数	130団体 (H26年度)	目標 136 団体	実績 130 団体	134 団体	134 団体	137団体 (H30年度)	継続	384,295	389,826	維持	3,825	課長 0.05 人	係長 0.10 人	職員 0.30 人	順調	地域が一体となった、住民主体の地域づくり・まちづくりを促進するため、引き続きまちづくり協議会や、地域で様々な取り組みを行う各種地域団体等に対し、地域総括補助金を交付する。	順調	地域が一体となった、住民主体の地域づくり・まちづくりを促進するため、まちづくり協議会や、地域で様々な取り組みを行う各種地域団体等に対し、地域総括補助金の交付や、各種支援事業などの地域のニーズに応じた施策を展開する。
	61	住民主体の地域づくりの促進	地域振興課	まちづくり協議会の活性化を図るため、地域課題解決のアイデア等を盛り込んだ「地域カルテ」の作成や、地域カルテに基づく活動を支援するフォローアップ事業を行うとともに、活動の参考となる事例の紹介等を行う「地域のちから」報告会や、「地域づくりマネジメント研修」を開催し、住民主体の地域づくりを促進する。	地域カルテフォローアップ事業を実施したまちづくり協議会の数	—	目標 10 団体	実績 9 団体	10 団体	10 団体	住民主体の新たな地域づくりが活発に御行われている状態	継続	6,326	5,726	減額	3,575	課長 0.05 人	係長 0.15 人	職員 0.20 人	やや遅れ	住民が参加するワークショップを開催して、地域情報や課題解決アイデアを盛り込んだカルテを作成し、また、地域カルテに基づき課題解決に向けて新たな活動を実施するまちづくり協議会を支援する。	順調	
Ⅲ-3-(1)-② 地域コミュニティ施設の活用・運営	62	市民センターの充実	地域振興課	市民センターの管理運営を円滑・適正に行うため、公募により多様な人材を市民センター館長として採用し、地域の活動を担うまちづくり協議会への管理委託などを行う。また、市民センターを拠点とした地域づくりを推進するため、未整備校区に市民（サブ）センターを整備し、老朽化対策やバリアフリー化を図り計画的な改修を行う。	市民センター1館当たりの利用者数	41千人 (27年度)	目標 42 千人	実績 41 千人	42 千人	42 千人	42千人 (毎年度)	拡大	2,214,277	2,216,023	維持	46,250	課長 1.00 人	係長 1.00 人	職員 3.30 人	順調	市民センターを拠点とした地域づくりを促進するため、老朽化対策やバリアフリー化等ハード面を整備するとともに、館長及び市民センター職員の能力向上を図る研修や、タイムリーな情報発信等ソフト面の充実に努め、利用者の増加を図る。	順調	地域コミュニティの拠点として更なる活用が見込めるよう、各市民センターの老朽化対策やバリアフリー化、同センター職員の能力向上を図るための研修を実施する。
					市民センターにおけるコミュニティ活動の参加人数（延べ）	2,084千人 (27年度)	目標 1,955 千人	実績 2,084 千人	1,955 千人	2,200 千人	2,200 千人						2,200千人 (毎年度)						
Ⅲ-3-(1)-③ 自治会・町内会への加入促進	63	自治会・町内会活性化の促進	地域振興課	自治会と連携しながら、加入率向上や組織・活動の見直し及び人材育成など新たな課題への対応につながる様々な事業に取り組み、自治会・町内会の活性化を図る。	地域づくり活動へ肯定的な考えの市民の割合	75.4% (H23年度)	目標 85 %	実績 80.3 %	85 %	85 %	85% (毎年度)	継続	36,822	36,872	維持	4,095	課長 0.03 人	係長 0.30 人	職員 0.10 人	順調	自治会・町内会を取り巻く課題を解決し活性化を促進するために、マンション等の管理会社等の関係者に積極的に働きかけていくほか、引き続き地域コミュニティの重要性や自治会の必要性について幅広く理解を求め、地域でリーダーシップを発揮する人材や地域活動の担い手育成支援を積極的に行い、自治会・町内会の加入促進や活性化を図っていく。	順調	自治会・町内会への加入促進や活性化に繋がるよう、マンションへの働きかけや、地域活動の担い手の育成を図るとともに、地域コミュニティの重要性について幅広く訴えていく。
					地域づくり活動への参加者の割合	40.5% (H23年度)	目標 46 %	実績 38.9 %	46 %	46 %	46% (毎年度)												

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の 方向性	H28年度 予算額 （千円）	H29年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費（目安）			H27年度 事業 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H27年度 局施策 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）		
					指標名等	現状値 （基準値）	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 （千円）	職位					人数	
Ⅲ-3-(2)-① NPO、ボランティア活動の支援	64	NPO・市民活動促進事業	市民活動推進課	市民活動の促進に加え、NPOと行政の協働を推進するため、活動や協働等に関する相談・助言、情報提供、研修・啓発等を実施する。	新規設立NPO法人数（累計）	18法人（H24年度）	目標	45 法人	60 法人	75 法人	90 法人	90法人（H29年度）	継続	20,420	20,137	維持	20,700	課長	0.30 人	順調	市民活動の裾野を広げるため、市民に対し活動のきっかけづくりとなるセミナー、講演会等を引き続き開催するとともに、地域に支えられるNPOを育成するため、研修等の充実を図る。	順調	市民活動の裾野を広げるため、活動のきっかけづくりとなるセミナー等を引き続き開催するとともに、NPO育成のための研修を充実させる。また、NPOへの資金的な支援を引き続き行っていく。
						実績	47 法人	60 法人										係長	0.60 人				
						達成率	104.4 %	100.0 %										職員	1.50 人				
	65	NPO公益活動支援事業	市民活動推進課	市民活動の更なる促進を支援するため、NPO等が専門性を発揮して行う活動に対し、事業費の一部を補助する。	補助交付事業件数（累計）	15件（H21年度）	目標	48 件	68 件	74 件	80 件	80件（H29年度）	継続	2,744	2,489	減額	3,775	課長	0.10 人	順調	NPOへの資金的な支援は継続して実施する。	順調	
						実績	62 件	72 件										係長	0.15 人				
						達成率	129.2 %	105.9 %										職員	0.15 人				
66	多様な主体による市民活動の輪づくり事業	市民活動推進課	市民主体のまちづくりを推進するため、市民活動への理解を深め、新たな担い手の参加を促すとともに、NPOと様々な団体間のネットワークづくりや協働を支援する。	NPOと企業・地域・大学等との協働件数	—	目標	—	— 件	5 件	5 件	5件（H29年度）	継続	4,698	4,698	維持	3,470	課長	0.03 人	順調	引き続きNPOや企業等との交流会を実施するとともに、各団体が自主的に協働できるよう側面的に支援していく。	順調	NPO、企業、大学等との連携を構築するため、引き続き交流会を開催するなど側面的な支援を行う。	
					実績	—	— 件										係長	0.20 人					
					達成率	— %	— %										職員	0.15 人					
Ⅲ-3-(3)-① 市民参画のための仕組みづくり	67	「NPOとの協働によるまちづくり」人材育成事業	市民活動推進課	協働に関する理解を深めるための研修、協働事業を実施するために必要な団体運営力向上を図るための研修を実施する。また、経済的に自立したNPOの増加を図るため、資金調達力や企画力の向上を図るセミナーを実施する。	NPOとの協働についての研修への参加者数（累計）	203人（H22年度）	目標	550 人	700 人	1,000 人	1,250 人	1,250人（H29年度）	継続	1,919	1,962	維持	8,300	課長	0.20 人	順調	多様化・複雑化する市民ニーズに対応しながら、市とNPO等とが、協働して地域課題の解決に取り組むことが重要である。協働意識向上のための研修の充実、協働事例の情報発信に取組み、協働を進めるための人材育成に努める。	順調	引き続き、協働意識向上のための研修の充実、協働事例の情報発信に取組み、協働を進めるための人材育成に努める。また、NPOや企業等との交流会等の側面的な支援も実施する。
						実績	639 人	929 人										係長	0.30 人				
						達成率	116.2 %	132.7 %										職員	0.40 人				
68	多様な主体による市民活動の輪づくり事業	市民活動推進課	市民主体のまちづくりを推進するため、市民活動への理解を深め、新たな担い手の参加を促すとともに、NPOと様々な団体間のネットワークづくりや協働を支援する。	NPOと企業・地域・大学等との協働件数	—	目標	—	— 件	5 件	5 件	5件（H29年度）	継続	4,698	4,698	維持	3,470	課長	0.03 人	順調	引き続きNPOや企業等との交流会を実施するとともに、各団体が自主的に協働できるよう側面的に支援していく。	順調		
					実績	—	— 件										係長	0.20 人					
					達成率	— %	— %										職員	0.15 人					

市民文化スポーツ局

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の 方向性	H28年度 予算額 （千円）	H29年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費（目安）			H27年度 事業 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H27年度 局施策 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
					指標名等	現状値 （基準値）	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 （千円）	職位					人数
Ⅲ-3-(3)-② 市民との協働を推進できる 市役づくり	69	NPO・市民活動促進事業	市民活動推進課	市民活動の促進に加え、NPOと行政の協働を推進するため、活動や協働等に関する相談・助言、情報提供、研修・啓発等を実施する。	新規設立NPO法人数（累計）	18法人 (H24年度)	目標 45 法人 実績 47 法人 達成率 104.4 %	60 法人 60 法人 100.0 %	75 法人	90 法人	90法人 (H29年度)	継続	20,420	20,137	維持	20,700	課長	0.30 人	順調	市民活動の裾野を広げるため、市民に対し活動のきっかけづくりとなるセミナー、講演会等を引き続き開催するとともに、地域に支えられるNPOを育成するため、研修等の充実を図る。	順調	市民との協働を推進するため、引き続き、活動のきっかけづくりとなるセミナー等の充実、協働意識向上のための研修の充実、協働事例の情報発信に取り組んでいく。
		サポートセンター利用者数	18,362人 (H20年度)	目標 23,000 人 実績 23,127 人 達成率 100.6 %	23,500 人 23,623 人 100.5 %	24,000 人	24,500 人	24,500人 (H29年度)	係長	0.60 人	職員						1.50 人					
	70	「NPOとの協働によるまちづくり」人材育成事業	市民活動推進課	協働に関する理解を深めるための研修、協働事業を実施するために必要な団体運営力向上を図るための研修を実施する。また、経済的に自立したNPOの増加を図るため、資金調達力や企画力の向上を図るセミナーを実施する。	NPOとの協働についての研修への参加者数（累計）	203人 (H22年度)	目標 550 人 実績 639 人 達成率 116.2 %	700 人 929 人 132.7 %	1,000 人	1,250 人	1,250人 (H29年度)	継続	1,919	1,962	維持	8,300	課長	0.20 人	順調	多様化・複雑化する市民ニーズに対応しながら、市とNPO等とが、協働して地域課題の解決に取り組むことが重要である。協働意識向上のための研修の充実、協働事例の情報発信に取組み、協働を進めるための人材育成に努める。	順調	
		収入増加団体数（累計）	3団体 (H26年度)	目標 3 団体 実績 3 団体 達成率 100.0 %	6 団体 6 団体 100.0 %	8 団体	10 団体	10団体 (H29年度)	係長	0.30 人	職員						0.40 人					
Ⅳ-2-(2)-② ソーシャルビジネス創出の支援	71	市民活動団体等による環境未来都市推進支援事業	市民活動推進課	環境未来都市計画が掲げる目標を達成するため、NPOなどの提案団体と市が協働して取り組む事業に経費の一部を補助。	補助交付事業件数（累計）	6件 (H24年度)	目標 15 件 実績 16 件 達成率 106.7 %	20 件 22 件 110.0 %	25 件	31 件	31件 (H29年度)	継続	4,954	5,206	増額	3,775	課長	0.10 人	順調	協働の理解浸透を図る研修、成果発表会の開催、事例紹介等を通して、行政と協働できるNPOの育成に努める。また、NPOと企業が協働を行うきっかけが少ないため、本補助金の対象を企業・地域団体等へ拡大し、協働事業立ち上げを支援する。	順調	引き続き協働の理解浸透を図る研修等を実施し、行政と協働できるNPOの育成に努めるとともに、NPOと企業、地域団体等との協働事業立ち上げを支援する。
																	係長	0.15 人				
Ⅳ-4-(1)-② 偉人・先人の顕彰	72	文学館普及研究費	文学館	北九州市ゆかりの文学者の業績を企画展等で紹介するとともに、本市の文芸の振興に功績のあった文学者を市内外に発信する。	企画展の入館者数（単位：人）	10,741人 (H23年度)	目標 22,000 人 実績 26,564 人 達成率 120.7 %	22,000 人 23,436 人 106.5 %	22,000 人	22,000 人	22,000人 (H29年度)	継続	19,125	18,624	維持	12,625	課長	0.50 人	順調	引き続き企画展や文学館のPRを行うなど、市民が文学に接する機会の提供に努め、入館者数の増加に繋げる。	順調	
																		係長				
	73	松本清張記念館研究センター・普及事業	松本清張記念館事務局	松本清張に関するあらゆる資料を収集・整理し、松本清張の「人と作品」を研究する調査研究・資料収集事業の実施や研究しを発行する。また、松本清張研究者に奨励金を贈呈する研究奨励事業の実施する。さらに、企画展の開催や講演会、読書感想文コンクールなどの市民芸活動支援事業を行う。	松本清張記念館の入館者数	58,187人 (22年度)	目標 60,000 人 実績 41,025 人 達成率 68.4 %	60,000 人 46,278 人 77.1 %	入館者実績の 対前年度増	入館者実績の 対前年度増	入館者実績の 対前年度増 (毎年度)	継続	12,900	14,918	増額	23,250	課長	0.50 人	順調	松本清張や記念館の魅力を伝え、入館者の増加を図る。そのため、 ①市民向けの普及事業を強化する。 ②話題性のある企画展を開催する。 ③IT技術を活用した外国語表示や展示紹介等に取り組む。	順調	引き続き、入館者の増加に繋がるよう、広報や話題性のある企画展に取り組む。
																	係長	1.00 人				

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善																						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H28年度 予算額 （千円）	H29年度 予算額 （千円）	事業費の増減	人件費（目安）			H27年度 事業評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H27年度 局施策評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）															
					指標名等	現状値 （基準値）	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 （千円）	職位					人数														
IV-4-(2)-③ 都市イメージの向上	74	映像製作誘致強化関連事業	文化企画課	映画・テレビドラマ等のロケ地誘致や撮影支援を積極的に行い、本市の知名度と都市イメージの向上を図る。また、活動成果の市民との共有や、「映画の街・北九州」という新たな都市ブランドの発信により、街のにぎわいの創出や市民交流等のまちづくりにつなげる。	地域経済への貢献 （直接経済効果）	現状値	100,000千円 (H21年度)	目標	110,000 千円	110,000 千円	110,000 千円	110,000 千円	110,000千円 (毎年度)	継続	29,288	56,388	増額	36,100	課長	0.40 人	順調	「映画の街・北九州」ブランドを国内外に発信するため、これまで主にタイをターゲットとして海外の映画・テレビドラマの誘致に取り組んできたが、ロケ地として関門海峡の魅力をPRする下関市との連携事業により、ターゲットを韓国や中国にも拡大する。また、アニメ作品の誘致にも積極的に取り組むこととする。	順調	下関市と関門海峡というロケーションを活かしたロケ地誘致を行うことで都市イメージの向上を図る。												
						実績	105,980 千円	106,909 千円																												
						達成率	96.3 %	97.2 %																												
						北九州フィルム・コミッションの市民への認知度	現状値	59.8% (H25年度)	目標	60.0 %	60.0 %	65.0 %								75.0 %					80.0% (平成30年度)	継続	4,954	5,206	増額	3,775	係長	1.80 人	順調	協働の理解浸透を図る研修、成果発表会の開催、事例紹介等を通して、行政と協働できるNPOの育成に努める。また、NPOと企業が協働を行うきっかけが少ないため、本補助金の対象を企業・地域団体等へ拡大し、協働事業立ち上げを支援する。	順調	引き続き協働の理解浸透を図る研修等を実施し、行政と協働できるNPOの育成に努めるとともに、NPOと企業、地域団体等との協働事業立ち上げを支援する。
							実績	59.9 %	58.7 %																											
							達成率	99.8 %	97.8 %																											
VI-1-(1)-① 市民の力で環境力を高める仕組みづくり	75	市民活動団体等による環境未来都市推進支援事業	市民活動推進課	環境未来都市計画が掲げる目標を達成するため、NPOなどの提案団体と市が協働して取り組む事業に経費の一部を補助。	補助交付事業件数 （累計）	現状値	6件 (H24年度)	目標	15 件	20 件	25 件	31 件	31件 (H29年度)	継続	4,954	5,206	増額	3,775	課長	0.10 人	順調	協働の理解浸透を図る研修、成果発表会の開催、事例紹介等を通して、行政と協働できるNPOの育成に努める。また、NPOと企業が協働を行うきっかけが少ないため、本補助金の対象を企業・地域団体等へ拡大し、協働事業立ち上げを支援する。	順調	引き続き協働の理解浸透を図る研修等を実施し、行政と協働できるNPOの育成に努めるとともに、NPOと企業、地域団体等との協働事業立ち上げを支援する。												
						実績	16 件	22 件																												
						達成率	106.7 %	110.0 %																												

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H28年度 予算額 (千円)	H29年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H27年度 事業評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H27年度 局施策評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）		
					指標名等	現状値 (基準値)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数	
I-1-(1)-⑤ 特別な支援を要する子育て家庭への対応	1	総合療育センター再整備事業	障害者支援課	施設の老朽化や障害児・者のニーズの多様化、拡大等に対応するため、北九州市立総合療育センターを再整備する。	新総合療育センターの開所	—	目標	—	実施設計の実施	建築工事の着手	建築工事の実施	開所 (平成30年度)	継続	253,400	2,518,500	増額	9,800	課長	0.20 人	順調	開所に向けて建築工事を着実に実行。	順調	建築工事の進捗管理を適切に行っていく。
							実績	—	実施設計の実施									係長	0.30 人				
I-3-(2)-② 地域を支えるボランティアの育成	2	ボランティア活動促進事業	地域福祉推進課	地域福祉の振興を図るため、北九州市社会福祉協議会が実施しているボランティアの育成、コーディネート、活動支援、関係機関との連携による情報収集・発信等のボランティア活動促進事業に対して補助している。	ボランティア登録団体数	700団体 (平成27年度)	目標	前年度(687人)比増	前年度比増	前年度比増	前年度比増	ボランティア登録団体の拡充	継続	34,956	34,908	維持	2,325	課長	0.05 人	順調	社会福祉への理解を深め、地域活動や社会貢献活動への参加を促進するため、青少年から高齢者にいたる幅広い市民に活動機会を提供し、福祉の心や互助の意識を育むことにより、新たな活動の担い手の育成を目指す。併せて、関係機関・団体との協働体制を確立し、災害時における多者協働による支援体制を確立する。	順調	ボランティア活動促進事業については、社会福祉への理解を深め、地域活動や社会貢献活動への参加を促進するため、青少年から高齢者に至る幅広い市民に活動機会を提供し、福祉の心や互助の意識を育むことにより、新たな活動の担い手の育成を目指すとともに、関係機関・団体と、災害時における多者協働による協働・支援体制を確立する。社会福祉ボランティア大学校運営委託については、今後、地域福祉活動を担う人材育成を進めるとともに、地域でのマッチングを高めている。
							実績	679 団体	699 団体									係長	0.10 人				
I-3-(2)-② 地域を支えるボランティアの育成	3	社会福祉ボランティア大学校運営委託	地域福祉推進課	地域福祉活動やボランティア活動を担う人材育成に資するため、ボランティア・市民活動センターと一体となり、市民に広く研修機会を提供する。	ボランティア大学校の研修受講者数（単年度）	3,000人 (平成27年度)	目標	2,400 人	2,400 人	3,000 人	3,000 人	受講者のボランティア活動の促進	継続	31,417	31,381	維持	2,325	課長	0.05 人	順調	社会福祉法・介護保険制度の見直し・生活困窮者自立支援法の制定等、制度側がボランティアや地域の支え合い活動を制度の中に位置づけており、ボランティア・市民活動への期待はますます高まっている。これまでの実施回数等の見直しではなく、今後、求められる地域福祉活動に特化した人材育成に努め、制度での期待に応えられる研修機関を目指す。	順調	
							実績	3,202 人	4,052 人									係長	0.10 人				
I-3-(2)-③ 団塊の世代の活用	4	権利擁護・市民後見促進事業	長寿社会対策課	弁護士・司法書士・社会福祉士などの専門職による第三者後見人が将来不足することに加え、契約能力の低下した認知症高齢者等に対し、福祉サービスの利用調整や日常生活の見守りを中心とした成年後見業務を担う「市民後見人」を養成するとともに、養成した後見人を登録し、後見業務を法人として提供する機関に補助金を交付し、成年後見制度の利用促進を図る。	法人後見受任件数（年度末件数）	47件 (27年度)	目標	前年度(48件)水準を維持	前年度水準を維持	前年度水準を維持	前年度水準を維持	研修修了者の活躍の場の確保	継続	7,817	7,720	維持	3,075	課長	0.05 人	順調	高齢化の進行や、認知症高齢者数の増加に伴い、安定した成年後見制度の推進を図る必要があるため、引き続き養成研修を行うとともに、研修修了者の活躍の場を確保するため法人後見の補助を行う。	順調	権利擁護・市民後見促進事業については、高齢化の進行や、認知症高齢者数の増加に伴い、安定した成年後見制度の推進を図る必要があるため、引き続き養成研修を行うとともに、研修修了者の活躍の場を確保するため法人後見の補助を行う。年長者研修大学校及び北九州穴生ドーム運営については、高齢者の生きがいづくりや健康づくりを促進し、地域活動を担う高齢者の人材育成を図る。
							実績	51 件	47 件									係長	0.10 人				
I-3-(2)-③ 団塊の世代の活用	5	年長者研修大学校及び北九州穴生ドーム運営委託	長寿社会対策課	年長者研修大学校（周望学舎・穴生学舎）及び北九州穴生ドーム、並びに生涯現役夢塾の運営を行う。	修了生の地域活動への参加状況	43.0% (26年度)	目標	—	前年度比増	前年度比増	前年度比増	高齢者の生きがいづくりや仲間づくり、及びボランティア活動等の促進	継続	153,885	153,885	維持	4,825	課長	0.05 人	順調	さらなる講座の充実のためにアンケート結果等を活用して、より魅力ある運営となるよう努める。また地域活動の拠点としての役割のためボランティア活動の充実などに努める。	順調	
							実績	—	43.5 %									係長	0.20 人				
							達成率	—	101.2 %								職員	0.30 人					

施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の 方向性	H28年度 予算額 （千円）	H29年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費（目安）			H27年度 事業 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H27年度 局施策 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）				
					指標名等	現状値 （基準値）	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 （千円）	職位					人数			
II-1- (1)-① 地域で安心して暮ら せる仕組みづくり	6	いのちをつなぐ ネットワーク事業	地域福祉 推進課	住民と行政の力を結集し、地域における既存のネットワークや見守りの仕組みを結び付け、セーフティネットの網の目を細かくすることによって、高齢者のみならず、支援を必要としている人が社会的に孤立することがないよう地域全体で見守り、必要なサービス等につなげていく取組みである。	いのちをつなぐ ネットワーク推進 会議の参加団体数	79団体 (27年度)	目標 55 団体	実績 71 団体	80 団体	85 団体	110 団体	協力企業・団体 によるネット ワークの 拡大	拡大	10,037	9,793	維持	172,200	課長 0.30 人	係長 16.50 人	職員 0.50 人	順調	関係団体・機関と行政の連携体制の再構築するため、会議実施方法の工夫を検討する。例えば、関係団体・機関の実務者による会合を実施し、より密な話し合いが行われるよう少人数制にするなど、横のつながりを強化する。			
	7	北九州市保健福祉 オンブズパー ソン事業	総務課	市が実施し又は所管する保健福祉サービスに関する利用者及び利用希望者からの苦情を、中立かつ公正な第三者（保健福祉オンブズパーソン）が面談し、市の機関へ調査や報告を求めてその内容を審理。不当な点があればその是正を勧告するなどの苦情処理を行う。当事業は、既存の苦情処理制度である広聴制度（市民のこえ、市長への手紙）や法定救済制度（行政不服審査制度、行政事件訴訟制度）を補充するもの。	公正で信頼される 保健福祉行政の推 進	—	目標 —	実績 —	—	—	—	公正で 信頼さ れる保 健福祉 行政の 推進	継続	1,014	1,000	維持	12,300	課長 0.20 人	係長 1.00 人	職員 0.00 人	順調	積極的な出張面談等により、相談者の利便性を図る。			
	8	生活保護受給者 に対する自立支 援事業	保護課	多様で複雑な問題を抱える生活保護受給者に対し、それらの問題を解決し少しでも早く生活保護から自立できるように、就労支援プログラム等の各種自立支援プログラムを活用し、専門的に支援する職員（専門員）を各区に配置するなど、福祉事務所における自立支援体制を拡充し、支援を行う。	就職者数（人）	—	目標 —	実績 1,545 （うち廃止 466世帯） 人	1,384 （うち廃止 465世帯） 人	—	—	—	被保護 者の自 立促進	継続	171,363	170,441	維持	7,300	課長 0.20 人	係長 0.50 人	職員 0.00 人	順調	これまで進めてきた自立支援事業の取り組み等の結果、稼働能力のある就労支援対象者が就職、自立して、徐々に減少し続けている等、事業全体の実績は順調であるため、今後も同事業を継続していく。		
	8	生活保護受給者 に対する自立支 援事業	保護課	多様で複雑な問題を抱える生活保護受給者に対し、それらの問題を解決し少しでも早く生活保護から自立できるように、就労支援プログラム等の各種自立支援プログラムを活用し、専門的に支援する職員（専門員）を各区に配置するなど、福祉事務所における自立支援体制を拡充し、支援を行う。	効果額（千円） （保護削減額）	—	目標 —	実績 589,420 千円	593,191 千円	—	—	—	被保護 者の自 立促進	継続	171,363	170,441	維持	7,300	課長 0.20 人	係長 0.50 人	職員 0.00 人	順調	これまで進めてきた自立支援事業の取り組み等の結果、稼働能力のある就労支援対象者が就職、自立して、徐々に減少し続けている等、事業全体の実績は順調であるため、今後も同事業を継続していく。		
9	民生委員活動支 援事業	地域福祉 推進課	民生委員・児童委員は、社会福祉の精神をもって、高齢者をはじめ生活困窮者、児童、障害者（児）、など援護を必要とする者に相談・助言を行い、福祉事務所や社会福祉施設などと密接に協力しながら、地域社会の福祉の増進を図る。その民生委員・児童委員の委嘱、広報、研修などを行う。	相談・支援件数	86,008件 (27年度)	目標 —	実績 91,092 件	86,008 件	—	—	—	相談・支 援件数の 維持	継続	157,758	170,397	増額	45,450	課長 0.30 人	係長 2.40 人	職員 2.40 人	順調	民生委員・児童委員の負担軽減のため、平成28年度の一斉改選に合わせ増員を行った。また、民生委員児童委員協議会と行政機関の連携を密にするため、引き続き、相互のこまめな情報提供・会合を行う。			
9	民生委員活動支 援事業	地域福祉 推進課	民生委員・児童委員は、社会福祉の精神をもって、高齢者をはじめ生活困窮者、児童、障害者（児）、など援護を必要とする者に相談・助言を行い、福祉事務所や社会福祉施設などと密接に協力しながら、地域社会の福祉の増進を図る。その民生委員・児童委員の委嘱、広報、研修などを行う。	充足率	—	目標 —	実績 99 %	98.9 %	—	—	—	充足率 の維持	継続	157,758	170,397	増額	45,450	課長 0.30 人	係長 2.40 人	職員 2.40 人	順調	民生委員・児童委員の負担軽減のため、平成28年度の一斉改選に合わせ増員を行った。また、民生委員児童委員協議会と行政機関の連携を密にするため、引き続き、相互のこまめな情報提供・会合を行う。			

施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H28年度 予算額 (千円)	H29年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H27年度 事業 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H27年度 局施策 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
					指標名等	現状値 (基準値)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数
II-1-(2)-① 医療・救急体制の充実	10	救急医療体制の維持・確保	地域医療課	夜間や休日における救急医療体制の維持・確保。	救急医療体制の維持	—	目標	—	—	—	—	救急医療体制の維持	継続	1,088,632	1,079,271	維持	280,200	課長 4.30人 係長 17.30人 職員 7.70人	大変順調	引き続き、医師会をはじめとする関係機関との連携を図り、夜間や休日における救急医療体制の維持確保に努める。		
	11	小児医療先進都市づくり事業	地域医療課	小児救急医療をはじめとする小児医療体制のさらなる充実を図ることと、小児医療の先進都市づくりを行う。	小児救急医療の先進都市づくり	—	目標	—	—	—	—	小児医療の充実	継続	3,158	4,035	増額	2,900	課長 0.10人 係長 0.10人 職員 0.10人	大変順調	引き続き、小児救急医療ワークショップ等を開催し、本市の小児医療に関する取り組みを市内外の医療関係者等にアピールするとともに、その内容について充実に努める。		
	12	産婦人科・小児科臨床研修医支援等事業	地域医療課	産婦人科・小児科医師の確保を支援するための事業への助成を行う。	産婦人科、小児科医師の確保	—	目標	—	—	—	—	産婦人科、小児科医師等の確保に係る事業を支援	継続	10,000	10,000	維持	2,900	課長 0.10人 係長 0.10人 職員 0.10人	順調	引き続き、助成等を行うことにより、周産期及び小児医療に関する専門的な医療の提供及び医師の確保を図り、医療体制の充実に努める。		
	13	在宅医療普及推進事業	地域医療課	かかりつけ医を中心に専門職が連携し、患者の希望に沿った在宅医療サービスの提供がなされるよう、地域の専門職の参画促進や、在宅医療の中心的な役割を担う訪問看護の充実強化等、在宅医療の環境整備を推進する。	主治医への助言件数	—	目標	—	—	10件	10件	専門職在宅医療への参画促進	—	1,800	1,727	維持	20,950	課長 0.30人 係長 1.00人 職員 1.00人	—	医師等の医療従事者や介護関係者に対し、在宅医療分野での栄養士の役割や機能についての研修会等を実施し周知を図るとともに、在宅医療分野で活動できる管理栄養士の育成を行う。	順調	在宅医療普及推進事業では、医療従事者や介護関係者に対し、在宅医療分野での栄養士の役割や機能についての研修会等を実施し周知を図るとともに、在宅医療分野で活動できる管理栄養士の育成を行う。
14	難病患者支援体制推進事業	健康推進課	難病患者支援の拠点である難病相談支援センターを整備するとともに、平成30年4月の権限移譲に向けて、難病の医療費管理システムの構築や認定体制づくりなどの準備を行う。	難病患者に対する正しい知識の普及	—	目標	—	—	—	—	難病患者に対する正しい知識の普及	—	1,500	49,000	増額	54,000	課長 1.00人 係長 2.00人 職員 3.00人	—	H28年度に難病対策地域協議会を立ち上げ、難病患者等支援における課題を情報共有した。その中で本市での難病相談専門窓口の必要性や関係機関の窓口につなげていく仕組みづくりが必要という意見を受け、難病患者支援の拠点である難病相談支援センターの整備を行う。			
				難病患者が相談機関を利用する割合（北九州市障害児・者等実態調査における調査より）	64.4% (平成26年度調査複数回答有)	目標	—	—	—	—	難病専門窓口開設による相談利用者の増加	—			増額				平成30年4月の権限移譲に向けて、難病の医療費管理システムの構築や認定体制づくりなどの準備を行う。			

施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の 方向性	H28年度 予算額 （千円）	H29年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費（目安）			H27年度 事業 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H27年度 局施策 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
					指標名等	現状値 （基準値）	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 （千円）	職 位					人数
II-1-(2)-② 健康危機 管理体制 の充実	15	感染症対策推進 事業	保健課	感染症に係る基盤整備、指導・相談や関係機関との連携活動等を行い、感染症の発生、まん延防止の施策を行う。	健康危機管理の整備・強化	—	目標	—	—	—	—	健康危機管理の整備・強化	継続	24,949	23,195	維持	4,400	課長 0.10人 係長 0.10人 職員 0.30人	順調	感染症の発生予防及びまん延防止のため、ホームページ等を通じた市民への感染症予防啓発を行うとともに感染症に関する研修会の開催やジカウイルス感染症、デング熱等の蚊が媒介する感染症対策の強化・充実を図る。	順調	感染症対策推進事業については、感染症の発生予防及びまん延防止のため、ホームページ等を通じた市民への感染症予防啓発を行うとともに感染症に関する研修会の開催やジカウイルス感染症、デング熱等の蚊が媒介する感染症対策の強化・充実を図る。
	16	新型インフルエンザ対策事業	保健課	平成21年4月に発生した新型インフルエンザ（A/NIH1）対策を踏まえ、今後の再流行や新たな新型インフルエンザ等感染症の発生に備えた検討などを行い、必要な対策の充実を図る。	新型インフルエンザ等感染症の発生に備えた対策	—	目標	医療体制や相談体制の整備、市民への啓発や情報提供などを行う。	医療体制や相談体制の整備、市民への啓発や情報提供などを行う。	医療体制や相談体制の整備、市民への啓発や情報提供などを行う。	医療体制や相談体制の整備、市民への啓発や情報提供などを行う。	関係機関との協力、連携強化必要となる備蓄品の確保・補充	継続	14,565	13,827	維持	8,700	課長 0.30人 係長 0.30人 職員 0.30人	大変順調	「北九州市新型インフルエンザ等対策マニュアル（医療対応編）」に基づき、引き続き、新型インフルエンザ等発生時に必要となる防護服等の備蓄・補充を行う。	順調	感染症対策推進事業については、「北九州市新型インフルエンザ等対策マニュアル（医療対応編）」に基づき、引き続き、新型インフルエンザ等発生時に必要となる防護服等の備蓄・補充を行う。
II-1-(2)-③ 食の安全・安心の確保	17	食の安全安心確保推進事業	保健課	食品の安全を確保することにより住民の健康保護を図ることを目的に、食品衛生法に規定するリスクコミュニケーションを実施する。	消費者への食品安全に関する正しい知識・情報の提供	—	目標	—	—	—	消費者へ食品安全に関する正しい知識・情報を提供する。（H30年度）	継続	1,184	1,184	維持	6,825	課長 0.05人 係長 0.10人 職員 0.70人	順調	引き続き、食品衛生監視指導計画を毎年度策定・公表するとともに、消費者へ食品の安全に関する正しい情報の提供、リスクコミュニケーションの実施に努める。	順調	食の安全安心確保推進事業については、今後も食品衛生監視指導計画を毎年度策定・公表するとともに、消費者へ食品の安全に関する正しい情報を提供し、リスクコミュニケーションの推進を図る。	
	18	食中毒予防総合対策事業	保健課	食中毒発生時の迅速な原因究明による健康被害の拡大防止や流通食品の汚染実態調査等により、食中毒の総合的な予防対策を実施する。	食品等事業者の衛生意識の向上	—	目標	—	—	—	食品等事業者の衛生意識の向上を図る。（H30年度）	継続	1,805	1,805	維持	7,650	課長 0.10人 係長 0.20人 職員 0.60人	順調	引き続き、食品等事業者を対象とした講習会の開催や監視指導を実施し、事業者の衛生意識の向上に努める。	順調	食中毒予防総合対策事業については、食品等事業者を対象とした講習会の開催や監視指導、啓発を今後も継続し、事業者の衛生意識の向上を図っていく。	
II-1-(3)-⑤ 非行や犯罪を生まない地域づくり	19	社会を明るくする運動	総務課	犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、明るい地域社会を築くため、法務省主唱の社会を明るくする運動を実施する。	犯罪や非行のない明るい地域社会の実現と罪を犯した人たちの更生についての理解促進	—	目標	—	—	—	犯罪や非行のない明るい地域社会の実現と罪を犯した人たちの更生についての理解促進	継続	460	441	維持	690	課長 0.01人 係長 0.02人 職員 0.05人	順調	犯罪や非行のない明るい地域社会の実現に向け、今後も犯罪予防活動や広報活動等を継続的に実施する。	順調	犯罪や非行のない明るい地域社会の実現に向け、今後も犯罪予防活動や広報活動等を継続的に実施する。	
II-2-(1)-① 生涯現役社会の環境づくりの推進	20	年長者研修大学 校及び北九州穴 生ドーム運営委 託	長寿社会課	年長者研修大学校（周望学舎・穴生学舎）及び北九州穴生ドーム、並びに生涯現役夢塾の運営を行う。	高齢者の生きがいづくり、社会参加の促進	—	目標	—	—	—	高齢者の生きがいづくりや仲間づくり、及びボランティア活動等の促進	継続	153,885	153,885	維持	4,825	課長 0.05人 係長 0.20人 職員 0.30人	順調	さらなる講座の充実のためにアンケート結果等を活用して、より魅力ある運営となるよう努める。また地域活動の拠点としての役割のためボランティア活動の充実などに努める。	順調	高齢者の生きがいづくりや健康づくりを促進し、地域活動を担う高齢者の人材育成を図る。	

施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の 方向性	H28年度 予算額 （千円）	H29年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費（目安）			H27年度 事業 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H27年度 局施策 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
					指標名等	現状値 （基準値）	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 （千円）	職位				
II-2-(1)-② 総合的な 地域ケア の充実	21	権利擁護・市民 後見促進事業	長寿 社会 対策 課	弁護士・司法書士・社会 福祉士などの専門職による 第三者後見人が将来不足 することに加え、契約 能力の低下した認知症高 齢者等に対し、福祉サー ビスの利用調整や日常生 活の見守りを中心とした 成年後見業務を担う「市 民後見人」を養成すると ともに、養成した後見人 を登録し、後見業務を法 人として提供する機関に 補助金を交付し、成年後 見制度の利用促進を図 る。	法人後見受任件数 (年度末件数)	47件 (27年 度)	目標 前年度(48 件)水準を 維持	前年度水 準を維持	前年度水 準を維持	前年度水 準を維持	研修修了 者の活躍 の確保	継続	7,817	7,720	維持	3,075	課長 0.05 人	順調	高年齢化の進行や、認知症高 齢者数の増加に伴い、安定し た成年後見制度の推進を図る 必要があるため、引き続き養 成研修を行うとともに、研修 修了者の活躍の場を確保する ため法人後見の補助を行う。	順調	権利擁護・市民後見促進事 業では、高年齢化の進行や、認 知症高齢者数の増加に伴い、 安定した成年後見制度の推進 を図る必要があるため、引き 続き養成研修を行うとともに、 研修修了者の活躍の場を 確保するため法人後見の補助 を行う。 地域包括支援センター運営 事業では、高齢者人口や業務 量等から適切な人員配置に努 めるとともに、介護予防・生 活支援サービス事業が開始し たことによる職員の更なるス キルアップのための研修の充 実を図るほか、地域包括支援 センターのPR方法についても 引き続き検討する。
	22	地域包括支援セ ンター運営事業	地域 福祉 推進 課	地域包括支援センター は、高齢者が住み慣れた地 域でその人らしい生活を安 心して続けることが出来る よう、保健・医療・福祉・ 介護に関する幅広い相談に 応じる「総合相談窓口」で ある。 本市では、区役所、出張 所に地域包括支援センター 及びバックアップ機能とし ての統括支援センターを配 置するとともに、市民セン ターに巡回訪問するなどア ウトリーチ機能を強化し、 効果的・効率的な運営を行 う。	地域包括支援セン ター利用時の職員 対応満足度 (北九州市高齢者 等実態調査より)	81.1% (H25 年度)	目標 —	—	平成25年度 (81.1%) を維持	—	平成25年度 (81.1%) を維持	継続	645,500	633,501	維持	36,750	課長 0.50 人				
II-2-(1)-③ 住み慣れた 地域での 生活支援	23	介護サービス等 給付費（介護保 険サービスの提 供（在宅サー ビスの提供））	介護 保険 課	高齢者が住み慣れた地 域で、能力に応じて自 立した日常生活を営む ことが出来るよう、訪 問介護・通所介護など の在宅サービス・地域 密着型サービスの提供 を行う。	在宅サービスの利 用人数	33,306人 (H26年 度)	目標 31,018 人	33,629 人	32,312 人	30,799 人	30,799人 (H29年 度)	継続	43,587,532	44,412,844	維持	156,440	課長 1.06 人	順調	介護が必要な人に在宅サー ビスが安定的に供給されるよ う、第四次北九州市高齢者支 援計画に沿った支援を行う。	順調	介護保険の在宅サービスに ついては、介護が必要な人に サービスが安定的に供給され るよう、第四次北九州市高齢 者支援計画に沿った支援を行 う。 施設サービスについては、 特別養護老人ホームなど、平 成28年度公募で事業予定者 の選定が目標数に達しなかつ たものに関して再公募を実施 する。 また、介護予防・生活支援 サービスについては、介護予 防給付からの円滑な移行を行 うとともに、より介護予防に 重点を置いた短期集中予防型 サービスについて検証実施す る。
						24	民間老人福祉施 設整備補助事業 (特別養護老人 ホーム等の整 備)	介護 保険 課	要介護者が、在宅生活 が困難になった場合など において可能な限り住 み慣れた地域で生活 を継続することができ るよう、民間事業者 が行う介護保険施設等 の整備を行う。	特別養護老人ホ ームの定員数							5,033人 (H26年 度)				
	25	介護予防・生活 支援サービス事 業	地域 福祉 推進 課/認 知症 支 援・ 介護 予防 セン ター	平成27年4月からの介 護保険制度改正に伴 い、要支援1・2の認 定を受けた方が利用す る訪問介護及び通所介 護について、全国一律 の保険給付から市町村 の事業である「介護予 防・生活支援サービス 事業」に段階的に移行 する。	介護予防・生活支 援サービス事業の 利用者数	—	目標 7,109 人	12,067 人	—	—	12,067 人 (H29年 度)	—	636,400	2,576,512	増額	40,650	課長 0.60 人	—	介護予防・生活支援サービ ス事業への円滑な移行。 (平成28年10月より移行中)		

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H28年度 予算額 (千円)	H29年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H27年度 事業評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H27年度 局施策評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
					指標名等	現状値 (基準値)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数
II-2-(1)-④ 総合的な認知症対策	26	認知症対策普及・相談・支援事業	認知症支援・介護予防センター	認知症高齢者やその家族が住みなれた地域で安心して暮らせるまちづくりを目指し、認知症を理解して、認知症の方を地域で温かく見守り、支える「認知症サポーター」の養成に取り組む。また、認知症の本人や家族、及び高齢者を介護する家族が抱える不安や悩みなどを気軽に相談できるコールセンターを設置する。	認知症サポーター養成講座受講者数（累計）	64,922人 (H27年度)	目標 前年度 (43,698人) 増加 60,000人	70,000人	70,000人	70,000人	H29年度までに7万人養成	継続	10,370	10,370	維持	3,075	課長 0.05人	係長 0.10人	順調	認知症サポーターの受講者数の更なる増加に向けて取り組む。	順調	引き続き市民への認知症に係る認知度を高めていくとともに、行方不明者等に対応する体制の充実を図る。
					認知症・介護家族コールセンター相談件数	256件 (H27年度)	目標 300件	300件	300件	300件	認知症の本人や家族がかかえる不安や悩みなど相談を受けることにより、精神面での効果的な支援を行う。						職員 0.20人					
	27	認知症高齢者等安全確保事業	認知症支援・介護予防センター	認知症による徘徊行動により行方不明となった高齢者の早期発見・早期保護を図るため、「徘徊高齢者等SOSネットワークシステム」の運営や、一時保護施設の確保、GPSを活用した位置探索サービスの提供により、認知症高齢者の安全確保を図る。	認知症高齢者の早期発見・早期保護	認知症高齢者の早期発見・早期保護体制の維持	目標 —	—	—	—	認知症高齢者の早期発見・早期保護体制の維持	継続	3,300	3,300	維持	3,075	課長 0.05人	係長 0.10人	順調	メール配信の登録者数を増やすなど、行方不明者等に対応する体制の充実を図る。		

施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H28年度 予算額 (千円)	H29年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H27年度 事業評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H27年度 局施策評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
					指標名等	現状値 (基準値)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数
II-2-(2)-① 生涯を通じた支援体制の構築	28	障害者相談支援事業	障害者支援課	(1) 障害者基幹相談支援センターを設置し、よろず相談窓口として家庭訪問を含む相談支援を行うとともに、併せて障害者虐待防止センターの機能を持たせて、虐待に関する通報の受理や養護者への指導、啓発などを行う。 (2) 総合療育センター地域支援室に障害児相談支援の統括者を配置し、適切な機関・サービスにつなげる支援を実施する。 (3) 障害者虐待相談員（嘱託）を配置し、虐待に関する初動対応や事実確認などを行う。 (4) 障害者基幹相談支援センターに「総合支援コーディネーター」を配置して、関係機関の協力体制整備・充実を図る。	障害者基幹相談支援センターの相談件数	12,188件 (平成22年度)	目標 前年度 (23,484件) 比増	前年度比増	前年度比増	43,699 件	43,699件 (平成29年度)	継続	129,245	132,432	維持	2,845	課長 0.03 人 係長 0.10 人 職員 0.20 人	順調	引き続き、出前相談など丁寧な相談支援を行うことにより、障害のある人が自立した日常生活や社会生活を営むことができるようにする。			
	29	地域生活移行促進事業	障害者支援課	障害者が、施設、病院、家庭から自立して、グループホームや単身での生活ができるように、障害者の地域移行を支援及び促進させる事業を実施する。	生涯を通じた支援体制の構築	—	目標	—	—	—	—	生涯を通じた支援体制の構築	継続					課長 0.01 人	やや遅れ	地域生活での受け皿となるグループホーム充実のため、グループホーム助成事業を継続する。	障害者相談支援事業については、引き続き、出前相談など丁寧な相談支援を行うとともに、関係機関との連携強化に努め、障害のある人が地域で自立した生活を営むことができるように支援する。 地域生活移行促進事業については、地域生活での受け皿となるグループホーム充実のため、グループホーム・ケアホーム助成事業等を継続する。 発達障害者総合支援事業については、成人期以降の方への支援や、家族支援を継続して実施し、課題や今後の強化について検討する。 総合療育センター再整備事業については、開所に向けて建築工事を着実に進行。	
					入所施設からの地域生活への移行者数	280人 (H26年度)	目標 前年度 (263人) 比増	—	—	—	—	—	—	—	継続	6,000	3,000	減額	1,065			係長 0.02 人
					入所施設からの地域生活への移行者数	49人 (H27年度末)	目標	25年度末入所者 80人移行	120人以上	160人以上	160人以上 (H29年度末)	継続										職員 0.10 人
30	発達障害者総合支援事業	障害者支援課	(1) 発達障害児（者）の方や家族等の相談に応じるとともに、必要な情報提供する。また、関係機関と連携しながら、必要な支援を行ったり、啓発活動を行う。 (2) 発達障害児（者）のライフステージに応じた適切な支援体制の整備を行うことにより、発達障害児（者）及びその家族等の地域における生活の安定と福祉の向上を図る。 (3) 発達障害児（者）について、先駆的な支援の取り組みをモデル的に実践し、その分析・検証を行うことで発達障害児（者）に対する有効な支援手法の確立を図る。 (4) 発達障害に関する正しい理解の啓発を図る。 (5) 家族会等が実施する相談支援や余暇活動の中で、今後継続的に実施が見込まれるものに対して、事業費の一部を予算の範囲内で補助する。	発達障害者支援センター「つばさ」の相談支援の実人数	748人 (平成22年度)	目標	980 人	1,050 人	1,120 人	1,200 人	1,200人 (平成29年度)	継続	44,725	43,815	維持	9,050	課長 0.20 人 係長 0.30 人 職員 0.50 人	順調	成人期以降の方への支援（特性の整理、自己理解のための支援、就労支援機関の紹介、事業所の体験等）や、家族支援（発達障害の基本的な理解の研修、先輩保護者の話を聞く場の設定等）を継続して実施し、課題や今後の強化について検討する。			
				警察関係者への研修会参加者数	90人 (H26年度)	目標	前年度 (120人) 維持	100人	前年度比 同水準	前年度比 同水準	—	—	市内全警察署での研修終了 (平成30年度)	継続								
31	総合療育センター再整備事業	障害者支援課	施設の老朽化や障害児・者のニーズの多様化、拡大等に対応するため、北九州市立総合療育センターを再整備する。	新総合療育センターの開所	—	目標	—	実施設計の実施	建築工事の着手	建築工事の実施	開所 (平成30年度)	継続	253,400	2,518,500	増額	9,800	課長 0.20 人 係長 0.30 人 職員 0.60 人	順調	開所に向けて建築工事を着実に進行。			

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H28年度 予算額 (千円)	H29年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H27年度 事業評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H27年度 局施策評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
					指標名等	現状値 (基準値)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 (千円)	職位				
II-2-(2)-② 地域において日常生活を送るための基盤整備	32	障害者就労支援事業	障害者就労支援室	障害者しごとサポートセンターを拠点に、障害者本人の能力や特性に応じたきめ細かな対応を行うとともに、新たな職場開拓や企業の意識啓発及び就労移行支援に対する効果的な支援への取組を通じて、障害者の雇用促進を目指す。	障害者しごとサポートセンター利用者の就職人数	目標	85 人	90 人	90 人	90 人	90 人 (H29年度)	継続	40,189	39,470	維持	4,345	課長	0.03 人	順調	今後も、新たな職場開拓や企業の意識啓発及び就労移行支援に対する効果的な支援への取組を通じて、障害者の雇用促進を図るとともに、企業向けへのセミナー等において、採用時における就労条件等の雇用差別の禁止や、合理的配慮の提供義務化などの周知を強化する。	障害者就労支援事業については、今後も新たな職場開拓や企業の意識啓発及び就労移行支援に対する効果的な支援への取組を通じて、障害者の雇用促進を図るとともに、企業向けへのセミナー等において、採用時における就労条件等の雇用差別の禁止や、合理的配慮の提供義務化などの周知を強化する。
						実績	88 人	67 人									係長	0.40 人			
						達成率	103.5 %	74.4 %									職員	0.00 人			
	33	障害者ワークステーション事業	障害者就労支援室	平成27年7月に、保健福祉局障害者就労支援室内に開設した「障害者ワークステーション北九州」において、嘱託員として雇用した知的障害者、精神障害者が専任指導員のもと、市役所内のデータ入力やラベル貼りなどの軽易な業務に従事し、その経験を踏まえ、民間企業への就職につなげるための取組を推進する。	障害者ワークステーションで働く障害者の民間企業等への就職者数	目標		—	—	3 人	3人 (H29年度)	継続	2,200	1,833	減額	4,300	課長	0.20 人	順調	嘱託員として雇用した知的障害者、精神障害者を「障害者ワークステーション北九州」での業務の経験を踏まえ、民間企業への就職をつなげるための取組を推進する。	障害者ワークステーション事業については、嘱託員として雇用した知的障害者、精神障害者を「障害者ワークステーション北九州」での業務の経験を踏まえ、民間企業への就職につなげるための取組を推進する。
						実績		0 人									係長	0.20 人			
						達成率		—									職員	0.00 人			
	34	地域生活移行促進事業	障害者支援課	障害者が、施設、病院、家庭から自立して、グループホームや単身での生活ができるように、障害者の地域移行を支援及び促進させる事業を実施する。	生涯を通じた支援体制の構築	目標	—	—	—	—	生涯を通じた支援体制の構築	継続	6,000	3,000	減額	1,065	課長	0.01 人	やや遅れ	地域生活での受け皿となるグループホーム充実のため、グループホーム助成事業を継続する。	
					実績	—	—			係長							0.02 人				
					達成率	—	—			職員							0.10 人				
入所施設からの地域生活への移行者数					目標	前年度(263人)比増				—	継続	6,000	3,000	減額	1,065	係長	0.02 人	やや遅れ	地域生活での受け皿となるグループホーム充実のため、グループホーム助成事業を継続する。		
					実績	280 人															
					達成率	106.5 %															
入所施設からの地域生活への移行者数	目標	25年度末入所者80人移行	120人以上	160人以上	160人以上 (H29年度末)	継続	6,000	3,000	減額	1,065	職員	0.10 人	やや遅れ	地域生活での受け皿となるグループホーム充実のため、グループホーム助成事業を継続する。							
	実績	49 人																			
	達成率	61.3 %																			

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H28年度 予算額 (千円)	H29年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H27年度 事業評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H27年度 局施策評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
					指標名等	現状値 (基準値)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数
II-2-(2)-③ 社会参加の促進	35	障害者スポーツ振興事業	障害者支援課	障害者のスポーツ大会や、各種スポーツ教室等を開催、障害者団体等によるスポーツ大会等への支援を行う。	障害者スポーツ教室等参加者数	4,108人 (H24年度)	目標 前年度(4,822人)比増	前年度比増	前年度比増	前年度比増	障害者スポーツ教室等参加者の拡大	継続	55,420	54,448	維持	3,635	課長	0.04人	順調	各事業の周知の強化を図るとともに、関係団体との役割分担や連携を強化しながら、参加者数の更なる拡大を図る。	順調	障害者スポーツ振興事業については、関係団体と役割分担や連携を図るとともに、各事業の周知や参加者の拡大を図る。 障害者芸術文化活動等推進事業については、関係団体との連携を図り、事業の周知を充実するとともに、関連するイベントとの一体的な開催等の連携を継続し、魅力的なイベント内容とすることにより、参加者数・来場者数の更なる拡大を図る。
	障害者スポーツ大会参加者数	534人 (H24年度)	目標 前年度(542人)比増	前年度比増	前年度比増	612人	H29までに612人の選手参加	係長	0.13人	職員	0.25人											
36	障害者芸術文化活動等推進事業	障害者支援課	障害者の芸術・文化活動を推進するため、「障害者芸術祭」などの芸術・文化活動の発表の場を設けるとともに、家に閉じこもりがちになる障害者が地域社会へ一歩踏み出し、社会の一員として自立するための支援事業を行う。	障害者芸術祭出展者数	113点 (H24年度)	目標 前年度(109点)比増	前年度比増	前年度比増	前年度比増	障害者芸術祭出展者数の拡大	継続	7,195	7,195	維持	1,040	課長	0.01人	順調	芸術文化応援センター（東部障害者福祉会館内）等の関係機関との連携を強め、事業の周知等を充実するとともに、関連するイベント（ふれあいフェスタ）との一体的な開催を継続し、魅力的なイベント内容とすることにより、参加者数・来場者数の更なる拡大を図る。	順調		
				障害者芸術祭来場者数	640人 (H24年度)	目標 前年度(1,172人)比増	前年度比増	前年度比増	前年度比増	障害者芸術祭来場者数の拡大						係長	0.04人					職員
II-2-(3)-① 生活習慣病の予防・重症化予防	37	健康診査・健康診査受診促進事業	健康推進課	がんなどの生活習慣病予防対策の一環として、これらの疾患の疑いのある者や危険因子を持つ者をスクリーニングするため、各種がん検診等を実施する。また、受診勧奨のハガキの送付や健康診査のチラシの配布、啓発イベントなどのPR活動を通じて、健康診査についての知識を普及するとともに、健康診査受診の動機づけを行うことで受診率の向上を図る。	75歳未満のがんの年齢調整死亡率の減少	92.6人 (H23年度)	目標 減少 (H25年度94.5人比較)	前年度比減少	前年度比減少	74.4人	74.4人 (H29年度)	継続	525,970	528,995	維持	11,650	課長	0.10人	順調	がん検診等の各種健康診査が受けやすいように、受診料1,000円以下で継続実施する。 子宮頸がん・乳がん検診の無料クーポンの配布や、無料クーポン未使用者への個別受診勧奨を実施するとともに、福岡県との共同事業により、がん検診車の派遣回数を増加し、がん検診の受診機会を拡充する。 企業・ボランティア等との連携を深め、継続的に検診の普及啓発活動を行い、がん検診受診者の増加を図る。	順調	健康診査の受診促進については、受診料1,000円以下の継続、無料クーポンの配布及び個別勧奨を実施するほか、県との共同事業によるがん検診車の派遣回数の増加、企業・ボランティア等との連携による検診の普及啓発活動等で、がん検診受診者の増加を図る。 特定健診・特定保健指導については、受診率の向上に向けて、未受診者に対するハガキによる受診案内の送付等、各種の受診勧奨事業を継続して実施するとともに、新たな受診勧奨活動に取り組む。また、受診後の適切なフォロー体制をさらに充実させることで受診促進と生活習慣病予防及び重症化予防の推進を図る。
	受診者数に対する高血圧症該当者（重度）の割合の減少	1.0% (H23年度)	目標 受診者数に対する割合が前年度(0.9%)より減少	受診者数に対する割合が前年度(0.81%)より減少	受診者数に対する割合が前年度(0.88%)より減少	0.65%	0.65% (平成29年度)	課長	0.08人													
38	保健事業（特定健診・特定保健指導）	健康推進課	「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づいて、40歳～74歳の北九州市国民健康保険被保険者を対象にメタボリックシンドロームに着目した生活習慣病予防のための特定健診を実施する。また、健診の結果、特定保健指導やその他の保健指導等適切な事後フォローを実施する。	受診者数に対する血糖コントロール不良者（重度）の割合の減少	1.3% (H23年度)	目標 受診者数に対する割合が前年度(1.17%)より減少	受診者数に対する割合が前年度(1.07%)より減少	受診者数に対する割合が前年度(1.18%)より減少	0.82%	0.82% (平成29年度)	継続	921,042	920,235	維持	40,920	係長	1.00人	順調	受診率の向上に向けて、未受診者に対するハガキによる受診案内の送付等、各種の受診勧奨事業を継続して実施するとともに、新たな受診勧奨活動に取り組む。また、受診後の適切なフォロー体制をさらに充実させることで受診促進と生活習慣病予防及び重症化予防の推進を図る。	順調		
				受診者数に対する血糖コントロール不良者（重度）の割合の減少	1.3% (H23年度)	目標 受診者数に対する割合が前年度(1.17%)より減少	受診者数に対する割合が前年度(1.07%)より減少	受診者数に対する割合が前年度(1.18%)より減少	0.82%	0.82% (平成29年度)						職員	4.00人					

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H28年度 予算額 (千円)	H29年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H27年度 事業 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H27年度 局施策 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）		
					指標名等	現状値 (基準値)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数	
II-2-(3)-② 食育及び 歯と口の 健康づくりの推進	39	歯科保健の推進	健康推進課	歯と口の健康は、美味しい食事や家族や仲間との会話を楽しむ等、生活の質を図るための重要な要素である。乳幼児期から高齢者まで生涯を通じた歯と口の健康づくりの一環として、歯科疾患の早期発見・早期対応を目的とした歯科健診や情報提供・普及啓発を実施することにより歯と口の健康づくりの推進を図る。	3歳児でむし歯のない者の割合	69.7% (H23年度)	目標 前年度 (72.9%)比 増	平成26年度 比増	平成27年度 比増	平成28年度 比増	平成28年度 比増 (H33年度)	継続	98,070	111,398	増額	23,575	課長	0.30	人	順調	未受診者に対する受診勧奨を強化するとともに、医科歯科連携を図る。	順調	歯科保健については、未受診者に対する受診勧奨を強化するとともに、医科歯科連携を図る。 食育については、民間企業や学校、団体等と連携した事業展開を行う
	毎日の食事をおいしいと思う人の割合（健康づくり実態調査より）	64.7% (H23年度)	目標 平成23年度 水準 (64.7%)より 増加	平成23年度 (64.7%)比 増	平成23年度 (64.7%)比 増	平成28年度 比増	平成28年度 比増 (H33年度)	係長	1.15	人	職員						1.15	人					
	40	食育の推進	健康推進課	第二次北九州市食育推進計画（平成26年4月策定）の進捗管理にあたって、有識者等から意見を聴取するため、「第二次北九州市食育推進計画の推進にかかる意見交換会」を設置する。また、地域における食育推進や地域で活動する食生活改善推進員の養成を目的とした講座の開催により、食育に関する人材育成を図るとともに、北九州市食生活改善推進員協議会が実施する「ふれあい昼食交流会」への開催支援を行う。併せて、食育に関する情報発信の充実や関係団体等のネットワークづくりを進め、お互いの情報共有や相互連携・協力による食育を推進する。	食育に関心を持っている人の割合	75.3% (H24年度)	目標 —	—	—	—	90% (平成30年度)	継続	5,345	8,099	その他	26,825	課長	0.05	人	順調	食生活改善推進員養成教室の広報に努める。また、スーパーや学校など多くの市民が集まる場所で、民間企業や学校、団体等と連携した事業展開を行う。	順調	
							実績 —	—	—	—	—						係長	1.50					
II-2-(3)-③ 豊かな社会生活を営むための健康づくり	41	地域における健康づくり・介護予防の推進	認知症支援・介護予防センター	さまざまな高齢者が効果的に介護予防に取り組むことができるように、心身機能の状態や程度に合わせたプログラムを開発・提供し、より多くの高齢者に対して介護予防の機能強化を図る。また、ひまわり太極拳や公園の健康遊具など介護予防ツールの普及・指導技術を学ぶ講座等の実施や生活改善推進員などによる訪問事業の実施、食生活改善推進員協議会が実施する「ふれあい昼食交流会」への開催支援により、身近な地域で介護予防活動を普及・啓発する役割を担う実践者を育成・支援し、地域活動の充実を促進する。	健康づくりや介護予防のために取り組んでいることがあると答えた高齢者の割合（北九州市高齢者等実態調査より）	75.7% (H25調査結果)	目標 —	—	平成25年度 比増	—	平成25年度 (75.7%)比増 (H31年度)	継続	86,135	71,049	その他	10,575	課長	0.05	人	順調	引き続き、より多くの高齢者が介護予防活動に取り組めるよう、効果的な介護予防プログラムの提供など地域での介護予防活動の機能強化を図る。	順調	地域における健康づくり・介護予防については、効果的な介護予防プログラムの提供など地域での介護予防活動の機能強化を図る。 自殺対策事業については、人材育成、普及啓発、関係機関連携を進める一方、専門職によるハイリスク者支援を実施する。
								実績 —	—	—	—						係長	0.40					
	42	自殺対策事業	精神福祉センター	市民への啓発活動を中心に、自殺者を減らすためのさまざまな事業を実施する。	自殺死亡率（人口10万人あたりの自殺者数） ※人口動態統計	24.6人 (H17年度)	目標 19.7人以下	19.7人以下	15.23人以下	15.23人以下	H38年までに H27年度 (19.04人) 比20%削減 (15.23人)	継続	27,995	28,656	増額	20,225	課長	0.15	人	順調	引き続き、人材育成、普及啓発、関係機関連携を進める一方、専門職によるハイリスク者支援を実施する。		
							実績 18.7	人	19.04	—	—						係長	0.95					

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H28年度 予算額 (千円)	H29年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H27年度 事業評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H27年度 局施策評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
					指標名等	現状値 (基準値)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 (千円)	職位				
II-2-(3)-④ 個人の健康づくりを支える環境の整備	43	健康マイレージ事業	健康推進課	介護予防・生活習慣改善等の取り組みや健康診査の受診等をポイント化し、そのポイントを健康グッズなどと交換することで、健康づくりの重要性を広く普及啓発するとともに、市民の自主的かつ積極的な健康づくりへの取り組みを促進する。また、さらに身近で参加しやすい事業となるよう、地域が主体となった仕組みを展開する。	自分の健康状態について「普通」「まあよい」「よい」と考えている高齢者の割合（北九州市高齢者等実態調査より）	79.96% (H25調査結果)	目標 —	—	平成25年度 比増	平成28年度 比増	平成28年度 比増 (H31年度)	継続	51,621	59,570	増額	4,825	課長 0.05 人	順調	中高齢者を中心とする市民に健康づくりに取り組んでもらうためのきっかけとなるようインセンティブのあり方の検討を行い、また、経費の節減に努めながら事業を実施する。また、健康づくり・介護予防の重要性を広く普及啓発するために、他の事業やイベント等においても本事業を引き続き紹介していく。	健康マイレージ事業については、インセンティブのあり方や経費の節減に努めながら事業を実施し、健康づくり・介護予防の重要性の普及啓発を図る。 市民センターを拠点とした健康づくり事業については、全まち協137団体の実施に向けて、未実施団体への働きかけを強化する。 介護支援ボランティア事業については、ボランティア受入施設の増加に向けた取組みを強化する。 地域リハビリテーション活動支援については引き続き住民運営の通いの場への支援を行う。	
				健康づくりや介護予防のために取り組んでいると答えた高齢者の割合（北九州市高齢者等実態調査より）	75.7% (H25調査結果)	目標 —	—	平成25年度 比増	平成28年度 比増	平成28年度 比増 (H31年度)					係長 0.20 人						
				「普段、自分は健康だと思う」「まあまあ健康だと思う」と答えた19歳以上の市民の割合（健康づくり実態調査より）	75.2% (H23調査結果)	目標 —	—	平成23年度 比増	平成23年度 比増	平成23年度 比増 (H30年度)	拡大	13,790	14,060	維持	7,900	課長 0.10 人	順調	北九州市健康づくり推進プランの目標値「全まち協137団体（H29年度）」の実施に向けて、未実施団体(9団体)への働きかけを区役所保健福祉課が行う。また、新規実施団体向けの研修会や各区での活動報告会への参加を呼びかけて、実施を促す。校区担当保健師が未実施校区の実態を把握し、実施可能な方法を検討する。			
				健康づくりや介護予防のために取り組んでいると答えた高齢者の割合（北九州市高齢者等実態調査より）	75.7% (H25調査結果)	目標 —	—	平成25年度 比増	—	平成25年度 比増 (H30年度)						職員 0.50 人					
	44	市民センターを拠点とした健康づくり事業	健康推進課	市民が主体となって、地域の健康課題について話し合い、目標の設定・計画づくり・実践・事業評価を一つのサイクルとして、まちづくり協議会、健康づくり推進員の会、食生活改善推進協議会、医師会、歯科医師会、薬剤師会、栄養士会、保健師等の連携により健康づくりに取り組む。			目標 —	—	平成25年度 比増	—	平成25年度 比増 (H30年度)						課長 0.08 人	順調	ボランティア受入施設の増加に向けた取組み（施設向けの研修や広報）をより強化する。		
			65歳以上の高齢者が特別養護老人ホームなどの介護保険施設等でボランティア活動を行った場合にポイントを付与し、貯まったポイントを換金又は寄付することができる事業。	介護支援ボランティア登録者数	—	目標 1,000 人	1,700 人	1,850 人	2,000 人	2,000 人 (H29年度)	継続	17,400	17,400	維持	3,420	係長 0.10 人					
							実績 1,386 人	1,608 人									職員 0.20 人				
	45	介護支援ボランティア事業	介護保険課				目標 1,000 人	1,700 人	1,850 人	2,000 人	2,000 人 (H29年度)	継続	17,400	17,400	維持	3,420	課長 0.08 人	順調	ボランティア受入施設の増加に向けた取組み（施設向けの研修や広報）をより強化する。		
						実績 1,386 人	1,608 人									係長 0.10 人					
							達成率 138.6 %	94.6 %									職員 0.20 人				
	46	地域リハビリテーション活動支援事業	認知支援・介護予防センター	市民が介護が必要となる状態を防ぎ（介護予防）、健康寿命の延伸を図るために、高齢者等が地域で実施している介護予防教室等へ運動・栄養・口腔分野の専門職等が関与し、自立支援と地域づくりの視点から効果的な介護予防技術の伝達や人材の育成等を行う。また、技術を普及する専門職間の介護予防に関する連携も強化し、より効果的な介護予防の普及・啓発を展開する。	健康づくりや介護予防のために取り組んでいると答えた高齢者の割合（北九州市高齢者等実態調査より）	75.7% (H25調査結果)	目標 —	—	平成25年度 比増	—	平成25年度 比増 (H31年度)	継続	36,000	35,000	維持	4,825	課長 0.05 人	大変順調	引き続き、住民運営の通いの場（高齢者等が主体となり地域で実施している介護予防教室等）への支援を行う。		
						実績 —	—									係長 0.20 人					
							達成率 —	—									職員 0.30 人				

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H28年度 予算額 (千円)	H29年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H27年度 事業評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H27年度 局施策評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）		
					指標名等	現状値 (基準値)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数	
Ⅱ-3-(1)-① すべての市民の人権の尊重	47	市民への人権啓発の推進	人権文化推進課	「人権文化のまちづくり」の実現に向けて、幅広い年齢層の市民を対象に、様々な機会を通じて、人権啓発を推進する。	すべての市民の人権が尊重される社会の実現	目標	—	—	—	—	すべての市民の人権が尊重される社会の実現	継続	75,237	75,249	維持	43,050	課長	0.70	順調	引続き、各種講演会等のアンケート結果や市民モニターの意見等を参考に、市民の関心の高い人権課題や新しい人権課題などをテーマとして取り上げていくとともに、新たに、「北九州市人権推進センターYouTubeチャンネル」を活用して啓発動画を配信することにより、市民が啓発活動に触れる機会の拡大を図る。	順調	市民の関心の高い人権課題や新しい人権課題などをテーマとして取り上げていくとともに、市民が啓発活動に触れる機会の拡大を図る。 人権の約束事運動の推進については、未参加登録団体への参加依頼を行うとともに、参加登録済団体に対しても、約束事運動への取り組みを促し継続した市民運動を目指す。	
						実績	—	—									平成27年度 比増 (平成32年度)	係長					1.40
						達成率	—	—										職員					2.80
	48	人権の約束事運動の推進	人権文化推進課	人権に関する身近なテーマを約束事として掲げ、その約束事を地域や職場など団体の中で守っていく市民運動。団体、企業、施設、学校など所在地が北九州市内であれば参加（無料）できる。また、参加登録団体が実施する人権啓発活動への支援も行っている。	「人権文化のまちづくり」の推進	目標	—	—	—	—	「人権文化のまちづくり」の推進	継続	6,000	6,066	維持	18,450	課長	0.30	順調	平成22年度にマスコットキャラクター（モモマルくん）を作成し広報に一層の力を入れた結果、キャラクター自体の知名度に比例し、約束事運動にも注目が集まり、参加団体数が急激に増加した。今後は、会員拡大の努力を行うとともに、事業内容の充実を図る。			
						実績	—	—									平成27年度 比増 (平成32年度)	係長				0.60	
						達成率	—	—										職員				1.20	
					北九州市民の人権問題への関心層の割合（人権問題に関する意識調査より）	74.4% (平成27年度)	目標	—	—	—	—												
					北九州市民の人権問題への関心層の割合（人権問題に関する意識調査より）	74.4% (平成27年度)	実績	—	74.4%														
					北九州市民の人権問題への関心層の割合（人権問題に関する意識調査より）	74.4% (平成27年度)	達成率	—	—														

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H28年度 予算額 （千円）	H29年度 予算額 （千円）	事業費の増減	人件費（目安）			H27年度 事業評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H27年度 局施策評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）				
					指標名等	現状値 （基準値）	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 （千円）	職位					人数			
II-3-(1)-② 高齢者の 人権の尊重	49	権利擁護・市民 後見促進事業	長寿 社会 対策 課	弁護士・司法書士・社会福祉士などの専門職による第三者後見人が将来不足することに備え、契約能力の低下した認知症高齢者等に対し、福祉サービスの利用調整や日常生活の見守りを中心とした成年後見業務を担う「市民後見人」を養成するとともに、養成した後見人を登録し、後見業務を法人として提供する機関に補助金を交付し、成年後見制度の利用促進を図る。	法人後見受任件数 (年度末件数)	47件 (27年度)	目標 前年度(48件)水準を維持	実績 51件	47件	前年度水準を維持	前年度水準を維持	前年度水準を維持	研修修了者の活躍の場の確保	継続	7,817	7,720	維持	3,075	課長 0.05人	係長 0.10人	職員 0.20人	順調	高齢化の進行や、認知症高齢者数の増加に伴い、安定した成年後見制度の推進を図る必要があるため、引き続き養成研修を行うとともに、研修修了者の活躍の場を確保するため法人後見の補助を行う。		
	50	認知症対策普及・相談・支援事業	認知症 支援・ 介護 予防 センター	認知症高齢者やその家族が住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくりを目指し、認知症を理解して、認知症の方を地域で温かく見守り、支える「認知症サポーター」の養成に取り組む。また、認知症の本人や家族及び高齢者を介護する家族が抱える不安や悩みなどを気軽に相談できるコールセンターを設置する。	認知症サポーター養成講座受講者数 (累計)	64,922人 (H27年度)	目標 前年度(43,698人)増加	実績 55,941人 (累計)	64,922人	70,000人	70,000人	70,000人	H29年度までに7万人養成	継続	10,370	10,370	維持	3,075	課長 0.05人	係長 0.10人	職員 0.20人	順調	認知症サポーターの受講者数の更なる増加に向けて取り組む。	権利擁護・市民後見促進事業について、市民後見人の養成を行うとともに、活躍の場を確保するため法人後見の補助を行う。 認知症対策普及・相談・支援事業については、引き続き市民への認知度を高めていく。 高齢者の虐待防止事業については、職員への研修内容を見直しながらレベルアップに努めるとともに、市民周知促進を図る。	
				認知症・介護家族 コールセンター相談件数	256件 (H27年度)	目標 300件	300件	300件	認知症の本人や家族がかかえる不安や悩みなど相談を受けることにより、精神面での効果的な支援を行う。	実績 256件	300件	300件	300件	300件	300件	300件	300件	300件	300件	300件	300件	300件	300件		300件
51	高齢者の虐待防止事業	長寿 社会 対策 課	判断能力が不十分な高齢者等に、日常的な金銭管理や福祉サービス利用手続きの援助(相談)、また、成年後見制度の利用援助(相談)を行うことにより、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう支援を行う。また、高齢者虐待に対する社会的支援の必要性が非常に高まる中で、相談窓口である地域包括支援センター職員を対象とした研修を毎年実施するなど、高齢者がその人らしく安心して暮らしていくための虐待予防・早期発見・援助に必要な支援を行う。	高齢者虐待防止と 権利擁護の推進	—	目標 —	実績 —	—	—	—	—	すべての高齢者の権利が尊重され、その人らしく安心して生活できるまちを目指す。	継続	36,000	39,900	増額	3,075	課長 0.05人	係長 0.10人	職員 0.20人	順調	虐待対応にあたる職員のレベルアップや虐待防止についてさらなる市民周知が必要であるため、職員への研修内容を見直すとともに、市民を対象にしたセミナーを実施するなど市民に対する周知促進を図る。			

施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H28年度 予算額 (千円)	H29年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H27年度 事業 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H27年度 局施策 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）			
					指標名等	現状値 (基準値)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数		
Ⅱ-3-(1)-③ 障害のある人の 人権の尊重	52	権利擁護・市民 後見促進事業	長寿 社会 対策 課	弁護士・司法書士・社会福祉士などの専門職による第三者後見人が将来不足することに備え、契約能力の低下した認知症高齢者等に対し、福祉サービスの利用調整や日常生活の見守りを中心とした成年後見業務を担う「市民後見人」を養成するとともに、養成した後見人を登録し、後見業務を法人として提供する機関に補助金を交付し、成年後見制度の利用促進を図る。	法人後見受任件数 (年度末件数)	47件 (27年度)	目標 前年度(48件)水準を維持	実績 51件	47件	前年度水準を維持	前年度水準を維持	研修修了者の活躍の場の確保	継続	7,817	7,720	維持	3,075	課長 0.05人	係長 0.10人	職員 0.20人	順調	高齢化の進行や、認知症高齢者数の増加に伴い、安定した成年後見制度の推進を図る必要があるため、引き続き養成研修を行うとともに、研修修了者の活躍の場を確保するため法人後見の補助を行う。	順調	権利擁護・市民後見促進事業について、市民後見人の養成を行うとともに、活躍の場を確保するため法人後見の補助を行う。 また、障害者差別解消法に基づく取り組みを、市としてより実効的に推進するための条例の必要性等を検討する。
	53	障害者差別解消 法推進事業	障害 福祉 企画 課	平成28年4月の「障害者差別解消法」施行に伴い、障害を理由とする差別の解消を推進するための体制整備や普及啓発等を行う。	「障害者差別解消法」に対する認識を深め、障害者差別の解消の推進を図る	—	目標 —	実績 —	—	—	「障害者差別解消法」啓発活動の実施	継続	20,000	22,858	増額	18,650	課長 0.10人	係長 1.00人	職員 1.00人	順調	平成28年4月に「障害者差別解消法」が施行されたことに伴い、①相談・紛争防止のための体制整備、②障害者差別解消支援地域協議会の運営、③普及・啓発活動、④職員への周知啓発など、障害者差別の解消に向けての取り組みが求められている。そのため、平成28年度に引き続き各事業を展開するとともに、平成29年度は新たに、障害者差別解消法に基づく取り組みを、市としてより実効的に推進するための条例の方向性等を検討する。	順調		
Ⅱ-3-(4)-① 平和の尊 さへの理 解の促進	54	戦没者等慰霊事 業	総務 課	市主催の戦没者追悼式（旧5市の単位で5ヶ所）、原爆犠牲者慰霊平和祈念式典、海外における福岡県出身戦没者の慰霊巡拝、市内5ヶ所に設置されている忠霊塔等の維持管理等による戦没者等の慰霊に関する事業を実施する。	すべての市民が戦没者や原爆の犠牲者に対する追悼の心を持ち、また、必要を感じ、併せて平和の尊さを理解し共有すること	—	目標 —	実績 —	—	—	市民の戦争に関する記憶が風化する事なく、また慰霊の心や、援護に対する心を持つ	継続	6,294	7,791	増額	3,075	課長 0.05人	係長 0.10人	職員 0.20人	順調	戦没者等の慰霊に対するご遺族の想いを重く受けとめ、また、次世代へ戦争の悲惨さや平和の尊さを継承するため、今後も慰霊・援護事業の質を維持し、継続的に実施する。	順調	戦没者等の慰霊に対するご遺族の想いを重く受けとめ、また、次世代へ戦争の悲惨さや平和の尊さを継承するため、今後も慰霊・援護事業の質を維持し、継続的に実施する。	
Ⅲ-1-(1)-① 快適な住 環境の形 成	55	買い物応援ネッ トワーク推進事 業	地域 福祉 推進 課	高齢化や都市化が進む地域の現状を踏まえ、高齢者などが安心して買い物できる環境づくりを進めるため、民間事業者と地域をつなぐ仕組みづくりや、地域住民が主体となった買い物支援活動の立ち上げ支援に取り組み、地域社会の協働による買い物支援のネットワークの構築を図る。	地域協働による買い物支援の取り組みの推進	—	目標 —	実績 —	—	—	地域協働による買物支援の取組の推進	継続	3,387	3,172	減額	6,325	課長 0.05人	係長 0.20人	職員 0.50人	順調	いのちをつなぐネットワーク推進会議の見守り部会の協力会員にも買い物支援について周知を図るとともに、買い物支援部会と見守り部会の相互の団体・企業の連携により事業の充実を図る。	順調	いのちをつなぐネットワーク推進会議の見守り部会の協力会員にも買い物支援について周知を図るとともに、買い物支援部会と見守り部会の相互の団体・企業の連携により事業の充実を図る。	

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H28年度 予算額 (千円)	H29年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H27年度 事業評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H27年度 局施策評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
					指標名等	現状値 (基準値)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数	
Ⅲ-2-(3)-① 誰もが気軽にスポーツに親しめる環境づくり	56	障害者スポーツ振興事業	障害者支援課	障害者のスポーツ大会や、各種スポーツ教室等を開催、障害者団体等によるスポーツ大会等への支援を行う。	障害者スポーツ教室等参加者数	4,108人 (H24年度)	目標 前年度(4,822人)比増	前年度比増	前年度比増	前年度比増	障害者スポーツ教室等参加者の拡大	継続	55,420	54,448	維持	3,635	課長	0.04人	順調	各事業の周知の強化を図るとともに、関係団体との役割分担や連携を強化しながら、参加者数の更なる拡大を図る。	順調	各事業の周知の強化を図るとともに、関係団体との役割分担や連携を強化しながら、参加者数の更なる拡大を図る。	
						実績 5,232人	5,079人											係長					0.13人
Ⅳ-3-(1)-③ 福祉などにおける人材育成の支援	57	介護保険適正化事業（介護人材の育成）	介護保険課	介護サービス従事者を対象として職種別専門研修、全事業者に共通する基礎的研修により介護サービスの質の向上と介護従事者のスキルアップを図る。	介護サービス従事者研修受講者数	2,956人 (H26年度)	目標 4,000人	4,000人	4,000人	3,700人	3,700人 (H29年度)	継続	18,156	13,492	その他	2,960	課長	0.04人	やや遅れ	介護保険適正化事業における「介護従事者研修」のうち、介護の職場環境改善セミナーについては、内容を見直し開催回数を増やす。また、本事業から切り出し、新規事業（介護のしごと「人材定着・職場環境改善」事業）に移行して取組を強化することとした。 潜在的有資格者等における就労支援セミナーについては、開催の時期や曜日を見直して、受講者数の増加を図る。	やや遅れ	介護保険適正化事業から、介護のしごと「人材定着・職場環境改善」事業として一部を切り出し、人材の育成や経営者のマネジメント力の向上による職場環境の改善等の取組みを強化する。	
						実績 2,956人	3,007人											係長					0.10人
Ⅳ-3-(1)-③ 福祉などにおける人材育成の支援	58	<新> 介護のしごと「人材定着・職場環境改善」事業	介護保険課	高齢化の進展に伴い必要となる介護人材の確保及び定着を図るため、潜在的有資格者に対する就労支援や介護事業所経営者のマネジメント力向上支援、介護事業所の積極的な職場環境改善の取組を顕彰する事業を実施する。	潜在的有資格者等就労支援事業参加者の就職者数	8人 (H27年度)	目標			24人	24人 (毎年度)	—	—	8,732	—	4,940	課長	0.06人	—	高齢化の進展に伴い、介護サービスの利用者数は増加傾向にある一方、2025年には団塊の世代が後期高齢者となることから、介護人材の不足が課題となっている。また、国の介護労働実態調査によると、離職の理由について「人間関係」「法人の理念や運営に不満」という意見が上位にある。このことから、介護人材の確保・定着を図るために人材の育成や経営者のマネジメント力の向上による職場環境の改善に取り組む。	—	—	
						実績												係長					0.20人
Ⅳ-3-(1)-③ 福祉などにおける人材育成の支援	58	<新> 介護のしごと「人材定着・職場環境改善」事業	介護保険課	高齢化の進展に伴い必要となる介護人材の確保及び定着を図るため、潜在的有資格者に対する就労支援や介護事業所経営者のマネジメント力向上支援、介護事業所の積極的な職場環境改善の取組を顕彰する事業を実施する。	潜在的有資格者等就労支援事業参加者の就職者数	8人 (H27年度)	目標			24人	24人 (毎年度)	—	—	8,732	—	4,940	課長	0.06人	—	高齢化の進展に伴い、介護サービスの利用者数は増加傾向にある一方、2025年には団塊の世代が後期高齢者となることから、介護人材の不足が課題となっている。また、国の介護労働実態調査によると、離職の理由について「人間関係」「法人の理念や運営に不満」という意見が上位にある。このことから、介護人材の確保・定着を図るために人材の育成や経営者のマネジメント力の向上による職場環境の改善に取り組む。	—	—	
						実績												係長					0.20人
Ⅳ-3-(1)-③ 福祉などにおける人材育成の支援	58	<新> 介護のしごと「人材定着・職場環境改善」事業	介護保険課	高齢化の進展に伴い必要となる介護人材の確保及び定着を図るため、潜在的有資格者に対する就労支援や介護事業所経営者のマネジメント力向上支援、介護事業所の積極的な職場環境改善の取組を顕彰する事業を実施する。	職場環境改善セミナーの参加者数	—	目標			300人	300人 (H29年度)	—	—	8,732	—	4,940	課長	0.06人	—	高齢化の進展に伴い、介護サービスの利用者数は増加傾向にある一方、2025年には団塊の世代が後期高齢者となることから、介護人材の不足が課題となっている。また、国の介護労働実態調査によると、離職の理由について「人間関係」「法人の理念や運営に不満」という意見が上位にある。このことから、介護人材の確保・定着を図るために人材の育成や経営者のマネジメント力の向上による職場環境の改善に取り組む。	—	—	
						実績												係長					0.20人
Ⅳ-3-(1)-③ 福祉などにおける人材育成の支援	58	<新> 介護のしごと「人材定着・職場環境改善」事業	介護保険課	高齢化の進展に伴い必要となる介護人材の確保及び定着を図るため、潜在的有資格者に対する就労支援や介護事業所経営者のマネジメント力向上支援、介護事業所の積極的な職場環境改善の取組を顕彰する事業を実施する。	職場環境改善セミナーの参加者数	—	目標			300人	300人 (H29年度)	—	—	8,732	—	4,940	課長	0.06人	—	高齢化の進展に伴い、介護サービスの利用者数は増加傾向にある一方、2025年には団塊の世代が後期高齢者となることから、介護人材の不足が課題となっている。また、国の介護労働実態調査によると、離職の理由について「人間関係」「法人の理念や運営に不満」という意見が上位にある。このことから、介護人材の確保・定着を図るために人材の育成や経営者のマネジメント力の向上による職場環境の改善に取り組む。	—	—	
						実績												係長					0.20人
Ⅳ-3-(1)-③ 福祉などにおける人材育成の支援	58	<新> 介護のしごと「人材定着・職場環境改善」事業	介護保険課	高齢化の進展に伴い必要となる介護人材の確保及び定着を図るため、潜在的有資格者に対する就労支援や介護事業所経営者のマネジメント力向上支援、介護事業所の積極的な職場環境改善の取組を顕彰する事業を実施する。	職場環境改善セミナーの参加者数	—	目標			300人	300人 (H29年度)	—	—	8,732	—	4,940	課長	0.06人	—	高齢化の進展に伴い、介護サービスの利用者数は増加傾向にある一方、2025年には団塊の世代が後期高齢者となることから、介護人材の不足が課題となっている。また、国の介護労働実態調査によると、離職の理由について「人間関係」「法人の理念や運営に不満」という意見が上位にある。このことから、介護人材の確保・定着を図るために人材の育成や経営者のマネジメント力の向上による職場環境の改善に取り組む。	—	—	
						実績												係長					0.20人

【Plan】 計画 / 【Do】 実施												【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の 方向性	H28年度 予算額 （千円）	H29年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費（目安）			H27年度 事業 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H27年度 局施策 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
					指標名等	現状値 （基準値）	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 （千円）	職位				
IV-3-(2)-③ 能力や意欲を活かした中高年齢者や障害のある人の就業促進	59	障害者就労支援事業	障害者就労支援室	障害者しごとサポートセンターを拠点に、障害者本人の能力や特性に応じたきめ細かな対応を行うとともに、新たな職場開拓や企業の意識啓発及び就労移行支援に対する効果的な支援への取組を通じて、障害者の雇用促進を目指す。	障害者しごとサポートセンター利用者の就職人数	88人 (H26年度)	目標 85人 実績 88人 達成率 103.5%	90人 74.4%	90人	90人	90人 (H29年度)	継続	40,189	39,470	減額	4,345	課長 0.03人 係長 0.40人 職員 0.00人	順調	今後、新たな職場開拓や企業の意識啓発及び就労移行支援に対する効果的な支援への取組を通じて、障害者の雇用促進を図るとともに、企業向けへのセミナー等において、採用時における就労条件等の雇用差別の禁止や、合理的配慮の提供義務化などの周知を強化する。	順調	障害者就労支援事業については、今後も、新たな職場開拓や企業の意識啓発及び就労移行支援に対する効果的な支援への取組を通じて、障害者の雇用促進を図るとともに、企業向けへのセミナー等において、採用時における就労条件等の雇用差別の禁止や、合理的配慮の提供義務化などの周知を強化する。
	60	障害者ワークステーション事業	障害者就労支援室	平成27年7月に、保健福祉局障害者就労支援室内に開設した「障害者ワークステーション北九州」において、嘱託員として雇用した知的障害者、精神障害者が専任指導員のもと、市役所内のデータ入力やラベル貼りなどの軽易な業務に従事し、その経験を踏まえ、民間企業への就職につながるための取組を進める。	障害者ワークステーションで働く障害者の民間企業等への就職者数	—	目標 — 実績 — 達成率 —	—	3人	3人 (H29年度)	継続		2,200	1,833	減額	4,300	課長 0.20人 係長 0.20人 職員 0.00人		順調		嘱託員として雇用した知的障害者、精神障害者を「障害者ワークステーション北九州」での業務の経験を踏まえ、民間企業への就職につながるための取組を進める。

施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H28年度 予算額 (千円)	H29年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H27年度 事業評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H27年度 局施策評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
					指標名等	現状値 (基準値)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 (千円)	職位				
I-1- (1)-① 仕事と子育ての両立支援	1	放課後児童クラブの管理運営	子育て支援課	市民ニーズに応えられる放課後児童クラブの運営内容を確保するため、運営団体に対する研修会の実施、開設時間の標準化や延長の推進等により、運営体制の充実を図る。また、障害のある児童や高学年児童を含め利用者が増加する中で、児童への対応を充実するため、適切な指導員数を配置するとともに、研修の充実、指導員相互の交流や情報交換、障害のある児童などの対応を支援するための臨床心理士等の巡回派遣を行い、指導員の資質向上を図る。	放課後児童クラブに対する満足度（開所日、開所時間） ※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H22～26年度】」掲載内容 78.8% (H20年度) ※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」策定時のニーズ調査による数値 目標 平成25年度(80.0%)比向上 実績 76.2% 達成率 95.3%					平成20年度(78.8%)比向上 ※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」での成果指標（目標）	継続	2,052,712	2,273,638	増額	46,775	課長 0.35人	順調	指導員の資質向上を図るため、研修の充実や、臨床心理士や放課後児童クラブアドバイザー（小学校長OBの嘱託職員）による訪問指導に引き続き取り組む。 また、利用者ニーズに対応するため、開設時間については、「小1の壁」解消に向けて、19時以降まで開所するクラブが増加するよう取り組んでいく。	順調	放課後児童クラブの施設整備や利用内容の充実など、運営基盤の強化を図る。 指導員の研修の実施や、臨床心理士や放課後児童クラブアドバイザーの派遣、開所時間の延長など放課後児童クラブの運営体制の充実を図るとともに、クラブの活動内容の充実を目指して、学校や地域との連携を図り、魅力あるクラブの運営を促進する。 また、保育所では、一部の地区で、年度途中から待機児童が生じていることから、「北九州市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、入所定員の拡大など計画的に教育・保育を提供することで、平成29年度末までを目標に、年間を通じた待機児童の解消を図る。 教育・保育施設の利用状況や利用者の希望とともに、幼稚園、保育所事業者の意向などを踏まえ、幼稚園と保育所の機能を併せ持つ認定こども園への移行支援・普及に努める。	
		放課後児童クラブ待機児童数 ※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容 0人 (H25年度) 目標 0人 実績 0人 達成率 100%	0人	0人	0人	0人	0人 (H31年度) ※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」での成果指標（目標）	継続			増額	46,775	係長 1.35人								
		放課後児童クラブに対する満足度（開所日、開所時間） ※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容 75.4% (H25年度) ※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」策定時のニーズ調査による数値 目標 実績 達成率	平成26年度(76.2%)比向上 73.4%	平成27年度(73.4%)比向上	平成28年度比向上	平成25年度(75.4%)比向上 ※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」での成果指標（目標）	継続			維持	5,800	職員 3.90人									
	2	保育所運営事業	保育課	仕事と子育ての両立支援を推進するため、保育を必要とする子どもは誰でも保育所に入所でき、多様なニーズに応えながら、子どもの健やかな育成を支援する保育サービスの実現を図る。	保育所待機児童数（4月） 0人 (H25年度) 目標 0人 実績 0人 達成率 100%	0人	0人	0人	0人	0人 (H30・31年度)	継続	17,167,464	18,071,929	維持	5,800	課長 0.20人	順調	一部地区では、年度途中から待機児童が生じており、更なる入所定員の拡大に向けて、「北九州市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、保育所の整備を行う。	順調		
		保育所待機児童数（10月） 220人 (H25年度) 目標 実績 246人 達成率 —%	0人	0人	0人	0人	0人 (H30・31年度)	継続			維持	5,800	係長 0.20人								
		保育所待機児童数（10月） 220人 (H25年度) 目標 実績 達成率	0人	0人	0人	0人	0人 (H30・31年度)	継続			維持	5,800	職員 0.20人								
	3	幼稚園・認定こども園運営事業	幼稚園・こども園課	私立幼稚園（新制度対象）や認定こども園の運営費を助成する。	幼稚園に対する満足度（施設・環境） ※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」策定時のニーズ調査による数値 85.5% (H25年度) 目標 実績 達成率	85.5% (H25年度) ※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」策定時のニーズ調査による数値 86.9%	平成26年度(68.5%)比向上	平成27年度(86.9%)比向上	平成28年度比向上	平成25年度(85.5%)比向上 ※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」での成果指標（目標）	拡大	719,227	1,684,037	増額	5,400	課長 0.10人	順調	新制度の幼稚園及び認定こども園への移行が増えており、今後も、新制度に移行する私立幼稚園や認定こども園に運営費を助成する。	順調		
		幼稚園に対する満足度（施設・環境） ※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」策定時のニーズ調査による数値 85.5% (H25年度) 目標 実績 達成率	85.5% (H25年度) ※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」策定時のニーズ調査による数値 126.9%	平成26年度(68.5%)比向上	平成27年度(86.9%)比向上	平成28年度比向上	平成25年度(85.5%)比向上 ※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」での成果指標（目標）	拡大			増額	5,400	係長 0.20人								
		幼稚園に対する満足度（施設・環境） ※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」策定時のニーズ調査による数値 85.5% (H25年度) 目標 実績 達成率	85.5% (H25年度) ※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」策定時のニーズ調査による数値 126.9%	平成26年度(68.5%)比向上	平成27年度(86.9%)比向上	平成28年度比向上	平成25年度(85.5%)比向上 ※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」での成果指標（目標）	拡大			増額	5,400	職員 0.30人								

施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H28年度 予算額 (千円)	H29年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H27年度 事業評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H27年度 局施策評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
					指標名等	現状値 (基準値)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数
I-1- (1)-② 年間を通じた待機児童解消策の推進など保育の充実	4	地域型保育給付 (小規模保育)	保育課	年間を通じた待機児童の解消を図るため、年度途中の入所が困難な3歳未満児の保育ニーズに対応するため、小規模保育事業を実施する幼稚園、保育所等に対し、運営費を助成する。	保育所待機児童数 (4月)	0人 (H25年度)	0人	0人	0人	0人	0人 (H30・31年度)	継続	1,121,105	1,559,893	増額	9,300	課長	0.20人	順調	「北九州市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、小規模保育事業を推進し、利用定員の拡大を図る。	順調	保護者の保育ニーズに対応するため、「北九州市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、計画的に教育・保育を提供することで、平成29年度末までを目標に、年間を通じた待機児童の解消を図る。保育士等の人材確保に取り組むとともに、教育・保育の質の向上を図るため、体系的な研修等を通じて幼稚園教諭、保育士等の専門性の向上に取り組む。 また、子どもの生活リズムへの十分な配慮や、家庭における子育てと仕事の調和に配慮しながら、幼稚園における預かり保育や保育所における延長保育、休日保育など、多様なニーズに対応した保育サービスのさらなる充実を図る。
					保育所待機児童数 (10月)	220人 (H25年度)	246人	139人	0人	0人	0人 (H30・31年度)						係長	0.40人				
5	一時預かり事業	幼稚園・子ども園課	「子ども・子育て支援新制度」により実施する一時預かり事業において、保護者のニーズに応じて教育時間の終了後等に預かり保育を実施する私立幼稚園を支援する。	幼稚園に対する満足度（教育・保育の内容）	91.3% (H25年度)	※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」策定時のニーズ調査による数値	目標	実績	達成率	平成26年度 (74.2%) 比向上	平成27年度 (89.6%) 比向上	平成28年度 比向上	平成25年度 (91.3%) 比向上	拡大	143,400	150,000	維持	4,650	課長	0.10人	順調	保護者のニーズに対応するため、「北九州市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、事業を実施する園の増加に取り組む。
6	特別保育事業補助	保育課	保護者の就労形態の多様化等に対応するため、保育所の保育時間を午後7時もしくは8時まで延長する「延長保育」の充実を図る。また、保護者のパート就労や育児リフレッシュ等の理由により、一時的に家庭での保育が困難となる児童を保育所において保育する「一時保育」の充実を図る。さらに、保育所の通常保育に加え、延長保育や一時保育においても、集団保育の可能な障害のある児童の受け入れを行う「障害児保育」の充実を図る。	保育所に対する満足度（保育の内容）	90.4% (H20年度)	※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」策定時のニーズ調査による数値	目標	実績	達成率	平成25年度 (78.5%) 比向上			平成20年度 (90.4%) 比向上	継続	730,384	748,531	維持	3,650	課長	0.10人	順調	子どもの生活リズムを整えることや、親子で過ごす時間を確保することなど、家庭における子育てと仕事の調和に十分配慮しながら、保護者の多様なニーズに対応した、預かり保育や延長保育などの特別保育について、さらなる充実を図る。
				保育所に対する満足度（教育・保育の内容）	89.6% (H25年度)	※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」策定時のニーズ調査による数値	目標	実績	達成率	平成26年度 (84.4%) 比向上	平成27年度 (89.3%) 比向上	平成28年度 比向上	平成25年度 (89.6%) 比向上						係長	0.10人		
7	病児保育事業	保育課	保護者の勤務の都合、疾病、事故、出産及び冠婚葬祭など、やむをえない事由により家庭での保育が困難な病期中、病気回復期にある児童を医療機関併設型の施設において保育し、保護者の子育てと就労の両立を支援する。	保育所に対する満足度（保育の内容）	90.4% (H20年度)	※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」策定時のニーズ調査による数値	目標	実績	達成率	平成25年度 (78.5%) 比向上			平成20年度 (90.4%) 比向上	継続	137,690	134,585	維持	2,900	課長	0.10人	大変順調	平成29年度は、ニーズの高い地域において新設を予定している。「病児保育利用のてびき」やポスターを作成し、関係各施設で配布・掲示を行うとともに情報誌に利用案内を掲載することで、効果的なPRに努める。
				保育所に対する満足度（教育・保育の内容）	89.6% (H25年度)	※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」策定時のニーズ調査による数値	目標	実績	達成率	平成26年度 (84.4%) 比向上	平成27年度 (89.3%) 比向上	平成28年度 比向上	平成25年度 (89.6%) 比向上						係長	0.10人		

施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H28年度 予算額 (千円)	H29年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H27年度 事業評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H27年度 局施策評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
					指標名等	現状値 (基準値)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数	
8		保育サービスコンシェルジュ事業	保育課	保育所、幼稚園や地域の子育て支援の事業等の利用について、情報の収集と提供を行うとともに、利用にあたり、子どもや保護者からの相談に応じるため、各区役所及び「ウーマンワークカフェ」に1名ずつ保育サービスコンシェルジュを配置する。	保育所待機児童数(4月)	0人 (H25年度)	目標	0人	0人	0人	0人	0人 (H30・31年度)	継続	23,266	23,856	維持	2,900	課長	0.10人	大変順調	4月以降に保育所等の利用申込が増加することにもない、年度途中に待機児童が発生している状況である。保育サービスコンシェルジュによるそれぞれの世帯の状況やニーズに合った保育サービスの提供やきめ細やかな対応は重要であり、平成29年度も引き続き事業を行う。		
						実績	0人	0人										係長	0.10人				
					保育所待機児童数(10月)	220人 (H25年度)	目標	0人	0人	0人	0人	0人 (H30・31年度)	継続	11,447	11,317	維持	15,100	職員	0.10人	順調	関係機関（保育士養成施設、保育所連盟、ハローワーク、他自治体保育士・保育所支援センター等）と連携を図り、就職支援の充実を図る。保育士等資格活用研修の内容を充実させると共に受講者の拡大を図るため、PR活動を強化する。		
						実績	246人	139人			係長							0.60人					
9		保育士等の確保	幼稚園・こども園・保育課	保育士就職支援事業（保育士資格取得見込の学生等を対象とした就職説明会や保育士の資格もしくは看護師等の免許を持っていて、現在、保育士の職に就いていない人（潜在保育士）を対象とした研修を実施）、保育士・保育所支援センター事業等（保育士の就職支援や相談等による離職防止）、幼稚園教諭免許状を有する者の保育士資格取得支援等事業（幼稚園教諭の保育士資格取得支援や幼稚園への就職支援等）により、待機児童の解消を図るため、保育士等の人材確保に取り組む。	保育所待機児童数(10月)	220人 (H25年度)	目標	0人	0人	0人	0人	0人 (H30・31年度)	継続	11,447	11,317	維持	15,100	課長	0.40人	順調	関係機関（保育士養成施設、保育所連盟、ハローワーク、他自治体保育士・保育所支援センター等）と連携を図り、就職支援の充実を図る。保育士等資格活用研修の内容を充実させると共に受講者の拡大を図るため、PR活動を強化する。		
						実績	246人	139人			職員							0.60人					
							達成率	—%	—%														

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H28年度 予算額 （千円）	H29年度 予算額 （千円）	事業費の増減	人件費（目安）			H27年度 事業評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H27年度 局施策評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）			
					指標名等	現状値 （基準値）	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 （千円）	職位					人数		
I-1- (1)-③ 母子が健康に生活できる環境づくり	10	母子健康診査	子育て支援課	妊婦や乳幼児の疾病または異常の発見および防止を図り、健康を保持増進させるため、妊婦、乳幼児の定期的な健診の機会を提供する。 （妊婦健康診査、B型肝炎母子感染防止事業、先天性代謝異常等検査、乳児健康診査、1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査）	妊婦11週までの妊娠届出者の割合 ※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（H22～26年度）」掲載内容	現状値	58.8% (H20年度)	目標	100%				平成20年度 (58.8%)比 増加	継続	988,300	975,600	維持	3,615	課長	0.01人	順調	母子の健やかな発育を支援し、経済的な負担を軽減するため、妊婦や乳幼児に対する健診等の公費助成やその周知、健診結果に応じた支援を継続して行う。	順調	母親学級や面接での母子健康手帳の交付による必要な知識の普及や相談体制の充実、情報提供などにより、母体の心身の変化が著しい妊娠・出産期における不安の軽減と、健康管理を推進する。 乳幼児健診の実施や関係機関との連携などにより、発達の気になる子どもの早期発見および早期支援体制の強化を図る。 10代の妊婦や産後うつ、乳幼児健診未受診などで養育困難な状況にある家庭に対する乳児家庭の全戸訪問や関係機関と連携した地域での見守り体制の強化などにより、継続した支援を行う。 平成28年10月に制度改正を行い、支援を拡充した子ども医療費支給制度については、円滑に制度を実施する。 妊娠・出産・子育て期の切れ目のない支援を強化するため、「妊娠・出産・養育にかかる相談支援事業」を継続実施する。
						実績	94.2%	達成率	94.2%				※上記は、「元気発進！子どもプラン」での成果指標（目標）											
				妊婦11週までの妊娠届出者の割合 ※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容	93.4% (H25年度)	目標		平成26年度 (94.2%)比 増加	平成27年度 (93.8%)比 増加	平成28年度 比増加	平成25年度 (93.4%)比 増加	継続	2,818,400	3,154,000	増額	12,300	係長	0.40人	順調	平成28年10月に通院医療費の助成対象を、「小学校6年生まで」拡充する等の見直しを行った。 引き続き、当制度を実施する。	順調			
						実績	93.8%	達成率	99.6%															※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容
11		子ども医療費支給制度	子育て支援課	乳幼児等の健康の保持と健やかな育成を図るため、保険診療にかかる医療費の自己負担額を助成する。	子育ての悩みや不安を感じる人の割合（就学前児童の保護者） ※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（H22～26年度）」掲載内容	現状値	53.9% (H20年度)	目標	平成25年度 (30.5%)比 減少				平成20年度 (53.9%)比 減少	継続	2,818,400	3,154,000	増額	12,300	課長	0.20人	順調	平成28年10月に通院医療費の助成対象を、「小学校6年生まで」拡充する等の見直しを行った。 引き続き、当制度を実施する。	順調	
						実績	25.6%	達成率	—%				※上記は、「元気発進！子どもプラン」での成果指標（目標）											
				子育ての悩みや不安を感じる人の割合（小学生の保護者） ※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（H22～26年度）」掲載内容	64.3% (H20年度)	目標	平成25年度 (31.6%)比 減少					平成20年度 (64.3%)比 減少	継続	2,818,400	3,154,000	増額	12,300	係長	0.40人	順調	平成28年10月に通院医療費の助成対象を、「小学校6年生まで」拡充する等の見直しを行った。 引き続き、当制度を実施する。	順調		
						実績	30.2%	達成率	—%															※上記は、「元気発進！子どもプラン」での成果指標（目標）
				子育ての悩みや不安を感じる人の割合（小学生の保護者） ※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容	44.7% (H25年度)	目標		平成26年度 (25.6%)比 減少	平成27年度 (23.9%)比 減少	平成28年度 比減少	平成25年度 (44.7%)比 減少	継続	2,818,400	3,154,000	増額	12,300	係長	0.40人	順調	平成28年10月に通院医療費の助成対象を、「小学校6年生まで」拡充する等の見直しを行った。 引き続き、当制度を実施する。	順調			
						実績	23.9%	達成率	102.3%															※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容
				子育ての悩みや不安を感じる人の割合（小学生の保護者） ※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容	51.7% (H25年度)	目標		平成26年度 (30.2%)比 減少	平成27年度 (29.4%)比 減少	平成28年度 比減少	平成25年度 (51.7%)比 減少	継続	2,818,400	3,154,000	増額	12,300	係長	0.40人	順調	平成28年10月に通院医療費の助成対象を、「小学校6年生まで」拡充する等の見直しを行った。 引き続き、当制度を実施する。	順調			
						実績	29.4%	達成率	101.1%															※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容

施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の 方向性	H28年度 予算額 （千円）	H29年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費（目安）			H27年度 事業 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H27年度 局施策 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
					指標名等	現状値 （基準値）	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 （千円）	職位					人数
12	すくすく子育て 支援事業	子育て支援課	子育て支援課	母子健康手帳の交付、妊産婦乳幼児なんでも相談、母親学級、両親学級、育児学級等の母子保健教室、乳幼児発達相談指導「わいわい子育て相談」、乳幼児健康未受診者フォロー事業（児童虐待予防事業）、その他母子保健に関する事業を実施する。	子育ての悩みや不安を感じる人の割合（就学前児童の保護者） ※上記は、「元気発進！子どもプラン」策定時のニーズ調査による数値 ※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（H22～26年度）」掲載内容	53.9% (H20年度)	目標	平成25年度 (30.5%)比 減少				平成20年度 (53.9%)比 減少	継続	25,211	23,968	維持	6,150	課長	0.10	順調	安心して妊娠・出産・子育てできる環境づくりを行うため、母親学級や妊産婦・乳幼児なんでも相談等を継続して実施する。また、あらゆる機会を通じて事業の周知を図り、利用を促進する。	
						実績	25.6%					※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」での成果指標（目標）						係長	0.20			
						達成率	—%											職員	0.40			
13	のびのび赤ちゃん訪問事業	子育て支援課	子育て支援課	子育ての孤立化を防ぎ、乳児の健全な育成環境の確保を図るため、生後4か月までの乳児がいるすべての家庭を訪問することで、子育て情報の提供を行うとともに、さまざまな不安や悩みを聞き、支援が必要な家庭に対して適切な指導や支援、サービス提供に結びつける。また、うつ状態等を早期に把握し、きめ細かに支援するため、全産婦に産後うつを早期に発見するための質問票を用いて、支援する。	子育ての悩みや不安を感じる人の割合（就学前児童の保護者） ※上記は、「元気発進！子どもプラン」策定時のニーズ調査による数値 ※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（H22～26年度）」掲載内容	53.9% (H20年度)	目標	平成25年度 (30.5%)比 減少				平成20年度 (53.9%)比 減少	継続	49,932	49,023	維持	4,115	課長	0.01	順調	子育ての孤立化を防ぎ、地域での見守り体制を充実していくために、引き続き関係機関と連携し、事業の推進を図る。	
						実績	25.6%					※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」での成果指標（目標）						係長	0.10			
						達成率	—%											職員	0.40			
14	妊娠・出産・養育にかかる相談支援事業	子育て支援課	子育て支援課	区役所の「健康相談コーナー」及び「子ども家庭相談コーナー」を子育て世代包括支援センターと位置づけ、妊娠時から子育て期までワンストップで支援する機能を強化する。	子育ての悩みや不安を感じる人の割合（就学前児童の保護者） ※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」策定時のニーズ調査による数値 ※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（H22～31年度）」掲載内容	44.7% (H25年度)	目標				平成28年度 比減少	平成25年度 (44.7%) 比減少	—	6,500	7,500	増額	990	課長	0.01	—	妊産婦の育児不安を軽減するため、平成28年8月から事業を開始した養育支援が必要な家庭へのヘルパー派遣を引き続き実施する。今後、思いがけない（望まない）妊娠等に関する電話相談の設置について検討し、妊産婦等に対する支援の充実を図る。	
						実績						※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」での成果指標（目標）						係長	0.05			
						達成率												職員	0.05			

施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H28年度 予算額 (千円)	H29年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H27年度 事業評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H27年度 局施策評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
					指標名等	現状値 (基準値)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 (千円)	職位				
I-1-(1)-④ 子育ての不安や悩みを軽減する環境づくり	15	子育てに関する情報提供の充実・PR	総務企画課	子育て中の人が、子どもの成長に合わせた情報をタイムリーかつ手軽に入手できるよう、情報誌の内容や、情報提供方法の充実を図り、必要とする市民に子育ての情報を的確に届ける。また、本市が取り組んでいる子どもの健全育成や子育て支援についての成果や課題、データを盛り込んだ「子ども家庭レポート」を発行し、市民や地域の担い手に周知することで、地域全体で子育てを支援する環境づくりの一助とする。	子育ての悩みや不安を感じる人の割合（就学前児童の保護者）	53.9% (H20年度) ※上記は、「元気発進！子どもプラン」策定時のニーズ調査による数値	目標 平成25年度 (30.5%)比 減少	実績 25.6%	達成率 —%		平成20年度 (53.9%)比 減少	継続	4,266	4,266	維持	6,150	課長	0.10人	順調	市民センターや、子育て支援団体、育児サークル等とのネットワーク化を図るなど、身近な地域における子育てを支えるネットワークづくりを行うことで、地域社会全体で子育てを支援する環境づくりを進める。 子育てに悩みや不安を持つ保護者に対しきめ細かく対応するため、親子ふれあいルームのスタッフや子ども・家庭相談コーナーの相談員に対し、研修等を実施し、相談員等の資質の向上を図るなど、子育てに悩みや不安を持つ保護者が、分かりやすく利用しやすい相談体制を整備する。 子育て中の人が知りたい情報をタイムリーに手軽に入手できるように、情報誌「こそだて情報」やホームページ「子育てマップ北九州」を活用した情報提供の継続実施に努める。	
					子育ての悩みや不安を感じる人の割合（小学生の保護者）	64.3% (H20年度) ※上記は、「元気発進！子どもプラン」策定時のニーズ調査による数値	目標 平成25年度 (31.6%)比 減少	実績 30.2%	達成率 —%		平成20年度 (64.3%)比 減少										
					子育てが地域の人に支えられていると感じる人の割合	—	目標 平成25年度 (57.9%)比 増加	実績 59.9%	達成率 103.5%		—										
					子育ての悩みや不安を感じる人の割合（就学前児童の保護者）	44.7% (H25年度) ※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」策定時のニーズ調査による数値	目標 平成26年度 (25.6%)比 減少	実績 23.9%	達成率 102.3%	平成27年度 (23.9%)比 減少	平成28年度 比減少										平成25年度 (44.7%)比 減少
					子育ての悩みや不安を感じる人の割合（小学生の保護者）	51.7% (H25年度) ※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」策定時のニーズ調査による数値	目標 平成26年度 (30.2%)比 減少	実績 29.4%	達成率 101.1%	平成27年度 (29.4%)比 減少	平成28年度 比減少										平成25年度 (51.7%)比 減少
	16	親子ふれあいルーム運営事業	子育て支援課	乳幼児を持つ保護者の子育てへの不安を軽減するため、親子が気軽に集い、交流、情報交換、育児相談等ができるスペースを既存の公共施設を活用しながら、区役所や児童館などで運営する。	子育てが地域の人に支えられていると感じる人の割合（就学前児童の保護者）	—	目標 平成25年度 (57.9%)比 増加	実績 59.9%	達成率 103.5%		—	継続	33,655	36,239	増額	7,275	係長	0.35人	順調	引き続き、ニーズにあった研修を実施することで、運営スタッフの質の向上を図るとともに、連絡会議を開催し情報交換を行うことで、各ルーム間の連携や活動の充実を目指す。また、市民センターをはじめ、子育て支援団体、育児サークル等とのネットワーク化を図るなど、地域との連携の促進に取り組む。	
					子育ての悩みや不安を感じる人の割合（就学前児童の保護者）	53.9% (H20年度) ※上記は、「元気発進！子どもプラン」策定時のニーズ調査による数値	目標 平成25年度 (30.5%)比 減少	実績 25.6%	達成率 —%		平成20年度 (53.9%)比 減少										
					子育てが地域の人に支えられていると感じる人の割合（就学前児童の保護者）	44.3% (H25年度) ※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」策定時のニーズ調査による数値	目標 平成26年度 (51.3%)比 増加	実績 49.0%	達成率 95.5%	平成27年度 (49.0%)比 増加	平成28年度 比増加										平成25年度 (44.3%)比 増加
					子育ての悩みや不安を感じる人の割合（就学前児童の保護者）	44.7% (H25年度) ※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」策定時のニーズ調査による数値	目標 平成26年度 (25.6%)比 減少	実績 23.9%	達成率 102.3%	平成27年度 (23.9%)比 減少	平成28年度 比減少										平成25年度 (44.7%)比 減少
					子育ての悩みや不安を感じる人の割合（小学生の保護者）	51.7% (H25年度) ※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」策定時のニーズ調査による数値	目標 平成26年度 (30.2%)比 減少	実績 29.4%	達成率 101.1%	平成27年度 (29.4%)比 減少	平成28年度 比減少										平成25年度 (51.7%)比 減少

施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H28年度 予算額 (千円)	H29年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H27年度 事業評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H27年度 局施策評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
					指標名等	現状値 (基準値)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数
17	子ども・家庭相談コーナー運営事業	子育て支援課	子育て支援課	各区役所に「子ども・家庭相談コーナー」を設置し、子どもと家庭に関するあらゆる相談をひとつの窓口で受け、母子家庭の自立支援、DV被害者対応、児童虐待等、それぞれの相談に応じた支援・対応を行うとともに、必要に応じて他の機関のサービス・支援へとつなげる。	子育ての悩みや不安を感じる人の割合（就学前児童の保護者）	53.9% (H20年度)	目標	平成25年度 (30.5%)比 減少				平成20年度 (53.9%)比 減少	継続	89,002	90,350	維持	6,075	課長	0.05	人	順調	相談員を対象に年間を通じて計画的に行っている初任者研修、主務者研修、弁護士会との合同研修等に加え、子ども・家庭相談コーナーのニーズに応じた研修を新たに行うことにより、相談員の資質の向上を図り、あらゆる相談にきめ細かく対応する。
					※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（H22～26年度）」掲載内容	※上記は、「元気発進！子どもプラン」策定時のニーズ調査による数値	実績	25.6%				※上記は、「元気発進！子どもプラン」での成果指標（目標）										
					達成率	—%																
					子育ての悩みや不安を感じる人の割合（小学生の保護者）	64.3% (H20年度)	目標	平成25年度 (31.6%)比 減少				平成20年度 (64.3%)比 減少										
					※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（H22～26年度）」掲載内容	※上記は、「元気発進！子どもプラン」策定時のニーズ調査による数値	実績	30.2%				※上記は、「元気発進！子どもプラン」での成果指標（目標）										
					達成率	—%																
					子育ての悩みや不安を感じる人の割合（就学前児童の保護者）	44.7% (H25年度)	目標	平成26年度 (25.6%)比 減少	平成27年度 (23.9%) 比減少	平成28年度 比減少	平成25年度 (44.7%)比 減少											
					※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容	※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」策定時のニーズ調査による数値	実績	23.9%			※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」での成果指標（目標）											
					達成率	102.3%																
					子育ての悩みや不安を感じる人の割合（小学生の保護者）	51.7% (H25年度)	目標	平成26年度 (30.2%)比 減少	平成27年度 (29.4%) 比減少	平成28年度 比減少	平成25年度 (51.7%)比 減少											
					※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容	※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」策定時のニーズ調査による数値	実績	29.4%			※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」での成果指標（目標）											
					達成率	101.1%																
18	子育て支援総合コーディネーター事業	保育課	保育課	「子育て支援サロン“ぴあちえーれ”」に子育て支援総合コーディネーターを配置し、面接、電話やメールによる子育てに関する相談の対応を行い、必要な関係機関との連携、調整等の支援を行う。また、大学教授や小児科医、保育経験者等を講師に招き、子どもの発達や食育、遊び等をテーマとした育児講座の開催や絵本の貸出を行い、子育て支援の充実を図る。	子育ての悩みや不安を感じる人の割合（就学前児童の保護者）	53.9% (H20年度)	目標	平成25年度 (30.5%)比 減少				平成20年度 (53.9%)比 減少	継続	14,310	13,715	維持	4,150	課長	0.10	人	順調	今後も子育て相談に対応する体制を整え、関係機関との連携もさらに深め、情報収集を行いながら、子育て支援の充実を図る。
					※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（H22～26年度）」掲載内容	※上記は、「元気発進！子どもプラン」策定時のニーズ調査による数値	実績	25.6%				※上記は、「元気発進！子どもプラン」での成果指標（目標）										
					達成率	—%																
					子育ての悩みや不安を感じる人の割合（小学生の保護者）	64.3% (H20年度)	目標	平成25年度 (31.6%)比 減少				平成20年度 (64.3%)比 減少										
					※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（H22～26年度）」掲載内容	※上記は、「元気発進！子どもプラン」策定時のニーズ調査による数値	実績	30.2%				※上記は、「元気発進！子どもプラン」での成果指標（目標）										
					達成率	—%																
					子育ての悩みや不安を感じる人の割合（就学前児童の保護者）	44.7% (H25年度)	目標	平成26年度 (25.6%)比 減少	平成27年度 (23.9%) 比向上	平成28年度 比減少	平成25年度 (44.7%)比 減少											
					※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容	※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」策定時のニーズ調査による数値	実績	23.9%			※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」での成果指標（目標）											
					達成率	102.3%																
					子育ての悩みや不安を感じる人の割合（小学生の保護者）	51.7% (H25年度)	目標	平成26年度 (30.2%)比 減少	平成27年度 (29.4%) 比向上	平成28年度 比減少	平成25年度 (51.7%)比 減少											
					※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容	※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」策定時のニーズ調査による数値	実績	29.4%			※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」での成果指標（目標）											
					達成率	101.1%																

施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の 方向性	H28年度 予算額 （千円）	H29年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費（目安）			H27年度 事業 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H27年度 局施策 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）																
					指標名等	現状値 （基準値）	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 （千円）	職位					人数															
I-1- (1)-⑤ 特別な支 援を要す る子育て 家庭への 対応	19	母子・父子福祉 センター運営事 業	子育て支 援課	「母子・父子福祉セン ター」において、ひとり 親家庭や寡婦の生活上 の悩みや相談を受け たり、仕事のために必 要な知識や技能を身に つけるための講座等を 無料で実施する。その 他各種研修会や催し等 を行い、ひとり親家庭 等の生活の安定、福祉 の向上を目指す。	母子・父子福祉セ ンターにおける講 座等の受講者延べ 人数	目標	6,000 人						継続	41,297	41,297	維持	1,480	課長	0.02 人	ひとり親家庭が自立し、安 定した生活を営むことが できる社会環境づくりを 推進するため、母子・父 子福祉センターでの講 座の開催や就業支援 など、ひとり親家庭へ の支援に取り組む。 また、ひとり親家庭が 自立に必要な施策を有 効に活用できるよう、 ひとり親の支援情報の 提供を充実させるなど、 総合的な自立支援を行 う。 児童養護施設におい て、児童の社会性の涵 養、情緒の安定等を促 進するため、引き続き、 講座や就職相談会など の就業支援に取り組む とともに、様々な機会 を通じて母子・父子福 祉センターをPRし認知 度を上げるよう努める。	順調	ひとり親家庭が自立し、安 定した生活を営むことが できる社会環境づくりを 推進するため、引き続 き、講座や就職相談会 などの就業支援に取 組むとともに、様々な 機会を通じて母子・父 子福祉センターをPRし 認知度を上げるよう努 める。															
						実績	4,947 人					平成25年度 (62.1%)比 減少																									
						達成率	82.5 %																														
					ひとり親家庭の就業を 支える施策の利用数（母 子・父子福祉センター の延べ利用者数）	目標		平成26年度 (10,252人) 比増加	平成27年度 (10,015 人)増加	平成28年度 比増加	平成25年度 (10,011人) 比増加	継続	41,297	41,297	維持	1,480	係長	0.05 人	順調				ひとり親家庭が自立し、安 定した生活を営むことが できる社会環境づくりを 推進するため、引き続 き、講座や就職相談会 などの就業支援に取 組むとともに、様々な 機会を通じて母子・父 子福祉センターをPRし 認知度を上げるよう努 める。	順調	ひとり親家庭が自立し、安 定した生活を営むことが できる社会環境づくりを 推進するため、引き続 き、講座や就職相談会 などの就業支援に取 組むとともに、様々な 機会を通じて母子・父 子福祉センターをPRし 認知度を上げるよう努 める。												
						実績	10,011 人																			※上記は、「元 気発進！子どもプラン (第2次計画)」での成 果指標（目標）											
						達成率	97.7 %																														
					ひとり親家庭の支援・相 談窓口を知らない人の 割合（母子・父子福祉 センター）	目標	62.1% (H25年度)	平成26年度 (58.8%)比 減少	平成27年度 (39.8%) 比減少	平成28年度 比減少	平成25年度 (62.1%)比 減少	継続	41,297	41,297	維持	1,480	職員	0.10 人								順調	ひとり親家庭が自立し、安 定した生活を営むことが できる社会環境づくりを 推進するため、引き続 き、講座や就職相談会 などの就業支援に取 組むとともに、様々な 機会を通じて母子・父 子福祉センターをPRし 認知度を上げるよう努 める。	順調	ひとり親家庭が自立し、安 定した生活を営むことが できる社会環境づくりを 推進するため、引き続 き、講座や就職相談会 などの就業支援に取 組むとともに、様々な 機会を通じて母子・父 子福祉センターをPRし 認知度を上げるよう努 める。								
						実績	39.8 %																							※上記は、「元 気発進！子どもプラン (第2次計画)」での成 果指標（目標）							
						達成率	146.1 %																														
					20	児童養護施設等 措置費	子育て支 援課	児童養護施設・乳児 院・情緒障害児短期治 療施設・自立支援施設 ・自立援助ホーム・ ファミリーホーム・里 親において、保護を要 する児童に係る必要な 経費を負担し、社会的 養護が必要な子ども が、それぞれの子ども にあった生活環境で、 健やかに生まれ、自立 できる社会環境づくり を推進する。	児童養護施設にお ける生活環境整備 等の促進	目標	-						継続	1,954,669												2,336,800	増額	12,825	課長	0.30 人	児童の精神の安定、自立の ために、本事業は継続 して行う必要がある。 社会的養護が必要な 子どもを家庭的な環 境で育てることができ るよう、地域小規模 児童養護施設や児童 養護施設等の職員給 与等の改善を実施す る。	順調	児童の精神の安定、自立の ために、本事業は継続 して行う必要がある。 社会的養護が必要な 子どもを家庭的な環 境で育てることができ るよう、地域小規模 児童養護施設や児童 養護施設等の職員給 与等の改善を実施す る。
										実績	-					生活環境整備 等の促進																					
										達成率	-																										
地域小規模児童養護施設・ 小規模グループケアの実 施箇所数	目標		平成26年度 (13か所) 比増加	平成27年度 (15か所) 比増加					平成28年度 (18か所) 比増加	23か所 (H31年度)	継続	1,954,669	2,336,800	増額	12,825	係長	0.30 人	児童の精神の安定、自立の ために、本事業は継続 して行う必要がある。 社会的養護が必要な 子どもを家庭的な環 境で育てることができ るよう、地域小規模 児童養護施設や児童 養護施設等の職員給 与等の改善を実施す る。		順調	児童の精神の安定、自立の ために、本事業は継続 して行う必要がある。 社会的養護が必要な 子どもを家庭的な環 境で育てることができ るよう、地域小規模 児童養護施設や児童 養護施設等の職員給 与等の改善を実施す る。																
	実績	11か所 (H25年度)								15 か 所												※上記は、「元 気発進！子どもプラン (第2次計画)」での成 果指標（目標）															
	達成率	115.4 %																																			
21	親子通園事業	保育課	幼児期の子どもの発達 や育児に関して、不安 や孤独感を抱えている 保護者にとっては、思 いを共有し、気兼ねな く安心して親子で過 せる場所を提供する 等、伴走型の支援が必 要であり、あそびや体 験等を通じて、子育て の楽しさや成長の喜 びを保護者が感じら れるよう保育所での 継続した支援、相談 を行う。	保育所に対する満足度（保 育の内容）					目標	90.4% (H20年度)	平成25年度 (78.5%)比 向上				平成20年度 (90.4%)比 向上	継続	4,363		4,140			減額	4,650	課長	0.10 人					関係機関等を通じ、支 援を必要とする親子 への情報提供を積極 的に行う。 H29年度も引き続き 支援体制の強化を図 る。	やや遅れ	関係機関等を通じ、支 援を必要とする親子 への情報提供を積極 的に行う。 H29年度も引き続き 支援体制の強化を図 る。					
									実績	79.1 %					※上記は、「元 気発進！子どもプラン (第2次計画)」での成 果指標（目標）																						
									達成率	100.8 %																											
				保育所に対する満足度（保 育の内容）					目標	89.6% (H25年度)	平成26年度 (84.4%)比 向上	平成27年度 (89.3%)比 向上	平成28年度 比向上	平成25年度 (89.6%)比 向上	継続	4,363	4,140		減額			4,650	係長	0.20 人	やや遅れ	関係機関等を通じ、支 援を必要とする親子 への情報提供を積極 的に行う。 H29年度も引き続き 支援体制の強化を図 る。	やや遅れ	関係機関等を通じ、支 援を必要とする親子 への情報提供を積極 的に行う。 H29年度も引き続き 支援体制の強化を図 る。									
									実績	89.3 %																			※上記は、「元 気発進！子どもプラン (第2次計画)」での成 果指標（目標）								
									達成率	105.8 %																											

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H28年度 予算額 （千円）	H29年度 予算額 （千円）	事業費の増減	人件費（目安）			H27年度 事業評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H27年度 局施策評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
					指標名等	現状値 （基準値）	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 （千円）	職位				
22	児童虐待防止（子どもの人権擁護）推進事業	子ども総合センター	児童虐待の早期発見及び被虐待児童の迅速かつ適切な保護を行うため、関係機関との連携強化を図り、児童虐待の防止等のために必要な体制を整備するとともに、関係機関等の職員の研修及び広報活動を行う。	児童虐待対応件数	374件 (H20年度)	目標 平成25年度 (380件) 比減少	実績 454件	達成率 — %	※上記は、「元気発進！子どもプラン（H22～26年度）」掲載内容	継続	21,865	22,614	維持	54,000	課長	1.00人	順調	児童虐待の早期発見、早期対応、また発生予防に努め、迅速かつ適切に対応することは元より、子どもの心のケアに重点を置いた取組みや児童福祉司等児童虐待担当者の能力向上を図る取組みを実施し、児童虐待対応体制を強化する。			
				児童虐待対応件数	380件 (H25年度)	目標 平成26年度 (454件) 比減少	実績 606件	達成率 — %	※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容						係長	2.00人			職員	3.00人	
23	子ども食堂運営事業	子育て支援課	仕事などの都合で保護者の帰宅が遅くなる家庭の児童に対し、学習支援や食事の提供などを行う（「子ども食堂」）をモデル的に実施する。	子育ての悩みや不安を感じる人の割合（小学生の保護者）	51.7% (H25年度)	目標 平成27年度 (29.4%) 比減少	実績 —	達成率 — %	※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容	—	5,000	7,400	増額	11,615	課長	0.01人	—	仕事等で保護者の帰宅が遅くなる家庭等の子どもの孤食を防止し、幸福感や安心感を与える居場所を提供するため、「子ども食堂」をモデル事業として継続実施する。また、この取組みを通じ、今後、民間を主体とした「子ども食堂」の活動が本市において広がるよう、活動支援のための補助制度を創設する。			

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善													
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H28年度 予算額 （千円）	H29年度 予算額 （千円）	事業費の増減	人件費（目安）			H27年度 事業評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H27年度 局施策評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）		
					指標名等	現状値 （基準値）	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 （千円）	職位					人数	
I-1- (1)-⑥ 地域など と行政の 連携・協 働による 子育て支 援の推進	24	ほっと子育てふれあい事業	子育て支援課	仕事の都合や子どもの軽い病気の時に、ボランティア組織「ほっと子育てふれあいセンター」の会員間で子どもの預かりや送迎など、子育て支援サービスの充実を図る。	子育てが地域の人に支えられていると感じる人の割合	-	目標 平成25年度 (57.9%)比 増加	実績 59.9 %	達成率 103.5 %				継続	15,028	14,789	維持	1,865	課長 0.01 人 係長 0.10 人 職員 0.10 人	順調	従来の研修に加え、ヒヤリハットのケーススタディや事故が発生した場合の対処法（行政との連携）等の事例研修を充実させ、安全で質の高いサービスの提供に努める。また、市政だよりでの広報のほか、区役所へのポスターの掲示、市の主催（共催）する講演会でのパンフレットの配布等を行い、提供会員数の更なる増加を図る。			
	25	みんなの子育て・親育ち支援事業	子育て支援課	乳幼児の親同士が交流を通じて、自主的な活動を行えるよう育児サークルを支援する。また、自由に参加・利用できるフリースペースの活動を支援するとともに、地域で子育てをしやすいシステムづくり、仲間づくりを支援する。	子育てが地域の人に支えられていると感じる人の割合	-	目標 平成25年度 (57.9%)比 増加	実績 59.9 %	達成率 103.5 %				継続	5,451	5,444	維持	6,400	課長 0.10 人 係長 0.30 人 職員 0.30 人	順調	引き続き、育児サークルや子育て支援者グループなどの「子育てに関わる団体」への活動支援として、活動経費の一部を補助する。また、身近な地域での交流の場（フリースペース）や育児サークルについて調査を行い、その情報を発信し、利用促進を図る。さらに、地域づくりや子育て支援に関して豊富な経験・実績を有する地域支援アドバイザーを各地域に派遣し、活動がより活発化するよう団体間のつなぎ役を担い、子育てネットワークの構築を図る。	市民センターや、子育て支援団体、育児サークル等とのネットワーク化を図るなど、身近な地域における子育てを支えるネットワークづくりを行うことで、地域社会全体で子育てを支援する環境づくりを進める。 また、子育て家庭の状況に応じて、必要な人に必要な支援を適切に行うことのできる環境づくりを進める。		
					子育ての悩みや不安を感じる人の割合（就学前児童の保護者）	53.9% (H20年度)	目標 平成25年度 (30.5%)比 減少	実績 25.6 %	達成率 -														
子育てが地域の人に支えられていると感じる人の割合（就学前児童の保護者）					44.3% (H25年度)	目標 平成26年度 (51.3%)比 増加	実績 49.0 %	達成率 95.5 %															
26	赤ちゃんの駅登録事業	総務企画課	官民が協力して、乳幼児を持つ保護者が外出した際、授乳やオムツ替えができる施設を「赤ちゃんの駅」として登録し、子育て中の親が安心して外出できる環境づくりを行う。	子育てが地域の人に支えられていると感じる人の割合	-	目標 平成25年度 (57.9%)比 増加	実績 59.9 %	達成率 103.5 %					継続	1,300	1,300	維持	4,400	課長 0.10 人 係長 0.10 人 職員 0.30 人	大変順調	登録施設数の増加に向けた協力依頼を行うとともに、「赤ちゃんの駅」の認知度向上や利用促進に向けたPR活動を行い、子育て家庭が安心して外出できる環境づくりを進める。			
				子育ての悩みや不安を感じる人の割合（就学前児童の保護者）	44.7% (H25年度)	目標 平成26年度 (25.6%)比 減少	実績 23.9 %	達成率 102.3 %															
				子育てが地域の人に支えられていると感じる人の割合（就学前児童の保護者）	44.3% (H25年度)	目標 平成26年度 (51.3%)比 増加	実績 49.0 %	達成率 95.5 %															

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H28年度 予算額 （千円）	H29年度 予算額 （千円）	事業費の増減	人件費（目安）			H27年度 事業評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H27年度 局施策評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
					指標名等	現状値 （基準値）	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 （千円）	職位					人数
I-1-(2)-① 幼児教育の充実	27	幼児教育の振興・子育て支援機能の充実	幼稚園・子ども園課	本市の幼児教育の振興と子育て支援機能の強化を図るため、私立幼稚園での幼児教育環境の整備（施設の設備や備品・教材等の購入など）や預かり保育、子育て相談、体験保育などの子育て支援機能の充実に対する助成を行う。	預かり保育の実施園	94園 （H26年度）	94園					拡大	320,440	349,567	増額	6,190	課長 0.06人 係長 0.25人 職員 0.40人	順調	本市では、平成26年11月に「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」を策定し、事業内容や目標設定の見直し等を行っている。 平成29年度予算では、学校関係者評価推進事業や特別支援教育助成事業の拡充を行うなど、子ども・子育て支援新制度で求められる質の向上に向けた予算の充実を図る。	順調	保育所、幼稚園等と小学校間が連携し、保育所・幼稚園等の保育環境から、小学校の学習環境への円滑な接続を図る。 特別な支援が必要な子どもへの対応など子育て支援機能の充実に取り組む。 公私立幼稚園合同研修等幼児教育の質の向上を図る。	
	28	保育所、幼稚園、小学校の連携	幼稚園・子ども園課	保育所、幼稚園の保育環境から小学校の学習環境への円滑な接続を図るため、公私、保幼小の代表者で構成する「保幼小連携推進連絡協議会」を設置し、年2回協議を行う。また、保幼小連携担当者を対象に研修会を実施する。	幼稚園に対する満足度（教育・保育の内容）	91.3% （H25年度）		平成26年度 （74.2%）比 向上	平成27年度 （89.6%） 比向上	平成28年度 比向上	平成25年度 （91.3%） 比 向上	継続	673	958	増額	7,825	課長 0.05人 係長 0.35人 職員 0.50人	順調	本市では、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」に基づき、保育所・幼稚園・小学校の連携を組織的・体系的に進めることが必要と考えており、「保幼小連携推進連絡協議会」における外部有識者等の意見も踏まえ、引き続き保幼小連携研修会がより効果的なものとなるよう実施方法等の見直しなどを行う。			

施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H28年度 予算額 (千円)	H29年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H27年度 事業評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H27年度 局施策評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
					指標名等	現状値 (基準値)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 (千円)	職位				
I-1- (4)-① 青少年の 健全育 成・非行 を生まな い地域づ くり	29	青少年ボランティアステーション推進事業	青少年課	<p>社会の構成員としての規範意識や他者への思いやり等の豊かな人間性を育むとともに、社会性や協調性等を身に付けることができるよう、青少年が行うボランティア活動を支援・促進する。</p> <p>①ボランティア活動の推進：青少年が参加できるボランティアプログラムの開発及び関係機関・団体等への働きかけを行う。</p> <p>②社会参加ボランティアの実施：関係機関と連携しながら、ボランティア活動を通して青少年の社会的自立を支援する。</p> <p>③リーダーの養成や登録：ボランティア活動の知識や実践力を育て、活動を支援できるリーダーの養成及び登録を行う。</p>	青少年ボランティアステーションにおけるボランティア体験活動者数	6,342人 (H25年度)	3,200人	5,279人 (5,279人)比増加	5,415人 (5,415人)比増加	5,415人 (5,415人)比増加	6,342人 (6,342人)比増加	継続	1,830	1,861	維持	6,150	課長 0.10人	順調	引き続き、豊富な体験活動プログラムの開発や提供を行いながら、青少年のボランティア体験活動の支援・促進に努める。 また、ボランティア参加の契機となる「ボランティア出前講演」についても積極的にPR・実施していく。		
	30	「ユースステーション」運営費	青少年課	<p>中学生・高校生を中心とした若者の活動拠点となり、社会参加準備のためのさまざまな活動を体験することができる施設として「ユースステーション」の運営を行う。</p>	青少年への社会体験活動等の機会や場の提供	21件 (H25年度)	機会や場の提供の増加	24件	36件	35件	24件 (35件)比増加	継続	45,673	45,602	維持	25,875	課長 1.00人		順調	平成28年度から指定管理者制度を導入した。民間事業者独自のノウハウを最大限に活用することにより、利用者サービスの向上を図る。	
	31	子ども・若者応援センター「YELL」の運営	青少年課	<p>不安定な雇用やニート（若年無業者）、不登校やひきこもり等、雇用情勢の悪化や経済的格差の拡大、家族や周囲との円滑なコミュニケーションの欠如などにより、将来を見通せない不安の中で、社会生活を円滑に営む上での困難を抱えている子どもや若者が増加している。</p> <p>そのため、困難を抱える子どもや若者を総合的にサポート（コーディネート）していく総合相談窓口『子ども・若者応援センター「YELL」』を設置し、自立を支援する。</p>	社会生活を円滑に営む上での困難を抱えている若者の割合	3.57% (H25年度)	平成25年度(5.36%)比減少	11.47%	—%	—%	—%	継続	23,343	23,630	維持	3,775	課長 0.10人			順調	相談者の状況を見ながら、適切な時期に的確なつなぎを行い、相談者がより一層円滑に支援を受けられるように努める。また、自立度に合わせた体験プログラムの内容の更なる充実について、関係機関と連携して研究する。
	32	「北九州市『青少年の非行を生まない地域づくり』推進本部」運営事業	青少年課	<p>「I 非行防止対策」 「II 非行からの『立ち直り』支援」 「III 薬物乱用の防止と啓発」 「IV 地域団体・関係機関との連携強化」の4つの柱をたて、就労支援の取り組みを強化するなど、青少年の非行防止施策を総合的かつ積極的に展開する。</p>	14歳以上の検挙補導人員に再犯者が占める割合（暦年統計）	38.1% (H25年度)	平成25年(38.1%)比減少	38.0%	—%	—%	—%	継続	42,400	38,000	減額	39,950	課長 1.30人				順調
			若者による自主企画事業の数	3件 (H25年度)	平成25年度(3件)比増加	2件	—%	—%	—%	—%	—				25,875	係長 0.50人					
			社会生活を円滑に営む上での困難を抱えている若者の割合	3.57% (H25年度)	平成25年度(5.36%)比減少	11.47%	—%	—%	—%	—%	—				3,775	係長 0.15人					
			「YELL」来所相談者の就業等実績（累計数）	222人 (H25年度)	平成26年度(241人)比増加	291人	120.7%	—%	—%	—%	500人 (H31年度)				3,775	職員 0.15人					
			少年人口1,000人あたりの検挙補導人員を表す非行者率（暦年統計）	11.0人 (H25年度)	平成25年(11.0人)比減少	9.6人	—%	—%	—%	—%	7.0人 (H31年度)				39,950	係長 1.00人					
			北九州市協力雇用主見舞金登録者数	10人 (H25年度)	平成26年度(17人)と同水準	17人	170.0%	100%	—%	—%	—				39,950	職員 2.00人					

施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H28年度 予算額 （千円）	H29年度 予算額 （千円）	事業費の増減	人件費（目安）			H27年度 事業評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H27年度 局施策評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
					指標名等	現状値 （基準値）	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 （千円）	職位				
I-1- (4)-③ 若者の自立支援	33	若者のための応援環境づくり推進事業	青少年課	不安定な雇用やニート（若年無業者）、不登校やひきこもり等、雇用情勢の悪化や経済的格差の拡大、家族や周囲との円滑なコミュニケーションの欠如などにより、将来を見通せない不安の中で、社会生活を円滑に営む上での困難を抱えている子どもや若者が増加している。そこで、若者のための応援環境づくりを推進する。	社会生活を円滑に営む上での困難を抱えている若者の割合	3.57% (H25年度)	目標 平成25年度 (5.36%) 比減少	実績 11.47 %	達成率 — %	—	—	—	—	—	課長 0.10 人	「子ども・若者支援地域協議会」や「ユースアドバイザー養成講習会」については、運営や内容の充実を図る。また、若者向けホームページについては、引き続き結婚情報や事業、イベントの紹介を行い、社会情勢を反映した内容、機能の充実を図る。	順調	—			
				子ども・若者応援センター「YELL」の相談件数	2,366件 (H25年)	—	平成26年度 (2,663件) 比増加	平成27年度 (2,237件) 比増加	平成28年度 比増加	—	—	—	—	係長 0.10 人							
						2,366件 (H25年)	—	84.0 %	—	—	—	—	—	職員 0.10 人							
I-1- (4)-③ 若者の自立支援	34	子ども・若者応援センター「YELL」の運営	青少年課	不安定な雇用やニート（若年無業者）、不登校やひきこもり等、雇用情勢の悪化や経済的格差の拡大、家族や周囲との円滑なコミュニケーションの欠如などにより、将来を見通せない不安の中で、社会生活を円滑に営む上での困難を抱えている子どもや若者が増加している。そのため、困難を抱える子どもや若者を総合的にサポート（コーディネート）していく総合相談窓口『子ども・若者応援センター「YELL」』を設置し、自立を支援する。	社会生活を円滑に営む上での困難を抱えている若者の割合	3.57% (H25年度)	目標 平成25年度 (5.36%) 比減少	実績 11.47 %	達成率 — %	—	—	—	—	課長 0.10 人	相談者の状況を見ながら、適切な時期に的確なつながりを行い、相談者がより一層円滑に支援が受けられるように努める。また、自立度に合わせた体験プログラムの内容の更なる充実について、関係機関と連携して研究する。	順調	現代の若者の悩みやトラブルは複合化・複雑化しており、不安定な雇用やニート（若年無業者）、ひきこもりなどに対応するためには、従来の個別分野における対応では限界がある。若者が自立できるまで、継続性のある有効な支援を行うため、相談者の状況を見ながら、適切な時期に的確なつながりを行い、相談者がより一層円滑に支援が受けられるよう、教育、福祉、保健・医療、矯正・更生保護、雇用等の関連機関・団体が連携し、若者を総合的にサポートする環境づくりを行う。警察や保護司会、協力雇用主会等、関係機関・団体との連携を図り、非行相談や、家庭環境等に問題を抱える青少年の居場所づくり等、非行少年の立ち直り支援をより効果的に推進する。				
				「YELL」来所相談者の就業等実績（累計数）	222人 (H25年度)	—	平成26年度 (241人) 比増加	平成27年度 (291人) 比増加	平成28年度 比増加	—	—	—	—	係長 0.15 人							
						222人 (H25年度)	—	120.7 %	—	—	—	—	—	職員 0.15 人							
I-1- (4)-③ 若者の自立支援	35	「北九州市『青少年の非行を生まない地域づくり』推進本部」運営事業	青少年課	「I 非行防止対策」「II 非行からの『立ち直り』支援」「III 薬物乱用の防止と啓発」「IV 地域団体・関係機関との連携強化」の4つの柱をたて、就労支援の取り組みを強化するなど、青少年の非行防止施策を総合的かつ積極的に展開する。	14歳以上の検挙補導人員に再犯者が占める割合（暦年統計）	38.1% (H25年度)	目標 平成25年 (38.1%) 比減少	実績 38.0 %	達成率 — %	—	—	—	—	課長 1.30 人	【非行防止対策】 非行の入り口となり、様々な危険を伴う深夜はいかいを防止するため、民間警備会社に委託し長期休暇期間中に行う「深夜声かけパトロール」や、青少年支援拠点「ドロップインセンター」の運営に加え、平成28年度に事業を開始した、小中学生を中心とした子どもを主な対象とする「子どもの安全を守る『はいかい防止声かけネットワーク』」を、企業・青少年団体・地域などと更に連携を強化し、推進して行く。 【立ち直り支援】 非行少年の立ち直り支援をより効果的に推進するため、協力雇用主と保護司が連携した取り組みを行う。	順調	—				
				少年人口1,000人あたりの検挙補導人員を表す非行者率（暦年統計）	11.0人 (H25年)	—	平成25年 (11.0人) 比減少	平成26年 (9.6人) 比減少	平成27年 (7.9人) 比減少	平成28年 比減少	—	—	—	係長 1.00 人							
				北九州市協力雇用主見舞金登録者数	10人 (H25年)	—	10 人	平成26年 度(17人) と同水準	平成27年 度(17人) と同水準	平成28年 度 比同水準	—	—	—	職員 2.00 人							

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善															
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H28年度 予算額 (千円)	H29年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H27年度 事業評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H27年度 局施策評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)								
					指標名等	現状値 (基準値)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期目標	金額 (千円)	職位					人数							
Ⅱ-1-(3)-⑤ 非行や犯罪を生まない地域づくり	36	「北九州市『青少年の非行を生まない地域づくり』推進本部」運営事業	青少年課	「Ⅰ非行防止対策」「Ⅱ非行からの『立ち直り』支援」「Ⅲ薬物乱用の防止と啓発」「Ⅳ地域団体・関係機関との連携強化」の4つの柱をたて、就労支援の取り組みを強化するなど、青少年の非行防止施策を総合的かつ積極的に展開する。	14歳以上の検挙補導人員に再犯者が占める割合（暦年統計） ※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン【H22～26年度】」掲載内容	38.1% (H25年度)	目標 平成25年 (38.1%)比 減少	実績 38.0%	達成率 —%	平成27年 (7.9人)比 減少	平成28年比 減少	—	継続	42,400	38,000	減額	39,950	課長	1.30人	順調	【非行防止対策】 非行の入り口となり、様々な危険を伴う深夜はいかいを防止するため、民間警備会社に委託し長期休暇期間中に行う「深夜声かけパトロール」や、青少年支援拠点「ドロップインセンター」の運営に加え、平成28年度に事業を開始した、小中学生を中心とした子どもを主な対象として、市民が一丸となって守る「子どもの安全を守る『はいかい防止声かけネットワーク』」を、企業・青少年団体・地域などと更に連携を強化し、推進して行く。 【立ち直り支援】 非行少年の立ち直り支援をより効果的に推進するため、協力雇用主と保護司が連携した取り組みを行う。 【薬物乱用防止対策】 危険ドラッグ等の違法薬物乱用を防止するため、各種啓発や関係機関と連携した取り組みを推進していく。	順調	青少年を様々な危険から守るため、「子どもの安全を守る『はいかい防止声かけネットワーク』」など、企業・青少年団体・地域等と連携し、有害環境の浄化とともに、非行防止に取り組む。 また、協力雇用主や保護司と連携し、非行少年の立ち直り支援を進める。 関係機関や、地域団体等との連携を図り、薬物乱用防止教室等を行い、薬物乱用の撲滅機運を高めるための取り組みを推進する。						
						少年人口1,000人あたりの検挙補導人員を表す非行者率（暦年統計） ※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容	11.0人 (H25年)	目標 平成25年 (11.0人)比 減少	実績 9.6人	達成率 —%	平成26年 (9.6人)比 減少													平成27年度 (17人)比 同水準	平成28年度 比同水準	7.0人 (H31年度)	※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」での成果指標（目標）	係長	1.00人
						北九州市協力雇用主見舞金登録者数 ※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容	10人 (H25年)	目標 10人	実績 17人	達成率 170.0%	平成26年 度(17人)比 同水準													平成27年度 (17人)比 同水準	平成28年度 比同水準	平成25年度 (10人)比 増加	※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」での成果指標（目標）		

施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H28年度 予算額 (千円)	H29年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H27年度 事業評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H27年度 局施策評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)				
					指標名等	現状値 (基準値)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数			
II-3-(1)-④ 子どもの 人権の 尊重	37	児童虐待防止 (子どもの人権 擁護) 推進事業	子ども 総合セ ンター	児童虐待の早期発見及 び被虐待児童の迅速かつ 適切な保護を行うため、 関係機関との連携強化 を図り、児童虐待の防 止等のために必要な 体制を整備するととも に、関係機関等の職 員の研修及び広報活動 を行う。	児童虐待対応件数 ※「現状値」及び 「中間目標」は 「元気発進！子ど もプラン(H22～26 年度)」掲載内容	目標	平成25年度 (380件) 比減少				平成20年度 (374件) 比 減少	継続	21,865	22,614	維持	54,000	課長	1.00 人	順調	児童虐待の早期発見、早期 対応、また発生予防に努め、 迅速かつ適切に対応するこ とは元より、子どもの心のケ アに重点を置いた取組みや児 童福祉司等児童虐待担当者 の能力向上を図る取組みを 実施し、児童虐待対応体制 を強化する。					
						実績	454 件				※上記は、 「元気発進！ 子どもプラン (第2次計画) 」での成果 指標(目標)														
						達成率	— %																		
					児童虐待対応件数 ※「現状値」及び 「中間目標」は 「元気発進！子ど もプラン(第2次計 画)【H27～31年 度】」掲載内容	目標		平成26年度 (454件) 比 減少	平成27年度 (606件) 比 減少	平成28年度 比減少	平成25年度 (380件) 比 減少	継続	4,000	4,737	増額	2,240	課長	0.01 人							
						実績		606 件			※上記は、 「元気発進！ 子どもプラン (第2次計 画)【H27～31年 度】」での成 果指標(目標)														
						達成率		— %																	
	38	児童虐待防止医 療ネットワーク 事業	子育て支 援課	児童虐待の早期発見、 早期対応につなげるた め、中核的な小児救急 病院等に児童虐待コー ディネーターを配置 し、地域の医療機関か ら児童虐待対応に関す る相談への助言を行う など、医療機関を中心 としたネットワークを 構築し、児童虐待対応 への必要な体制整備 を行う。	児童虐待対応件数 ※「現状値」及び「中間 目標」は「元気発進！子 どもプラン(第2次計画) 【H27～31年度】」掲 載内容	目標	平成25年度 (380件) 比 減少	平成26年度 (454件) 比 減少	平成27年度 (606件) 比 減少	平成28年度 比減少	平成25年度 (380件) 比 減少	継続	4,000	4,737	増額	2,240	課長	0.10 人	順調	虐待防止の拠点病院を指定 し、虐待専門のコーディネ ーターを配置することで、医 療機関相互のネットワーク づくりを推進する。併せて、 医療機関が関わった事例な どを互いに検討する場を設 け、虐待通告の徹底、診断 や治療のスキルアップを図 る。					
						実績	454 件	606 件			※上記は、 「元気発進！ 子どもプラン (第2次計 画)【H27～31年 度】」での成 果指標(目標)														
						達成率	— %	— %																	
					子ども・家庭相 談コーナー運 営事業	子育て支 援課	各区役所に「子ども・ 家庭相談コーナー」を 設置し、子どもと家庭 に関するあらゆる相談 をひとつの窓口で受 け、母子家庭の自立支 援、DV被害者対応、 児童虐待等、それぞれの 相談に応じた支援・ 対応を行うとともに、 必要に応じて他の機 関のサービス・支援へ つなげる。	子育ての悩みや不安を感 じる人の割合(就学前児 童の保護者) ※上記は、「元気発進！ 子どもプラン」策定時 のニーズ調査による数 値	目標	平成25年度 (30.5%) 比 減少				平成20年度 (53.9%) 比 減少	継続	89,002	90,350	維持			6,075	課長	0.05 人	順調	相談員を対象に年間を通 じて計画的に行っている初 任者研修、主務者研修、弁 護士会との合同研修、事 例検討会等に加え、子ど も・家庭相談コーナーの ニーズに応じた研修を新 たに行うことにより、相 談員の資質の向上を図り、 あらゆる相談にきめ細かく 対応する。
									実績	25.6 %				※上記は、 「元気発進！ 子どもプラン (第2次計 画)【H27～31年 度】」での成 果指標(目標)											
									達成率	— %															
児童虐待対応件数	子育ての悩みや不安を感 じる人の割合(小学生の 保護者) ※上記は、「元気発進！ 子どもプラン」策定時 のニーズ調査による数 値	目標	平成25年度 (31.6%) 比 減少				平成20年度 (64.3%) 比 減少	継続	89,002	90,350	維持	6,075	係長	0.10 人											
		実績	30.2 %				※上記は、 「元気発進！ 子どもプラン (第2次計 画)【H27～31年 度】」での成 果指標(目標)																		
		達成率	— %																						
児童虐待対応件数	児童虐待対応件数 ※「現状値」及び「中間 目標」は「元気発進！子 どもプラン(第2次計画) 【H27～31年度】」掲 載内容	目標	平成25年度 (380件) 比 減少				平成20年度 (374件) 比 減少	継続	89,002	90,350	維持	6,075	係長	0.10 人											
		実績	454 件				※上記は、 「元気発進！ 子どもプラン (第2次計 画)【H27～31年 度】」での成 果指標(目標)																		
		達成率	— %																						
児童虐待対応件数	児童虐待対応件数 ※「現状値」及び「中間 目標」は「元気発進！子 どもプラン(第2次計画) 【H27～31年度】」掲 載内容	目標		平成26年度 (454件) 比 減少	平成27年度 (606件) 比 減少	平成28年度 比減少	平成25年度 (380件) 比 減少	継続	89,002	90,350	維持	6,075	職員	0.60 人											
		実績		606 件			※上記は、 「元気発進！ 子どもプラン (第2次計 画)【H27～31年 度】」での成 果指標(目標)																		
		達成率		— %																					

子ども家庭局

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H28年度 予算額 （千円）	H29年度 予算額 （千円）	事業費の増減	人件費（目安）			H27年度 事業評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H27年度 局施策評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）		
					指標名等	現状値 （基準値）	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 （千円）	職位					人数	
IV-3-(2)-② 女性が活躍する産 業都市づくりの推 進	40	特別保育事業補助	保育課	保護者の就労形態の多様化等に対応するため、保育所の保育時間を午後7時もしくは8時まで延長する「延長保育」の充実を図る。また、保護者のパート就労や育児リフレッシュ等の理由により、一時的に家庭での保育が困難となる児童を保育所において保育する「一時保育」の充実を図る。さらに、保育所の通常保育に加え、延長保育や一時保育においても、集団保育の可能な障害のある児童の受け入れを行う「障害児保育」の充実を図る。	保育所に対する満足度（保育の内容） ※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（H22～26年度）」掲載内容	90.4% (H20年度)	目標	平成25年度 (78.5%)比 向上				平成20年度 (90.4%)比 向上	継続	730,384	748,531	維持	3,650	課長	0.10	順調	子どもの生活リズムを整えることや、親子で過ごす時間を確保することなど、家庭における子育てと仕事の調和に十分配慮しながら、保護者の多様なニーズに対応した、預かり保育や延長保育などの特別保育について、さらなる充実を図る。	順調	子どもの生活リズムへの十分な配慮や、家庭における子育てと仕事の調和に配慮しながら、幼稚園における預かり保育や保育所における延長保育、休日保育など、多様なニーズに対応した保育サービスのさらなる充実を図る。
						※上記は、「元気発進！子どもプラン」策定時のニーズ調査による数値	実績	79.1%				※上記は、「元気発進！子どもプラン」での成果指標（目標）						達成率	100.8%				
					保育所に対する満足度（教育・保育の内容） ※「現状値」及び「中間目標」は「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容	89.6% (H25年度)	目標	平成26年度 (84.4%)比 向上	平成27年度 (89.3%)比 向上	平成28年度 比向上	平成25年度 (89.6%)比 向上												
						※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～31年度】」掲載内容	実績		89.3%			※上記は、「元気発進！子どもプラン（第2次計画）【第2次計画】」での成果指標（目標）											
							達成率		105.8%														

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の 方向性	H28年度 予算額 （千円）	H29年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費（目安）			H27年度 事業 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H27年度 局施策 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）					
					指標名等	現状値 （基準値）	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 （千円）	職位					人数				
I-3-(3)-① 北九州環境みらい学習システムの推進	1	北九州環境みらい学習システム「ドコエコ！」推進事業	環境学習課	本市の恵まれた自然や充実した環境関連施設等を結びつけ、多世代の市民が意欲や能力に応じて、エコツアーなどまち全体で楽しく環境学習が行える仕組みづくりを行う。	行動変革を実行する市民環境力を醸成・向上させる	目標	80.0 %	81.0 %	82.0 %	83.0 %	95.0% (H42年度)	拡大	4,800	4,680	維持	7,150	課長	0.10 人	順調	現在の取組みに加え、インターネット、印刷物等の様々な媒体を活用した幅広い市民への情報発信及び環境学習コンシェルジュによる積極的な環境学習の提案を行う。また、環境学習施設間の連携を促進し、環境学習プログラムの強化・創出を図る。	順調	環境学習コンシェルジュによる楽しく効果的な学習支援や、情報発信のさらなる拡大を行い、より多くの市民のライフスタイルの変革を図る。				
						実績	65.7% (H23年度)	67.6 %	66.1 %									係長					0.30 人			
						達成率	84.5 %	81.6 %									職員	0.40 人								
I-3-(3)-② 環境人材のスキルアップと活用	2	環境ミュージアム及び北九州エコハウス維持管理業務	環境学習課	北九州市の環境の取組の歴史を継承するとともに、本市の環境力をさらに高めるため、学習・情報発信・活動の3つの機能を備えた、環境学習拠点「環境ミュージアム」及び家庭での省エネ型のライフスタイルを提案する「北九州エコハウス」等の管理運営を行う。	環境ミュージアムサポーターによる出張ミュージアム回数	目標	97 回	97 回	360 回	360 回	360回 (H30年度まで 毎年度)	継続	75,910	75,910	維持	9,225	課長	0.15 人	順調	地域の環境リーダーを育むため、環境ミュージアムガイドやその他ボランティア・団体との協働、得意分野を活かした活動の充実を図る。	順調	環境ミュージアム及び北九州エコハウス維持管理業務については、今後も継続して活動の充実化を図り、地域の環境リーダーを育むため、環境ミュージアムスタッフやその他ボランティア・団体との協働、得意分野等を活かした活動の拡がりを目指す。環境人材育成事業については、継続的に学校関係を中心にPR活動を実施して、環境首都検定の認知度の向上及び受検者の増加を目指す。また、合わせて環境首都検定応援団の増加を目指す。				
						実績	80回 (H26年度)	80 回	356 回									係長					0.30 人			
						達成率	82.5 %	367.0 %									職員	0.60 人								
	3	環境人材育成事業	環境学習課	市民一人ひとりが環境との関わりを理解し、より良い環境・地域づくりへの意識をもって行動を起こすことのできる環境人材を育むため、「環境首都検定」をはじめとする施策に取り組む。	北九州市環境首都検定の受検者数	目標	4,000 人	5,000 人	5,500 人	5,500 人	5,500人 (H30年度)	継続	14,675	14,686	維持	9,975	課長	0.15 人	やや遅れ	環境首都検定について、啓発やPR活動の機会をさらに増やすなど、小学校受検とともに一般受検者も増加するような工夫を行う。						
						実績	2,424人 (H26年度)	2,424 人	2,774 人									係長				0.30 人				
						達成率	60.6 %	55.5 %									職員	0.70 人								
I-3-(3)-③ ESDの推進	4	ESD活動支援事業	環境学習課	持続可能な社会の構築を図るため、国連など世界規模で進められている「持続可能な開発のための教育（ESD）」を、北九州ESD協議会を中心に、市民、企業、大学等と連携しながら推進する。具体的には、あらゆる人々が地域等における様々な課題に気づき、つながり、既に実践している活動等にESDの視点を加えて、暮らしや社会のあり方等を変えていく人づくり・学びあいの場づくりを進める。	アンケート調査におけるESD認知度	目標	20.0 %	8.0 %	9.0 %	10.0 %	12.0% (H31年度)	拡大	17,956	27,796	増額	13,950	課長	0.30 人	順調	「北九州ESDアクションプラン」を基に、ESDのさらなる普及促進のため、既存の取組みの継続・強化に加え、北九州地域全体でESDを推進するため、北九州ESD協議会を中心に、市民を巻き込む新たな取組みの創出を図る。	順調	環境未来都市の実現を目指し、その基盤となる持続可能なまちづくりに向けて、ESD活動の全市民的普及を強化していく。				
						実績	4.1% (H23年度)	4.1 %	5.5 %									係長					0.60 人			
						達成率	20.5 %	68.8 %									職員	0.60 人								
						市民のESD活動の認識の向上と活動の普及	目標	—	—	—	—	認識の向上と活動の普及														
							実績	—	—																	
							達成率	—	—																	

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H28年度 予算額 (千円)	H29年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H27年度 事業評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H27年度 局施策評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
					指標名等	現状値 (基準値)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数	
II-3-(4)-② 国際協力・交流の推進	5	環境国際協力推進事業	環境国際戦略課	途上国技術者を受け入れる国際研修や経験豊かな市内企業技術者等を諸外国都市に派遣し、現地で相手都市も主体的に関わった実践的な技術指導を実施する。 また、国内外の関係機関と協働・連携した調査、情報収集や発信を行うとともに、各種都市間ネットワークを活用したプロジェクトを実施する。更には市内企業や国際機関等と密に連携して、協力対象国や都市の「緑の成長」にも資する環境国際協力を目指す。	戦略的環境国際協力事業の件数（累計）	6件 (H26年度)	5件	5件	7件	7件	7件 (H30年度)	継続	3,000	3,000	維持	6,650	課長 0.10人	係長 0.10人	職員 0.60人	順調	国や国際機関等の補助金を活用しながら引き続き事業を推進する。	大変順調	環境国際協力推進事業については、引き続き国や国際機関等の補助事業を活用しながら、また、アジアの環境人材育成拠点形成事業については、引き続きKITAやJICAなどの関係機関との連携を図りながら事業を推進していく。
	6	アジアの環境人材育成拠点形成事業	環境国際戦略課	アジアの途上国やその都市が自らの力で環境改善の取組を進めることができるよう、JICA等国の支援や連携により、実践的な国際環境研修事業を推進していく。 海外からの研修員を受け入れることにより、環境問題解決の一助を担うとともに、現地の環境改善や海外諸都市とのネットワーク構築、ひいては環境国際ビジネスへの事業展開に繋げる。	アジアの環境人材育成のための研修員等の受講者数（単年度）	1,209人 (H26年度)	450人	450人	450人	450人	450人 (H30年度)	継続	1,780	1,780	維持	4,400	課長 0.10人	係長 0.10人	職員 0.30人	大変順調	KITAやJICAなどとの関係機関との連携を図りながら引き続き事業を推進する。		
III-1-(1)-③ まち美化活動の拡充	7	まち美化等啓発事業	業務課	北九州市空き缶等の散乱の防止に関する条例（まち美化条例）に基づき、ポイ捨てのない清潔で美しいまちづくりを推進するため、市民や企業、ボランティア団体等と連携し、まち美化事業を実施する。 市民の環境美化に対する関心及びモラル・マナーの向上を図り、「世界の環境首都」に相応しい清潔で美しいまちづくりを推進する。	まち美化ボランティア清掃参加者数（単年度）	137,863人 (H27年度)	125,000人	138,000人	138,000人	138,000人	138,000人 (H29年度)	継続	3,553	3,536	維持	3,075	課長 0.05人	係長 0.10人	職員 0.20人	順調	清掃活動にはじめて参加する若者・団体等、市民の拡大を図るため、一例として大学新入生説明会に出向き清掃ボランティアへの協力を呼びかける。 また、観光地等でのごみの持ち帰りを周知させるため、関係機関と協議して啓発看板を設置してもらう等、ポイ捨てのない美しいまちづくりを推進する。	順調	清掃参加者の固定化・高齢化に対する取り組みやポイ捨て防止の取り組みを強化。
					アンケート調査における地域でのまち美化清掃実行の割合	48% (H27年度)	60%	60%	60%	60%	60% (H29年度)												
IV-1-(1)-④ 地元製品・サービスの利活用の推進	8	新規環境産業創出事業（北九州エコプレミアム産業創出事業）	環境産業推進課	市内で生産されている環境配慮型製品や環境負荷低減に寄与するサービスを「北九州エコプレミアム」として選定し、広くPRを行うことにより、その販売促進の支援を行う。	北九州エコプレミアム選定件数（単年度）	9件 累計190件 (H26年度)	10件	10件	10件	10件	累計240件 (H32年度)	継続	5,342	4,100	減額	5,825	課長 0.05人	係長 0.30人	職員 0.30人	順調	常設展示の場所を増やすとともに、カタログの作成・配布や、エコテクノ展などでの発表会、建設リサイクル資材認定、トライアル発注、ホームページへの掲載など、PRを強化する。	順調	北九州エコプレミアムの知名度の向上と選定商品・サービスのPRに引き続き取り組む。

施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H28年度 予算額 (千円)	H29年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H27年度 事業評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H27年度 局施策評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）		
					指標名等	現状値 (基準値)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数	
V-1-(4)-② 再生可能エネルギー・基幹エネルギーの創出拠点の形成	9	次世代資源・エネルギーシステム創生事業	地域エネルギー推進課	「低炭素で安定したエネルギーを作り賢く使うまちづくりの推進」「災害に強いまちづくりへの寄与」「エネルギー産業の振興」「日本を牽引する先進的取組の実践」といった地域エネルギー政策を進める。 特に、「①風力」「②バイオマス」「③水素」といった再生可能エネルギー等の推進や、「④エネルギーマネジメント」「⑤災害時対応」「⑥新たな再エネ事業化支援」の6分野の取組を重点的に行う。	地域エネルギー関連産業の創出や、実証取組み件数	目標			2 件	4 件		4 件 (H29年度)	—	40,000	75,400	増額	30,250	課長	0.50 人	—	「①風力」「②バイオマス」「③水素」といった再生可能エネルギー等の推進や「④エネルギーマネジメント」「⑤災害時対応」「⑥新たな再エネ事業化支援」の6分野の取組を重点的に行う。	順調	「①風力」「②バイオマス」「③水素」といった再生可能エネルギー等の推進や「④エネルギーマネジメント」「⑤災害時対応」「⑥新たな再エネ事業化支援」の6分野の取組を重点的に行う。
						実績												係長	1.40 人				
						達成率												職員	1.40 人				
V-1-(4)-③ 安定・安価で賢いエネルギー網の構築	10	次世代資源・エネルギーシステム創生事業	地域エネルギー推進課	「低炭素で安定したエネルギーを作り賢く使うまちづくりの推進」「災害に強いまちづくりへの寄与」「エネルギー産業の振興」「日本を牽引する先進的取組の実践」といった地域エネルギー政策を進める。 特に、「①風力」「②バイオマス」「③水素」といった再生可能エネルギー等の推進や、「④エネルギーマネジメント」「⑤災害時対応」「⑥新たな再エネ事業化支援」の6分野の取組を重点的に行う。	地域エネルギー関連産業の創出や、実証取組み件数	目標			2 件	4 件		4 件 (H29年度)	—	40,000	75,400	増額	30,250	課長	0.50 人	—	「①風力」「②バイオマス」「③水素」といった再生可能エネルギー等の推進や「④エネルギーマネジメント」「⑤災害時対応」「⑥新たな再エネ事業化支援」の6分野の取組を重点的に行う。	順調	「①風力」「②バイオマス」「③水素」といった再生可能エネルギー等の推進や「④エネルギーマネジメント」「⑤災害時対応」「⑥新たな再エネ事業化支援」の6分野の取組を重点的に行う。
						実績												係長	1.40 人				
						達成率												職員	1.40 人				
VI-1-(1)-① 市民の力で環境力を高める仕組みづくり	11	市民環境力支援事業	環境学習課	市民環境力の持続的発展を目指し、環境モデル都市を推進する活動への支援や、市民・NPO、事業者など地域社会を構成する各主体が、情報を共有し、新たな取組を生み出し、発信・啓発する北九州エコライフステージ事業などを行う。	エコライフステージ参加者数（単年度）	目標	74万人以上	74万人以上	74万人以上	74万人以上		74万人以上 (H30年度)	継続	20,273	20,544	維持	9,475	課長	0.15 人	順調	引き続き経費節減に取り組むとともに、若者世代を中心に情報発信を支援し、市民環境力の向上を目指していく。	順調	市民環境力支援事業については、引き続き経費節減に取り組みつつ、環境未来都市の担い手となる市民の環境力の向上を目指す。
						実績	261万 人	204万 人										係長	0.25 人				
						達成率	352.7 %	275.7 %										職員	0.70 人				
						目標	—	—	—	—								市民・企業・行政等の交流によるネットワーク構築と拡大					
						実績	—	—															
						達成率	—	—															

施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H28年度 予算額 (千円)	H29年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H27年度 事業 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H27年度 局施策 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
					指標名等	現状値 (基準値)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数	
VI-1-(1)-② 地域コミュニティ活動の支援	12	古紙・古着リサイクル推進事業	循環社会推進課	<p>一般廃棄物の減量化・資源化促進のため、古紙回収奨励金の交付等を通じ、市民団体による集団資源（古紙）回収活動を支援する。</p> <p>また、古着の地域循環システムの促進と、回収拠点の増加による市民の利便性確保の観点から、奨励金の交付等を通じ、地域での古着回収体制を新たに整備し、地域団体による回収活動を支援する。</p>	市民一人あたりの年間古紙回収量	50.1kg (H21年度)	目標 単年度の目標設定なし	45.4 kg	42.5 kg	単年度の目標設定なし	単年度の目標設定なし	55.2kg (平成32年度)	継続	238,990	239,790	維持	14,150	課長	0.10 人	順調	<p>家庭ごみとして出された古紙のうち約半分を占める雑がみについて、積極的な広報活動を行い、回収強化を図る。</p>	順調	<p>古紙等については、平成28年に改定した「北九州市循環型社会形成推進基本計画」に基づき循環社会形成に向けた取り組みを推進していく。</p>
					古紙回収に取り組みまちづくり協議会数	132団体 (H26年度)	目標 136 団体	132 団体	137 団体	137 団体	全137団体の参加 (毎年度)	係長						0.40 人					
					一般廃棄物のリサイクル率	26.3% (H26年度)	目標 —	—	—	—	35.0%以上 (H32年度)	職員						1.20 人					
VI-1-(1)-③ 地域の環境特性を活かした取組の推進	13	地域特性型（メニュー選択方式）市民環境活動推進事業	循環社会推進課	<p>地域団体等が自主的に活動する事業（剪定枝リサイクル等）を支援することにより、地域における自主的な環境活動の拡大と地域コミュニティ活動の活性化を図る。</p>	市民1人一日あたりの家庭ごみ量	506g (H21年度)	目標 単年度の目標設定なし	495 g	488 g	495g以下	単年度の目標設定なし	470g以下 (H32年度)	継続	9,563	9,571	維持	4,575	課長	0.05 人	順調	<p>事業参加団体の増減による実施体制を検討し、効率的な事業運営を行う。</p>	順調	<p>平成28年度に改定した「北九州市循環型社会形成推進基本計画」に基づき、循環型社会形成に向けた取り組みを推進していく。</p>
					3Rの意識の醸成	—	目標 —	—	—	—	3Rの意識醸成	係長						0.10 人					
					—	—	目標 —	—	—	—	—	職員						0.40 人					
VI-1-(2)-① 交流の場づくりと連携の強化	14	市民環境力支援事業	環境学習課	<p>市民環境力の持続的発展を目指し、環境モデル都市を推進する活動への支援や、市民・NPO、事業者など地域社会を構成する各主体が、情報を共有し、新たな取組みを生み出し、発信・啓発する北九州エコライフステージ事業などを行う。</p>	エコライフステージ参加者数（単年度）	142.4万人 (H24年度)	目標 74万人以上	261万 人	204万 人	74万人以上	74万人以上	74万人以上 (H30年度)	継続	20,273	20,544	維持	9,475	課長	0.15 人	順調	<p>引き続き経費節減に取り組むとともに、若者世代を中心に情報発信を支援し、市民環境力の向上を目指していく。</p>	順調	<p>市民環境力支援事業については、引き続き経費節減に取り組むつつ、環境未来都市の担い手となる市民の環境力の向上を目指す。</p> <p>環境ミュージアム及び北九州エコハウス維持管理業務については、今後も東田地区の近隣施設と連携した活動の充実を図り、地域の環境リーダーを育て、環境ミュージアムスタッフやその他ボランティア・団体との協働、得意分野を活かし、活動の拡がりを目指す。</p>
					市民・企業・行政等の交流によるネットワーク構築と拡大	—	目標 —	—	—	—	市民・企業・行政等の交流によるネットワーク構築と拡大	係長						0.25 人					
					—	—	目標 —	—	—	—	—	職員						0.70 人					
	15	環境ミュージアム及び北九州エコハウス維持管理業務	環境学習課	<p>北九州市の環境の取組の歴史を継承するとともに、本市の環境力をさらに高めるため、学習・情報発信・活動の3つの機能を備えた、環境学習拠点「環境ミュージアム」及び家庭での省エネ型のライフスタイルを提案する「北九州エコハウス」等の管理運営を行う。</p>	環境ミュージアム利用者数（単年度）	134,124人 (H26年度)	目標 130,000 人	134,124 人	131,092 人	130,000 人	130,000 人	140,000人 (H31年度)	継続	75,910	75,910	維持	9,225	課長	0.15 人	順調	<p>さらに多くの市民等から愛される魅力的なミュージアムとなるよう、本市唯一の環境学習拠点としての進化を目指す。</p> <p>また、公害克服の歴史を次代に継承するための取組みとして環境資源を活かした学びの支援などを強化する。</p>	順調	<p>市民環境力支援事業については、引き続き経費節減に取り組むつつ、環境未来都市の担い手となる市民の環境力の向上を目指す。</p> <p>環境ミュージアム及び北九州エコハウス維持管理業務については、今後も東田地区の近隣施設と連携した活動の充実を図り、地域の環境リーダーを育て、環境ミュージアムスタッフやその他ボランティア・団体との協働、得意分野を活かし、活動の拡がりを目指す。</p>
					—	—	目標 130,000 人	134,124 人	131,092 人	130,000 人	130,000 人	140,000人 (H31年度)						係長	0.30 人				
					—	—	目標 130,000 人	134,124 人	131,092 人	130,000 人	130,000 人	140,000人 (H31年度)						職員	0.60 人				

施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H28年度 予算額 （千円）	H29年度 予算額 （千円）	事業費の増減	人件費（目安）			H27年度 事業評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H27年度 局施策評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）			
					指標名等	現状値 （基準値）	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 （千円）	職位					人数		
VI-1-(2)-② あらゆる主体による環境政策への参加の推進	16	ESD活動支援事業	環境学習課	<p>持続可能な社会の構築を図るため、国連など世界規模で進められている「持続可能な開発のための教育（ESD）」を、北九州ESD協議会を中心に、市民、企業、大学等と連携しながら推進する。具体的には、あらゆる人々が地域等における様々な課題に気づき、つながり、既に実践している活動等にESDの視点を加えて、暮らしや社会のあり方等を変えていく人づくり・学びあいの場づくりを進める。</p>	アンケート調査におけるESD認知度	現状値	4.1% (H23年度)	目標	20.0 %	8.0 %	9.0 %	10.0 %	12.0% (H31年度)	拡大	17,956	27,796	増額	13,950	課長	0.30 人	順調	<p>「北九州ESDアクションプラン」を基に、ESDのさらなる普及促進のため、既存の取組みの継続・強化に加え、北九州地域全体でESDを推進するため、北九州ESD協議会を中心に、市民を巻き込む新たな取組みの創出を図る。</p>	順調	<p>環境未来都市の実現を目指し、その基盤となる持続可能なまちづくりに向けて、ESD活動の全体的普及を強化していく。 環境人財育成事業については、継続的に学校関係を中心にPR活動を実施して、環境首都検定の認知度の向上及び受検者数の増加を目指す。また、あわせて環境首都検定応援団の増加を目指す。</p>
						達成率	20.5 %	68.8 %											係長	0.60 人				
17	環境人財育成事業	環境学習課	<p>市民一人ひとりが環境との関わりを理解し、より良い環境・地域づくりへの意識をもって行動を起こすことのできる環境人財を育てるため、「環境首都検定」をはじめとする施策に取り組む。</p>	北九州市環境首都検定の受検者数	現状値	2,424人 (H26年度)	目標	4,000 人	5,000 人	5,500 人	5,500 人	5,500人 (H30年度)	継続	14,675	14,686	維持	9,975	課長	0.15 人	やや遅れ	<p>環境首都検定について、啓発やPR活動の機会をさらに増やすなど、小学校受検とともに一般受検者も増加するような工夫を行う。</p>	順調		
					達成率	60.6 %	55.5 %											職員	0.70 人					
VI-1-(2)-③ 環境情報の収集・整備・提供	18	環境未来都市広報事業	総務課	<p>環境未来都市の認知度の向上及び環境広報の強化のため、環境マスコットキャラクター「ていたん」を活用した広報や、イベント等でのPRを継続して行う。</p>	アンケート調査における環境未来都市選定の認知度	現状値	67.0% (H27年度)	目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	80 %	80 %	80.0% (H29年度)	拡大	5,269	5,683	増額	8,700	課長	0.30 人	順調	<p>市内外の各年齢層に対し、効果的な環境啓発活動を行うため、駅や空港等に頻繁に出動する。</p>	順調	<p>環境マスコットキャラクターを活用して、多くの人が環境未来都市について知る機会の提供に努める。</p>
					達成率	- %	- %					係長							0.30 人					
					アンケート調査における環境マスコットキャラクターの認知度	現状値	52.2% (H27年度)	目標			60 %	60 %	60.0% (H29年度)					職員	0.30 人					
					達成率																			

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H28年度 予算額 (千円)	H29年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H27年度 事業評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H27年度 局施策評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
					指標名等	現状値 (基準値)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数
VI-2-(2)-① 市民・企業などによるCO ₂ 削減	19	北九州市役所環境・エネルギープロジェクト推進事業	地域エネルギー推進課	環境モデル都市としての市役所の率先垂範を實踐するため、また、省エネ法及び温対法の規制へ対応するため、平成23年度から本事業により市役所の環境・エネルギー対策として、省エネ・節電を推進する。	市有施設のエネルギー消費原単位の改善	H22年度総エネルギー使用量実績(原油換算 89,599kI)	目標 前年度比1%減	前年度比1%減	前年度比1%減	前年度比1%減	H32年度までにH22年度比10%減(H22年度実績 原油換算 89,599kI)	継続	8,755	8,755	維持	6,150	課長 0.10人 係長 0.20人 職員 0.40人	順調	市役所においては、これまでの省エネ・節電の活動の徹底と、省エネ機器への更新を実施する。また、全庁を対象とした省エネ会議を通じて、更なる省エネ・節電を進める。			
	20	次世代エネルギー設備導入促進事業	地域エネルギー推進課	工場や事業所における一層の省エネルギー対策を推進するため、省エネ設備や新エネ設備、エネルギーの見える化設備を設置する市内の中小企業等に対し、設置費用の一部を補助する事業を実施する。	省エネ投資額(千円)	512,020千円(H26年度)	目標	/	/	315,000千円	297,600千円	—	—	120,000	100,000	減額	4,825	課長 0.05人	—	企業等に対し、省エネ改修・エネルギーの見える化導入の取組みについて働きかけを行う。	順調	市役所においては、これまでの省エネ・節電の活動の徹底と、省エネ機器への更新を実施する。また、全庁を対象とした省エネ会議を通じて、更なる省エネ・節電を進める。 企業等に対しては、省エネ改修・エネルギーの見える化導入の取組みについて働きかけを行う。 地球温暖化対策推進事業については、温対計画に掲げる目標達成に向け、エネルギー使用量やCO ₂ 排出量の実態調査を実施する。また、市民向け啓発事業の強化等を行う。
					補助金活用件数(件)	97件(H26年度)	目標	/	/	70件	62件	—						職員 0.30人				
21	<新>地球温暖化対策推進事業	温暖化対策課	平成28年8月に策定した「北九州地球温暖化対策実行計画・環境モデル都市行動計画」(温対計画)に掲げた目標の着実な達成に向け、市民、事業者、行政がこれまで以上に計画的かつ効果的に取組みを推進する必要があるため、各種調査及び啓発事業の強化等を行う。	CO ₂ 削減量(万トン)	CO ₂ 削減量18万トン(H26年度)	目標	/	/	/	単年度の目標設定なし	H32年度までに126万トン(温対計画に掲げる目標)	—	—	8,000	—	3,650	課長 0.10人 係長 0.10人 職員 0.20人	—	「北九州地球温暖化対策実行計画・環境モデル都市行動計画」を平成28年8月に策定したことから、計画に掲げる目標達成に向け、エネルギー使用量やCO ₂ 排出量の実態調査を実施する。また、市民向け啓発事業の強化等を行う。			
VI-2-(2)-② 低炭素社会に貢献する技術開発、製品・サービス提供拠点の形成	22	環境未来技術開発助成事業	環境産業推進課	新規性、独自性に優れた環境技術の研究開発費の一部助成により、中小企業をはじめとした地元企業等に技術開発の機会を提供するとともに、本市における環境分野の技術の集積を促す。	本助成事業で助成した研究開発の事業化数	27件(H26年度)	目標	23件	29件	33件	34件	継続	50,588	50,600	維持	4,595	課長 0.03人 係長 0.20人 職員 0.30人	順調	旺盛な研究開発ニーズに対して効果的に助成を行うとともに、助成終了後も国等の研究開発予算の活用を進める。	順調	旺盛な研究開発ニーズに対して効果的に助成を行うとともに、助成終了後も国等の研究開発予算の活用を進める。	

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の 方向性	H28年度 予算額 (千円)	H29年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H27年度 事業 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H27年度 局施策 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
					指標名等	現状値 (基準値)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 (千円)	職 位					人 数
VI-3- (1)-① 市民環境 力による 3R活動 の推進	23	古紙・古着リサ イクル推進事業	循環 社会 推進 課	一般廃棄物の減量 化・資源化促進のため、 古紙回収奨励金の交付等 を通じ、市民団体による 集団資源（古紙）回収活 動を支援する。 また、古着の地域循環 システムの促進と、回収 拠点の増加による市民の 利便性確保の観点から、 奨励金の交付等を通じ、 地域での古着回収体制を 新たに整備し、地域団体 による回収活動を支援す る。	市民一人あたりの 年間古紙回収量	50.1kg (H21年 度)	目標 単年度の 目標設定 なし	単年度の 目標設定 なし	単年度の 目標設定 なし	単年度の 目標設定 なし	55.2kg (平成 32年 度)	継続	238,990	239,790	維持	14,150	課長	0.10	順調	家庭ごみとして出された古 紙のうち約半分を占める雑 がみについて、積極的な 広報活動を行い、回収強 化を図る。	順調	平成28年に改定した「北九 州市循環型社会形成推進 基本計画」に基づき循環 社会形成に向けた取り組 みを推進していく。 また、循環型社会の形 成に向けて、食品ロス を削減することは重要 な課題となっている。 食品ロスを削減するた めには、市民一人ひと りの取組みが必要なこ とから、市民運動とし て取り組んでいく。
					古紙回収に取り組 むまちづくり協議 会数	132団体 (H26年 度)	目標 136 団 体	実績 132 団 体	137 団 体	137 団 体	全137団 体の参 加 (毎年 度)						係長	0.40				
					一般廃棄物のリサ イクル率	26.3% (H26年 度)	目標 /	実績 /	単年度の 目標設定 なし	単年度の 目標設定 なし	35.0% 以上 (H32年 度)						職員	1.20				
	24	地域特性型（メ ニュー選択方 式）市民環境活 動推進事業	循環 社会 推進 課	地域団体等が自主的 に活動する事業（剪定 枝リサイクル等）を支 援することにより、地 域における自主的な 環境活動の拡大と地 域コミュニティ活動 の活性化を図る。	市民1人一日あた りの家庭ごみ量	506g (H21年 度)	目標 単年度の 目標設定 なし	495g以下	単年度の 目標設定 なし	単年度の 目標設定 なし	470g以下 (H32年 度)	継続	9,563	9,571	維持	4,575	課長	0.05	順調	事業参加団体の増減による 実施体制を検討し、効 率的な事業運営を行 う。		
					3Rの意識醸成	—	目標 —	実績 —	—	—	3Rの意 識醸成						職員	0.40				
					市民1人一日あた りの家庭ごみ量	506g (H21年 度)	目標 単年度の 目標設定 なし	495g以下	単年度の 目標設定 なし	単年度の 目標設定 なし	470g以下 (H32年 度)						課長	0.05				
	25	循環型社会を形 成するための環 境づくり支援事 業	循環 社会 推進 課	「使い切り、食べ切 り、水切り」の「3切 り運動」及び食べもの の「残しま宣言運動」 の推進、生ごみリサ イクル講座等の実施に より生ごみの減量化・ 資源化を推進する。	市民1人一日あた りの家庭ごみ量	506g (H21年 度)	目標 単年度の 目標設定 なし	495g以下	単年度の 目標設定 なし	単年度の 目標設定 なし	470g以下 (H32年 度)	継続	5,200	4,200	減額	8,825	課長	0.05	順調	より多くの市民が3Rの 意識醸成できるよう、 リデュースクッキング 講座や生ごみリサイ クル講座等の未実施 地域などを対象に講 座実施の働きかけを 行なう。		
					3Rの意識醸成	—	目標 —	実績 —	—	—	3R意 識の 醸成						職員	0.70				
					市民1人一日あた りの家庭ごみ量	506g (H21年 度)	目標 単年度の 目標設定 なし	495g以下	単年度の 目標設定 なし	単年度の 目標設定 なし	470g以下 (H32年 度)						課長	0.30				
	26	<新> 食品ロス削減市 民運動推進事業	循環 社会 推進 課	循環型社会の形成に 向けて、重要な課題 である食品ロスを削 減するため、平成27 年度から実施してき た「残しま宣言」運 動の更なる普及を図 るとともに、新たに 未就学児を対象とし た啓発活動を実施す る。	アンケート調査に おける食品ロス削 減するための取組 み実施率	—	目標 /	実績 /	アンケート の実施	—	—	—	—	2,000	—	8,825	課長	0.05	—	循環型社会の形成に 向けて、食品ロスを削 減することは重要な 課題となっている。 食品ロスを削減する ためには、市民一人 ひとりの取組みが必 要なことから、市民 運動として取り組む もの。		
					アンケート調査に おける食品ロス削 減するための取組 み実施率	—	目標 /	実績 /	アンケート の実施	—	—						係長	0.30				
					アンケート調査に おける食品ロス削 減するための取組 み実施率	—	目標 /	実績 /	アンケート の実施	—	—						職員	0.70				

施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の 方向性	H28年度 予算額 （千円）	H29年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費（目安）			H27年度 事業 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H27年度 局施策 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
					指標名等	現状値 （基準値）	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 （千円）	職位				
VI-3-(1)-② 適正な廃棄物の処理	27	「北九州市循環型社会形成推進基本計画」推進事業	循環社会推進課	本市では、「北九州市循環型社会形成推進基本計画」（本市の一般廃棄物処理計画）を策定し、ごみの減量化・資源化、適正処理の推進等を行っている。 本事業では本市のごみ処理に関する現状を分析し、より効果的・効率的な施策や啓発・広報の方法の検討を行う。	市民1人一日あたりの家庭ごみ量	506g (H21年度)	目標 単年度の目標設定なし 実績 495 g 達成率 — %	495 g以下 488 g 101 %	単年度の目標設定なし 単年度の目標設定なし	470g以下 (H32年度)	継続	1,044	948	減額	2,325	課長 0.05 人 係長 0.10 人 職員 0.10 人	順調	平成28年度にごみ量の変化や国の動向等を踏まえ、計画を改定。改定した計画に基づき、課題となっている事業系ごみ対策をはじめとして、具体的な減量化・資源化施策を展開していく。	順調	改定した計画をもとに具体的なごみの減量化・資源化方策を実施する。	
VI-3-(1)-③ 産業廃棄物排出量の減量化	28	産業廃棄物処理推進事業	産業廃棄物対策課	産業廃棄物の適正処理・3Rを推進するため、優れた排出事業者・処理業者への認定やインセンティブ付与、排出・処理動向や将来見通しの分析・公表、産業廃棄物3R・適正処理講習会等を活用した適正処理・3R情報の普及啓発を実施する。	優良産業処理業者の認定件数（単年度）	4件 (H26年度)	目標 3 件 実績 7 件 達成率 233.3 %	3 件 4 件 133.3 %	3 件 2 件 50.0 %	3件 (毎年度)	継続	14,247	13,775	維持	38,250	課長 0.50 人 係長 1.00 人 職員 3.00 人	順調	市内の産業廃棄物排出事業者・処理業者に対し、3R・適正処理の推進を普及啓発するため講習会を開催するとともに、優良なものを表彰し、業界の意識向上を図っていく。	順調	市内の産業廃棄物排出事業者・処理業者に対し、3R・適正処理の推進を普及啓発するため講習会を開催するとともに、優良なものを表彰し、業界の意識向上を図っていく。	
VI-3-(2)-① 次世代資源循環型産業拠点の形成	29	北九州エコタウン事業	環境産業推進課	資源循環型社会の実現に向けて、環境産業の集積化と環境・エネルギー技術開発の拠点化を図るため、企業支援や国等関係機関との協議のほか、貸付用地の維持管理を行う。	エコタウン事業による投資額（単年度）	9億円 (H26年度)	目標 5 億円 実績 9 億円 達成率 180.0 %	5 億円 10 億円 200.0 %	7 億円 7 億円	7億円 (毎年度)	継続	11,893	13,600	維持	4,575	課長 0.05 人 係長 0.10 人 職員 0.40 人	順調	投資額、エコタウンへの視察者数いずれも単年度目標を上回っているため、現状どおり事業を進めていく。	順調	投資額、視察者数いずれも順調であり、今後もさらなる増加を目指す。	
VI-3-(2)-② 環境分野における技術開発の促進	30	環境未来技術開発助成事業	環境産業推進課	新規性、独自性に優れた環境技術の研究開発費の一部助成により、中小企業をはじめとした地元企業等に技術開発の機会を提供するとともに、本市における環境分野の技術の集積を促す。	本助成事業で助成した研究開発の事業化数	27件 (H26年度)	目標 23 件 実績 29 件 達成率 126.1 %	29 件 32 件 110.3 %	33 件 34 件	累計36件 (H32年度)	継続	50,588	50,600	維持	4,595	課長 0.03 人 係長 0.20 人 職員 0.30 人	順調	旺盛な研究開発ニーズに対して効果的に助成を行うとともに、助成終了後も国等の研究開発予算の活用を進める。	順調	旺盛な研究開発ニーズに対して効果的に助成を行うとともに、助成終了後も国等の研究開発予算の活用を進める。	

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H28年度 予算額 （千円）	H29年度 予算額 （千円）	事業費の増減	人件費（目安）			H27年度 事業評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H27年度 局施策評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）			
					指標名等	現状値 （基準値）	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 （千円）	職位					人数		
VI-3-(3)-③ 環境に配慮する消費者（グリーンコンシューマー）活動の推進	31	3 R 活動推進事業	循環社会推進課	事業所に対する一般廃棄物の減量化等の推進及び3 R 活動を行う団体の表彰等により、3 R 活動の推進を図る。	一般廃棄物のリサイクル率	30.4% (H21年度)	目標 単年度目標なし 32.5%以上	実績 26.3 %	26.6 %	単年度の目標なし	単年度の目標なし	35.0% 以上 (H32年度)	継続	3,930	1,130	減額	7,825	課長 0.05 人	係長 0.20 人	職員 0.70 人	順調	事業者への訪問調査や3 R 推進活動表彰等を通じて、地域や子どもの日常生活に3 R 活動が定着してきているため、引き続き啓発活動を継続する。	順調	平成28年度に改定した循環型社会形成推進基本計画を基に、一層のごみ減量・資源化に取り組む。
VI-4-(1)-① 多様な自然環境・生物多様性の保全	32	生物多様性戦略推進事業	環境科学研究所	都市と自然との共生を基本理念とし、「都市のなかの自然、自然のなかの都市」の実現のため、豊かな自然環境と生物の多様性を保ちつつ、新たな産業都市として持続的な発展が可能な都市づくりを目指す。	環境首都100万本植樹プロジェクト推進（累計）	625,954本 (H26年度)	目標 469,000 本	実績 625,954 本	536,000 本	603,000 本	670,000 本	累計100万本 植樹 (H35年度)	継続	16,930	16,930	維持	20,650	課長 0.10 人	係長 0.75 人	職員 1.60 人	順調	自然環境保全に関する活動は、市民とりわけ地域団体の自主的な活動が不可欠であるため、継続して市民やボランティア団体などと協働して自然環境保全活動を進めていく。	順調	自然環境保全に関する活動は、市民とりわけ地域団体の自主的な活動が不可欠であるため、継続して市民やボランティア団体などと協働して自然環境保全活動を進めていく。
VI-4-(1)-② 身近に自然を感じる都市づくり	33	生物多様性戦略推進事業	環境科学研究所	都市と自然との共生を基本理念とし、「都市のなかの自然、自然のなかの都市」の実現のため、豊かな自然環境と生物の多様性を保ちつつ、新たな産業都市として持続的な発展が可能な都市づくりを目指す。	環境首都100万本植樹プロジェクト推進（累計）	625,954本 (H26年度)	目標 469,000 本	実績 625,954 本	536,000 本	603,000 本	670,000 本	累計100万本 植樹 (H35年度)	継続	16,930	16,930	維持	20,650	課長 0.10 人	係長 0.75 人	職員 1.60 人	順調	自然環境保全に関する活動は、市民とりわけ地域団体の自主的な活動が不可欠であるため、継続して市民やボランティア団体などと協働して自然環境保全活動を進めていく。	順調	自然環境保全に関する活動は、市民とりわけ地域団体の自主的な活動が不可欠であるため、継続して市民やボランティア団体などと協働して自然環境保全活動を進めていく。
VI-4-(1)-③ 市民と自然とのふれあいの推進	34	響灘ビオトープ運営等事業	環境科学研究所	本市の豊かな自然環境の保全など、様々な自然分野の取り組みを推進するため、生物多様性基本法に規定される地域戦略として策定した「北九州市生物多様性戦略」の主要プロジェクトに位置づけられている響灘ビオトープの運営管理等を行う事業である。絶滅危惧種など希少な動植物が500種類以上も生息する生物の楽園を保全しつつ、市民が見て触れて、自然生態系の仕組みや生物多様性の重要性などが学習できる施設として運営を行う。	自然環境保全活動参加者数（イベント等の延べ参加者数）	2,000人 (毎年度)	目標 2,000 人	実績 約2,000 人	2,000 人	2,000 人	2,000 人	2,000人 (毎年度)	継続	47,544	48,476	維持	6,650	課長 0.10 人	係長 0.25 人	職員 0.40 人	順調	指定管理者制度による民間活力を利用し、市民と自然とのふれあいの場となる環境学習施設として、継続的に運営を行うと共に、市としても響灘ビオトープの広報に努める。	順調	民間活力を利用し、環境学習施設として、継続的に運営を行うと共に、市としても響灘ビオトープの広報に努める。

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H28年度 予算額 (千円)	H29年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H27年度 事業評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H27年度 局施策評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
					指標名等	現状値 (基準値)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数	
VI-4-(2)-① 生活環境 保全対策 の推進	35	不法投棄防止事業	産業 廃棄物 対策課	市内の産業廃棄物の不法投棄の未然防止や拡大防止を目的とし、監視パトロール、監視カメラ整備、市民通報力メラの活用により、早期発見・早期撤去を進めるとともに、警察と連携して実行者へ厳しく対処する。	廃棄物の不法投棄量（単年度）	76 t (H26年度)	目標	160 t 以下	160 t 以下	160 t 以下	160 t 以下	160 t 以下 (毎年度)	継続	13,870	13,924	維持	15,550	課長	0.20 人	順調	前年度に引き続き、不法投棄防止パトロールを実施するとともに、監視カメラの移設や市民通報制度の充実等を進める。	順調	不法投棄防止事業については、監視パトロールを継続するとともに、不法投棄情報の効果的な収集・運用を進めていく。 大気汚染常時監視システム整備保守事業については、計画通り測定網を保守し大気環境の適正把握に努めるとともに、課題解決に向け、保守の方法について見直しを行う。 環境対策事業については、良好な環境維持に向け継続して行うこと、また、市内企業を対象に環境保全に関するセミナーを実施する。
							実績	76 t	78 t									係長	1.10 人				
							達成率	— %	— %									職員	0.30 人				
	36	大気汚染常時監視システム整備保守事業	環境 監視課	大気汚染防止法22条の規定に基づく環境大気汚染状況の常時監視を行うため、公害監視センターと市内21ヶ所に設置した常時監視測定局から成る測定網を整備する。常時監視結果を本市の環境保全の推進に役立てるとともに、大気環境の現状把握に努める。	大気環境の適正な把握	—	目標	—	—	—	—	大気環境の適正な把握	継続	17,657	17,657	維持	6,075	課長	0.05 人	順調	大気汚染物質等の測定結果を迅速・正確に得て、その結果を適性に評価できるようシステムの維持・管理を行う。	順調	
							実績	—	—									係長	0.10 人				
							達成率	—	—									職員	0.60 人				
	37	環境対策事業	環境 監視課	環境法令に基づき、大気汚染や水質汚濁、騒音・振動の監視測定（環境モニタリング）などを行い、環境質の現状を把握し、維持・向上に努める。 また、市内企業を対象に、環境モニタリング結果等を共有し、環境保全を一層促進するため、環境モニタリングの結果や環境法令の概要、また不適正事案の防止策等に関するセミナーを実施する。	現状の環境を保全	—	目標	—	—	—	—	現状の環境を保全	継続	62,706	61,923	維持	8,325	課長	0.05 人	順調	大気、水質、騒音、振動について、モニタリング計画を立て、測定を継続し環境質の現状を把握し、維持・向上に努める。	順調	
							実績	—	—									係長	0.10 人				
							達成率	—	—									職員	0.90 人				
企業					企業の法令順守の徹底	—	目標	—	改善命令 0件	改善命令 0件	改善命令 0件	企業の法令順守の徹底	継続	62,706	61,923	維持	8,325	課長	0.05 人	順調	大気、水質、騒音、振動について、モニタリング計画を立て、測定を継続し環境質の現状を把握し、維持・向上に努める。	順調	
							実績	—	0件									係長	0.10 人				
							達成率	—	—									職員	0.90 人				

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H28年度 予算額 （千円）	H29年度 予算額 （千円）	事業費の増減	人件費（目安）			H27年度 事業評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H27年度 局施策評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
					指標名等	現状値 （基準値）	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 （千円）	職位					人数
VI-4-(2)-② 自動車環境対策の推進	38	ノーマイカー普及戦略事業	温暖化対策課	過度なマイカー利用を抑制し、環境にやさしい公共交通機関の積極的な利用を促進する。	ノーマイカーデー実施によるCO2削減量（単年度）	200t (H26年度)	目標 前年度水準(179t)を維持 実績 200t 達成率 111.7%	前年度水準(200t)を維持 200t 100.0%	前年度水準(200t)を維持 前年度水準を維持	前年度水準を維持（毎年度）	継続	390	390	維持	3,650	課長 0.10人 係長 0.10人 職員 0.20人	順調	これまでの取組みに加え、地域の各種メディア等と連携して、市民や事業者に対して積極的にPRを行う。				
	39	エコドライブ推進事業	温暖化対策課	自動車から排出されるCO2削減のため、企業内でのエコドライブ活動を支援するとともに、市民へのエコドライブの普及啓発を図る。	エコドライブ北九州プロジェクト参加事業者のCO2削減量（単年度）	505t (H26年度)	目標 前年度水準(240t)を維持 実績 505t 達成率 210.4%	前年度水準(505t)を維持 551t 109.1%	前年度水準(551t)を維持 前年度水準を維持	前年度水準を維持（毎年度）	継続	600	600	維持	3,650	課長 0.10人 係長 0.10人 職員 0.20人	順調	これまでの取組みに加え、地域の各種メディア等と連携して、市民や事業者に対して積極的にPRを行う。				
	40	燃料電池自動車導入助成事業	水素社会創造課	燃料電池自動車（FCV）を市内に普及させるため、車両購入費の一部助成を行う。また、災害時における電力供給協力の誓約を条件に、FCVから電力を取り出す「外部給電器」も助成対象とし、燃料電池自動車の動く発電設備としての活用をPRするとともに、本市の危機管理体制向上も図る。	市内における燃料電池自動車の普及台数（累計）	—	目標 7台 実績 8台 達成率 114.3%	7台 30台 90台	H31年度までに市内で300台	継続	5,000	5,000	維持	4,650	課長 0.10人 係長 0.20人 職員 0.20人	順調	燃料電池自動車に加え、FCVから電力を取り出す「外部給電器」も助成対象とし、燃料電池自動車の動く発電設備としての活用をPRするとともに、本市の危機管理体制向上も図る。	順調	これまでの取組みに加え、地域の各種メディア等と連携して、市民や事業者に対して積極的にPRを行う。燃料電池自動車導入助成事業については、引続き水素関連企業や自動車関連企業と情報交換をしながら燃料電池自動車の普及、水素ステーションの誘致を推進していく。			
VI-4-(2)-③ 事業者の公害防止に対する環境管理の強化	42	工場・事業場監視事業	環境監視課	市内の工場・事業場に対し、大気汚染防止法・水質汚濁防止法等に基づいて、排入検査及び排ガス・排水中の規制項目に関する測定を実施し、事業者の環境法令の遵守を監視するとともに、環境管理の取り組みを促進するよう促す。また、一般市民からの公害関係苦情・要望を受け、発生源指導を行う。	公害に関する苦情・要望件数（単年度）	243件 (H26年度)	目標 380件以下 実績 243件 達成率 —%	380件以下 292件 —%	300件以下 300件以下	300件以下 (H29年度)	継続	19,272	26,059	増額	38,575	課長 0.05人 係長 0.80人 職員 4.00人	順調	平成27年度のPCB処理施設（JESCO北九州）での排ガス中ベンゼン超過事案を受けて、28年より同施設の監視体制を強化。これに伴い本事業内のPCB処理施設の排ガス中のダイオキシン類測定業務について、測定回数を増やす措置を実施。	順調	喫緊の課題（JESCOの監視強化）に対応することで、環境保全面から市民の安全・安心の確保を行う。		
						—	目標 — 実績 — 達成率 —%	— — —%	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
						—	目標 — 実績 — 達成率 —%	— — —%	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
VI-4-(2)-④ 越境大気汚染対策の推進	43	大気汚染常時監視システム整備保守事業	環境監視課	大気汚染防止法22条の規定に基づく環境大気汚染状況の常時監視を行うため、公害監視センターと市内21ヶ所に設置した常時監視測定局から成る測定網を整備する。常時監視結果を本市の環境保全の推進に役立てるとともに、大気環境の現状把握に努める。	大気環境の適正な把握	—	目標 — 実績 — 達成率 —%	— — —%	— —	大気環境の適正な把握	継続	17,657	17,657	維持	6,075	課長 0.05人 係長 0.10人 職員 0.60人	順調	大気汚染物質等の測定結果を迅速・正確に得て、その結果を適性に評価できるようにシステムの維持・管理を行う。	順調	計画通り測定網を保守し大気環境の適正把握に努めるとともに、課題解決に向け、保守の方法について見直しを行う。		

施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H28年度 予算額 (千円)	H29年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H27年度 事業評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H27年度 局施策評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
					指標名等	現状値 (基準値)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 (千円)	職位				
VII-1-(3)-① 環境国際協力の推進	44	環境国際協力推進事業	環境国際戦略課	途上国技術者を受け入れる国際研修や経験豊かな市内企業技術者等を諸外国都市に派遣し、現地で相手都市も主体的に関わった実践的な技術指導を実施する。 また、国内外の関係機関と協働・連携した調査、情報収集や発信を行うとともに、各種都市間ネットワークを活用したプロジェクトを実施する。更には市内企業や国際機関等と密に連携して、協力対象国や都市の「緑の成長」にも資する環境国際協力を目指す。	戦略的環境国際協力事業の件数（累計）	6件 (H26年度)	5件	5件	7件	7件	7件 (H30年度)	継続	3,000	3,000	維持	6,650	課長 0.10人 係長 0.10人 職員 0.60人	順調	国や国際機関等の補助金を活用しながら引き続き事業を推進する。		
	45	アジアの環境人材育成拠点形成事業	環境国際戦略課	アジアの途上国やその都市が自らの力で環境改善の取組を進めることができるよう、JICA等国の支援や連携により、実践的な国際環境研修事業を推進していく。 海外からの研修員を受け入れることにより、環境問題解決の一助を担うとともに、現地の環境改善や海外諸都市とのネットワーク構築、ひいては環境国際ビジネスへの事業展開に繋げる。	アジアの環境人材育成のための研修員等の受講者数（単年度）	1,209人 (H26年度)	450人	450人	450人	450人	450人 (H30年度)	継続	1,780	1,780	維持	4,400	課長 0.10人 係長 0.10人 職員 0.30人	大変順調	KITAやJICAなどとの関係機関との連携を図りながら引き続き事業を推進する。	大変順調	引き続き国や国際機関等の補助事業を活用し、KITAやJICAなどの関係機関との連携を図りながら事業を推進していく。 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる「アジアからの人材受入育成拠点の形成」を進めるため、受入体制基盤の強化、海外都市間連携の可能性調査および情報発信を行う。
	46	日中大気汚染・省エネ対策共同事業	環境国際戦略課	中国におけるPM2.5（微小粒子状物質）等をはじめとする大気汚染については、日本への影響も懸念されており、その対策を講じることについては喫急の課題となっている。 本市では、中国諸都市と連携し、中国における大気汚染への対策を講じるため、国の事業を活用し、平成26年度から5カ年間の予定で中国側の行政官や技術者等の資質向上を目的とした研修生の受け入れや、現状を把握・分析等するための専門家の派遣を行う。また、具体的課題解決のための共同研究を実施する。	都市間連携協力実施都市数（累計）	4都市 (H26年度)	4都市	5都市	6都市	6都市	H26年度～H30年度で 4都市	継続	61,226	61,220	維持	15,950	課長 0.30人 係長 0.50人 職員 1.00人	大変順調	引き続き国や国際機関等の補助事業を活用し、KITAなどの関係機関との連携を図りながら事業を推進していく。		
				現地の環境改善	—	—	—	—	—	—	現地の環境改善										

施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H28年度 予算額 (千円)	H29年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H27年度 事業評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H27年度 局施策評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
					指標名等	現状値 (基準値)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数
VII-2-(1)-① アジア低炭素化センターを核とした都市インフラビジネスの推進	47	アジア低炭素化センター推進事業	環境国際戦略課	アジア低炭素化センターを中核として、環境に関する多様な技術や社会システム等を海外に輸出することで、地域経済の活性化を推進する。	アジア地域でのCO2排出量を削減	—	目標	—	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	2005年度(1,630トン)比150%削減(2050年)	継続	31,469	31,469	維持	87,200	課長 2.05人 係長 2.80人 職員 4.75人	大変順調	アジア地域でのCO2排出量削減に向けて、引き続き各種プロジェクトの推進及び企業協議、ビジネスマッチング等の支援を行っていく。プロジェクト推進にあたっては、パッケージ型のインフラ輸出を推進していくとともに、国等からの外部資金を活用することで、本市の経費負担削減に努めていく。	大変順調	引き続き、削減されたCO2等温室効果ガスの定量化を推進するとともに、国等の外部資金を活用しながら、都市インフラビジネスに積極的に取り組む。
	48	中小企業アジア環境ビジネス展開支援事業	環境国際戦略課	市内中小企業が所有する既存の技術・製品に関して、海外でのニーズに合わせた現地での事業可能性調査(FS)や実証試験を行うための費用の一部を助成し、市内企業の海外への技術輸出の推進を図る。	海外での実証事業等の進出数(単年度)	5件(H26年度)	目標	2件	2件	3件	3件	3件(H32年度)	継続	8,037	8,037	維持	2,325	課長 0.05人 係長 0.10人 職員 0.10人	大変順調	過年度の助成企業に対する追跡調査等のフォローアップを重点的に行い、その後の事業展開(国家プロジェクト採択等)や、事業化に伴う新規雇用者数の把握等について、これまで以上に注力していく。		
	49	<新>アジアの“グリーン成長”推進のためのプラットフォーム構築事業	環境国際戦略課	本市に蓄積された都市環境インフラに係る技術や行政ノウハウなどを体系的に整理した「北九州モデル」を活用した都市環境インフラビジネス推進事業の成果を踏まえ、新規事業として、既存の連携都市における取組みの深化、首都圏への横展開を進めるためのプラットフォーム構築、さらにはグリーン成長都市のネットワーク化に取組み、都市環境インフラ輸出の推進を図る。	既存都市及び首都圏においてパイロット事業に着手した数(都市数)	—	目標	—	—	—	2件	H31年度までに8都市	—	—	12,000	—	14,500	課長 0.50人 係長 0.50人 職員 0.50人	—	H26~H28の事業である「北九州モデル」を活用した都市環境インフラビジネス推進事業の成果を踏まえ、新事業で深化、水平展開を目指し、下記施策に取り組む。 ①グリーン成長都市のフォローアップ(問題解決、パイロット事業の普及) ②アセアンの首都圏における横展開 ③グリーン成長都市のネットワーク化と相互の情報・経験の共有化		

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H28年度 予算額 (千円)	H29年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H27年度 事業評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H27年度 局施策評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
					指標名等	現状値 (基準値)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数	
I-1-(4)-③ 若者の自立支援	1	若者ワークプラザ北九州運営事業	雇用政策課	若年者の就業支援の拠点として「若者ワークプラザ北九州」及び「若者ワークプラザ北九州・黒崎」において、就業相談、セミナー、職業紹介等を実施し、若年者の就業を促進する。	就職決定者数	1,102人 (H26年度)	目標 1,200人 実績 1,102人 達成率 91.8%	1,200人 1,070人 89.2%	1,200人 1,200人	1,200人 (H31年度)	継続	77,721	71,800	維持	8,995	課長 0.13人 係長 0.45人 職員 0.40人	順調	雇用情勢の改善など求職者を取り巻く環境の変化を受け、新規利用者の開拓等を目的に、大学生向けセミナーの充実や、新たに女性向けのセミナーの開催を盛り込む。	順調	雇用情勢の改善など求職者を取り巻く環境の変化を受け、新規利用者の開拓等を目的に、大学生向けセミナーの充実や、新たに女性向けのセミナーの開催を盛り込む。			
I-2-(1)-① 北九州学術研究都市の機能の充実	2	学術研究都市管理運営事業	新産業振興課	アジアの中核的学術研究拠点の形成と本市の産業振興拠点としての機能を高めるため、北九州学術研究都市の学術研究施設を一体的に管理・運営することで、本市の産業を支える知的基盤の充実を図る。	施設の稼働率	32% (H26年度)	目標 40% 実績 32% 達成率 80.0%	40% 31% 77.5%		40% (H29年度)	継続	866,696	834,251	維持	13,800	課長 0.20人 係長 0.40人 職員 1.00人	順調	共同利用施設の稼働率は目標には届いていないものの、施設利用者の満足度は高い達成率を維持している。市民の利便性の向上及び市民利用に繋がる取り組みを継続するとともに学研都市への知の集積を図る。	順調	産学連携施設や共同利用施設の稼働率向上を図るため、効果的・効率的な管理運営を行う。また、利用者の更なる満足度向上のため、意見や要望を管理運営に活かすことで、産学連携の促進、学研都市の機能や魅力を向上させる。			
I-2-(1)-③ 最先端の研究開発を担う人材の確保・育成	3	学術研究拠点推進事業	新産業振興課	(公財)北九州産業学術推進機構(FAIS)が行う大学間連携事業のほか、産学連携、半導体技術拠点形成、技術移転等の実施に対する支援等を行うことにより、北九州学術研究都市の研究開発拠点としての機能を高め、地域における産業技術の高度化と新たな産業の創出を図る。	学研都市の取り組み評価(学研都市内の大学や入居企業・研究機関の評価)	60% (H25年度)	目標 60% 実績 97.3% 達成率 162.2%	60% 97.7% 162.8%	60% 60%	60% (H29年度)	継続	355,953	358,746	維持	7,325	課長 0.05人 係長 0.30人 職員 0.50人	順調	昨年度は産学連携事業等の各種取り組みを円滑に推進することで、学研都市の機能充実に寄与することができた。今後、(公財)北九州産業学術推進機構(FAIS)については、(公財)九州ヒューマンメディア創造センターとの統合を見据えて事業内容を精査し、学研都市の研究開発拠点としての機能向上を図るべく、各種産学連携事業や大学間連携事業等を総合的に支援していく。	順調	学研都市を中心とした各種産学連携事業、大学間連携事業等をさらに効果的に実施し、最先端の研究開発を担う人材の確保・育成に寄与する。			
I-2-(2)-① 成長産業を支える高度人材の育成	4	<新>地方創生インターンシップ事業	雇用政策課	市内学生を対象としたインターンシップを実施するほか、対象者に東京圏の大学生を加えたインターンシップの仕組みづくりや、学生受入に向けた地元企業への支援を実施する。	インターンシップ参加者の地元就職率	21.6% (H24~27年度累計)	目標 25% 実績 21.6% 達成率 86.4%		累計 25%	平成29年度~31年度の累計 25%	—	—	10,000	—	3,200	課長 0.05人 係長 0.15人 職員 0.15人	—	近年の本市からの人口流出増加に対応するため、若者の地方還流・地元就職の促進を目的として、インターンシップ事業の対象者を東京圏在住(主に本市出身)に拡充し、新たなスキームで実施する。また、地元企業の人材確保に繋げるため、インターンシップ受入に向けた地元企業への支援等を行う。	順調	若者の地方還流・地元就職を促進するために、受け入れ対象学生に東京圏在住の学生も加え、新たなスキームで実施する。			
					インターンシップ参加人数	217人 (H27年度)	目標 230人 実績 217人 達成率 94.3%		230人	330人 (H31年度)													

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H28年度 予算額 (千円)	H29年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H27年度 事業評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H27年度 局施策評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）		
					指標名等	現状値 (基準値)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期目標	金額 (千円)	職位					人数	
I-2-(2)-② 地域企業の中核となる人材の育成	5	経営リーダー育成支援事業	小企業振興課	戦略的思考力や果敢な行動力を有する経営リーダー、高度技術を持った人材の育成など、企業の経営革新に大きな役割を担う中核人材の創出・育成を図るために必要な専門講座を実施する。	実学ナレッジセミナー受講者アンケート（役立ち度）の結果（%）	目標	95 %	95 %	95 %	95 %	95% (毎年度)	継続	3,000	2,114	減額	3,825	課長	0.05 人	順調	市内中小企業のニーズを充足しつつ、より効果的に事業を実施するため、商工会議所その他支援機関と協働・連携し、費用対効果の高い事業運営に努める。	順調	今後も引き続き、市内中小企業のニーズを充足しつつ、より効果的に事業を実施するため、商工会議所その他支援機関と協働・連携し、費用対効果の高い事業運営に努める。	
						実績	89 %	93.4 %									係長	0.10 人					
						達成率	93.7 %	98.3 %									職員	0.30 人					
I-2-(3)-① 中小企業の後継者育成の支援	6	経営リーダー育成支援事業	小企業振興課	戦略的思考力や果敢な行動力を有する経営リーダー、高度技術を持った人材の育成など、企業の経営革新に大きな役割を担う中核人材の創出・育成を図るために必要な専門講座を実施する。	実学ナレッジセミナー受講者アンケート（役立ち度）の結果（%）	目標	95 %	95 %	95 %	95 %	95% (毎年度)	継続	3,000	2,114	減額	3,825	課長	0.05 人	順調	市内中小企業のニーズを充足しつつ、より効果的に事業を実施するため、商工会議所その他支援機関と協働・連携し、費用対効果の高い事業運営に努める。	順調	今後も引き続き、市内中小企業のニーズを充足しつつ、より効果的に事業を実施するため、商工会議所その他支援機関と協働・連携し、費用対効果の高い事業運営に努める。	
						実績	89 %	93.4 %									係長	0.10 人					
						達成率	93.7 %	98.3 %									職員	0.30 人					
I-2-(3)-② 技術・技能を継承する人材の育成	7	北九州技能伝承推進事業	雇用政策課	金属・機械・電気等の工業系分野を対象とした「北九州マイスター」と、暮らしに身近な生活関連・サービス産業なども含めた幅広い分野を対象とした「北九州技の達人」の2つの制度において、高度技能者を認定・表彰する。認定された高度技能者の協力の下、優れた技能を次代に継承し、地域産業の振興に貢献するための技術継承活動を推進する。	技能伝承講座等の参加人数（累計）	目標	48,530 人				48,530人 (H26年度)	継続	7,247	7,452	維持	15,400	課長	0.35 人	順調	マイスターや技の達人の認定は、順調に実施しており、今後も着実に進めていく。講演については、学校側からの講師派遣依頼が減っていることから、今後中学校等に対して講師派遣に係る費用負担の削減等についても検討していくとともに、新たな活動の場の開拓に取組む。	順調	マイスターや技の達人の認定は、順調に実施しており、今後も着実に進めていく。講演については、学校側からの講師派遣依頼が減っていることから、今後中学校等に対して講師派遣に係る費用負担の削減等についても検討していくとともに、新たな活動の場の開拓に取組む。	
						実績	50,000 人										係長	0.65 人					
						達成率	103.0 %										職員	0.65 人					
					講演受講者と実技指導受講者の合計（累計）	目標		1,750 人	3,500 人	5,250 人	8,750人 (H31年度)	継続	7,247	7,452	維持	15,400	課長	0.65 人	順調	マイスターや技の達人の認定は、順調に実施しており、今後も着実に進めていく。講演については、学校側からの講師派遣依頼が減っていることから、今後中学校等に対して講師派遣に係る費用負担の削減等についても検討していくとともに、新たな活動の場の開拓に取組む。	順調	マイスターや技の達人の認定は、順調に実施しており、今後も着実に進めていく。講演については、学校側からの講師派遣依頼が減っていることから、今後中学校等に対して講師派遣に係る費用負担の削減等についても検討していくとともに、新たな活動の場の開拓に取組む。	
						実績		1,091 人									係長	0.65 人					
						達成率		62.3 %									職員	0.65 人					
					マイスターおよび技の達人認定延べ人数（隔年で認定）	目標	101 名	106 名	111 名	116 名	126名 (H31年度)	継続	7,247	7,452	維持	15,400	課長	0.65 人	順調	マイスターや技の達人の認定は、順調に実施しており、今後も着実に進めていく。講演については、学校側からの講師派遣依頼が減っていることから、今後中学校等に対して講師派遣に係る費用負担の削減等についても検討していくとともに、新たな活動の場の開拓に取組む。	順調	マイスターや技の達人の認定は、順調に実施しており、今後も着実に進めていく。講演については、学校側からの講師派遣依頼が減っていることから、今後中学校等に対して講師派遣に係る費用負担の削減等についても検討していくとともに、新たな活動の場の開拓に取組む。	
						実績	105 名	108 名									係長	0.65 人					
						達成率	104.0 %	101.9 %									職員	0.65 人					
IV-1-(1)-① 地域企業のビジネス展開を推進する組織横断的な体制の整備	8	【施策評価のみ】 地域企業のビジネス展開を推進する組織横断的な体制の整備	産業政策課	【施策の内容】 地域企業が本市で元気に産業活動が行えるように、日頃から企業と情報交換を密にするとともに、市役所全体として推進体制を築き、その環境整備に努める。	【施策の指標】 地域企業のビジネス展開を推進する組織横断的な体制の整備による、雇用創出数（H28年度以降は、H28年度からの累計）	目標	単年度の目標設定なし	単年度の目標設定なし	単年度の目標設定なし	単年度の目標設定なし	平成28年度～32年度の累計4人	—	—	—	—	—	課長	— 人	順調	引き続き、地域企業と緊密な情報交換を行い、ビジネス展開を支援していく。局を横断する課題が発生した場合は連携を密にしながら、課題解決に向け協議を進めていく。	順調	引き続き、地域企業と緊密な情報交換を行い、ビジネス展開を支援していく。局を横断する課題が発生した場合は連携を密にしながら、課題解決に向け協議を進めていく。	
						実績	3 人	3 人									係長	— 人					
						達成率	— %	— %									職員	— 人					

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H28年度		H29年度		事業費の増減			人件費（目安）			H27年度	H29年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）	H27年度	H29年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）
					指標名等	現状値（基準値）	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		中期目標	予算額（千円）	予算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	局施策評価						
IV-1-(1)-② 中小企業の競争力向上	9	ビジネスチャンス拡大支援事業	中小企業振興課	技術力はあるが営業経験に乏しく、情報発信力も十分ではない地元中小企業の受注拡大・販路開拓の取組みを支援するもの。 ①大規模展示会等出展支援 ②巡回指導・マッチングコーディネート（公益財団法人北九州産業学術推進機構が実施）	大規模展示会等出展支援を行った企業の中で、商談成約に至った企業割合の向上	67% (H22年度)	目標 60 %	実績 63.6 %	60 %	71.4 %	65 %	65 %	65% (毎年度)	継続	10,376	11,280	増額	1,980	課長 0.02 人	係長 0.10 人	職員 0.10 人	順調	これまでどおり、技術力はあるが営業経験に乏しく、情報発信力も十分ではない地元中小企業の販路開拓支援を実施していく。また、（公財）北九州産業学術推進機構中小企業支援センターのマネージャーの専門性・人脈等を活用し、効率的な運営に努める。		
	10	中小企業技術開発振興助成金	中小企業振興課	新技術・新製品開発に取り組む中小企業に対する研究開発費の助成を行うことにより、中小企業の技術開発力の向上と高付加価値企業への転換を促進する。	製品化・実用化の割合（%）	67% (H18年度助成実施分)	目標 当該年度中の目標設定なし（5年後65%以上）	実績 50 (平成21年度助成分・5年経過後)	67 (平成22年度助成分・5年経過後)	当該年度中の目標設定なし（5年後65%以上）	当該年度中の目標設定なし（5年後65%以上）	65% (助成5年後)	継続	22,100	23,980	増額	3,825	課長 0.05 人	係長 0.10 人	職員 0.30 人	順調	これまでどおり、新技術・新製品の開発に取り組む中小企業への助成や企業への動機付けのための成果発表の実施など、事業の効果的な運営に努める。			
	11	中小企業支援センター特定支援事業	中小企業振興課	中小企業支援法第7条に基づき、（公財）北九州産業学術推進機構を指定法人として、平成14年度に北九州市中小企業支援センター（以下「中小企業支援センター」）を開設し、市内中小企業のための窓口相談・専門家派遣・情報提供など、専門的かつ総合的なサービスを提供している。市は、これらの事業を行うために必要な経費を補助している。	利用者アンケートによる満足度（窓口相談）	81% (H22年度)	目標 90 %	実績 98 %	90 %	98 %	90 %	90 %	90% (毎年度)	継続	25,466	24,499	維持	2,730	課長 0.02 人	係長 0.10 人	職員 0.20 人	順調	引き続き、窓口相談、専門家派遣、情報提供などの事業を効率的・効果的に実施することで、市内中小・小規模企業を支援する。	順調	市内中小企業の競争力向上のために重要な施策であることから、引き続き取り組む必要がある。
				利用者アンケートによる満足度（専門家派遣）	96% (H25年度)	目標 90 %	実績 100 %	90 %	95 %	100 %	95 %	95% (毎年度)													
12	<新> ロボット・IoT・AIを活用した生産性向上支援事業	新産業振興課	今後の実用化・普及が見込まれる新産業（ロボット・IoT・AI）に関して、地元中小企業への積極的な導入支援策を講じることで、生産性向上や地域間競争力の強化を図る。	カイゼンインストラクターの育成	- (H28年度)	目標 /	実績 /	/	/	/	3 名	3名 (毎年度)	-	-	15,000	-	7,600	課長 0.15 人	係長 0.40 人	職員 0.25 人	-	労働人口の減少や高齢化といった社会動向は、製造業における生産性の低下、ひいては経済の停滞を引き起こす。ロボット・IoT・AIといった新技術を導入し、生産性を補完・向上させることで、市内企業（特に中小企業）の活性化を図る。また、そのようなムーブメントを起こすため、新技術を製造過程に導入できる指導者の育成や、生産性向上の成功事例を創出する。			
			ロボット・IoT・AI導入事例の創出	- (H28年度)	目標 /	実績 /	/	/	/	3 件	3件 (毎年度)														

施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	H28年度 予算額 (千円)	H29年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H27年度 事業評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H27年度 局施策評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）			
					指標名等	現状値 (基準値)	H26年度	H27年度	H28年度					H29年度	中期 目標	金額 (千円)					職位	人数	
IV-1-(1)-③ ベンチャー企業の創出・育成	13	ベンチャー総合支援事業	小企業振興課	ベンチャー企業等に対して、インキュベーション・マネージャー（IM）による創業期の経営支援を重点的に実施するとともに、「北九州ベンチャーイノベーションクラブ（KVIC）」の運営を通じた交流促進等を行う。	市内インキュベーション施設の卒業企業数（件数は累計）	90社 (H25年度)	目標 95社	実績 93社	96社	99件	102件	108社 (H31年度)	継続	15,055	14,776	維持	11,050	課長 0.20人	順調	入居企業のニーズに応じた支援に努めるため、IM（インキュベーション・マネージャー）の適切な配置や施設の安全管理に要する費用の見直しも行う。	順調	引き続き、市内中小企業に求められる支援メニューの整備等に取り組み、効率的な事業の実施体制に努める。	
					売上高1億円企業の輩出数（件数は累計）	15社 (H25年度)	目標 16社	実績 17社	18社	20社	21社												23社 (H31年度)
IV-1-(1)-④ 地元製品・サービスの利活用の推進	14	地元製品街かどシヨールーム事業	企業立地支援課	厳しい経済情勢の中で、誘致活動と同様に地元企業を支援し、将来にわたって本市で事業を継続・発展してもらうため、アンケート調査に基づき、「地元製品街かどシヨールーム」等を活用した地元製品のPRや認知度向上、販路拡大に向けた支援を行う。	支援対象となる地元企業製品の認知度向上	34.3% (H25年度)	目標 平成25年度(34.3%)比10%向上	実績 69.9%	82.3%	平成25年度比20%向上	平成25年度比25%向上	平成25年度比30%向上	継続	2,000	1,200	減額	5,400	課長 0.10人	大変順調	今後は市内外から多くの集客があるイベントとタイアップした形での展示を年1回集中的に行う。	大変順調	展示会等に出展した企業に対する認知度は目標をクリアしている。今後は市内外から多くの集客が見込める北九州スタジアム等を活用した展示会等を行い、更なる認知度向上と販路拡大へと繋げる。	
IV-1-(1)-⑤ 地元企業の高度化・新製品開発支援	15	新成長戦略推進のための研究開発プロジェクト事業	新産業振興課	「北九州市新成長戦略」を推進するため、市内の大学や企業が実施する「低炭素化技術」、「次世代自動車」、「ロボット」、「医療・介護」等の分野の研究開発を支援する。	医療・介護分野の助成金申請件数	7件 (H24年度)	目標 10件	実績 15件				10件 (毎年度)	継続	67,005	56,975	減額	7,600	課長 0.15人	大変順調	市内で実施している研究開発の成果を出すため、研究開発助成金の一部には引き続き、大学との連携を必須条件とする。	大変順調	「北九州市新成長戦略」を推進（地元企業の高度化・新製品開発）するため、市内の大学や企業が行なう研究開発を支援する。学研都市を中心とした各種産学連携事業、大学間連携事業等をさらに効果的に実施し、最先端の研究開発を担う人材の確保・育成に寄与する。	
					「先導的低炭素化技術研究戦略指針」に基づく重点プロジェクト実施件数	3件 (H23年度)	目標 2件	実績 3件				2件 (毎年度)											達成率 150.0%
					研究開発プロジェクト実施件数	—	目標 26件	実績 36件	26件	26件	26件	26件 (毎年度)											達成率 138.5%
					事業化件数	—	目標 2件	実績 3件	2件	2件	2件	2件 (毎年度)											達成率 150.0%
16	学術研究拠点推進事業	新産業振興課	(公財)北九州産業学術推進機構（FAIS）が行う大学間連携事業のほか、産学連携、半導体技術拠点形成、技術移転等の実施に対する支援等を行うことにより、北九州学術研究都市の研究開発拠点としての機能を高め、地域における産業技術の高度化と新たな産業の創出を図る。	学研都市の取り組み評価（学研都市内の大学や入居企業・研究機関の評価）	60% (H25年度)	目標 60%	実績 97.3%	97.7%	60%	60%	60% (H29年度)	継続	355,953	358,746	維持	7,325	課長 0.05人	順調	昨年度は産学連携事業等の各種取り組みを円滑に推進することで、学研都市の機能充実に寄与することができた。今後、(公財)北九州産業学術推進機構（FAIS）については、(公財)九州ヒューマンメディア創造センターとの統合を見据えて事業内容を精査し、学研都市の研究開発拠点としての機能向上を図るべく、各種産学連携事業や大学間連携事業等を総合的に支援していく。	順調			
				新たな研究開発プロジェクトに参加した企業数	61社 (H27年度)	目標 62社	実績 94社	61社	60社	60社	60社 (H29年度)											達成率 151.6%	96.8%

施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の 方向性	H28年度 予算額 （千円）	H29年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費（目安）			H27年度 事業 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H27年度 局施策 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
					指標名等	現状値 （基準値）	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 （千円）	職位				
IV-1- (2)-① 次世代自動車産業 拠点の形成	17	自動車産業新規 参入・取引拡大 支援事業	企業地 支援課	平成27年度の北部九州の 自動車生産台数は132万 台を超えた。カーメーカー による更なる地場調達促進 の取組みや調達先の複数化 など部品サプライチェーン の再構築が進められてお り、地元企業にとって自動 車産業への新規参入・取引 拡大の契機となっている。 自動車メーカーや部品サ プライヤーのニーズや取組 みを捉え、地元企業の技術 力等の積極的な情報発信を しながら、ビジネスマッ チングの機会拡大に取り 組んでいく。	パーツネット北九 州会員数 （累計）	57社 (H21年 度)	目標 91 社 実績 94 社 達成率 103.3 %	100 社 103 社 103.0 %	105 社 105 社	105社 (H29年 度)	継続	5,895	5,382	減額	9,300	課長 0.20 人 係長 0.40 人 職員 0.40 人	大変 順調	関係機関との連携強化な ど、市以外のリソースも活 用した効果的かつ効率的な 事業実施を図る。	大変 順調	業界団体との連携など、他 のリソースも活用した効果 的かつ効率的な事業実施。 自動車関連企業の研究開 発拠点誘致と同時に、進出 企業のサポートを積極的行 うことで、次世代自動車産 業の拠点化を図る。	
	18	次世代自動車産 業拠点化事業	新産 業振興課	北九州学術研究都市にお ける研究開発体制を強化 するため、産総研・人工知 能研究センター等との連 携により、新たな研究開 発プラットフォームを構 築し、各大学の研究者の 研究シーズを自動車用 に開発・融合すること により、人工知能を 活用した安全・安心なモ ビリティシステムを構 築する。	環境配慮型部品の 供給基地の形成	1件 (H26年 度)	目標 5 件 実績 1 件 達成率 20.0 %			—	継続	4,605	4,466	維持	8,700	課長 0.30 人 係長 0.30 人 職員 0.30 人	大変 順調	北九州学術研究都市にお ける研究開発体制を強化 するため、自動運転関連 研究者の更なる集積を 目指し、関連企業の 研究開発拠点誘致を積 極的に行う。			
	19	次世代自動車中 核技術研究開 発・実証拠点化 事業	新産 業振興課	世界的に注目される自 動運転の中核技術であ るAIに関する研究を 加速し、研究開発・実 証拠点化を図るため、 関係団体との連携強 化、実証フィールドの 提供などの取組みを 強化する。	企業等との共同研 究	—	目標 — 実績 — 達成率 —	38 人 48 人 126.3 %	50 人 52 人	10件 (H27~ 31年度)	—	20,000	8,000	減額	8,700	課長 0.30 人 係長 0.30 人 職員 0.30 人	—	北九州学術研究都市 では、自動運転関連 研究者の集積により、 研究開発プロジェクト の活性化、進出企業 の拡大など、次世代 自動車産業の拠点化 が進んでいる。今後、 AIに関する研究を更 に加速し、研究開発 ・実証拠点化を図る ため、関係団体との 連携強化、実証フィ ールドの提供などの 取組みを強化する。			
IV-1- (2)-② 我が国を リードする ロボット産業 拠点の形成	20	ロボットテクノ ロジーを活用し たものづくり力 強化事業	新産 業振興課	新成長戦略の重点プロ ジェクトである、我が 国をリードする「ロボ ット産業拠点の形成」 を目指すなかで、ロ ボット導入による地 元企業のものづくり 力の強化に取組み ている。この一環 として、「産業用ロボ ット導入支援セン ター」において、 生産性向上に意欲 的な地元企業への ロボット導入を 総合的に支援す る。	地元企業のロボッ ト導入企業件数 （累計）	6件 (H26年 度)	目標 8 件 実績 6 件 達成率 75.0 %	18 件 10 件 55.6 %	18 件 18 件	50件 (H25~ 31年度)	継続	27,408	26,585	維持	19,800	課長 0.20 人 係長 1.00 人 職員 1.00 人	やや 遅れ	中小製造業の生産性 向上をロボット導入 により実現する「カ イゼン指導者（Sier） 」の育成を図るなど、 産業用ロボット導入 支援センターの機能 強化を行い、中小企 業への支援体制を 強化する。	順調	ロボット産業は製造業 における生産性の向 上、介護現場の就業 環境の改善等に大き く貢献できる可能性 がある。国家戦略特 区への指定も追い風 とし、本市における ロボット産業の集積 を重要な政策と位 置づけ、引き続き積 極的な開発・実証・ 導入支援の拡大を 図っていく。	
				ロボット産業への 新規参入社数	2社 (H27年 度)	目標 — 実績 — 達成率 —	2 社 2 社 100 %	4 社 6 社	10社以上 (H27~ 31年度)												
	21	<新> 介護ロボット等 開発・実用化推 進事業	新産 業振興課	国家戦略特区の介護 ロボット実証事業にお いて、企業や大学の 開発を支援すると ともに、ロボット普 及に向けたPR等 を行うもの。	介護ロボットの開 発・改良	—	目標 — 実績 — 達成率 —	—	2 件	8件 (H29~ 32年度)	—	—	15,000	—	6,400	課長 0.10 人 係長 0.30 人 職員 0.30 人	—	本市ロボット産業は、 地方創生、新成長戦 略等における重点 プロジェクトであり、 国家戦略特区の指 定に基づく介護ロ ボットの実証実装を 通じて、多様な分 野で活躍するロボ ット技術の実用化、 特区事業における 追加規制緩和に向 けた取組を強化す る。			

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善																
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H28年度 予算額 (千円)	H29年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H27年度 事業評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H27年度 局施策評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）									
					指標名等	現状値 (基準値)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数								
IV-1-(2)-③ 素材・部材産業	22	企業立地促進事業（素材・部材）	企業立地支援課	本市への企業立地をさらに促進するため、素材・部材産業や情報通信産業の重点誘致産業を中心に誘致活動の強化を図る。	新たな雇用創出数（累計）	210人 (H25年度)	目標 570人	実績 250人	達成率 43.9%	855人	855人	855人	855人	855人	855人	継続	14,922	17,682	増額	5,800	課長 0.20人	係長 0.20人	職員 0.20人	やや遅れ	重点誘致産業である素材・部材の対象企業の本市への立地（拡張・増設を含む）を促進・支援することで、雇用の創出拡大を目指し、地方創生の観点による本社機能等の移転・拡充等の支援と合わせて、市外企業の新規立地に向けた誘致活動及び市内企業の増設や事業拡張に向けた支援を積極的に進めていく。	やや遅れ	重点誘致産業である素材・部材の対象企業の本市への立地（拡張・増設を含む）を促進・支援することで、雇用の創出拡大を目指す。			
IV-1-(2)-④ 航空機産業の振興	23	航空機産業誘致促進事業	企業立地支援課	今後成長が期待される航空機産業の誘致促進を図るため、「福岡県航空機産業振興会議」での取り組みを強化するとともに、裾野の広い航空機産業への市内企業の参入に向けた支援を行う。	航空機産業の生産拠点等の誘致件数	0件 (H25年度)	目標 平成27年度までに1件誘致する	実績 0件	達成率 —%	0件	0件	0件	0件	0件	0件	継続	2,340	2,500	増額	3,650	課長 0.10人	係長 0.10人	職員 0.20人	順調	今後、次世代リージョナルジェット機MRJの受注数の増加に伴い、生産体制（月産10機）の強化が必要となる場合に備え、現在フライト関連のサブ拠点となっている北九州空港が第二の生産拠点候補に検討されるよう、引き続き環境整備及び誘致に取り組む。また、福岡県や福岡県航空機産業振興会議と連携し、地元企業の航空機産業への参入に向け、セミナー開催や航空機産業に対する理解や意識の向上を図る。	順調	メーカーの生産体制に係る情報や航空機の今後の需要動向を把握し、福岡県や福岡県航空機産業振興会議との連携を図りながら、航空機産業の生産拠点の誘致及び地元企業の航空機産業への参入に向けた環境整備に努める。			
IV-1-(2)-⑤ 知識サービス産業の振興	24	サービス産業振興事業	商業・サービス産業政策課	サービス産業の生産性向上のための啓発や具体的な活動を支援することにより、市内サービス産業の競争力向上を図る。	シンポジウムの参加人数（単年度）	150人 (H25年度)	目標 150人	実績 164人	達成率 109.3%	150人	128人	150人	150人	150人	150人	継続	4,534	3,576	減額	10,800	課長 0.20人	係長 0.40人	職員 0.60人	順調	市内サービス事業者の生産性向上に関する意識向上を図るため、国や県、商工会議所等と連携して成功事例や効果的なツール等を紹介していくとともに、個別具体的取組の支援を通じて、生産性向上モデルを構築し、広く市内事業者者に周知していく。	順調	市内サービス事業者の生産性向上に関する意識向上を図るため、国や県、商工会議所等と連携して成功事例や効果的なツール等を紹介していくとともに、個別具体的取組の支援を通じて、生産性向上モデルを構築し、広く市内事業者者に周知していく。			
					市内中小企業のデザイン賞受賞数	3件 (H23年度)	目標 3件	実績 2件	達成率 66.7%	3件	2件	3件	3件	3件	3件															
					セミナー、講座の参加人数（単年度）	25人 (H26年度)	目標 25人	実績 25人	達成率 100%	25人	25人	25人	25人	25人	25人															
					市内サービス事業者に対する取組み支援件数	5社 (H26年度)	目標 5社	実績 5社	達成率 100%	5社	5社	5社	5社	5社	5社															

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の 方向性	H28年度 予算額 （千円）	H29年度 予算額 （千円）	事業費の 増減	人件費（目安）			H27年度 事業 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H27年度 局施策 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
					指標名等	現状値 （基準値）	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 （千円）	職位					人数
IV-1- (3)-① 成長性、 経済波及 効果の高い 産業の誘 致	25	企業立地促進事 業	企業立地 支援課	本市への企業立地をさら に促進するため、素材・部材産業や情報通 信産業の重点誘致産業を 中心に誘致活動の強化 を図る。	新たな雇用創出数 （累計）	535人 （H21年 度）	目標 1,400人	2,100人	2,700人	2,700人	2,700人 （H25～ 29年度）	継続	14,922	17,682	増額	5,800	課長 0.20人	係長 0.20人	職員 0.20人	大変 順調	情報通信産業など、重点誘 致産業の本市への立地（拡 張・増設を含む）を促進する ことで、雇用の創出拡大を目 指し、地方創生の観点による 本社機能等の移転・拡充等の 支援と合わせて、市外企業の 新規立地に向けた誘致活動及 び市内企業の増設や事業拡張 に向けた支援を積極的に進め ていく。	情報通信産業など、重点誘 致産業の本市への立地（拡 張・増設を含む）を促進する ことで、雇用の創出拡大を目 指し、地方創生の観点による 本社機能等の移転・拡充等の 支援と合わせて、市外企業の 新規立地に向けた誘致活動及 び市内企業の増設や事業拡張 に向けた支援を積極的に進め ていく。
	26	響灘エリア未利 用エネルギー活 用誘致事業	企業立地 支援課	若松区響灘エリアでは、 「北九州市地域エネル ギー拠点化推進事業」に 基づく低炭素で安定安価 なエネルギー拠点が形成 されるとともに、同エリ アに集積する工場群、及 びひびきLNG基地から 発生する未利用エネル ギーや、同エリアのユー ティリティを活用した新 たな産業誘致構想を策定 し、更なる産業を誘致 し、雇用の創出を目指 す。	新たなビジネスに おける雇用人数	—	目標 —	単年度目 標はなし	単年度目 標はなし	単年度目 標はなし	300人 （H32年 度）	継続	4,050	3,500	減額	2,900	課長 0.10人	係長 0.10人	職員 0.10人	順調	響灘エリア未利用エネル ギー活用誘致構想のモデル化 に向け、進出意思の強い企業 の個別ニーズに対応した環境 整備の検討を行うとともに、 企業への誘致活動を進める。	未利用エネルギーの活用に ついては、個別企業のニーズ に対応した環境整備の検討を 行うとともに、企業への誘致 活動を進める。
IV-1- (3)-② 効果的な 優遇制度、 産業基盤 などの充 実	27	北九州空港跡地 産業団地整備事 業	企業立地 支援課	北九州空港跡地産業団 地の整備を行う。	分譲率	67% （H25年 度）	目標 71%	75%	77%	79%	分譲率 100% （H30年 度）	継続	233,000	237,293	維持	6,550	課長 0.20人	係長 0.20人	職員 0.30人	順調	引き続き関係部局との連携 を図り、造成工事を進め、産 業用地の売却に努める。	企業立地を進めるため、引 き続き関係部局との連携を図 り、造成工事を進める。
IV-1- (3)-③ 人材供給、 住環境 整備など の立地 支援	28	<新> 地方創生イン ターンシップ事 業	雇用 政策課	市内学生を対象とした インターンシップを実施する ほか、対象者に東京圏 の大学生を加えたイン ターンシップの仕組み づくりや、学生受入に 向けた地元企業への支 援を実施する。	インターンシップ 参加者の地元就職 率	21.6% （H24～27 年度累計）	目標 —	—	—	累計 25%	平成29 年度～ 31年度 の累計 25%	—	—	10,000	—	3,200	課長 0.05人	係長 0.15人	職員 0.15人	—	近年の本市からの人口流出 増加に対応するため、若者の 地方還流・地元就職の促進を 目的として、インターンシッ プ事業の対象者を東京圏在住 （主に本市出身）に拡充し、 新たなスキームで実施する。 また、地元企業の人材確保に 繋げるため、インターンシッ プ受入に向けた地元企業への 支援等を行う。	若者の地方還流・地元就職 を促進するために、受け入れ 対象学生に東京圏在住の学生 も加え、新たなスキームで実 施する。
					インターンシップ 参加人数	217人 （H27年 度）	目標 —	—	—	230人	330人 （H31年 度）											
IV-2- (1)-① 中心市街 地の商業 振興	29	街なか商業魅力 向上事業	商業・サ ブ産業 政策課	「北九州市新成長戦 略」の「街なかのにぎ わいづくり及び中心市 街地活性化」に位置づ けられた小倉・黒崎地 区の商店街の活性化を 支援するため、 ・商業活性化懇話会運 営事業 ・フォローアップ調査 事業 を実施。	小倉及び黒崎地区 商店街エリアの空 き店舗率（%）	小倉 8.4% 黒崎 16.8% （H27年 度）	目標 小倉 7.4% 黒崎 18.4%	小倉 7.0% 黒崎 18.0%	小倉 8.3% 黒崎 16.8%	小倉 8.2% 黒崎 16.6%	小倉地区は 8.0% 黒崎地区は 16.5% （H31年 度）	継続	6,920	6,360	減額	6,150	課長 0.10人	係長 0.20人	職員 0.40人	順調	小倉・黒崎両地区の商業活 性化に向けた取組等を検討す る商業活性化懇話会におい て、今後の具体的な取組につ ながるようなテーマを設定 し、積極的な情報提供を行う 等、活発な議論へと導くと ともに、懇話会を通して実施 された取組の効果測定を行う。	小倉・黒崎両地区での商業 活性化懇話会の活動をより活 発なものへと導くとともに、 新たに取り組む「インバウ ンド対応店舗応援事業」を通 して、中心市街地の商業の活 性化を図る。
					小倉及び黒崎地区 商店街エリアの歩 行者通行量（人/ 日）	小倉 142,683人 黒崎 16,207人 （H27年 度）	目標 小倉 147,632 黒崎 16,859	小倉 149,855 黒崎 17,108	小倉 144,110 黒崎 16,369	小倉 145,536 黒崎 16,531	小倉地区は 148,390人 黒崎地区は 16,855人 （H31年 度）											

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H28年度 予算額 （千円）	H29年度 予算額 （千円）	事業費の増減	人件費（目安）			H27年度 事業評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H27年度 局施策評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）				
					指標名等	現状値 （基準値）	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 （千円）	職位					人数			
IV-2-(1)-② がんばる商店街への支援	30	商店街活性化計画づくり支援事業	商業・サービス産業政策課	商店街の活性化に向けた個店の経営力強化や販売促進等の勉強会への専門家派遣（無料）や、商店街の活性化基本計画の策定など、商店街（小売市場含む）が自ら行なう活性化の取組に対して、経費の一部を補助。	市民アンケートで「商店街や市場（スーパーを除く）を週1回以上利用する」と答える割合	24.5% (H22年度)	目標 単年度目標設定無し 30%	実績 27.2%	達成率 —	30%	30%	30%	30%	30%	30%	継続	2,036	1,873	減額	3,075	課長 0.05人 係長 0.10人 職員 0.20人	順調	積極的に商店街や大学とのコミュニケーションを図り、商店街のニーズを把握することで、商店街に国や県の制度も含めた最適な支援メニューを提案し、商店街活性化に向けた取組を支援する。	順調	引き続き商店街、地域、市民ニーズに合った商店街の活性化に向けた支援を行うのみならず、国・県・本市の支援制度の積極的な情報提供を商店街に行うことで、総合的な商店街支援施策の充実を目指す。
	31	商店街賑わいづくりスタート支援事業	商業・サービス産業政策課	商店街が実施する賑わいづくりのためのイベント、ガイドマップ作成等の情報発信、共同宅配事業などのソフト事業について、立上げ時の経費の一部を補助。	市民アンケートで「商店街や市場（スーパーを除く）を週1回以上利用する」と答える割合	24.5% (H22年度)	目標 単年度目標設定無し 30%	実績 27.2%	達成率 —	30%	30%	30%	30%	30%	30%	継続	3,933	3,618	減額	3,075	課長 0.05人 係長 0.10人 職員 0.20人	順調	商店街アンケートの機会等を積極的に活用し、商店街に国や県の制度を紹介、活用してもらおうとともに、本市の制度の活用も促していく。		
	32	商店街空き店舗活用事業	商業・サービス産業政策課	商店街の空き店舗へ出店する方に賃借料等の一部を補助（開業支援事業）。また、商店街・市場の組合が空き店舗をコミュニティ施設に活用する場合に賃借料の一部を補助（コミュニティ支援事業）。	市民アンケートで「商店街や市場（スーパーを除く）を週1回以上利用する」と答える割合 市内主要商店街の空き店舗率	24.5% (H22年度) 16.3% (H25年度)	目標 単年度目標設定無し 30%	実績 27.2%	達成率 —	30%	30%	30%	30%	30%	30%	30%	継続	6,267	5,765	減額	3,075	課長 0.05人 係長 0.10人 職員 0.20人	順調		
IV-2-(1)-③ 次代を担う新しい事業者の創出・育成	33	商業人材育成事業	商業・サービス産業政策課	市内の商業・サービス業に対して、販促ノウハウなどの商業セミナー等の実施を通して、経営力の向上を支援する。	市民アンケートで「商店街や市場（スーパーを除く）を週1回以上利用する」と答える割合 受講者アンケートで「満足」又は「大変満足」と答えた割合	24.5% (H22年度) 63.0% (H25年度)	目標 単年度目標設定無し 30%	実績 27.2%	達成率 —	30%	30%	30%	30%	30%	30%	継続	2,921	2,885	維持	3,075	課長 0.05人 係長 0.10人 職員 0.20人	大変順調	移り変わりの早い社会情勢に対応した各種セミナーなどを開催するとともに、さらに具体的な経営課題に対応できるように、個別訪問などを含んだより踏み込んだ事業者の育成を図っていく。	大変順調	引き続き魅力あるセミナーを開催するとともに、より踏み込んだ取組を行うことで、更なる人材育成を図っていく。

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H28年度 予算額 （千円）	H29年度 予算額 （千円）	事業費の増減	人件費（目安）			H27年度 事業評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H27年度 局施策評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）					
					指標名等	現状値 （基準値）	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 （千円）	職位					人数				
IV-2-(2)-① 高齢者を中心とした健康・生活支援ビジネスの推進	34	いきいき健康生活応援！新サービス創出事業	商業・サービス産業政策課	市民の健康や生活を支援するための多様なニーズに応える新たな「健康・生活支援サービス」の創出を目的に、民間事業者からのビジネスプランの公募による助成施策や、イベント、展示会への出展、セミナーの開催などによる支援を行い、「健康・生活支援サービス」の振興を図る。	健康・生活産業分野での新たなサービス事業の事業化による雇用創出数	5人 (H26年度)	目標 5人	実績 11人	達成率 220.0%	5人	5人	5人	5人	5人 (毎年度)	継続	6,842	6,295	減額	9,050	課長 0.20人	係長 0.30人	職員 0.50人	順調	新サービスに挑戦しようとする事業者は多く存在する中、引き続き市民のニーズに応える新たなビジネスモデルの創出を支援していく。また、創出されたサービスが継続、拡大できるよう経過調査を行い、健康・生活産業振興協議会等を活用して適切な支援を行っていく。	順調	北九州市健康・生活産業振興協議会活動を通じて、健康増進や生活支援等のニーズを把握し、会員同士のつながりから新たなビジネスモデルが形成されるよう、同協議会の活動を促進していく。一方で、上記のニーズに対応し得る新サービスに取り組む事業者に対し、助成等を通じて支援していく。
	35	健康・生活産業振興事業	商業・サービス産業政策課	企業、大学、医療・福祉機関、行政などが連携し、高齢者ニーズに対応したビジネスや市民生活の質の向上に貢献するため、北九州市健康・生活産業振興協議会を核に、企業間の交流や個別企業への具体的支援、複数企業によるサービスのパッケージ化を通して、新たなビジネスと雇用の創出を図る。	健康・生活産業における雇用の創出数	5人 (H26年度)	目標 5人	実績 18人	達成率 360.0%	5人	5人	5人	5人	5人 (毎年度)	継続	4,926	4,531	減額	6,900	課長 0.10人	係長 0.20人	職員 0.50人	順調	北九州市健康・生活産業振興協議会の活動をより充実させるため、会員数の増加を図るとともに、日常生活における課題やニーズを共有し、事業者連携による複合的なビジネスモデル構築を図る。	順調	北九州市健康・生活産業振興協議会活動を通じて、健康増進や生活支援等のニーズを把握し、会員同士のつながりから新たなビジネスモデルが形成されるよう、同協議会の活動を促進していく。
IV-2-(2)-② ソーシャルビジネス創出の支援	36	健康・生活産業振興事業	商業・サービス産業政策課	企業、大学、医療・福祉機関、行政などが連携し、高齢者ニーズに対応したビジネスや市民生活の質の向上に貢献するため、北九州市健康・生活産業振興協議会を核に、企業間の交流や個別企業への具体的支援、複数企業によるサービスのパッケージ化を通して、新たなビジネスと雇用の創出を図る。	健康・生活産業における雇用の創出数	5人 (H26年度)	目標 5人	実績 18人	達成率 360.0%	5人	5人	5人	5人	5人 (毎年度)	継続	4,926	4,531	減額	6,900	課長 0.10人	係長 0.20人	職員 0.50人	順調	北九州市健康・生活産業振興協議会の活動をより充実させるため、会員数の増加を図るとともに、日常生活における課題やニーズを共有し、事業者連携による複合的なビジネスモデル構築を図る。	順調	北九州市健康・生活産業振興協議会活動を通じて、健康増進や生活支援等のニーズを把握し、会員同士のつながりから新たなビジネスモデルが形成されるよう、同協議会の活動を促進していく。

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)						成果の方向性	H28年度 予算額 (千円)	H29年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費 (目安)			H27年度 事業評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H27年度 局施策評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
					指標名等	現状値 (基準値)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数
IV-2-(2)-③ サービス産業の高付加価値の推進及び情報通信産業の集積	37	情報産業振興事業	新産業振興課	ICTを活用して既存産業の高度化や新規事業の創出、地域経済社会の発展に資することを目的に設立されたヒューマンメディア財団と連携し、ICT産業の振興に寄与するための施策を実施する。	e-PORT関連 (データセンター、情報倉庫など) の売上高	21億円 (H23年度)	目標 25 億円 実績 87.66 億円 達成率 350.6 %				25億円 (H26年度)	継続	49,062	43,330	減額	6,150	課長	0.10 人	順調	平成28年度7月、本市は、国や業界団体で構成される「IoT推進ラボ」から「地方版IoT推進ラボ」に選定された。選定により事業相談件数や事業連携パートナーの加入が増加しており、ICTプロジェクトを創出する基盤が強化されてきている。今後は取組みを更に加速させるため、ビジネスマッチングや事業紹介の機会を拡大し、事業周知に取組むとともに、事業を下支えする地域の実践型人材の育成にも継続的に取組み、ICTを活用した地域課題解決に資する新サービス創造に取り組んでいく。	順調	引き続き、北九州e-PORT構想2.0を中核として、地域課題解決に資する「ICTを活用した新サービスの創出」や「既存産業の高度化」に取り組むことにより、情報産業の振興を図っていく。
					高度ICT人材育成事業で育成する人材数	85人 (H23年度)	目標 500 人 実績 490 人 達成率 98.0 %				累計500人 (H22~26年度)											
					セミナーの参加者数	7回 (H27年度)	目標 実績 409 人 達成率 102.3 %	400 人	400 人	400 人	400人 (毎年度)											
					講座の受講者延べ人数	18回 (H27年度)	目標 実績 121 人 達成率 121.0 %	100 人	100 人	100 人	100人 (毎年度)											
IV-2-(2)-④ サービス産業への支援の充実	38	サービス産業振興事業	商業・サービス産業政策課	サービス産業の生産性向上のための啓発や具体的な活動を支援することにより、市内サービス産業の競争力向上を図る。	シンポジウムの参加人数 (単年度)	150人 (H26年度)	目標 150 人 実績 164 人 達成率 109.3 %	150 人			150人 (H27年度)	継続	4,534	3,576	減額	10,800	課長	0.20 人	順調	市内サービス事業者の生産性向上に関する意識向上を図るため、国や県、商工会議所等と連携して成功事例や効果的なツール等を紹介していくとともに、個別具体的取り組みの支援を通じて、生産性向上モデルを構築し、広く市内事業者へ周知していく。	順調	市内サービス事業者の生産性向上に関する意識向上を図るため、国や県、商工会議所等と連携して成功事例や効果的なツール等を紹介していくとともに、個別具体的取り組みの支援を通じて、生産性向上モデルを構築し、広く市内事業者へ周知していく。
					市内中小企業のデザイン賞受賞数	3件 (H23年度)	目標 3 件 実績 2 件 達成率 66.7 %	3 件			3件 (H27年度)											
					セミナー、講座の参加人数 (単年度)	25人 (H26年度)	目標 実績 達成率		25 人	25 人	25人 (毎年度)											
					市内サービス事業者に対する取組み支援件数	5社 (H26年度)	目標 実績 達成率		5 社	5 社	5社 (毎年度)											

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H28年度 予算額 (千円)	H29年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H27年度 事業評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H27年度 局施策評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）		
					指標名等	現状値 (基準値)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数	
IV-2-(3)-① 地元産品の6次産業化など ビジネス化の推進	39	6次産業化推進事業	食の魅力創造・発信室	農林漁業者が「自ら生産物の加工・販売」を行う6次産業化や、商工業者との連携により新商品を開発する「農工商連携」などにより、生産物の付加価値を向上させ、所得の向上や地域の活性化を図る取組を支援する。	6次産業化の取組による雇用増(人)※累計	0人 (H25年度)	目標 1人	実績 0人	達成率 0.0%	3人	3人	3人	3人	3人	3人	3人	課長	0.20人	順調	セミナーや交流会の内容充実を図る。また、イベントを活用し、6次産品の情報発信を行うとともに、移転した東京事務所を活用した首都圏でのPRや販路拡大を図る。	順調	市内農林水産物や6次産業化商品の認知度向上のため、直売所等売場での消費宣伝PRを充実させるとともに、様々な情報発信方法を利用してPRを行うことにより、市民への周知を図る。 また、6次産業化に関するセミナーや交流会の内容充実を図る。	
				展示商談会出展における商談成立件数(件)※累計	1件 (H25年度)	目標 2件	実績 15件	達成率 750.0%	25件	25件	30件	35件	35件	35件	35件	35件	係長	0.30人					職員
	40	地元いちばん・地産地消推進事業	食の魅力創造・発信室	市内の農林水産物の応援団として、地産地消サポーター制度を運営する。生産者、消費者、飲食・販売店、加工・製造業の各サポーターへの情報提供を行い、交流や連携の促進を図り、地産地消を推進する。また、イベント等で積極的に市内産農林水産物の消費宣伝を行うとともに農林水産物や直売所等をPRするパンフレット等により、市民への周知を図る。	直売所等の販売額(億円)	14億円 (H23年度)	目標 15億円	実績 15.4億円	達成率 102.7%	15億円	15.7億円	15.7億円	15.7億円	15.7億円	15.7億円	15.7億円	課長	0.20人	順調	市内農林水産物の認知度向上のために、地産地消サポーター制度を活用した情報提供を充実させるほか、交流や連携の促進を図り、地産地消を推進する。 さらに、イベント等で市内農林水産物の消費宣伝を行うとともに、特に、小倉都心部でのイベントにおいて、農林水産物や直売所等をPRするパンフレットやパネルを設置するなど、市民への周知を図る。	順調		
							目標 15億円	実績 16億円	達成率 106.7%								係長	0.50人					職員
IV-2-(3)-② 農林水産物の生産基盤の整備や担い手の育成	41	人づくり担い手対策事業	農林課	新たな農業従事者の育成や、営農組織・認定農業者等への経営診断及び活動支援などを行い、農業分野における担い手を育成・確保する。	市内で新規就農した者	5件 (H22年度)	目標 18件	実績 15件	達成率 83.3%	20件	24件	24件	28件	28件	28件	28件	課長	0.10人	大変順調	引き続き、関係機関の協力を得ながら新規就農研修の充実と研修参加者の募集を強化するとともに、認定農業者の経営診断・経営改善指導に取り組む。	大変順調	農業従事者の高齢化、後継者不足が進む中、新たな農業従事者を担い手として確保することが重要な課題となっているため、特に若者・女性へ幅広く周知し、農業参入をサポートする。 平成27年度に策定した「北九州市農林水産業振興計画」の新規施策の実践や、調査研究、モデル的取組を実施し、具体的な事業化に結びつける。 耕地集積・集約化を進め、生産性を上げるとともに高収益作物に転換を図る。	
				本市目標所得を達成した認定農業者の割合	8.8% (H22年度)	目標 17%	実績 10.4%	達成率 61.2%	20%	25%	26%	27%	27%	27%	27%	27%	27%	係長					0.20人
	42	<新>有毛浜田地区ほ場整備事業	農林課	若松区有毛浜田地区において、農業の生産基盤としてほ場整備を行い、耕作放棄地の解消や耕地集積・集約化を進め、また担い手の確保に取り組むとともに、稲作等から高収益作物への転換を行う。	基盤整備面積(ha)	—	目標 —	実績 —	達成率 —	—	—	—	—	—	—	—	課長	0.05人	—	有毛浜田地区は排水不良や担い手のいない小規模農家が多く耕作放棄地が集中している。農地の基盤整備を行うことで耕地集積・集約化を進め、生産性を上げるとともにキャベツなどの高収益作物に転換をする。	—		
							目標 —	実績 —	達成率 —								係長	0.20人					職員

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H28年度 予算額 (千円)	H29年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H27年度 事業評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H27年度 局施策評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）		
					指標名等	現状値 (基準値)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数	
IV-2-(3)-③ 環境に配慮した農 林水産業の推進	43	放置竹林対策事 業	農林 課	管理されていない竹林の増加により、森林景観の悪化や保水力の低下による災害の危険性が問題となっている。このような竹林の拡大防止のため、管理竹林への再生を行う。さらに、竹の粉碎機を市民に無料で貸し出しを行っている。	放置竹林の整備面積 (27年度までに累積で103haの整備を目標とする。)	30.1% (H23年 度)	目標 46 ha	実績 31 ha	達成率 67.4 %	103ha (H27年 度)	継続	6,300	6,000	維持	1,480	課長	0.02 人	遅れ	竹材の活用を拡大する施策と一体的に事業を継続し、放置竹林解消を目指す。関連機関と連携し新たな技術開発や活用方法の提案などを行うことで搬出、消費の事業者を確保する。	順調	放置竹林対策については、目標達成に向けて周知の徹底・活用の提案を行う。里海づくりについては、自然環境の変化に左右されず、市民に新鮮で安全・安心な水産物を安定的に供給するために、藻場・干潟の再生、漁場の整備、魚介類の放流などを継続して実施する必要がある。		
	活用された竹材量	—	目標 250 t	実績 61 t	達成率 24.4 %	300 t	300 t	毎年 300t (~H29 年度)	職員	0.10 人													
IV-2-(3)-④ 農林水産業と市民との交流	44	里海づくり推進 事業	水産 課	人と自然が共生し、豊かな水産資源と生物多様性を持ち、市民が海とふれあえる沿岸環境を実現するため、「里海づくり」を推進する。藻場・干潟の再生、漁場の整備、魚介類の放流などを行い、豊饒な海をつくり、漁業経営の安定化を図るとともに、市民に新鮮で安全・安心な水産物を持続的に供給する。	市内水産物の年間 漁獲量	4,069t (H26 年)	目標 4,800 t	実績 4,069 t	達成率 84.8 %	4,300t (毎年、 H28-H32)	継続	108,695	117,387	増額	21,925	課長	0.20 人	順調	全国的に沿岸漁業の年間漁獲量は激減しており、北九州市も同様の傾向を示している。年間漁獲量の減少に歯止めをかけ、成果目標を達成するため計画的な「藻場の造成」や「種苗放流」に取組むと共に、漁家経営の安定化を図るため、水産物のPRや衛生対策などブランド化を推進する。	順調	障害者施設からの体験学習の参加受け入れや、イベントを通して市民の来園を促すことで、農林水産業と市民との交流を図る。		
	総合農事センター 入場者数	312千人 (H23年 度)	目標 340 千人	実績 305 千人	達成率 89.7 %	320 千人	320 千人	320千人 (H32年 度)	課長	0.50 人													
IV-2-(3)-④ 農林水産業と市民との交流	45	総合農事セン ター管理運営事 務	総合 農事 セン ター	総合農事センターは、「農業の振興」、「市民と農業の接点」、「憩いの場の提供」を基本方針として、都市型農業の振興を図るために農業に関する試験研究や展示栽培など営農問題の解決の一翼を担うほか、市民に農業を紹介し、学び、理解を深める施設として運営する。	総合農事セン ターの 認知度	72.4% (H27年 度)	目標 — %	実績 72.4 %	達成率 — %	75 %	75 %	80.0% (H32年 度)	継続	57,874	56,714	維持	53,250	課長	1.00 人	順調	前年度に引き続き、 ・試験研究について、県との連携を図り、課題を含めた情報交換を行う。 ・体験学習について、障害者施設からの参加も積極的に受け入れる。 ・施設内の直売所と連携したイベントを開催し、来園者の増加を図る。	順調	障害者施設からの体験学習の参加受け入れや、イベントを通して市民の来園を促すことで、農林水産業と市民との交流を図る。
	総合農事セン ターの 認知度	72.4% (H27年 度)	目標 — %	実績 72.4 %	達成率 — %	75 %	75 %	80.0% (H32年 度)	職員	5.00 人													

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H28年度		H29年度		事業費の増減	人件費（目安）			H27年度事業評価	H29年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）	H27年度局施策評価	H29年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）
					指標名等	現状値（基準値）	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		中期目標	予算額（千円）	予算額（千円）	金額（千円）		職位	人数					
IV-2-(3)-⑤ 農林水産業の危機管理体制の確立、防災機能の強化	46	水産物供給基盤整備事業（補助）	水産課	漁業活動の効率化や防災機能の強化を図るため、水産物供給基盤（防波堤、岸壁、護岸、航路、泊地、棧橋、道路など）を整備する。	市内水産物の年間漁獲量	4,069t (H26年)	目標 4,800 t 実績 4,069 t 達成率 84.8 %	4,800 t 3,920 t — %	4,300 t — —	4,300 t — —	4,300t (毎年、H28-H32)	継続	333,695	246,700	増額	23,750	課長 0.25 人 係長 0.25 人 職員 2.45 人	順調	水産物供給基盤の整備を行い、漁業活動の効率化や防災機能の強化を図る。				
	47	有害野生鳥獣被害対策事業	鳥獣被害対策課	イノシシ・サルなどの野生鳥獣による市街地や農作物被害に対応するため、わなや銃による捕獲や追払いのほか、市民相談や現地対応、市民啓発等を実施する。	サルの群れの出没日数（26年度まで）	100日 (H25年度)	目標 60日/年以下 実績 86 日 達成率 69.8 %	—	—	—	—	—	継続	22,000	26,340	増額	9,700	課長 0.30 人	順調	有害鳥獣対策として、生ゴミやペットの餌の適切な管理などイノシシやサルを寄せ付けないまちづくりに向け市民と協働した事業を充実する。また、有害捕獲実施者へのICTを活用した効率的な捕獲などの支援を充実する。	順調	「漁港施設機能保全計画」を基に、既存施設の長寿命化、危機管理体制の確立、防災機能強化に引き続き取り組んでいく必要がある。有害鳥獣対策は市民と協働した事業などを充実していく。GAPに取り組むことは農業従事者、消費者の双方の安全・安心において大変重要であるため、引き続き本取組みの推進を行う。ため池の災害防止のため、調査を実施し、危険度の高いものから対策を講じていく必要がある。	
					地域住民によるサル追払い回数（26年度まで）	100回 (H25年度)	目標 50回/年以下 実績 55 回 達成率 90.9 %	—	—	—	—	—	—	—	係長 0.40 人								
					イノシシによる農作物被害額	7,252千円 (H22年度)	目標 — 実績 3,089 千円 達成率 163.7 %	5,058 千円 3,069 千円 3,048 千円	—	3,048千円/年以下 (H29年度)	—	—	—	—	職員 0.30 人								
					市民からの野生鳥獣の相談件数	601件 (H25年度)	目標 — 実績 900 件 達成率 66.7 %	600 件 900 件 600 件	600件/年以下 (H29年度)	—	—	—	—	—									
	48	農作物生産振興対策事業	農林課	農業者が農業に関する正しい知識を理解し、適正に使用し、安全な農産物を生産する状態にする。	農産物の安全・安心確保（農業者による農業使用状況の記帳割合、27年度まで）	70% (H23年度)	目標 100 % 実績 90 % 達成率 90.0 %	80 % 90 % 112.5 %	—	—	—	拡大	1,357	1,865	増額	6,150	課長 0.10 人 係長 0.20 人 職員 0.40 人	大変順調	平成28年度より事業の成果指標を農業の使用状況の記帳割合からGAPに取組む生産組織の割合に変更している。平成29年も引き続きGAPの推進を図り、取組みの拡大を目指す。				
					農作物の安全・安心確保（GAP〔農業生産工程管理〕に取り組む生産組織の割合）	12% (H27年度)	目標 — 実績 12.0 % 達成率 — %	20.0 % 28.0 % — %	50% (H32年度)	—	—	—	—	—									
	49	<新> 老朽ため池災害対策事業	農林課	災害によるため池の決壊を防止するため、ため池の調査を実施し、改修等の対策を講じる。	ため池の利用状況等現状調査の進捗率（%）	—	目標 — 実績 — 達成率 —	—	—	—	100% (H31年度)	—	—	3,000	—	6,325	課長 0.05 人 係長 0.20 人 職員 0.50 人	—	本市において、H28年に市有ため池が決壊したことを受け、このような災害を防止するため、ため池の調査を実施し、危険度の高いものは対策を講じる必要がある。また、使用していない市有ため池については用途廃止等維持管理のコスト削減にも努める。				

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H28年度 予算額 (千円)	H29年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H27年度 事業評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H27年度 局施策評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）		
					指標名等	現状値 (基準値)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数	
IV-3-(1)-① 中小企業の人材不足への対応	50	集まれ若者！キタキュー就職促進事業	雇用政策課	地元企業情報の提供・マッチングの創出、地元企業の若年者採用支援を行い、市内外の学生の地元企業への就職と市内定住の促進を図る。	会社合同説明会参加者数	1,500人 (H26年度)	目標 1,500人 実績 1,682人 達成率 112.1%	1,500人 1,953人 130.2%	1,760人 1,780人	1,820人 (H31年度)	継続	16,790	20,790	増額	11,200	課長 0.05人 係長 0.35人 職員 0.95人	順調	高校生、大学生を対象とした企業見学バスツアーについて、各学校に積極的に働きかけ、参加校数の増加に努めるとともに、会社合同説明会やインターンシップ事業と連携し、マッチングの強化を図る。	順調	・企業見学バスツアーへの参加を各学校に積極的に働きかけるとともに、会社合同説明会やインターンシップ事業と連携し、若者と地元企業とのマッチングの強化を図る。 ・U・Iターンの促進については、東京事務所とウェルとばたに常駐の支援員等を置き、一体的な運営委託、事業連携を行う。 ・ライフシミュレーションや市内企業のPRブログの作成等を通じ、本市へのU・Iターン就職を具体的にイメージしやすくする。			
	51	北九州で働こう！U・Iターン応援プロジェクト	雇用政策課	本市へのU・Iターン就職希望者に対する地元企業の求人情報の提供や転職相談、職業紹介等の支援を総合的に実施する。また、若年人材等の地元への還流を促進するため、学生等に対するU・Iターン就職活動支援の拡充を図る。	U・Iターン就職者数（H27年度以降はH27年度からの累計表示）	142人 (H27年度)	目標 110人 実績 115人 達成率 104.5%	140人 142人 101.4%	400人 600人	1,000人 (H27～31年度)	継続	30,000	24,550	減額	7,875	課長 0.05人 係長 0.10人 職員 0.84人	順調	東京事務所に常駐する移住相談員やセカンドキャリア支援員、ウェルとばたに常駐するシニア求人支援員等と一体的な運営委託、事業連携を行うことで、5年間で1,000人のU・Iターン就職者数の達成を図る。					
	52	<新>ハッピーライフ・ハッピーワーク事業	雇用政策課	既存のU・Iターン就職支援の取組みに加え、ライフシミュレーションの作成や市内企業PRブログの作成等により、本市で働きたい方のU・Iターン就職促進を図る。	U・Iターン就職者数（H27年度以降はH27年度からの累計表示）	142人 (H27年度)	目標 — 実績 — 達成率 —	— — —	200人	1,000人 (H27～31年度)	—	—	7,000	—	7,875	課長 0.05人 係長 0.10人 職員 0.84人	—	近年の雇用情勢の改善により、若者の大手企業志向や福利厚生面重視の傾向が強まる中で、地元中小企業の魅力や本市で暮らす魅力を伝える手段として、若者の多くが活用するSNS（ブログ）による情報発信を行う。また、本市へのU・Iターン就職を具体的にイメージしやすくすることで、U・Iターン事業の目標である5年間で1,000人の就職者数の実現をサポートする。					

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H28年度 予算額 (千円)	H29年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H27年度 事業評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H27年度 局施策評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）			
					指標名等	現状値 (基準値)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数		
IV-3-(1)-② 地域企業のニーズに沿った人材育成・確保の促進	53	北九州で働こう！U・Iターン応援プロジェクト	雇用政策課	本市へのU・Iターン就職希望者に対する地元企業の求人情報の提供や転職相談、職業紹介等の支援を総合的に実施する。また、若年人材等の地元への還流を促進するため、学生等に対するU・Iターン就職活動支援の拡充を図る。	U・Iターン就職者数（H27年度以降はH27年度からの累計表示）	142人（H27年度）	目標 110人	140人	400人	600人	1,000人（H27～31年度）	継続	30,000	24,550	減額	7,875	課長 0.05人	係長 0.10人	職員 0.84人	順調	東京事務所に常駐する移住相談員やセカンドキャリア支援員、ウェルとばたに常駐するシニア求人支援員等と一体的な運営委託、事業連携を行うことで、5年間で1,000人のU・Iターン就職者数の達成を図る。			
	54	<新>ハッピーライフ・ハッピーワーク事業	雇用政策課	既存のU・Iターン就職支援の取組みに加え、ライフシミュレーションの作成や市内企業PRブログの作成等により、本市で働きたい方のU・Iターン就職促進を図る。	U・Iターン就職者数（H27年度以降はH27年度からの累計表示）	142人（H27年度）	目標 /	/	/	200人	1,000人（H27～31年度）	—	—	7,000	—	7,875	課長 0.05人	係長 0.10人	職員 0.84人	—	近年の雇用情勢の改善により、若者の大手企業志向や福利厚生面重視の傾向が強まる中で、地元中小企業の魅力や本市で暮らす魅力を伝える手段として、若者の多くが活用するSNS（ブログ）による情報発信を行う。また、本市へのU・Iターン就職を具体的にイメージしやすくすることで、U・Iターン事業の目標である5年間で1,000人の就職者数の実現をサポートする。	順調	・U・Iターンの促進については、東京事務所とウェルとばたに常駐の支援員等を置き、一体的な運営委託、事業連携を行う。 ・ライフシミュレーションや市内企業のPRブログの作成等を通じ、本市へのU・Iターン就職を具体的にイメージしやすくする。 ・若者ワークプラザ北九州の新規利用者の開拓等を目的に、大学生向けセミナーの充実や、女性向けのセミナーの新規開催を行う。	
	55	若者ワークプラザ北九州運営事業	雇用政策課	若年者の就業支援の拠点として「若者ワークプラザ北九州」及び「若者ワークプラザ北九州・黒崎」において、就業相談、セミナー、職業紹介等を実施し、若年者の就業を促進する。	就職決定者数	1,102人（H26年度）	目標 1,200人	1,200人	1,200人	1,200人	1,200人（H31年度）	継続	77,721	71,800	維持	8,995	課長 0.13人	係長 0.45人	職員 0.40人	順調	雇用情勢の改善など求職者を取り巻く環境の変化を受け、新規利用者の開拓等を目的に、大学生向けセミナーの充実や、新たに女性向けのセミナーの開催を盛り込む。			
	56	<新>地方創生インターンシップ事業	雇用政策課	市内学生を対象としたインターンシップを実施するほか、対象者に東京圏の大学生を加えたインターンシップの仕組みづくりや、学生受入に向けた地元企業への支援を実施する。	インターンシップ参加者の地元就職率	21.6%（H24～27年度累計）	目標 /	/	/	累計25%	平成29年度～31年度の累計25%	—	—	10,000	—	3,200	課長 0.05人	係長 0.15人	職員 0.15人	—	近年の本市からの人口流出増加に対応するため、若者の地方還流・地元就職の促進を目的として、インターンシップ事業の対象者を東京圏在住（主に本市出身）に拡充し、新たなスキームで実施する。また、地元企業の人材確保に繋げるため、インターンシップ受入に向けた地元企業への支援等を行う。			
IV-3-(2)-① 若年者の就業意識の啓発や能力開発・就職活動への支援	57	若者ワークプラザ北九州運営事業	雇用政策課	若年者の就業支援の拠点として「若者ワークプラザ北九州」及び「若者ワークプラザ北九州・黒崎」において、就業相談、セミナー、職業紹介等を実施し、若年者の就業を促進する。	就職決定者数	1,102人（H26年度）	目標 1,200人	1,200人	1,200人	1,200人	1,200人（H31年度）	継続	77,721	71,800	維持	8,995	課長 0.13人	係長 0.45人	職員 0.40人	順調	雇用情勢の改善など求職者を取り巻く環境の変化を受け、新規利用者の開拓等を目的に、大学生向けセミナーの充実や、新たに女性向けのセミナーの開催を盛り込む。	順調	雇用情勢の改善など求職者を取り巻く環境の変化を受け、新規利用者の開拓等を目的に、大学生向けセミナーの充実や、新たに女性向けのセミナーの開催を盛り込む。	
							実績 1,102人	1,070人																
							達成率 91.8%	89.2%																

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の 方向性	H28年度 予算額 （千円）	H29年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費（目安）			H27年度 事業 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H27年度 局施策 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）		
					指標名等	現状値 （基準値）	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 （千円）	職位					人数	
IV-4-(3)-① 国内外からの観光の推進	62	国際会議等MICE事業の推進	MICE推進課	キーパーソン等へ本市の優位性（アクセス・施設・助成金）などをPRするなどの誘致活動を展開することにより、本市での国際会議・大会等のMICE開催を目指す。	MICE開催件数	183件 (H20年度)	目標 240件 実績 298件 達成率 124.2%	252件 300件 119.0%	264件	276件	300件 (H31年度)	継続	135,397	134,429	維持	12,400	課長	0.10人	大変 順調	国際会議や海外からのインセンティブツアーなどMICE誘致を強化するため、重要な誘因となる開催助成金制度を拡充して実施し、「国際MICE都市 北九州」の確立に向けた取組みを推進する。	大変 順調	国際会議をはじめとしたMICE開催件数を増やしていくため、開催助成金制度を拡充する。 本市への観光客数の増加に向けて、継続してPR・セールス活動を行う。	
					MICE参加者数 (北九州国際会議場・展示場)	9.7万人 (H20年度)	目標 20万人 実績 21万人 達成率 105.0%			—	係長						0.60人						
					経済効果	—	目標 — 実績 — 達成率 —	22億円 26億円 118.2%	22億円	22億円	22億円						職員	0.70人					
IV-4-(3)-① 国内外からの観光の推進	63	観光プロモーション推進事業	観光課	北九州空港と定期便のある首都圏や九州新幹線・山陽新幹線の沿線都市からの観光客誘客を目的に、国内の旅行エージェントへ旅行商品造成の働きかけを中心としたセールス活動を行う。	安定した旅行商品造成	150商品 (H23年度)	目標 100商品 実績 150商品 達成率 150.0%	150商品 153商品 102.0%			150商品 (H27年度)	継続	13,343	12,275	減額	10,820	課長	0.03人	大変 順調	本市への観光客数の増加に向け、継続的なセールス活動を行う。	大変 順調	国際会議をはじめとしたMICE開催件数を増やしていくため、開催助成金制度を拡充する。 本市への観光客数の増加に向けて、継続してPR・セールス活動を行う。	
					観光客数	2,242万人 (H23年)	目標 — 実績 — 達成率 —	2,460万人 2,571.4万人 104.5%	2,460万人	2,460万人	2,460万人						係長	0.65人					
					観光客数のうち宿泊者数	119万人 (H23年)	目標 — 実績 — 達成率 —	130万人 170.0万人 130.8%	130万人	130万人	130万人						職員	0.53人					
IV-4-(3)-② にぎわいづくりによる集客交流産業の拡充	64	リノベーションまちづくり推進事業	商業・サービス産業政策課	小倉都心部の遊休不動産をリノベーションの手法を活用して再生させ、新規創業者や新規雇用者を創出する。今後は、他地区展開を行うことにより、小倉北区以外のまちなかのにぎわいを拡大させる取組みを推進する。	リノベーションまちづくり事業を通じての新規創業者・新規雇用者数（H27年度以降はH27年度からの累計表示）	122人 (H26年度)	目標 60人 実績 122人 達成率 203.3%	60人 60人 100.0%	120人	180人	300人以上 (H27~31年度)	継続	15,290	10,705	減額	17,950	課長	0.30人	大変 順調	小倉都心部での実績を踏まえ、市内各地におけるリノベーションまちづくりの展開に取り組んでいく。 また、各地でのイベントやセミナーの開催を通じ、不動産オーナーや事業者の発掘を行う。	大変 順調	「リノベーションまちづくり」と言えば北九州市」という認識が全国的に定着し、市のイメージアップにも繋がっている事業である。 このように多様な成果が得られている事業であるため、引き続きこれまでの取組を維持していく。 今後も世界遺産等の産業遺産、工場見学や夜景観賞といった本市の重要な観光資源である、産業観光の魅力向上を図り、市内外へ情報発信し、産業観光者数の更なる増加を目指す。	
					リノベーションスクールや各種講座の受講者数	160人 (H23年度)	目標 160人 実績 360人 達成率 225.0%	160人 330人 206.3%			160人 (毎年度)						係長	0.70人					
					リノベーションまちづくりにおける事業化件数	4件 (H24年度)	目標 — 実績 — 達成率 —	— — —	4件	4件	4件 (毎年度)						職員	1.00人					
IV-4-(3)-② にぎわいづくりによる集客交流産業の拡充	65	環境・ものづくり観光推進事業	観光課	産業都市の特性を活かした「産業観光」や工場夜景を含む「夜景観光」の推進を図るとともに、近代化産業遺産などを活用した観光誘致を行うことで、国内外からの集客及び関連事業の振興を図る。	産業観光客数	236,420人 (H23年度)	目標 400,000人 実績 365,760人 達成率 91.4%	500,000人 559,036人 111.8%	550,000人	550,000人	60万人 (H31年度)	拡大	8,000	14,540	その他	10,800	課長	0.20人	大変 順調	産業観光協力事業所の拡大、連携の強化等による魅力向上や、世界遺産をはじめとした本市の産業遺産等のPRを図り、産業観光者数の維持、増加に努める。	大変 順調	産業観光者数の更なる増加を目指す。	
																	係長	0.40人					
																	職員	0.60人					

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H28年度 予算額 （千円）	H29年度 予算額 （千円）	事業費の増減	人件費（目安）			H27年度 事業評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H27年度 局施策評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
					指標名等	現状値 （基準値）	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 （千円）	職位					人数
IV-4-(3)-③ ホスピタリティの向上	66	観光振興対策推進事業	観光課	本市の観光情報発信拠点である観光案内所等でのおもてなしの向上に努めることで、観光客数の増加へ繋げるもの。	観光客数	2,242万人 (H23年)	目標	2,460万人	2,460万人	2,460万人	2,460万人 (毎年度)	継続	75,143	74,493	維持	2,845	課長	0.03人	大変順調	「おもてなし」の充実を図るため、今後も継続して事業を実施する。	大変順調	北九州市に訪れた方が「また訪れたい」と思えるよう、観光案内所等の「おもてなし」の向上を引き続き行う。
						実績	2571.4万人										係長	0.10人				
						達成率	104.5%										職員	0.20人				
V-1-(2)-① 都心のにぎわいづくり	67	街なか商業魅力向上事業	商業・サービス産業政策課	「北九州市新成長戦略」の「街なかのにぎわいづくり及び中心市街地活性化」に位置づけられた小倉地区の商店街の活性化を支援するため、 ・商業活性化懇話会運営事業 ・フォローアップ調査事業を実施。	小倉地区商店街エリアの空き店舗率（%）	8.4% (H27年度)	目標	7.4%	7.0%	8.3%	8.2%	継続	6,920	6,360	減額	6,150	課長	0.10人	順調	小倉地区の商業活性化に向けた取組等を検討する商業活性化懇話会において、今後の具体的な取組につながるようなテーマを設定し、積極的な情報提供を行うなど、活発な議論へと導くとともに、懇話会を通して実施された取組の効果測定を行う。	順調	小倉地区での商業活性化懇話会の活動をより活発なものへと導くとともに、新たに取り組む「インバウンド対応店舗応援事業」を通して、中心市街地の商業の活性化を図る。 食のイベントに関しては、開催回数も重ね、出店団体（グループ）の経験値も高くなってきていることから、個々のPR方法等についてのレベルアップを図る。また、ご当地グルメだけでなく、地産地消を実践する飲食店等の積極的な出店促進に努める。
						実績	8.6%	8.4%									係長	0.20人				
						達成率	98.7%	98.5%									職員	0.40人				
V-1-(2)-② 文化・交流、居住機能を重視した副都心づくり	68	北九州の「食」のおもてなし促進事業	食の魅力創造・発信室	本市および周辺地域の食、グルメを集めたイベントを小倉駅周辺で開催し、市内外の人へおもてなしとPRを行い、また小倉駅周辺の賑わいづくりを図る。	会場への来場者数	55,000人 (H27年度)	目標	55,000人	55,000人	55,000人	55,000人 (毎年度)	継続	4,000	3,910	維持	18,300	課長	0.20人	順調	開催回数も重ね、出店団体（グループ）の経験値も高くなってきていることから、個々のPR方法等についてのレベルアップを図る。また、ご当地グルメだけでなく、地産地消を実践する飲食店等の積極的な出店促進に努める。	順調	黒崎地区での商業活性化懇話会の活動をより活発なものへと導くとともに、新たに取り組む「インバウンド対応店舗応援事業」を通して、中心市街地の商業の活性化を図る。
						実績	46,000人										係長	1.00人				
						達成率	83.6%										職員	0.80人				
V-1-(2)-② 文化・交流、居住機能を重視した副都心づくり	69	街なか商業魅力向上事業	商業・サービス産業政策課	「北九州市新成長戦略」の「街なかのにぎわいづくり及び中心市街地活性化」に位置づけられた黒崎地区の商店街の活性化を支援するため、 ・商業活性化懇話会運営事業 ・フォローアップ調査事業を実施。	黒崎地区商店街エリアの空き店舗率（%）	16.8% (H27年度)	目標	18.4%	18.0%	16.8%	16.6%	継続	6,920	6,360	減額	6,150	課長	0.10人	順調	黒崎地区の商業活性化に向けた取組等を検討する商業活性化懇話会において、今後の具体的な取組につながるようなテーマを設定し、積極的な情報提供を行うなど、活発な議論へと導くとともに、懇話会を通して実施された取組の効果測定を行う。	順調	黒崎地区での商業活性化懇話会の活動をより活発なものへと導くとともに、新たに取り組む「インバウンド対応店舗応援事業」を通して、中心市街地の商業の活性化を図る。
						実績	20.1%	16.8%									係長	0.20人				
						達成率	97.9%	101.5%									職員	0.40人				
V-1-(2)-② 文化・交流、居住機能を重視した副都心づくり	69	街なか商業魅力向上事業	商業・サービス産業政策課	「北九州市新成長戦略」の「街なかのにぎわいづくり及び中心市街地活性化」に位置づけられた黒崎地区の商店街の活性化を支援するため、 ・商業活性化懇話会運営事業 ・フォローアップ調査事業を実施。	黒崎地区商店街エリアの歩行者通行量（人/日）	16,207人 (H27年度)	目標	16,859人	17,108人	16,369人	16,531人	継続	6,920	6,360	減額	6,150	課長	0.10人	順調	黒崎地区の商業活性化に向けた取組等を検討する商業活性化懇話会において、今後の具体的な取組につながるようなテーマを設定し、積極的な情報提供を行うなど、活発な議論へと導くとともに、懇話会を通して実施された取組の効果測定を行う。	順調	黒崎地区での商業活性化懇話会の活動をより活発なものへと導くとともに、新たに取り組む「インバウンド対応店舗応援事業」を通して、中心市街地の商業の活性化を図る。
						実績	16,820人	16,207人									係長	0.20人				
						達成率	99.8%	94.7%									職員	0.40人				

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H28年度 予算額 (千円)	H29年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H27年度 事業評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H27年度 局施策評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
					指標名等	現状値 (基準値)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数	
V-1-(2)-③ 未利用地等の活用	70	リノベーションまちづくり推進事業	商業・サービス産業政策課	小倉都心部の遊休不動産をリノベーションの手法を活用して再生させ、新規創業者や新規雇用者を創出する。今後は、他地区展開を行うことにより、小倉北区以外のまちなかにぎわいを拡大させる取り組みを推進する。	リノベーションまちづくり事業を通じての新規創業者・新規雇用者数（H27年度以降はH27年度からの累計表示）	122人 (H26年度)	目標 60人	実績 122人	60人	120人	180人	300人以上 (H27~31年度)	継続	15,290	10,705	減額	17,950	課長	0.30人	大変順調	小倉都心部での実績を踏まえ、市内各地におけるリノベーションまちづくりの展開に取り組んでいく。 また、各地でのイベントやセミナーの開催を通じ、不動産オーナーや事業者の発掘を行う。	大変順調	「リノベーションまちづくり」と言えば北九州市」という認識が全国的に定着し、市のイメージアップにも繋がっている事業である。 このように多様な成果が得られているため、引き続きこれまでの取組を維持していく。
					リノベーションスクールや各種講座の受講者数	160人 (H23年度)	目標 160人	実績 360人	330人		160人 (毎年度)							係長	0.70人				
					リノベーションまちづくりにおける事業化件数	4件 (H24年度)	目標 4件	実績 4件	4件	4件	4件 (毎年度)							職員	1.00人				
V-1-(3)-② 産業拠点の整備	71	北九州空港跡地産業団地整備事業	企業立地支援課	北九州空港跡地産業団地の整備を行う。	分譲率	67% (H25年度)	目標 71%	実績 71%	75%	77%	79%	分譲率 100% (H30年度)	継続	233,000	237,293	維持	6,550	課長	0.20人	順調	引き続き関係部局との連携を図り、造成工事を進め、産業用地の売却に努める。	順調	企業立地を進めるため、引き続き関係部局との連携を図り、造成工事を進める。
V-1-(3)-④ 広域観光拠点の整備	72	門司港レトロリニューアル事業	門司港レトロ課	平成15年をピークに観光客が伸び悩んでいる門司港レトロ。平成25年9月から、門司港レトロの象徴的な観光スポットである門司港駅が5年半の保存修理工事に入り、更なる観光客の減少が見込まれる。この厳しい状況を打破するため、新成長戦略に沿った「門司港レトロリニューアル」を推進し、5年間（平成25～29年度）の観光客や観光消費の増加を目指す。	有料観光施設の利用者数	平成24年度（門司港駅工事開始前）有料施設入館者数 661,947人	目標 670,000人	実績 626,070人	670,031人	710,000人	710,000人	71万人 (H29年度)	継続	65,774	260,700	増額	44,000	課長	1.00人	順調	平成29年度は施設の機能維持を図るとともに、関門地域夜間景観周遊バスの運行等の「関門海峡都市・観光まちびらき連携事業」による関門地域のさらなる連携による観光客誘致機能を強化する。	順調	平成29年度は、観光地としての機能を低下させないための補修・調査や、観光客のさらなる集客に向けた事業等を実施していく。
VI-2-(1)-③ 総合的な緑化・森林整備の実施	73	荒廃森林再生事業	農林課	森林は、水を貯え、土砂災害を防ぎ、二酸化炭素を吸収するなどの公益的機能の働きによって、市民の生活にさまざまな恵みを与えている。しかし、長期間手入れがなされず、荒廃した森林が増え、このような働きが低下し、市民の生活に重大な影響を及ぼすことが懸念されている。このため、平成20年度に創設された「福岡県森林環境税」を活用し、荒廃した森林の再生を推進する。	荒廃が進んでいる私有林のスギ林やヒノキ林の整備面積	271ha (H23年度)	目標 690ha	実績 689ha	836ha	960ha	1,124ha	H29年度までに 1,124ha 整備	継続	65,410	64,516	維持	3,075	課長	0.05人	大変順調	引き続き、森林所有者の理解と協力を得るための「説明会の実施」や「広報活動」に積極的に取り組む。	大変順調	引き続き、荒廃した森林を整備し、水源のかん養や山地災害の防止等森林が有する公益的機能の向上を図る。

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H28年度 予算額 (千円)	H29年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H27年度 事業評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H27年度 局施策評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）		
					指標名等	現状値 (基準値)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数	
VI-2-(2)-② 低炭素社会に貢献する技術開発、製品・サービス提供拠点の形成	74	新成長戦略推進のための研究開発プロジェクト事業	新産業振興課	「北九州市新成長戦略」を推進するため、市内の大学や企業が実施する「低炭素化技術」、「次世代自動車」、「ロボット」、「医療・介護」等の分野の研究開発を支援する。	「先導的低炭素化技術研究戦略指針」に基づく重点プロジェクト実施件数	目標	2 件					2件 (毎年度)	継続	67,005	56,975	減額	7,600	課長	0.15 人	順調	市内で実施している研究開発の成果を出すため、研究開発助成金の一部には引き続き、大学との連携を必須条件とする。	順調	市内で実施している研究開発の成果を出すため、研究開発助成金の一部には引き続き、大学との連携を必須条件とする。
						実績	3 件				5件 (毎年度)							係長	0.40 人				
						達成率	150.0 %											職員	0.25 人				
VI-3-(2)-③ 環境配慮型製品・環境関連サービスの集積	75	新成長戦略推進のための研究開発プロジェクト事業	新産業振興課	「北九州市新成長戦略」を推進するため、市内の大学や企業が実施する「低炭素化技術」、「次世代自動車」、「ロボット」、「医療・介護」等の分野の研究開発を支援する。	「先導的低炭素化技術研究戦略指針」に基づく重点プロジェクト実施件数	目標	2 件					2件 (毎年度)	継続	67,005	56,975	減額	7,600	課長	0.15 人	順調	市内で実施している研究開発の成果を出すため、研究開発助成金の一部には引き続き、大学との連携を必須条件とする。	順調	環境エレクトロニクス研究所と学研都市を中心とした大学・研究機関・企業等との連携の促進により、研究開発拠点化のさらなる推進を図る。
						実績	3 件				5件 (毎年度)							係長	0.40 人				
						達成率	150.0 %											職員	0.25 人				
VI-3-(2)-③ 環境配慮型製品・環境関連サービスの集積	76	環境エレクトロニクス拠点化推進事業	新産業振興課	低炭素社会の実現に向けて、電力の有効利用をはじめ、自動車や電車、家電製品等の省エネルギー化に貢献する基盤技術として期待されているパワーエレクトロニクスを中心とした環境エレクトロニクスについて、環境エレクトロニクス研究所で研究開発を促進するとともに国内外のネットワークづくりに取り組む。	企業誘致数	1社 (H23年度)					平成23年度～26年度の累計4社	継続	75,000	70,000	減額	7,400	課長	0.10 人	順調	環境エレクトロニクス研究所の研究環境の充実を図るとともに研究開発拠点化を推進するため、大学・研究機関・企業等との連携や外部資金の確保等を実施する。	順調	環境エレクトロニクス研究所と学研都市を中心とした大学・研究機関・企業等との連携の促進により、研究開発拠点化のさらなる推進を図る。	
					研究者・技術者の集積	35人 (H26年度)				200人 (H31年度)	係長						0.25 人						
					専門人材（ハワイル）の輩出	—		10 人		50人 (H31年度)	職員						0.50 人						
				企業との共同研究	—		2 件	3 件	4 件		25件 (H31年度まで)												

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H28年度 予算額 (千円)	H29年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H27年度 事業評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H27年度 局施策評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）		
					指標名等	現状値 (基準値)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数	
VI-3-(3)-① 環境に配慮した農林水産業の推進	77	生産環境保全対策事業	農林課	地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対して助成する。	環境に配慮した農業に取り組んだ面積	0ha (H22年度)	目標 73 ha 実績 68.98 ha 達成率 94.5 %	80 ha 82.25 ha 102.8 %	85 ha 87 ha	90ha (H32年度)	拡大	8,259	9,076	増額	5,400	課長 0.10人 係長 0.20人 職員 0.30人	大変順調	環境に配慮した農業は大変重要であるため、今後も取組の推進を行い、実施面積の拡大を目指す。	大変順調	環境に配慮した農業は大変重要であるため、今後も取組の推進を行い、実施面積の拡大を目指す。			
VII-1-(2)-① 学術交流の推進	78	海外連携プロジェクト助成事業	新産業振興課	海外の大学・研究機関等と、学術研究都市進出大学等との連携プロジェクト等に対する支援を行う事業。	共同研究件数（累計）	112件 (H24年度)	目標 130件 実績 118件 達成率 90.8 %	121件 120件 99.2 %	122件 124件	124件 (H29年度)	継続	7,500	6,207	減額	5,400	課長 0.10人 係長 0.20人 職員 0.30人	順調	引き続き、海外の大学等との共同研究や交流の促進を図り、本市の新産業の創出・産業振興を図る。	順調	引き続き、海外の大学等との共同研究や交流の促進を図り、本市の新産業の創出・産業振興を図る。			
					共同研究による発表論文数	—	目標 — 実績 — 達成率 — %	20本 47本 235.0 %	40本 40本	40本 (毎年度)													
VII-2-(1)-② 海外工場のサポート拠点の形成	79	【施策評価のみ】アジアものづくりサポート推進	産業政策課	【施策の内容】本市のオペレーションやメンテナンス(O&M)技術集積の強みを活かして、アジアへ進出する我が国のものづくり企業の工場・製造設備、ユーティリティ等の運用・保守管理などを本市企業が受託できる仕組みづくりを行う。	【施策の指標】賛同するメンテナンス関連企業数	8社・団体 (H25年度)	目標 — 実績 — 達成率 — %	単年度目標設定なし 単年度目標設定なし — %	15社・団体	15社・団体 (H29年度)	—	—	—	—	—	課長 —人 係長 —人 職員 —人	—	やや遅れ	本市企業のO&M技術を活かしたアジアでの事業展開が進められるよう、引き続きJICA事業等の外部資金の受託に向けた支援等を行う。				
VII-2-(1)-③ 北九州発ブランドの海外ビジネス支援	80	国際競争力強化支援事業	国際ビジネス政策課	北九州市、ジェトロ北九州、(公社)北九州貿易協会の3機関で設置している「北九州貿易・投資ワンストップサービスセンター(KTIセンター)」において、販路開拓、部品調達など地元企業の国際ビジネス推進を支援することにより、企業の国際競争力の向上を図る。	外国企業との商談件数	1,341件 (H23年度)	目標 1,500件 実績 1,187件 達成率 79.1 %	1,500件 1,505件 100.3 %	1,500件 1,500件	1,500件 (毎年度)	継続	11,541	23,347	その他	36,565	課長 0.11人 係長 1.91人 職員 2.16人	順調	市内企業のニーズに柔軟に対応し、成約に繋がる効率的な商談機会の創出に努める。	順調	引き続き商談機会の創出に努め、市内企業の更なる競争力強化を図る。			
					外国企業との成約件数	17件 (H23年度)	目標 20件 実績 28件 達成率 140.0 %	20件 20件 100.0 %	20件 20件	20件 (毎年度)													
VII-2-(3)-① アジアから本市への投資の呼び込み	81	対日投資促進事業	国際ビジネス政策課	海外企業の本市進出や、地元企業との事業連携等を促進するため、ジェトロ北九州や県などの関係機関と連携して、本市のビジネス環境などのPRを積極的に行うとともに、PRに必要なツールの作成・整備を行う。	本市への外国企業・機関の進出件数	1件 (H26年度)	目標 — 実績 — 達成率 — %	1件 0件 0.0 %	1件 1件 1件	1件 (毎年度)	継続	2,150	2,150	維持	7,515	課長 0.11人 係長 0.25人 職員 0.50人	やや遅れ	政府は、「日本再興戦略(平成25年6月閣議決定)」において、対内直接投資残高を倍増することを掲げた。本市においても、国の流れに乗り、投資環境のPRツールの強化を図って効果的な広報活動を行う。また、関係機関と連携しながら外国企業・機関の誘致を積極的に行い、進出事例の創出に努める。	やや遅れ	引き続き、国の流れに乗り、本市の投資環境をPRするための環境整備や、海外企業等に対して効果的な広報を実施する。			
					視察受入企業数	70件 (H24年度)	目標 70社 実績 100社 達成率 142.9 %	70社 71社 101.4 %	70社 70社	70社 (毎年度)													
					北九州ブランド(モジデコ)の海外企業との商談件数	24件 (H24年度)	目標 54件 実績 0件 達成率 0.0 %	— — — %	— — —	54件 (H26年度)													

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H28年度 予算額 (千円)	H29年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H27年度 事業評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H27年度 局施策評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
					指標名等	現状値 (基準値)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数	
I-1-(1)-⑥ 地域などと行政の連携・協働による子育て支援の推進	1	地域に役立つ公園づくり事業	みどり公園整備課	身近な公園の再整備について、小学校区単位で開催するワークショップで地域住民の意見を聞き、地域ニーズを反映した公園整備を行うことで、これまで以上に利用される公園を目指す。地域住民が参加することで公園への愛着を高め、地域活動など公園利用の活性化につなげる。計画策定後は、翌年から概ね2カ年で再整備を行う。	地域に役立つ公園づくり事業による整備公園数	—	目標 24 公園	20 公園	18 公園	20 公園	—	継続	171,100	136,000	減額	6,825	課長 0.05 人	係長 0.10 人	職員 0.70 人	順調	ワークショップ参加者の年齢層に偏りが見られるため、多世代参加に向け更なる努力が必要である。ワークショップの内容を知らせる「かわら版」の全戸配布や、小学校への公園利用アンケートの実施を行うなど、引き続き、広く地域ニーズを聞き取り、かつ住民相互の理解を深めることに努める。	順調	地域と行政が連携して魅力ある公園づくりに向けて、多世代の参画が必要である。ワークショップの内容を知らせる「かわら版」の全戸配布や、小学校への公園利用アンケートの実施を行うなど、引き続き、広く地域ニーズを聞き取り、かつ住民相互の理解を深めることに努める。
I-3-(1)-② 教育関係施設の連携による人材育成	2	【施策評価のみ】 到津の森公園による学習プログラムの提供	公園管理課	【施策の内容】 小学生を対象とした、動物や自然とのふれあいを通して命の大切さや自然環境の保護の必要性を学ぶプログラムの提供	【施策の指標】 「市民環境力」を高め、環境保全に対する意識が高まった状態	—	目標 —	—	—	—	「市民環境力」を高め、環境保全に対する意識が高まった状態	—	—	—	—	—	課長 — 人	係長 — 人	職員 — 人	—	—	順調	引き続き、小学校へ学習プログラムを提供する。
II-1-(4)-④ 総合的な災害対策の推進	3	河川改修事業の推進	水環境課	近年、ゲリラ豪雨や都市化の進展に起因する浸水被害が増加している。浸水被害を抑制するため、治水事業の根幹となる河川改修を推進する。	浸水被害の低減	—	目標 —	—	—	—	H45年度に河川毎に計画している降雨（1時間で50～70mm程度）に対応できる状態	継続	1,713,400	1,676,330	維持	86,500	課長 1.00 人	係長 1.50 人	職員 8.00 人	順調	頻発する局地的豪雨などによる浸水被害を抑制するため、引き続き計画的な治水整備を進める。	順調	頻発する局地的豪雨などによる浸水被害を抑制するため、引き続き計画的な治水整備に努める。
	4	巨過地区まちづくりに伴う河川整備事業	神嶽川巨過地区整備室	長年市民に親しまれている巨過市場をさらに魅力ある商業拠点とするために、地元と協働で巨過地区まちづくり整備計画を策定し、神嶽川の治水安全度を高める、河川事業を推進する。	神嶽川（巨過地区）の治水安全度向上	—	目標 —	—	—	—	概ね50年に一度発生する降雨にも対応できるよう、神嶽川（巨過地区）の治水安全度向上	継続	420,000	326,000	減額	18,250	課長 0.50 人	係長 0.50 人	職員 1.00 人	順調	巨過市場については、平成30年度の再整備着手に向け、今後も地元関係者との合意形成に努める。また、河川改修については、引き続き市場対岸（馬借地区）の護岸工事を進める。	順調	巨過市場については、平成30年度の再整備着手に向け、今後も地元関係者との合意形成に努める。また、河川改修については、引き続き市場対岸（馬借地区）の護岸工事を進める。
II-2-(3)-④ 個人の健康づくりを支える環境の整備	5	健康づくりを支援する公園等整備事業	緑政課	公園に高齢者の健康増進に配慮した健康遊具を設置し、運動教室を開催して、利用者に使い方を説明する。継続的にこの健康遊具を利用することにより、高齢者の体力増進に繋げる。また、ウォーキングを通じた健康づくりをサポートする路面表示などを実施する。	高齢者に配慮した健康遊具の設置公園数	—	目標 2 公園	1 公園	1 公園	2 公園	累計20公園（平成29年度）	継続	17,000	18,000	増額	3,650	課長 0.10 人	係長 0.10 人	職員 0.20 人	順調	健康遊具の設置や路面表示など、引き続き健康づくりを推進する環境整備に努める。	順調	健康遊具の設置や路面表示など、引き続き健康づくりを推進する環境整備に努める。

施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の 方向性	H28年度 予算額 （千円）	H29年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費（目安）			H27年度 事業 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H27年度 局施策 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
					指標名等	現状値 （基準値）	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 （千円）	職位					人数
Ⅲ-1-(1)-③ まち美化 活動の拡 充	6	ボランティア ネットワークの 推進（道路サ ポーター）	道路 計画 課	市が維持及び管理する 道路において、道路清 掃・美化などのボラン ティア活動を行う地域 の団体を対象に、清掃 用具や花苗の支給など により支援する。	道路サポーター加 入団体数	—	目標 225 団体	211 団体	216 団体	218 団体	220団体 (H30年 度)	継続	17,810	17,810	維持	9,400	課 長 0.05 人	順調	団体数は順調に増加して おり、引き続き、団体数の増加 に努める。	順調	高齢化などの理由により解散 する団体がある中、制度の見 直しも視野に入れて、継続し て活動しやすい仕組みづくり を行う。	
				実績 210 団体	215 団体							係 長 0.17 人										
				達成 率 93.3 %	101.9 %								職 員 0.95 人									
	7	ボランティア ネットワークの 推進（公園愛護 会）	公園 管理 課	10名程度の地域住民で 組織されるボランティ ア団体で、公園の美化 活動・公園施設の点検 や禁止行為の連絡・公 園利用者のマナーづく り・市民花壇づくりな どを行い、活動面積に 応じて活動費を助成し ている。	公園愛護会の結成 数	—	目標 1,160 団体	1,160 団体	1,160 団体	1,160 団体	1,160団体 (毎年 度)	継続	45,456	46,062	維持	18,135	課 長 0.24 人	順調	活動しやすい仕組みづくりに 継続して取り組み、団体数の 維持・増加に努める。			
				実績 1,167 団体	1,169 団体											係 長 0.45 人						
				達成 率 100.6 %	100.8 %											職 員 1.45 人						
	8	ボランティア ネットワークの 推進（河川愛護 団体）	水環 境課	地域の住民で構成する 河川愛護団体に清掃道 具購入の費用等となる 補助金を交付すること により、美化活動を広 げる。また、美化活動 に参加することによ り、地域の河川を身近 に感じ、自分たちの川 として愛着を持つよう な啓発活動へとつなげ る。	河川愛護団体数	—	目標 68 団体	69 団体	70 団体	71 団体	72団体 (H30年 度)	継続	2,450	2,350	維持	440	課 長 0.01 人	順調	河川愛護団体の活動について 多くの市民に関心を持って もらうため、更なる活動促進を 図る。			
				実績 67 団体	68 団体											係 長 0.01 人						
				達成 率 98.5 %	98.6 %											職 員 0.03 人						

施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の 方向性	H28年度 予算額 （千円）	H29年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費（目安）			H27年度 事業 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H27年度 局施策 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
					指標名等	現状値 （基準値）	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 （千円）	職位					人数
Ⅲ-1-(2)-① 魅力ある生活空間づくり	9	「花やみどり」による彩りと潤いのあるまちづくり	緑政課	都市景観の向上と潤いのある街づくりを目指す。花壇（公共花壇）の整備を行うと共に、市民花壇やスポンサー花壇、うえるっちゃ！花壇といった、市民ボランティアや企業・団体と一体となって美しく快適なまちづくりを推進する。さらに特別緑地保全地区制度や保存樹制度を活用し、都市に残された貴重な緑の保全に努めていく。	市民花壇活動団体数	570団体 (H27年度)	目標 — 団体	583 団体	592 団体	601 団体	628団体 (H32年度)	継続	80,170	55,550	その他	23,150	課長	0.10 人	順調	都市景観の魅力向上を図るため、公共花壇の効率的な配置を進めるとともに維持管理の質の向上に努める。また、市民花壇への加入を推進し、地域に根ざした花づくり活動の場を拡大する。	順調	魅力ある生活空間づくりに向けて、公共花壇の効率的な配置と維持管理の質の向上を図るとともに、市民花壇の加入を推進し地域に根ざした花づくり活動の場を拡大する。また、地域ニーズを公園整備に反映するためにワークショップを開催するが、ワークショップの内容を知らせる「かわら版」の全戸配布や、小学校への公園利用アンケートの実施を行うなど、多世代の参加を求める。
		特別緑地保全地区の買収面積	—	目標 5,000 m ²	17,092 m ²	3,000 m ²	—	—	実績 0 m ²	14,510 m ²	—						課長	0.70 人				
Ⅲ-1-(2)-② 地域に役立つ公園づくり事業	10	地域に役立つ公園づくり事業	みどり・公園整備課	身近な公園の再整備について、小学校区単位で開催するワークショップで地域住民の意見を聞き、地域ニーズを反映した公園整備を行うことで、これまで以上に利用される公園を目指す。計画段階から地域住民が参加することで公園への愛着を高め、地域活動など公園利用の活性化につなげる。計画策定後は、翌年から概ね2カ年で再整備を行う。	地域に役立つ公園づくり事業による整備公園数	—	目標 24 公園	20 公園	18 公園	20 公園	—	継続	171,100	136,000	減額	6,825	課長	0.05 人	順調	ワークショップ参加者の年齢層に偏りが見られるため、多世代参加に向け更なる努力が必要である。ワークショップの内容を知らせる「かわら版」の全戸配布や、小学校への公園利用アンケートの実施を行うなど、引き続き、広く地域ニーズを聞き取り、かつ住民相互の理解を深めることに努める。	順調	ワークショップ参加者の年齢層に偏りが見られるため、多世代参加に向け更なる努力が必要である。ワークショップの内容を知らせる「かわら版」の全戸配布や、小学校への公園利用アンケートの実施を行うなど、引き続き、広く地域ニーズを聞き取り、かつ住民相互の理解を深めることに努める。
			実績 24 公園	19 公園	—	—	達成率 100.0 %	95.0 %	—	—	課長						0.10 人	職員				
Ⅲ-1-(2)-③ 市民に親しまれる水際線・農山村風景づくり	11	身近に自然を感じる河川整備事業	水環境課	都市内に唯一残された貴重な自然空間である河川を、水際の植生や自然な流れの復元などにより、生物の生息・生育環境に配慮した整備を行うことにより、ホタルの飛翔や緑の増加など、身近に自然を感じる水辺環境整備事業を行っている。	環境に配慮した護岸整備	—	目標 —	—	—	—	生態系に配慮した整備を行うことで、自然に近い状態	継続	255,000	273,000	増額	25,750	課長	0.50 人	順調	治水対策とのバランスを図りながら、市民が身近に自然を感じられるよう、引き続き環境に配慮した護岸の整備を進める。	順調	市民が身近に自然を感じられるよう、生態系に配慮した護岸の整備を進める。
			実績 —	—	—	—	達成率 —	—	—	—	課長						0.50 人	職員				

【Plan】 計画 / 【Do】 実施												【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の 方向性	H28年度 予算額 （千円）	H29年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費（目安）			H27年度 事業 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H27年度 局施策 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
					指標名等	現状値 （基準値）	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 （千円）	職位					人数
Ⅲ-1-(3)-② 安心して 通行できる 身近な道路の 整備	12	バリアフリーの まちづくり	道路 計画課	高齢者や障害者など、 誰もが安全で快適に 通行できるよう、バリア フリーのまちづくりを 進める。具体的には、 歩道の新設や拡幅、段 差解消、視覚障害者誘 導用ブロックの設置な どのバリアフリー化を 行う。	主要駅周辺地区の 主要経路の整備率	目標	89 %	90 %	91 %	91 %	95% (H30年 度)	継続	858,902	871,500	その他	26,150	課長	0.10 人	順調	これからのバリアフリーのま ちづくりの取組みは、ハード 整備と合わせて、ソフト施策 の充実を図ることが重要であ り、関係部署と連携し、これ まで実施してきたバリアフ リー点検に加え、その他のソ フト施策の充実を図る。	順調	「北九州市通学路交通安全プ ログラム」に基づき、通学路 の安全確保に向けた取組みを 計画的に取組むとともに、高 齢者や障害者など、誰もが安 心して通行できるバリアフ リー化のまちづくりを推進す る。
	実績	89 %	90 %				係長	1.00 人														
達成率	100.0 %	100.0 %				職員	2.00 人															
13	通学路の安全対 策	道路 計画課	登下校中の児童が交通 事故に巻き込まれず、 安全に安心して通学で きる環境を整えるた め、教育委員会や学校 関係者、警察と一体と なって、さらなる通学 路の安全対策を推進す る。	通学路の危険箇所 における対策完了 箇所数	目標	—	—	—	—	—	継続	874,000	874,000	維持	26,150	課長	0.10 人	順調	「北九州市通学路交通安全プ ログラム」に基づき、児童生 徒が安全に通学できるよう、 通学路の安全確保に向けた取 組みを計画的に推進してい く。	順調		
	実績	82 箇所	113 箇所				係長	1.00 人														
達成率	—	—				職員	2.00 人															
Ⅴ-1-(2)-① 都心のに ぎわいづく り	14	小倉駅・黒崎駅 前の賑わいづく りの推進	道路 計画課	北九州市の玄関口とな る小倉都心部と黒崎副 都心部の駅前におい て、魅力的な都市環境 の創造につながる道路 環境整備を行い、まち の賑わいを推進する。	歩いてみたくなる 歩行空間を創出	目標	—	—	—	—	歩いて みたく なる歩 行空間 の創出	継続	1,640,700	880,000	減額	61,500	課長	1.00 人	順調	小倉駅南北公共連絡通路のリ ニューアルが着実かつ効果的 に実施できるように、地元団 体やJR九州等の関係者と連携 して引き続き取組みを進め る。	順調	都心のにぎわいづくりに向け て、引き続き小倉駅南北公共 連絡通路のリニューアル及び 旦過地区再整備着手に向けて 地元の合意形成を進めてい く。また、都心部の公共空間 魅力アップや、歩いてみたく なる歩行空間の整備にも取り 組む。
	実績	—	—				係長	2.00 人														
達成率	—	—				職員	4.00 人															
15	旦過地区まちづ くりに伴う河川 整備事業	神嶽 川旦過 地区整 備室	長年市民に親しまれて いる旦過市場をさらに 魅力ある商業拠点とす るために、地元と協働 で旦過地区まちづくり 整備計画を策定し、神 嶽川の治水安全度を高 める、河川事業を推進 する。	神嶽川（旦過地 区）の治水安全度 向上	目標	—	—	—	—	概ね50年 に一度発 生する降 雨にも対 応できる よう、神 嶽川（旦 過地区） の治水 安全度向 上	継続	420,000	326,000	減額	18,250	課長	0.50 人	順調	旦過市場については、平成30 年度の再整備着手に向け、今 後も地元関係者との合意形成 に努める。また、河川改修に ついては、引続き市場対岸 （馬借地区）の護岸工事を進 める。	順調		
	実績	—	—				係長	0.50 人														
達成率	—	—				職員	1.00 人															
Ⅴ-1-(2)-② 文化・交 流、居住 機能を重 視した副 都心づく り	16	小倉駅・黒崎駅 前の賑わいづく りの推進	道路 計画課	北九州市の玄関口とな る小倉都心部と黒崎副 都心部の駅前におい て、魅力的な都市環境 の創造につながる道路 環境整備を行い、まち の賑わいを推進する。	黒崎駅南北自由通 路利用者数	目標	—	—	—	—	6,500人 /日 (H30年 度)	継続	1,640,700	880,000	減額	61,500	課長	1.00 人	順調	黒崎駅南北自由通路、黒崎駅 前ペデストリアンデッキル ーフの整備が着実かつ効果的 に実施できるように、地元団 体やJR九州等の関係者と連携 して引き続き取組みを進める。	順調	副都心のにぎわいづくりに向 けて、引き続き黒崎駅南北自 由通路及び黒崎駅前ペデス トリアンデッキルーフの整備を 行う。
	実績	—	—				係長	2.00 人														
達成率	—	—				職員	4.00 人															
Ⅴ-2-(2)-① 広域物流 ネットワ ークの強 化	17	自動車専用道路 ネットワークの 整備	道路 計画課	港湾・空港・鉄道ター ミナルなど、拠点間を 結ぶ交通・物流ネット ワークの構築や地域間 の連携・交流促進を図 るため、環状放射型自 動車専用道路ネット ワークの整備を推進す る。	朝ピーク時の響灘 地区～東田地区間 の所要時間	目標	—	—	—	—	13分 (H39年 度)	継続	1,500,000	1,500,000	維持	69,000	課長	1.00 人	順調	引き続き、早期供用に向けた 計画的な整備を図る。事業費 は一層の選択と集中を図り、 効率的な事業展開を図る。	順調	広域物流ネットワークの強化 に向けて、計画的な整備を図 る。
	実績	—	—				係長	2.00 人														
達成率	—	—				職員	5.00 人															
18	主要な道路の整 備（恒見朽網線 など）	道路 計画課	主要な街路・道路事業 を重点的かつ速やかに 整備することで、市内 の渋滞対策、物流ネット ワークの強化、地域間 の連携・交流促進を 図る。	新門司地区～北九 州空港間の所要時 間	目標	—	—	—	—	28分 (H37年 度)	継続	4,670,995	5,279,564	増額	217,250	課長	3.00 人	順調	暫定供用など、計画的な整備 を図る。事業費は一層の選択 と集中を図り、効率的な事業 展開を図る。	順調		
	実績	—	—				係長	6.50 人														
達成率	—	—				職員	15.70 人															

施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の 方向性	H28年度 予算額 （千円）	H29年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費（目安）			H27年度 事業 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H27年度 局施策 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
					指標名等	現状値 （基準値）	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 （千円）	職位				
V-2- (2)-② 市民の交通利便性の向上と産業活動の支援	19	自動車専用道路ネットワークの整備	道路計画課	港湾・空港・鉄道ターミナルなど、拠点間を結ぶ交通・物流ネットワークの構築や地域間の連携・交流促進を図るため、環状放射型自動車専用道路ネットワークの整備を推進する。	朝ピーク時の響灘地区～東田地区間の所要時間	43分 (H21年度)	—	—	—	—	13分 (H39年度)	継続	1,500,000	1,500,000	維持	69,000	課長 1.00 人 係長 2.00 人 職員 5.00 人	順調	引き続き、早期供用に向けた計画的な整備を図る。事業費は一層の選択と集中を図り、効率的な事業展開を図る。	順調	市民の交通利便性の向上と産業活動の支援に向けて、計画的な整備を図る。
	20	主要な道路の整備（恒見朽網線など）	道路計画課	主要な街路・道路事業を重点的かつ速やかに整備することで、市内の渋滞対策、物流ネットワークの強化、地域間の連携・交流促進を図る。	新門司地区～北九州空港間の所要時間	36分 (H21年度)	—	—	—	—	28分 (H37年度)	継続	4,670,995	5,279,564	増額	217,250	課長 3.00 人 係長 6.50 人 職員 15.70 人	順調	暫定供用など、計画的な整備を図る。事業費は一層の選択と集中を図り、効率的な事業展開を図る。		
V-3- (1)-② 都市基盤・施設の適正な維持管理	21	都市モノレール長寿命化事業（道路・街路）	道路維持課	北九州モノレールは、昭和60年に開業後、約30年が経過しており、軌道桁やそれを支える支柱等について、経年的な劣化が見られる。このため、劣化対策（耐震対策も含む）を行い、桁や支柱等、構造物の長寿命化や維持管理費の縮減を図り、市民の重要な交通機関であるモノレールの安全性・信頼性の確保を図る。	インフラ構造物の長寿命化を実施することで、モノレールの安全・安心な運行を確保	—	—	—	—	完了 (H33年度)	継続	890,100	857,750	維持	57,375	課長 0.75 人 係長 1.50 人 職員 4.50 人	順調	引き続き、計画的な劣化対策、耐震対策を行うことにより、モノレールの安全・安心な運行の確保を目指す。			
	22	橋梁・トンネルの長寿命化への計画的な取り組み	道路維持課	市内には、約2,000の橋梁と42本のトンネルがあり、高齢化・老朽化の進展が懸念されている。そこで、従来の対症療法型補修を改め、予防保全型に移行するため、「北九州市橋梁長寿命化修繕計画」(H22.3)及び「北九州市トンネル長寿命化修繕計画」(H25.2)を策定した。本事業は、この計画をもとに、予防保全が有効な状態である健全度Ⅲ以上の橋梁とトンネルを増加させることで市民の安全・安心を確保する。	主要橋梁の健全度向上による市民の安全・安心の確保 トンネルの健全度向上による市民の安全・安心の確保	—	—	—	—	全主要橋梁の健全度Ⅲ以上 (H31年度) 全トンネルの健全度Ⅲ以上 (H33年度)	継続	1,774,000	1,480,000	減額	100,150	課長 1.10 人 係長 2.00 人 職員 9.00 人	順調	引き続き、計画に沿って長寿命化対策を実施する。	順調	適正な維持管理に向けて、引き続き計画に沿って長寿命化対策を実施する。	

施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H28年度 予算額 （千円）	H29年度 予算額 （千円）	事業費の増減	人件費（目安）			H27年度 事業評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H27年度 局施策評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）			
					指標名等	現状値 （基準値）	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 （千円）	職位					人数		
VI-1-(2)-② あらゆる主体による環境政策への参加の推進	23	長野緑地を利用した農業体験教室	公園管理課	計画地内に複数の活動エリアを設け、一年を通してそれぞれのエリアで有機農業栽培管理や花作りを体験する市民参加による農地等の整備、管理等に取り組む。また、子どもたちが自然の中で遊び、学ぶ場を提供したり、収穫物を使用したイベントなど、市民の参加を拡大するイベント等を開催する。	農業体験教室への参加者数	—	目標 2,000 人	2,000 人	2,000 人	2,000 人	2,000 人	2,000 人	継続	2,600	2,674	維持	1,120	課長 0.03 人	係長 0.04 人	職員 0.05 人	順調	引き続き、農業体験教室を実施する。	順調	環境政策への市民参画を推進するため、引き続き、農業体験教室を実施する。
VI-2-(1)-③ 総合的な緑化・森林整備の実施	24	「花やみどり」による彩りと潤いのあるまちづくり	緑政課	都市景観の向上と潤いのある街づくりを目指し、花壇（公共花壇）の整備を行うと共に、市民花壇やスポンサー花壇、うえるっちゃ！花壇といった、市民ボランティアや企業・団体と一体となって美しく快適なまちづくりを推進する。さらに特別緑地保全地区制度や保存樹制度を活用し、都市に残された貴重な緑の保全に努めていく。	市民花壇活動団体数	570団体 (H27年度)	目標 — 団体	583 団体	592 団体	601 団体	628団体 (H32年度)	継続	80,170	55,550	その他	23,150	課長 0.10 人	係長 0.70 人	職員 2.00 人	順調	都市景観の魅力向上を図るため、公共花壇の効率的な配置を進めるとともに維持管理の質の向上に努める。また、市民花壇への加入を推進し、地域に根ざした花づくり活動の場を拡大する。	順調	総合的な緑化整備に向けて、市民花壇の加入を推進し、地域に根ざした花づくり活動の場を拡大する。	
VI-4-(1)-② 身近に自然を感じる都市づくり	25	身近に自然を感じる河川整備事業	水環境課	都市内に唯一残された貴重な自然空間である河川を、水際の植生や自然な流れの復元などにより、生物の生息・生育環境に配慮した整備を行うことにより、ホタルの飛翔や緑の増加など、身近に自然を感じる水辺環境整備事業を行っている。	環境に配慮した護岸整備	—	目標 —	—	—	—	生態系に配慮した整備を行うことで、自然に近い状態	継続	255,000	273,000	増額	25,750	課長 0.50 人	係長 0.50 人	職員 2.00 人	順調	治水対策とのバランスを図りながら、市民が身近に自然を感じられるよう、引き続き環境に配慮した護岸の整備を進める。	順調	市民が身近に自然を感じられるよう、生態系に配慮した護岸の整備を進める。	

施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H28年度 予算額 (千円)	H29年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H27年度 事業評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H27年度 局施策評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）			
					指標名等	現状値 (基準値)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数		
VI-4-(1)-③ 市民とのふれあいの推進	26	「花やみどり」による彩りと潤いのあるまちづくり	緑政課	都市景観の向上と潤いのある街づくりを目指す。花壇（公共花壇）の整備を行うと共に、市民花壇やスポンサー花壇、うえるっちゃ！花壇といった、市民ボランティアや企業・団体と一体となって美しく快適なまちづくりを推進する。さらに特別緑地保全地区制度や保存樹制度を活用し、都市に残された貴重な緑の保全に努めていく。	市民花壇活動団体数	570団体 (H27年度)	目標 — 団体	実績 574 団体	583 団体	592 団体	601 団体	628団体 (H32年度)	継続	80,170	55,550	その他	23,150	課長 0.10 人	順調	都市景観の魅力向上を図るため、公共花壇の効率的な配置を進めるとともに維持管理の質の向上に努める。また、市民花壇への加入を推進し、地域に根ざした花づくり活動の場を拡大する。	順調	市民と自然とのふれあいの推進に向けて、農業体験教室を継続実施する。また、市民花壇の加入を推進し、地域に根ざした花づくり活動の場を拡大する。		
				特別緑地保全地区の買収面積	—	目標 5,000 m ²	実績 0 m ²	17,092 m ²	3,000 m ²	—	—	継続					係長 0.70 人							
	27	長野緑地を利用した農業体験教室	公園管理課	計画地内に複数の活動エリアを設け、一年を通してそれぞれのエリアで有機農業栽培管理や花作りを体験する市民参加による農地等の整備、管理等に取り組む。また、子どもたちが自然の中で遊び、学ぶ場を提供したり、収穫物を使用したイベントなど、市民の参加を拡大するイベント等を開催する。	農業体験教室への参加者数	—	目標 2,000 人	実績 2,447 人	2,000 人	2,000 人	2,000 人	2,000人 (毎年度)	継続	2,600	2,674	維持	1,120	課長 0.03 人	順調	引き続き、農業体験教室を実施する。	順調			
							達成率 122.4 %	116.4 %									係長 0.04 人							
VII-3-(2)-① 東九州地域との連携	28	【施策評価のみ】東九州自動車道建設促進協議会の要望活動	道路計画課	【施策の内容】東九州自動車道建設促進協議会の要望活動	【施策の指標】東九州自動車道の建設促進	—	目標 —	実績 —	—	—	—	東九州自動車道の建設促進	—	—	—	—	—	課長 — 人	順調	—	順調	整備促進に向けて、沿線自治体と協力して、要望活動に取り組む。		
							達成率 —	—										係長 — 人						

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H28年度 予算額 （千円）	H29年度 予算額 （千円）	事業費の増減	人件費（目安）			H27年度 事業評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H27年度 局施策評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）		
					指標名等	現状値 （基準値）	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 （千円）	職位					人数	
II-1-(1)-③ 子育て・高齢世帯などが混在するコミュニティづくり	1	市営住宅整備事業	住宅整備課	本市では現在、約3,000戸の市営住宅を管理しており、老朽化の著しい市営住宅の建替や既存ストックの有効活用を図りながら、住宅に困窮する低所得者及び高齢者、障害者、子育て世帯等に住宅を供給することにより、多世代共生の住まいづくりを推進する。	市営住宅のバリアフリー住戸の供給率（累計）	—	目標	31 %	32 %	33 %	34 %	36 % （H31年度）	継続	1,050,316	1,384,679	増額	108,150	課長	0.60 人	順調	市営住宅マネジメント実行計画に基づき、計画的にバリアフリー化に取り組んでいく。 既存住宅のバリアフリー化は、空き家を重点的に工事を進め、効率的に事業を実施している。今後も引き続き計画的にバリアフリー化を進めていく。	順調	市営住宅マネジメント実行計画に基づき、計画的に市営住宅のバリアフリー化に取り組んでいく。
							実績	31 %	32 %		係長							2.70 人					
							達成率	100.0 %	100.0 %		職員							9.90 人					
II-1-(1)-④ 居住支援の充実	2	市営住宅整備・管理事業	住宅整備課・住宅管理課	本市では現在、約3,000戸の市営住宅を管理しており、老朽化の著しい市営住宅の建替や既存ストックの有効活用を図りながら、住宅に困窮する低所得者及び高齢者、障害者、子育て世帯等に住宅を供給することにより、市民の居住安定の確保を図る。	市営住宅のバリアフリー住戸の供給率（累計）	—	目標	31 %	32 %	33 %	34 %	36 % （H31年度）	継続	1,525,578	1,859,922	増額	245,400	課長	2.10 人	順調	市営住宅マネジメント実行計画に基づき、計画的にバリアフリー化に取り組んでいく。 ふれあい巡回員の活動については、増加する単身高齢者に対するきめ細かい見守りを実施できるよう、ふれあい巡回員の増員等を検討する。	順調	バリアフリー住戸の供給については、引き続き取り組んでいく。ふれあい巡回員の活動については、増加する単身高齢者に対するきめ細かい見守りを実施できるよう、ふれあい巡回員の増員等を検討する。 優良賃貸住宅供給については、制度のPRなど広報活動を引き続き行う。
							実績	31 %	32 %		係長							6.30 人					
							達成率	100.0 %	100.0 %		職員							21.10 人					
	3	優良賃貸住宅供給支援事業	住宅計画課	一定の基準を満たす良質な賃貸住宅（特定優良賃貸住宅、高齢者向け優良賃貸住宅）への入居者に対して家賃補助を行うことにより、入居を促進し、入居者の居住の安定確保を図る。	特優良及び高優良の入居率	80 % （H26年度）	目標	86 %	88 %	88 %	88 %	80%以上／年	継続	193,362	183,525	減額	15,575	課長	0.05 人	順調	事業目標達成の安定化を図るため、引き続き制度のPR及び家賃補助の実施が必要なため、説明会の開催や随時HPを更新すること等、広報活動を引き続き行う。	順調	優良賃貸住宅供給については、制度のPRなど広報活動を引き続き行う。
							実績	88 %	87 %		係長							0.30 人					
							達成率	102.3 %	98.9 %		職員							1.60 人					
II-1-(4)-⑤ 公共施設などの耐震化の推進	4	民間建築物耐震改修費等補助事業	建築指導課	民間建築物の耐震化を促進するため、一定の要件に該当する木造住宅やマンション、多数の市民が利用する特定建築物等の耐震化に要する費用の一部を補助する。	民間建築物を対象とした耐震改修費等補助実績	50件 （H26年度）	目標	50 件／年	50 件／年	50 件／年	50 件／年	50件／年	継続	90,000	146,200	増額	9,700	課長	0.05 人	遅れ	民間建築物の耐震化を促進するため、庁内関連部局や民間建築団体との連携体制を構築し、更に普及啓発に努める。 また、耐震診断義務化の大規模特定建築物については、H28年度より補助金額の上限を拡充し、優先的に耐震化を促す。	順調	民間建築物の耐震化を促進するため、庁内関連部局や民間建築団体との連携体制を構築し、更に普及啓発に努める。 また、耐震診断義務化の大規模特定建築物については、H28年度より補助金額の上限を拡充し、優先的に耐震化を促す。
							実績	19 件／年	17 件／年		係長							0.35 人					
							達成率	38.0 %	34.0 %		職員							0.75 人					

施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H28年度 予算額 (千円)	H29年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H27年度 事業評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H27年度 局施策評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
					指標名等	現状値 (基準値)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 (千円)	職位				
Ⅲ-1- (1)-① 快適な住環境の形成	5	狭あい道路拡幅整備事業	住宅計画課	幅の狭い道路に面した建築物の建て替えなどを進める際に、道路幅を広げようとするにより、防災性に優れた安全な住宅市街地の形成と居住空間の向上を図る。	狭あい道路の拡幅整備完了件数（累計）	—	目標 40 件	60 件	67 件	74 件	80件 (H30年度)	継続	15,425	15,425	維持	12,075	課長 0.05 人	順調	事業効果を検証し、より効果的な事業が実施できるように補助対象の再検討を行うとともに、事業を円滑に推進できるように事前協議の強化を図る。		
				実績 47 件	54 件								係長 0.40 人								
				達成率 117.5 %	90.0 %								職員 1.00 人								
6	老朽空き家等対策推進事業	空き家対策推進室	人口減少や高齢化等が進む本市においては、今後も、適正に管理されず、周辺の住環境に悪影響を及ぼす老朽空き家等の増加が続くことが見込まれることから、平成28年に制定した「空き家等の適切な管理に関する条例」及び同年策定した「空き家等対策計画」に基づき、老朽空き家等対策の強化を図る。	空き家に関する相談・通報件数	167件 (H26年度)	目標 100 件	300 件	300 件	300 件	300件 (H29年度)	継続	11,520	11,221	維持	40,550	課長 0.70 人	順調	老朽空き家等対策については、今後も適正に管理されず、周辺の住環境に悪影響を及ぼす老朽空き家等の増加が続くことが見込まれるため、平成28年に制定した「空き家等の適切な管理に関する条例」及び同年策定した「空き家等対策計画」に基づき、その対策の強化を図る。	順調		
				空き家等対策計画の策定	—	目標 —	策定	—	—	策定 (H28年度)						職員 3.00 人					
7	老朽空き家等除却促進事業	空き家対策推進室	倒壊や部材の落下のおそれがあるなど危険な空き家等の除却を促進するため、家屋の除却に要する費用の一部を補助することにより、市民の安全で安心な居住環境の形成を図る。	老朽空き家等除却促進事業の年間実施件数	100戸 (H26年度)	目標 100 戸	150 戸	150 戸	180 戸	180戸 (H29年度)	継続	75,000	90,000	増額	28,450	課長 0.30 人	順調	危険な老朽空き家の除却を優先するため補助要件の一部を見直すとともに、増加する老朽空き家等への対策のため事業拡大を図る。			
						実績 202 戸	394 戸									係長 1.00 人					
						達成率 202.0 %	262.7 %								職員 2.00 人						
Ⅲ-1- (1)-② 定住促進や地域活性化のための環境づくり	8	住むなら北九州定住・移住推進の取組み	住宅計画課	本市への定住・移住を強力に推進するため、市外から移住する世帯に対し街なかの住宅を取得又は賃借する費用の一部を補助する。平成29年度は、新たに、「新卒者がU・Iターン応援企業等に就職するための転居」、「市内移住の新婚世帯による住宅取得」及び「市内に建設する住宅」について、費用の一部を補助する。	賃貸住宅補助世帯数	—	目標 —	—	100 世帯	120 世帯	550世帯 (H27~31年度)	—	82,300	82,300	維持	22,875	課長 0.25 人	—	従来の市外からの転入支援に加え、新たに市内定住についても施策を強化するとともに、チラシ配布やHP更新、各種移住定住フェアなどの機会を活用し、制度のPRをより強力に進めていく。	やや遅れ	
					住宅取得補助世帯数	72世帯 (H26年度)	目標 —	—	100 世帯	100 世帯	500世帯 (H27~31年度)						係長 0.50 人				
						実績 —	—									職員 2.00 人					
Ⅲ-1- (2)-② 風格のある都市景観づくり	9	魅力ある街並み形成	都市景観課	本事業は、個性的で魅力的な都市景観の形成を目指し、景観アドバイザー制度の活用による公共施設や大型民間施設等の魅力向上を図り、市民が誇りと愛着を持てる街並みづくりを推進する。	個性的で魅力的な都市景観の向上（景観が良くなったと思う人の割合）	70% (H26年度)	目標 70 %	70 %	70 %	70 %	70% (毎年度)	継続	1,880	1,880	維持	5,575	課長 0.05 人	順調	引き続き、景観アドバイザー制度の周知を図り、本制度の活用による公共施設や民間施設等の魅力向上を推進する。	順調	
							実績 76.7 %	73.2 %									係長 0.20 人				
							達成率 109.6 %	104.6 %									職員 0.40 人				

施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H28年度 予算額 (千円)	H29年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H27年度 事業評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H27年度 局施策評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
					指標名等	現状値 (基準値)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数
V-1-(1)-① 生活支援施設の立地誘導や「街なか」居住の促進	10	住宅市街地総合整備事業	再開課	住宅市街地整備計画に位置づけられた公的機関や民間事業者が整備する市街地住宅等に関する調査設計計画費及び共同施設整備費の一部に対して、市が補助金交付などの支援を行う。	住宅市街地総合整備事業における住宅供給支援戸数（累積）	1,760戸 (H26年度)	目標 単年度目標設定なし	実績 1,760戸	1,760戸	単年度目標設定なし	2,271戸 (H34年度)	継続	95,135	95,135	維持	6,900	課長 0.10人	遅れ	事業者に対して、計画した事業スケジュールに遅れないよう、積極的に指導・助言等を行い調整することで、着実に事業の推進を図る。	順調	住宅市街地総合整備事業については、良好な市街地居住環境の整備に寄与するとともに、民間の建設資金を活用し、その一部を助成する事業であり、効率的で良質な住宅ストックが形成されていることから、引き続き、事業の推進を図る。 また、折尾地区総合整備事業については、平成37年度の完成に向け、着実に事業の推進を図る。	
	11	折尾地区総合整備事業	折尾総合整備事務所	折尾駅周辺の鉄道の立体化により踏切を除去するとともに、一帯の幹線道路整備や鉄道跡地を含む土地区画整理事業等の面整備を総合的に実施することにより、交通渋滞の解消、住環境の改善、まちの一体化、回遊性の向上などを図り、折尾地区を魅力ある学園都市として、また、広域交通拠点として整備する。	学園都市にふさわしい地域拠点の形成	—	目標 —	実績 —	—	—	事業完了 (H37年度)	継続	8,188,200	4,805,500	減額	261,000	課長 4.00人 係長 8.00人 職員 18.00人	順調	折尾地区総合整備事業については、平成37年度の完成に向け、着実に事業の推進を図る。			
V-1-(1)-② まちづくりと連携した商業機能の活性化	12	環境首都総合交通戦略の推進	都市交通政策課	環境首都総合交通戦略は、本市での望ましい交通体系を構築するため、既存の公共交通機関を有効活用し、その維持や充実・強化を図る。過度なマイカー利用から地球環境にやさしい公共交通や徒歩・自転車への利用転換を図り、市民の多様な移動手段が確保された交通体系を構築することを旨とする。	市内の公共交通人口カバー率	基準値80% (H17年度)	目標 80%	実績 80%	80%	80%	80%	80% (H32年度)	継続	47,753	40,000	減額	16,150	課長 0.10人	順調	交通事業者等と連携しながら、公共交通の利用促進に向けた様々な取り組みを行う。また、今後加速していくと考えられる超高齢社会に対応するため、高齢者が利用しやすいよう施設や車両のバリアフリー化を推進しながら、公共交通の利用を促すモビリティマネジメント等を行う。	順調	公共交通の利用促進に向けた様々な取り組みを行い、今後加速していくと考えられる超高齢社会に対応するため、高齢者が利用しやすいよう施設や車両のバリアフリー化を推進しながら、公共交通の利用を促すモビリティマネジメント等を行う。
					市内の公共交通分担率	基準値20% (H17年度)	目標 24%	実績 21.9%	21.9%	24%	24%	24% (H32年度)						係長 0.60人				
					自家用車CO2排出量の削減（H17年度比）	基準値20% (H17年度)	目標 6%	実績 2.4%	2.4%	6%	6%	6% (H32年度)						職員 1.20人				

施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H28年度 予算額 (千円)	H29年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H27年度 事業 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H27年度 局施策 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）											
					指標名等	現状値 (基準値)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数										
V-1-(2)-① 都心のにぎわいつくり	13	小倉駅南口東地区市街地再開発事業	再開発課	本市の玄関口である小倉駅の小倉城口にふさわしい都市機能の集積と土地の高度利用を図るため、都市計画道路博労町線の拡幅整備とあわせた市街地再開発事業を行う施行者に対して、事業費の一部を補助し、事業の推進を図る。	保留床として売却する住宅戸数	目標	—	—	—	100 戸	100 戸 (H29年度)	継続	850,000	667,000	減額	10,650	課長	0.10 人	順調	平成28年度より建築工事に着手し、事業費が大きくなることから、必要な予算を確保し、事業推進に向けた支援を完成年度まで引き続き行なう。	順調	小倉駅南口東地区市街地再開発事業については、平成29年度も建築工事を引き続き行っており、事業費が大きいことから、必要な予算を確保し、事業推進に向けた支援を完成年度まで引き続き行なう。										
						実績	—	—	—	—							3,000 m ² (H29年度)	係長					0.20 人									
						達成率	—	—	—	—								職員					1.00 人									
					保留床として売却する業務床面積	目標	—	—	—	3,000 m ²	5,000 m ² (H29年度)						継続	380,812					697,265	増額	134,000	課長	1.00 人	順調	換地処分に向け必要な予算を確保し、着実に業務を進める。	順調	換地処分に向け、着実に業務を進める。	
						実績	—	—	—	—																5,000 人 (H29年度)	係長					4.00 人
						達成率	—	—	—	—																	職員					11.00 人
V-1-(3)-① 研究・開発拠点の整備	14	北九州学術・研究都市北部地区画整理事業	学術・研究都市開発事務所	北九州学術研究都市を知的基盤の中核として、周辺の自然環境を活かしながら、複合的なまちづくりを進めていくための基盤整備事業で、「施行者：北九州学術・研究都市、事業期間：平成14年4月から平成30年3月、施行面積：約135.5ヘクタール」の国から認可された土地画整理事業として整備を進めている。	北九州学術・研究都市北部地区における地区内人口	目標	—	—	—	—	5,000 人 (H29年度)	継続	380,812	697,265	増額	134,000	課長	1.00 人	順調	換地処分に向け必要な予算を確保し、着実に業務を進める。	順調	換地処分に向け、着実に業務を進める。										
						実績	—	—	—	—							5,000 人 (H29年度)	係長					4.00 人									
						達成率	—	—	—	—								職員					11.00 人									
					純増住宅戸数	目標	—	16戸	50戸	350戸	550 戸 (H33年度)						継続	518,532					57,000	減額	46,525	課長	0.35 人	順調	各事業者と締結した基本協定に基づき持続可能な低炭素型まちづくりを誘導する。	順調	各事業者と締結した基本協定に基づき持続可能な低炭素型まちづくりを誘導する。	
						実績	—	25戸	—	—																100% (H27年度)	係長					2.00 人
						達成率	—	156%	—	—																	職員					3.00 人
長期優良住宅等の件数の割合	目標	—	100%	100%	100%	100% (H27年度～)	継続	518,532	57,000	減額	46,525	課長	0.35 人	順調	各事業者と締結した基本協定に基づき持続可能な低炭素型まちづくりを誘導する。	順調			各事業者と締結した基本協定に基づき持続可能な低炭素型まちづくりを誘導する。													
	実績	—	100%	—	—							100% (H27年度～)	係長							2.00 人												
	達成率	—	100%	—	—								職員							3.00 人												
V-1-(4)-① 省エネルギー（ネガワット）の推進	15	住宅街区のスマート化促進事業	区画整理課	JR城野駅北側の未利用国有地やUR城野団地を中心とする城野地区（約19ha）において、エコ住宅や創エネ・省エネ設備の設置誘導、エネルギーマネジメントによるエネルギー利用の最適化、公共交通の利用促進など、様々な低炭素技術や方策を総合的に取り入れて、ゼロ・カーボンを目指した住宅街区を整備する。	純増住宅戸数	目標	—	16戸	50戸	350戸	550 戸 (H33年度)	継続	518,532	57,000	減額	46,525	課長	0.35 人	順調	各事業者と締結した基本協定に基づき持続可能な低炭素型まちづくりを誘導する。	順調	各事業者と締結した基本協定に基づき持続可能な低炭素型まちづくりを誘導する。										
						実績	—	25戸	—	—							100% (H27年度)	係長					2.00 人									
						達成率	—	156%	—	—								職員					3.00 人									
					長期優良住宅等の件数の割合	目標	—	100%	100%	100%	100% (H27年度～)						継続	518,532					57,000	減額	46,525	課長	0.35 人	順調	各事業者と締結した基本協定に基づき持続可能な低炭素型まちづくりを誘導する。	順調	各事業者と締結した基本協定に基づき持続可能な低炭素型まちづくりを誘導する。	
						実績	—	100%	—	—																100% (H27年度～)	係長					2.00 人
						達成率	—	100%	—	—																	職員					3.00 人

施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H28年度 予算額 （千円）	H29年度 予算額 （千円）	事業費の増減	人件費（目安）			H27年度 事業評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H27年度 局施策評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
					指標名等	現状値 （基準値）	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 （千円）	職位					人数
V-2-(3)-① 公共交通の 利便性の 向上	16	環境首都総合交通戦略の推進	都市交通政策課	環境首都総合交通戦略は、本市での望ましい交通体系を構築するため、既存の公共交通機関を有効活用し、その維持や充実・強化を図る。過度なマイカー利用から地球環境にやさしい公共交通や徒歩・自転車への利用転換を図り、市民の多様な移動手段が確保された交通体系を構築することを旨とする。	市内の公共交通人口カバー率	目標	80%	80%	80%	80%	80% (H32年度)	継続	47,753	40,000	減額	16,150	課長	0.10人	順調	公共交通の利用促進に向けた様々な取り組みを行い、今後加速していくと考えられる超高齢社会に対応するため、高齢者が利用しやすいよう施設や車両のバリアフリー化を推進しながら、公共交通の利用を促すモビリティマネジメント等を行う。	順調	公共交通の利用促進に向けた様々な取り組みを行い、今後加速していくと考えられる超高齢社会に対応するため、高齢者が利用しやすいよう施設や車両のバリアフリー化を推進しながら、公共交通の利用を促すモビリティマネジメント等を行う。
						実績	80%	80%														
						達成率	100.0%	100.0%														
				市内の公共交通分担率	目標	24%	24%	24%	24%	24% (H32年度)	継続	47,753	40,000	減額	16,150	係長	0.60人	順調		順調		
					実績	21.9%	21.9%															
					達成率	91.3%	91.3%															
				自家用車CO2排出量の削減（H17年度比）	目標	6%	6%	6%	6%	6% (H32年度)	継続	47,753	40,000	減額	16,150	職員	1.20人	順調		順調		
					実績	2.4%	2.4%															
					達成率	40.0%	40.0%															
V-2-(3)-② おでかけ しやすい 移動手段 の確保	17	環境首都総合交通戦略の推進（おでかけ交通事業）	都市交通政策課	おでかけ交通事業は、バス路線廃止地区やバス路線のない高台地区、高齢化率が市の平均を上回る地区などにおいて、地域住民の交通手段を確保するため、採算性の確保を前提として、地域住民、交通事業者、市の三者がそれぞれの役割分担のもとで連携して、マイクロバスやジャンボタクシー等を運行する。	既運行地区におけるおでかけ交通の維持	目標	8か所	8か所	8か所	8か所	—	継続	47,753	40,000	減額	16,150	課長	0.10人	順調	おでかけ交通事業は、地域・交通事業者が主体的に取り組む事業であるため、市は関係機関（運輸局・既存交通事業者）との調整や地元運営委員会活動の支援、車両調達費用及び運行に要する費用の一部に対する助成などの側面支援を行い、安定的な運行の維持・継続を図る。	順調	既運行地区におけるおでかけ交通を維持するため、事業主体に対する側面支援を行う。
						実績	8か所	8か所														
						達成率	100.0%	100.0%														
V-3-(1)-② 都市基盤・施設 の適正な 維持管理	18	公共施設予防保全マネジメント推進事業	施設保全課	「公共施設マネジメント方針」及び「公共施設マネジメント実行計画」の内容を踏まえた上で、公共施設の目標耐用年数の設定、対象施設の抽出など長寿命化の考え方を整理し、調査データ等から改修優先度の判断基準の設定の検討等を行うなど長寿命化計画を策定する。また、市有施設に設置した建築設備機器のうち、建物機能を発揮させるのに不可欠な機器（特定重要設備機器）を対象とし、情報を収集整理し、全庁横断的に保全工事の優先順位付けを行う。	市有建築物長寿命化計画（設備機器）の充実	目標			市有建築物長寿命化計画の策定	市有建築物長寿命化計画の拡充	H29年度完了	—	15,000	20,000	増額	13,300	課長	0.20人	—	平成28年度に策定する、市有建築物長寿命化計画及び収集・整理する基礎データを基に、特定重要設備の劣化状況等を診断・評価し、長寿命化計画の拡充を図る。	順調	平成28年度に策定する、市有建築物長寿命化計画及び収集・整理する基礎データを基に、特定重要設備の劣化状況等を診断・評価し、長寿命化計画の拡充を図る。
						実績																
						達成率																

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H28年度 予算額 (千円)	H29年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H27年度 事業評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H27年度 局施策評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
					指標名等	現状値 (基準値)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数
V-3-(2)-① 都市基盤・施設の有効活用	19	市営住宅既存ストック整備事業	住宅備課・住宅管理課	既存の市営住宅の居住水準および安全性を確保する為、住戸のバリアフリー化（すこやか改善事業）や耐震性の低い住棟の耐震改修を行い、既存ストックの有効活用を図る。	市営住宅のバリアフリー化工事（すこやか改善事業）累計戸数	目標	3,623 戸	3,924 戸	4,225 戸	4,425 戸	約4,800戸 (H31年)	拡大	1,235,116	1,224,376	維持	95,250	課長	0.50 人	順調	良質なストックを確保する為、既存事業を一旦廃止し、新たに計画保全事業を立ち上げ、市営住宅の計画的な維持保全事業を推進していく。既存住宅のバリアフリー化は、空き家を重点的に工事を進め、効率的に事業を実施している。今後も引き続き計画的にバリアフリー化を進めていく。	順調	良質なストックを確保する為、既存事業を一旦廃止し、新たに計画保全事業を立ち上げ、市営住宅の計画的な維持保全事業を推進していく。既存住宅のバリアフリー化は、空き家を重点的に工事を進め、効率的に事業を実施している。今後も引き続き計画的にバリアフリー化を進めていく。
						実績	3,724 戸	4,025 戸														
				耐震改修工事累計戸数	目標	6,418 戸	6,979 戸	7,625 戸	8,052 戸	約9,400戸 (H32年度)	拡大	1,235,116	1,224,376	維持	95,250	職員	9.00 人	順調	良質なストックを確保する為、既存事業を一旦廃止し、新たに計画保全事業を立ち上げ、市営住宅の計画的な維持保全事業を推進していく。既存住宅のバリアフリー化は、空き家を重点的に工事を進め、効率的に事業を実施している。今後も引き続き計画的にバリアフリー化を進めていく。	順調	良質なストックを確保する為、既存事業を一旦廃止し、新たに計画保全事業を立ち上げ、市営住宅の計画的な維持保全事業を推進していく。既存住宅のバリアフリー化は、空き家を重点的に工事を進め、効率的に事業を実施している。今後も引き続き計画的にバリアフリー化を進めていく。	
			実績		5,701 戸	6,605 戸																達成率
VI-2-(1)-① 環境に配慮した良質な住宅・建築ストックの形成	20	民間建築物指導業務（CASBEE北九州の普及）	建築指導課	建築物は、エネルギーの消費や廃棄物の発生など環境に対し様々な影響を与えている。また、地球温暖化対策をはじめとする環境問題に対し、建築分野での取り組みは大きな役割を担っている。CASBEE北九州（建築物総合環境性能評価制度）は延床面積2,000㎡以上の建築物の新築等を行う建築主が建築物の環境性能を自己評価し、その結果を市に届出する制度であり、この制度の普及により、環境配慮型建築物の整備促進を図る。	建築物総合環境性能評価制度（CASBEE北九州）の届出件数	目標	15 件	15 件	15 件	15 件	15件 (毎年度)	継続	205	205	維持	990	課長	0.01 人	順調	引き続き、届出を促す普及啓発活動を実施する。	順調	民間建築物指導業務については、引き続き、届出を促す普及啓発活動を実施する。住宅街区のスマート化促進事業については、各事業者と締結した基本協定に基づき持続可能な低炭素型まちづくりを誘導する。
						実績	13 件	18 件														
	21	住宅街区のスマート化促進事業	区画整理課	JR城野駅北側の未利用国有地やUR城野団地を中心とする城野地区（約19ha）において、エコ住宅や創エネ・省エネ設備の設置誘導、エネルギーマネジメントによるエネルギー利用の最適化、公共交通の利用促進など、様々な低炭素技術や方策を総合的に取り入れて、ゼロ・カーボンを目指した住宅街を整備する。	純増住宅戸数	目標	—	16戸	50戸	350戸	550戸 (H33年度)	継続	518,532	57,000	減額	46,525	課長	0.35 人	順調	各事業者と締結した基本協定に基づき持続可能な低炭素型まちづくりを誘導する。	順調	民間建築物指導業務については、引き続き、届出を促す普及啓発活動を実施する。住宅街区のスマート化促進事業については、各事業者と締結した基本協定に基づき持続可能な低炭素型まちづくりを誘導する。
実績						—	25戸			達成率												
				長期優良住宅等の件数の割合	目標	—	100%	100%	100%	100% (H27年度～)	継続	518,532	57,000	減額	46,525	職員	3.00 人	順調	各事業者と締結した基本協定に基づき持続可能な低炭素型まちづくりを誘導する。	順調	民間建築物指導業務については、引き続き、届出を促す普及啓発活動を実施する。住宅街区のスマート化促進事業については、各事業者と締結した基本協定に基づき持続可能な低炭素型まちづくりを誘導する。	
			実績		—	100%			達成率													—

施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H28年度 予算額 (千円)	H29年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H27年度 事業評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H27年度 局施策評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）		
					指標名等	現状値 (基準値)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数	
VI-2-(1)-② 環境に配慮した都市基盤・施設の整備・維持管理	22	環境首都総合交通戦略の推進	都市交通政策課	環境首都総合交通戦略は、本市での望ましい交通体系を構築するため、既存の公共交通機関を有効活用し、その維持や充実・強化を図る。過度なマイカー利用から地球環境にやさしい公共交通や徒歩・自転車への利用転換を図り、市民の多様な移動手段が確保された交通体系を構築することを旨とする。	市内の公共交通人口カバー率	目標	80%	80%	80%	80%	80% (H32年度)	継続	47,753	40,000	減額	16,150	課長	0.10人	順調	公共交通の利用促進に向けた様々な取り組みを行い、今後加速していくと考えられる超高齢社会に対応するため、高齢者が利用しやすいよう施設や車両のバリアフリー化を推進しながら、公共交通の利用を促すモビリティマネジメント等を行う。	順調	公共交通の利用促進に向けた様々な取り組みを行い、今後加速していくと考えられる超高齢社会に対応するため、高齢者が利用しやすいよう施設や車両のバリアフリー化を推進しながら、公共交通の利用を促すモビリティマネジメント等を行う。	
						実績	80%	80%															
						達成率	100.0%	100.0%															
市内の公共交通分担率	目標	24%	24%	24%	24%	24% (H32年度)	継続	47,753	40,000	減額	16,150	係長	0.60人	順調	公共交通の利用促進に向けた様々な取り組みを行い、今後加速していくと考えられる超高齢社会に対応するため、高齢者が利用しやすいよう施設や車両のバリアフリー化を推進しながら、公共交通の利用を促すモビリティマネジメント等を行う。	順調	公共交通の利用促進に向けた様々な取り組みを行い、今後加速していくと考えられる超高齢社会に対応するため、高齢者が利用しやすいよう施設や車両のバリアフリー化を推進しながら、公共交通の利用を促すモビリティマネジメント等を行う。						
	実績	21.9%	21.9%																				
	達成率	91.3%	91.3%																				
自家用車CO2排出量の削減（H17年度比）	目標	6%	6%	6%	6%	6% (H32年度)	継続	47,753	40,000	減額	16,150	職員	1.20人	順調	公共交通の利用促進に向けた様々な取り組みを行い、今後加速していくと考えられる超高齢社会に対応するため、高齢者が利用しやすいよう施設や車両のバリアフリー化を推進しながら、公共交通の利用を促すモビリティマネジメント等を行う。	順調	公共交通の利用促進に向けた様々な取り組みを行い、今後加速していくと考えられる超高齢社会に対応するため、高齢者が利用しやすいよう施設や車両のバリアフリー化を推進しながら、公共交通の利用を促すモビリティマネジメント等を行う。						
	実績	2.4%	2.4%																				
	達成率	40.0%	40.0%																				
VII-3-(2)-④ 広域連携に資する社会基盤の整備に向けた取組の推進	23	【施策評価のみ】下関北九州道路にかかる要望・提案活動の実施	都市交通政策課	【施策の内容】地域連携に資する社会基盤の整備に向けた取組の一環として、下関北九州道路を推進するため、国や関係機関に対して要望・提案活動を実施する。	【施策の指標】早期実現のための要望活動を共同で実施	目標	—	—	1回	1回	1回 (H32年度)	—	—	—	—	—	課長	—人	—	—	下関北九州道路の早期実現に向けて、要望活動や調査研究活動の更なる活発化に取り組んでいく。	順調	下関北九州道路の早期実現に向けて、要望活動や調査研究活動の更なる活発化に取り組んでいく。
						実績	—	—															
						達成率	—	—															

施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H28年度 予算額 (千円)	H29年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H27年度 事業 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H27年度 局施策 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
					指標名等	現状値 (基準値)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数
							目標	実績	達成率	目標												
II-1-(4)-④ 総合的な災害対策の推進	1	海岸（高潮）事業	整備全課	災害に強い都市づくりの一環として、高潮等の災害から市民の生命や財産を守るために、臨海部において護岸整備を行う。	新門司北地区北護岸整備による後背地防護面積	目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	防護面積 51ha (H31年度)	継続	42,600	92,000	増額	5,650	課長	0.10 人	やや遅れ	H28年度補正予算により事業の前倒し実施が可能となった。今後も、施策の重要性を鑑み、事業の早期完成を図る。	やや遅れ	高潮等の災害から、市民や立地企業の生命・財産を守るために不可欠な事業であり、これまで以上に効率的・効果的な執行に務め、事業の早期完成を図る。
						実績	—	—	—	—												
II-1-(4)-⑤ 公共施設などの耐震化の推進	2	国直轄事業負担金（耐震岸壁整備）	計画課	大規模震災時にも物資等の海上輸送機能を確保するため、耐震強化岸壁を整備する。	臨海部防災拠点を構成する耐震化岸壁の整備（新門司南地区）	目標	単年度目標なし	—	—	—	—	継続	10,000	200,000	増額	2,900	課長	0.10 人	順調	3箇所目の岸壁整備の工事を実施する。国との連絡調整を密に行い、事業の進捗を図る。	順調	本市では耐震強化岸壁を5箇所を整備する計画である。現在、砂津地区、新門司南地区の整備が完了している。残る3箇所のうち、西海岸地区、ひびきコンテナターミナルにおいては、国が事業主体となることから、国との連携を密にし、事業の進捗を図る。
						実績	完成	—	—	—												
III-1-(2)-③ 市民に親しまれる水際線・農山村風景づくり	3	新・海辺のマスタープラン推進事業	計画課	H23年5月に策定した「新・海辺のマスタープラン」における2つの目標（「利用できる海辺を増やす」「親しまれる度合いを高める」）を実現するための様々な取り組みについて、その検証及びプランの進捗管理等を行う。	市民が、北九州市の海辺や港について満足している割合	目標	平成25年度(33.6%)比増	平成26年度比増	平成27年度比増	平成28年度比増	75% (H32年度)	継続	1,563	1,407	減額	6,940	課長	0.06 人	順調	「新・海辺のマスタープラン」は、市民意識や社会情勢の変化を踏まえた計画の見直しを行い、市民ニーズにあった事業を実施することで本プランをさらに推進。特に、海辺の魅力の情報発信等に係る施策を強化し事業を実施する。	順調	市民に親しまれる水際線づくりでは、さまざまなニーズに応える多様な水際線の利用を目指している。そのために、市民ニーズの把握による施策の実施や市民に安らぎや憩いの親水空間を提供する緑地の整備を進める。
						実績	52.7 %	52.4 %	—	—												
IV-1-(2)-① 次世代自動車産業拠点の形成	5	企業誘致活動事業	物流課	臨海部産業団地の分譲を促進するため、充実した港湾インフラや「環境未来都市」「グリーンアジア国際戦略総合特区」など本市の強みを活かすことのできる企業に対し、積極的に誘致活動を行う。	臨海部産業用地への企業立地件数（平成26年度以降は平成26年度からの累計）	目標	4 件	8 件	18 件	22 件	4件増 (毎年度)	継続	8,710	2,452	減額	28,700	課長	0.30 人	順調	企業立地件数が順調に推移していることから、引き続き、港湾インフラなど本市の強みを活かすことができる企業をターゲットに戦略的な企業誘致活動を行う。	順調	引き続き、港湾インフラなど本市の強みを活かすことができる企業をターゲットに戦略的な企業誘致活動を行い、更に多くの企業立地を実現する。
						実績	4 件	14 件	—	—												
						目標	—	—	—	—	3地区の緑地整備 (H33年度)	継続	133,000	10,000	減額	3,650	課長	0.10 人	順調	H28年度に事業進捗が図れたため、H29年度実施予定箇所が前倒しで整備出来た。そのため、H29年度の事業費としては減額となっているが、今後も市民に安らぎや憩いの親水空間を提供するため、引き続き緑地整備を行う。		
						実績	—	—	—	—												

施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の 方向性	H28年度 予算額 （千円）	H29年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費（目安）			H27年度 事業 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H27年度 局施策 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
					指標名等	現状値 （基準値）	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 （千円）	職位				
IV-1- (3)-① 成長性、 経済波及 効果の高い産業の 重点的誘致	6	響灘洋上風力発電 拠点化推進事業	エネルギー 産業 拠点 化 推 進 課	港湾空港局では、響灘地区のポテンシャルを活かし、平成22年度より風力発電関連産業の集積を図る『グリーンエネルギーポートひびき』事業を進めており、本事業の更なる推進にあたっては、今後拡大が見込まれる洋上風力発電に対応した環境整備が急務である。そこで、響灘洋上ウインドファームの形成をインセンティブに関連産業の集積を進め、国内における“風力発電関連産業の総合拠点”の形成を目指す。	風力発電関連施設の立地	—	目標 洋上風力関連施設の適地設定	洋上風力関連施設の適地設定	洋上風力発電施設の設置に向けた公募実施	選定計画に沿った、関連施設の設置に向けた協議	—	実績 1社の立地	設定済	—	—	—	—	課長 0.20人	国土交通省での港湾法改正などに合わせる必要があるため、全体的なスケジュールの見直しを行い、併せて予算内容の見直しも行った。	順調	港湾法改正などに合わせ、全体的なスケジュールの見直し及び具体的事務の強化、見直しを行い、響灘地区での更なる産業集積を目指して事業を推進していく。 また、港湾インフラなど本市の強みを活かすことができる企業をターゲットに戦略的な企業誘致を行い、更に多くの企業立地を実現する。
					風力発電関連産業の新規雇用	—	目標 —	—	—	44人 66人	110人 (H31年度)	—	—	—	—	係長 0.70人	職員 1.30人				
	7	企業誘致活動事業	物流振興課	臨海部産業団地の分譲を促進するため、充実した港湾インフラや「環境未来都市」「グリーンアジア国際戦略総合特区」など本市の強みを活かすことのできる企業に対し、積極的に誘致活動を行う。	臨海部産業用地への企業立地件数（平成26年度以降は平成26年度からの累計）	4件 (H26年度)	目標 4件	8件	18件	22件	—	実績 4件	14件	—	—	—	課長 0.30人	企業立地件数が順調に推移していることから、引き続き、港湾インフラなど本市の強みを活かすことができる企業をターゲットに戦略的な企業誘致活動を行う。	順調		
					100.0% 175.0%	—	—	—	—	—	4件増 (毎年度)	—	—	—	—	係長 1.10人	職員 1.90人				
IV-4- (3)-① 国内外からの観光の 推進	8	クルーズ船の誘致	クルーズ・交流課	コンベンションへの出展や、キーパーソンの招へい、代理店や船社への情報提供による、国内外のクルーズ船の寄港を促進する。また、クルーズ船寄港時にはおもてなしイベント等を展開する。	クルーズ船の寄港数	年間寄港回数：10回 (H28年度)	目標 2回	5回	10回	45回	—	実績 1回	4回	—	—	—	課長 0.80人	これまでコンタクトのある船社だけでなく、ひびきコンテナターミナルに誘致可能な船社及び中国旅行社（チャーター）に対し、中国現地に赴きセミナーを開催することで誘致促進につなげる。また、海外コンベンションへの参加を積極的に行い、北九州港や観光資源の情報提供を行い、船社の新規開拓を行う。	順調	ひびきコンテナターミナルへの誘致を積極的に行うために、今後も積極的かつ効率的なクルーズ市場の情報収集及び、国内外への船社・旅行社への情報提供を実施する。 また、寄港時における港での警備員配置やシャトルバス運行等の安全対策を実施する。	
					50.0% 80.0%	—	—	—	—	—	45回 (H29年度)	—	—	—	—	係長 1.00人	職員 2.00人				
IV-4- (3)-② にぎわいづくりによる 集客交流産業の 拡充	9	北九州港市民PR事業	クルーズ・交流課	広く市民に港や海に親しんでもらい、北九州港の賑わいを創出するため、北九州港内で開催される花火大会等を支援する。	イベント参加者の満足度	80%以上 (H26年度)	目標 80%以上	80%以上	80%以上	80%以上	—	実績 97%	98%	—	—	—	課長 0.10人	参加者の満足度の高いイベントを実施して、港のにぎわいを創出する。	順調	広く市民に港や海に親しんでもらい、北九州のにぎわいを創出するため、引き続きイベントを通じて北九州の周知・PRを行う。	
					安全・安心なイベントの実施	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				係長 0.30人

港湾空港局

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H28年度 予算額 （千円）	H29年度 予算額 （千円）	事業費の増減	人件費（目安）			H27年度 事業評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H27年度 局施策評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
					指標名等	現状値 （基準値）	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 （千円）	職位					人数
V-1-(3)-② 産業拠点の整備	10	響灘及び新門司埋立地整備等事業	整備全課・物流振興課	企業立地の円滑化を図るため、響灘東及び響灘西、並びに新門司臨海部土地造成事業計画に基づき、基盤整備等を行う。	企業立地の促進（平成26年度以降は平成26年度からの累計）	目標	4 件	8 件	18 件	22 件	4件増（毎年度）	継続	35,000	73,200	増額	4,400	課長	0.10 人	順調	企業立地件数が順調に推移していることから、引き続き、港湾インフラなど本市の強みを活かすことができる企業をターゲットに戦略的な企業誘致活動を行うと併し、確実に企業立地が見込める場合に、基盤整備等を効率的に行う。	順調	港湾インフラなど本市の強みを活かすことができる企業をターゲットに戦略的な企業誘致を行い、更に多くの企業立地を実現する。
						実績	4 件	14 件									係長	0.10 人				
						達成率	100.0 %	175.0 %									職員	0.30 人				
V-1-(3)-③ 物流拠点の整備	11	北九州空港航空貨物拠点化事業	空港企画課	24時間運用や税関・検疫空港の指定など、北九州空港の特性を活かし、開港以来、貨物拠点化に向け、福岡県や苅田町などの自治体及び地元経済団体と協力して空港機能強化のための活動を行っている。また、空港機能強化の根拠となる大型貨物機の就航実績を示すため助成制度等を活用し、航空会社への路線誘致や貨物利用運送事業者への集貨促進、空港機能強化等を行う。	航空貨物取扱量	目標	17,000 t	17,000 t	21,000 t	24,000 t	30,000t（H32年度）	継続	173,566	93,769	減額	19,200	課長	0.30 人	遅れ	福岡県とともに平成28年度からの3か年を「北九州空港将来ビジョン推進強化期間」と位置づけた2年目を迎えることから、更なる取組強化を行う。新規貨物便の誘致とともに空港機能強化を行い貨物が集積しやすい環境づくりを行うことで、目標年次に掲げる貨物取扱量の達成を目指す。	やや遅れ	北九州空港の利用促進については、福岡県とともに平成28年度からの3か年を「北九州空港将来ビジョン推進強化期間」と位置づけた2年目を迎えることから、更なる取組強化を行う。航空貨物については、貨物便の誘致活動の強化や貨物の集貨促進のための仕組みづくりを目指していく。 港湾施設の整備については、港湾施設利用者の安全性確保及び利便性向上を図るため、引き続き港湾施設の機能の維持・強化を行う。 また、老朽化が進む港湾施設について、引き続き健全な状態を維持し、北九州港の利便性を向上させるため、施設点検を着実に実行するとともに、適切な修繕を行う取組を拡大させていく。
						実績	14,724 t	6,841 t									係長	0.90 人				
						達成率	86.6 %	40.2 %									職員	0.90 人				
	12	港湾施設整備事業（岸壁、物揚場、道路、橋梁等整備）	整備全課	岸壁や道路等の老朽化した港湾施設について、適切な改良を加え、機能の維持・強化を行うことにより、施設利用者の安全性確保及び利便性向上を図る。	港湾施設利用者の安全性確保及び利便性向上	目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	港湾施設利用者の安全性確保及び利便性向上	継続	238,030	241,050	維持	5,150	課長	0.10 人	順調	引き続き、港湾施設利用者の安全性確保及び利便性向上とともに物流拠点化の進展を図るため、選択と集中を進めつつ、港湾機能の維持・強化を行う。	やや遅れ	港湾施設の整備については、港湾施設利用者の安全性確保及び利便性向上を図るため、引き続き港湾施設の機能の維持・強化を行う。 また、老朽化が進む港湾施設について、引き続き健全な状態を維持し、北九州港の利便性を向上させるため、施設点検を着実に実行するとともに、適切な修繕を行う取組を拡大させていく。
						実績	—	—									係長	0.10 人				
						達成率	—	—									職員	0.40 人				
13	競争力のある港づくり関連事業（維持管理等）	港営課	老朽化が進む北九州港の港湾施設について、維持管理を効果的かつ効率的に行うことで、物流基盤の機能を維持し、北九州港の競争力確保を図る。	港湾施設の安全性確保及び利便性の維持・向上	目標	—	—	—	—	港湾施設の安全性確保及び利便性の維持・向上	継続	237,650	521,067	増額	115,075	課長	1.05 人	順調	老朽化が進む港湾施設について、引き続き健全な状態を維持し、北九州港の利便性の向上を図るため、施設点検を着実に実行するとともに、長寿命化対策や適切な補修を行う取組を拡大させていく。	やや遅れ	港湾施設の整備については、港湾施設利用者の安全性確保及び利便性向上を図るため、引き続き港湾施設の機能の維持・強化を行う。 また、老朽化が進む港湾施設について、引き続き健全な状態を維持し、北九州港の利便性を向上させるため、施設点検を着実に実行するとともに、適切な修繕を行う取組を拡大させていく。	
					実績	—	—									係長	3.40 人					
					達成率	—	—									職員	9.20 人					

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H28年度 予算額 (千円)	H29年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H27年度 事業評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H27年度 局施策評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
					指標名等	現状値 (基準値)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数
V-1-(4)-② 再生可能エネルギー・基幹エネルギーの創出拠点の形成	14	響灘洋上風力発電拠点化推進事業	エネルギー産業拠点化推進課	港湾空港局では、響灘地区のポテンシャルを活かし、平成22年度より風力発電関連産業の集積を図る『グリーンエネルギーポートひびき』事業を進めており、本事業の更なる推進にあたっては、今後拡大が見込まれる洋上風力発電に対応した環境整備が急務である。そこで、響灘洋上ウインドファームの形成をインセンティブに関連産業の集積を進め、国内における“風力発電関連産業の総合拠点”の形成を目指す。	風力発電関連施設の立地	目標	洋上風力関連施設の適地設定	洋上風力関連施設の適地設定	洋上風力発電施設の設置に向けた公募実施	選定計画に沿った、関連施設の設置に向けた協議	—	—	—	—	課長	0.20 人	順調	国土交通省での港湾法改正などに合わせる必要があるとなったため、全体的なスケジュールの見直しを行い、併せて予算内容の見直しも行った。	順調	港湾法改正などに合わせ、全体的なスケジュールの見直し及び具体的事務の強化、見直しを行い、響灘地区での更なる産業集積を目指して事業を推進していく。		
						実績	1社の立地	設定済														
					風力発電関連産業の新規雇用	目標			44 人	66 人	110人 (H31年度)											
						実績																
						達成率																
V-2-(1)-① 北九州空港の機能拡充	15	北九州空港航空貨物拠点化事業	空港企画課	24時間運用や税関・検疫空港の指定など、北九州空港の特性を活かし、開港以来、貨物拠点化に向け、福岡県や苅田町などの自治体及び地元経済団体と協力して空港機能強化のための活動を行っている。また、空港機能強化の根拠となる大型貨物機の就航実績を示すため助成制度等を活用し、航空会社への路線誘致や貨物利用運送事業者への集貨促進、空港機能強化等を行う。	航空貨物取扱量	目標	17,000 t	17,000 t	21,000 t	24,000 t	30,000t (H32年度)	継続	173,566	93,769	減額	19,200	課長	0.30 人	遅れ	福岡県とともに平成28年度からの3か年を「北九州空港将来ビジョン推進強化期間」と位置づけた2年目を迎えることから、更なる取組強化を行う。新規貨物便の誘致とともに空港機能強化を行い貨物が集積しやすい環境づくりを行うことで、目標年次に掲げる貨物取扱量の達成を目指す。	やや遅れ	北九州空港の利用促進については、福岡県とともに平成28年度からの3か年を「北九州空港将来ビジョン推進強化期間」と位置づけた2年目を迎えることから、取組強化を行う。航空貨物については、貨物便の誘致活動の強化や貨物の集貨促進のための仕組みづくりを目指していく。
						実績	14,724 t	6,841 t														
						達成率	86.6 %	40.2 %														
	16	北九州空港新規路線就航促進事業	空港企画課	北九州市民の利便性向上のため、国内・国際定期便の新規就航及び既存路線の定着を図ることを目標に、路線誘致・利用促進活動を行う。	国際定期路線の維持・拡大	目標	1 路線	1 路線	1 路線	4 路線	6路線 (H32年度)	継続	154,880	356,830	増額	88,950	課長	1.80 人	やや遅れ	福岡県とともに平成28年度からの3か年を「北九州空港将来ビジョン推進強化期間」と位置づけた2年目を迎えることから、更なる取組強化を行う。平成28年度に国際定期便の誘致に成功したが、更なる路線ネットワークの拡大を図るとともに、就航した路線の安定化や拡充を図るため、航空会社への運航助成や路線のPRなどを強化する。		
実績						0 路線	0 路線															
					国内定期路線の維持・拡大	目標	1 路線	1 路線	3 路線	3 路線	4路線 (H32年度)											
						実績	2 路線	2 路線														
						達成率	200.0 %	200.0 %														

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H28年度 予算額 (千円)	H29年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H27年度 事業評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H27年度 局施策評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)			
					指標名等	現状値 (基準値)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数		
V-2-(1)-② 港湾の国際競争力の強化	17	北九州港集貨航路誘致事業	物流振興課	国内外の荷動きや物流事業について、企業訪問などにより情報収集を行うとともに、セミナーの開催や様々な媒体を利用したPR及び官民一体となったポートセールス活動などを通じて、北九州港への集貨・航路誘致を行う。	北九州港海上出入貨物取扱量	99,979千t (H23年)	目標 前年(10,053万t)比増加	実績 10,001万t	99.5%	前年比増加	9,933万t	109,000千t (H31年)	継続	66,870	66,185	維持	55,500	課長 1.00人	係長 1.40人	職員 4.00人	順調	引き続き、官民一体となったポートセールス活動を通じて、北九州港の利用促進を図る。		
	18	国際RORO航路誘致事業	物流振興課	完成自動車の輸出や自動車部品輸入等のシームレス物流に必要な国際RORO航路を誘致し、臨海部における自動車関連産業等の物流拠点化の促進および北九州港の取扱量拡大を図る。	国際RORO航路数	2航路 (H26年)	目標 3航路(1航路増)	実績 5航路(3航路増)	166.7%	前年比増加	6航路	6航路 (H29年)	継続	10,000	9,000	減額	4,825	課長 0.05人	係長 0.20人	職員 0.30人	順調	中古車輸出に対応するための誘致を継続するとともに、日韓等の国際RORO航路の誘致を推進する。	順調	引き続き、官民一体となったポートセールス活動を通じて、北九州港の利用促進を図る。 中古車輸出に対応するための誘致を継続するとともに、日韓等の国際RORO航路の誘致を推進する。 また、荷役作業の安全性確保と効率化を図るため、引き続きコンテナヤード等の整備を実施。
	19	太刀浦埠頭用地整備事業	整備保全課	太刀浦コンテナターミナル内の舗装の損傷が著しい箇所について補修を行うとともに、未舗装の荷さばき地、野積場について舗装を行うことで、荷役作業の安全性確保と効率化を図る。	荷役作業の安全性確保と効率化	—	目標 単年度目標設定なし	実績 —	—%	単年度目標設定なし	—	コンテナヤード等の整備 (H31年度)	継続	200,000	200,000	維持	3,650	課長 0.10人	係長 0.10人	職員 0.20人	順調	引き続き、荷役作業の安全性確保と効率化を図り、本港の競争力強化につなげるため、コンテナヤード等の整備を行う。		
V-2-(1)-③ 環境配慮型物流の推進	20	北九州港集貨航路誘致事業	物流振興課	国内外の荷動きや物流事業について、企業訪問などにより情報収集を行うとともに、セミナーの開催や様々な媒体を利用したPR及び官民一体となったポートセールス活動などを通じて、北九州港への集貨・航路誘致を行う。	北九州港海上出入貨物取扱量	99,979千t (H23年)	目標 前年(10,053万t)比増加	実績 10,001万t	99.5%	前年比増加	9,933万t	109,000千t (H31年)	継続	66,870	66,185	維持	55,500	課長 1.00人	係長 1.40人	職員 4.00人	順調	引き続き、官民一体となったポートセールス活動を通じて、北九州港の利用促進を図る。	順調	引き続き、官民一体となったポートセールス活動を通じて、北九州港の利用促進を図る。

【Plan】 計画 / 【Do】 実施												【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H28年度 予算額 (千円)	H29年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H27年度 事業評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H27年度 局施策評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
					指標名等	現状値 (基準値)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数
V-3-(2)-① 都市基盤・施設の有効活用	21	北九州空港新規路線就航促進事業	空港企画課	北九州市民の利便性向上のため、国内・国際定期便の新規就航及び既存路線の定着を図ることを目標に、路線誘致・利用促進活動を行う。	国際定期路線の維持・拡大	—	目標 1 路線	1 路線	1 路線	4 路線	6路線 (H32年度)	継続	154,880	356,830	増額	88,950	課長	1.80 人	やや遅れ	福岡県とともに平成28年度からの3か年を「北九州空港将来ビジョン推進強化期間」と位置づけた2年目を迎えることから、更なる取組強化を行う。平成28年度に国際定期便の誘致に成功したが、更なる路線ネットワークの拡大を図るとともに、就航した路線の安定化や拡充を図るため、航空会社への運航助成や路線のPRなどを強化する。	やや遅れ	北九州空港の利用促進については、福岡県とともに平成28年度からの3か年を「北九州空港将来ビジョン推進強化期間」と位置づけた2年目を迎えることから、更なる取組強化を行う。平成28年度に国際定期便の誘致に成功したが、更なる路線ネットワークの拡大を図るとともに、就航した路線の安定化や拡充を図るため、航空会社への運航助成や路線のPRなどを強化する。
	国内定期路線の維持・拡大	—	目標 1 路線	1 路線	3 路線	3 路線	4路線 (H32年度)	係長	3.60 人	職員	4.30 人											
	22	北九州港集貨航路誘致事業	物流振興課	国内外の荷動きや物流事業について、企業訪問などにより情報収集を行うとともに、セミナーの開催や様々な媒体を利用したPR及び官民一体となったポートセールス活動などを通じて、北九州港への集貨・航路誘致を行う。	北九州港海上出入貨物取扱量	99,979 千t (H23年)	目標 前年(10,053万t)比増加	前年比増加	前年比増加	前年比増加	109,000 千t (H31年)	継続	66,870	66,185	維持	55,500	課長	1.00 人	順調	引き続き、官民一体となったポートセールス活動を通じて、北九州港の利用促進を図る。	北九州港集貨航路誘致については、引き続き、官民一体となったポートセールス活動を通じて、北九州港の利用促進を図る。	
						実績 10,001 万t	9,933 万t				係長						1.40 人	職員				4.00 人
VI-3-(1)-② 適正な廃棄物の処理	23	響灘東地区処分場整備事業	整備保全課	北九州港内の航路・泊地の整備及び維持から発生する浚渫土砂、市民生活や市内中小企業の産業活動から発生する廃棄物等を最終的に処分する海面処分場（響灘東地区処分場）を整備する。	廃棄物処分場の確保	—	目標 —	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	廃棄物の受入開始 (H34年度)	継続	1,691,000	1,238,000	減額	39,500	課長	0.50 人	順調	H28年度補正予算により事業の前倒し実施が可能となった。今後も、目標年次までの完成を目指し、計画的な事業の進捗を図る。	市民生活に不可欠な廃棄物処分場の整備事業であり、確実に事業を進めていくことが重要である。	
					土砂処分場の確保	—	目標 —	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	浚渫土砂の受入開始 (H35年度)						係長	1.50 人				職員
VI-4-(1)-② 身近に自然を感じる都市づくり	24	新・海辺のマスタープラン推進事業	計画課	H23年5月に策定した「新・海辺のマスタープラン」における2つの目標（「利用できる海辺を増やす」「親しまれる度合いを高める」）を実現するための様々な取り組みについて、その検証及びプランの進捗管理等を行う。	市民が、北九州市の海辺や港について満足している割合	35.6% (H23年度)	目標 平成25年度(33.6%)比増	平成26年度比増	平成27年度比増	平成28年度比増	75% (H32年度)	継続	1,563	1,407	減額	6,940	課長	0.06 人	順調	「新・海辺のマスタープラン」は、市民意識や社会情勢の変化を踏まえた計画の見直しを行い、市民ニーズにあった事業を実施することで本プランをさらに推進。特に、海辺の魅力の情報発信等に係る施策を強化し事業を実施する。	市民に親しまれる水際線づくりでは、さまざまなニーズに答える多様な水際線の利用を目指している。そのために、市民ニーズの把握による施策の実施を進める。	
							実績 52.7 %	52.4 %			係長						0.25 人	職員				0.50 人
VI-4-(1)-③ 市民と自然とのふれあいの推進	25	新・海辺のマスタープラン推進事業	計画課	H23年5月に策定した「新・海辺のマスタープラン」における2つの目標（「利用できる海辺を増やす」「親しまれる度合いを高める」）を実現するための様々な取り組みについて、その検証及びプランの進捗管理等を行う。	市民が、北九州市の海辺や港について満足している割合	35.6% (H23年度)	目標 平成25年度(33.6%)比増	平成26年度比増	平成27年度比増	平成28年度比増	75% (H32年度)	継続	1,563	1,407	減額	6,940	課長	0.06 人	順調	「新・海辺のマスタープラン」は、市民意識や社会情勢の変化を踏まえた計画の見直しを行い、市民ニーズにあった事業を実施することで本プランをさらに推進。特に、海辺の魅力の情報発信等に係る施策を強化し事業を実施する。	市民に親しまれる水際線づくりでは、さまざまなニーズに答える多様な水際線の利用を目指している。そのために、市民ニーズの把握による施策の実施を進める。	
							実績 52.7 %	52.4 %			係長						0.25 人	職員				0.50 人

港湾空港局

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H28年度 予算額 (千円)	H29年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H27年度 事業評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H27年度 局施策評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
					指標名等	現状値 (基準値)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期目標	金額 (千円)	職位					人数
VII-2- (2)-① 充実した物流基盤 を活用した物流振興	26	北九州空港航空貨物拠点化事業	空港企画課	24時間運用や税関・検疫空港の指定など、北九州空港の特性を活かし、開港以来、貨物拠点化に向け、福岡県や苅田町などの自治体及び地元経済団体と協力して空港機能強化のための活動を行っている。また、空港機能強化の根拠となる大型貨物機の就航実績を示すため助成制度等を活用し、航空会社への路線誘致や貨物利用運送事業者への集貨促進、空港機能強化等を行う。	航空貨物取扱量	—	目標 17,000 t	17,000 t	21,000 t	24,000 t	30,000t (H32年度)	継続	173,566	93,769	減額	19,200	課長 0.30 人	遅れ	福岡県とともに平成28年度からの3か年を「北九州空港将来ビジョン推進強化期間」と位置づけた2年目を迎えることから、更なる取組強化を行う。新規貨物便の誘致とともに空港機能強化を行い貨物が集積しやすい環境づくりを行うことで、目標年次に掲げる貨物取扱量の達成を目指す。	順調	北九州空港の利用促進については、福岡県とともに平成28年度からの3か年を「北九州空港将来ビジョン推進強化期間」と位置づけた2年目を迎えることから、更なる取組強化を行う。航空貨物については、貨物便の誘致活動の強化や貨物の集貨促進のための仕組みづくりを目指していく。	
	27	北九州港集貨航路誘致事業	物流振興課	国内外の荷動きや物流事業について、企業訪問などにより情報収集を行うとともに、セミナーの開催や様々な媒体を利用したPR及び官民一体となったポートセールス活動などを通じて、北九州港への集貨・航路誘致を行う。	北九州港海上出入貨物取扱量	99,979千t (H23年)	目標 前年(10,053万t)比増加	前年比増加	前年比増加	前年比増加	109,000千t (H31年)	継続	66,870	66,185	維持	55,500	課長 1.00 人					順調
VII-3- (1)-① 県内周辺市町村との広域連携推進	28	<新> 北九州空港を利用した「きりん」エリアの魅力発信事業	空港企画課	北九州空港を基点とした北九州都市圏域の魅力発信するため、周遊マップの作成、プロモーション、ファムツアールを実施する。	北九州都市圏域内の観光客数	—	目標			3,640 万人	3,645 万人	3,658万人 (H31年度)	—	—	20,000	—	課長	0.10 人	—	北九州都市圏域は多様な観光資源等、高いポテンシャルを有しているが、その魅力が認知されていない。地方創生推進交付金を活用して、この圏域の魅力発信し、空の玄関口である北九州空港の利用促進につなげていく。	—	
					北九州都市圏域内の宿泊者数	—	目標			177 万人	178 万人						178.6万人 (H31年度)	係長				0.10 人
VII-3- (2)-③ 九州地域の空港の連携	29	【施策評価のみ】九州地域の空港の連携	空港企画課	【施策の内容】北九州空港の集客力と来訪者の回遊性を向上させるため、九州地域の各空港との連携強化を図る。	—	—	目標	—	—	—	—	—	—	—	—	—	課長	— 人	やや遅れ	—	首都圏～関西までのいわゆる「ゴールデンルート」や、北海道、沖縄など国内の他の人気観光地から、できるだけ北九州をはじめとした九州に目を向けてもらえるよう、九州内各県と連携して路線誘致などの活動を行っていく。	
実績	—	—	—	—	—	係長	— 人															
達成率	—	—	—	—	—	職員	— 人															

施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H28年度 予算額 (千円)	H29年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H27年度 事業評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H27年度 局施策評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）			
					指標名等	現状値 (基準値)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数		
II-1-(2)-① 医療・救急体制の充実	1	応急手当の普及啓発活動の推進	救急課	突然の病気や怪我等により傷病者が発生した場合に、そばにいる市民が適切な応急手当を行うことで、救命効果は向上する。また、AEDの使用が一般的に認められたことで、さらに市民の応急手当による救命効果の向上が期待されている。そこで、AEDの取扱いも含め、市民に対する応急手当の普及啓発活動を推進する。	応急手当講習の受講者数	42,818人 (H27年度)	目標	40,000 人	40,000 人	40,000 人	40,000 人	応急手当講習の受講者数の増加	継続	3,678	2,075	減額	20,370	課長	0.13 人	順調	引き続き市民に対する応急手当の普及啓発のため、広報及び講習会を開催していきたい。	順調	広報及び講習会を継続して開催していきたい。救急救命士の計画的な養成を行いたい。	
							実績	46,422 人	42,818 人										係長					0.50 人
							達成率	116.1 %	107.0 %										職員					1.85 人
	2	救急体制の充実強化	救急課	救急救命士の処置が拡大されたことに伴う追加講習を受講させるとともに、救急体制の充実強化のため、救急救命士の資格取得養成を計画的に増強し、安全確実な救命処置に取り組む。	高度かつ安全確実な救命処置の実施	—	—	目標	/	—	—	—	継続	19,404	17,778	維持	20,370	課長	0.13 人	順調	引き続き、救急救命士の計画的な養成を行いたい。			
								実績	/	—									係長					0.50 人
								達成率	/	—									職員					1.85 人

【Plan】 計画 / 【Do】 実施												【Check】 評価 / 【Action】 改善														
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H28年度 予算額 (千円)	H29年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）		H27年度 事業評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H27年度 局施策評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)						
					指標名等	現状値 (基準値)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 (千円)					職位 人数					
II-1-(4)-③ 総合的な消防防災体制の構築	3	自主防災活動の推進	警防課	地域防災力の向上を目的に自主防災組織である「市民防災会」の育成指導を行う。	193全小学校区における市民防災推進行事への年1回以上の参加	—	目標 —	実績 —	達成率 —	193 校区・回	193 校区・回	193 校区・回	全小学校区193校区・回(毎年度)	継続	6,596	6,596	維持	5,800	課長 0.20人 係長 0.20人 職員 0.20人	順調	地域防災力の向上を目的に自主防災組織である「市民防災会」の育成指導を行い、市民の防火・防災思想の普及と高揚を図る。					
	4	住宅防火対策の推進	予防課	福祉関係者・地域住民等からのあらゆる情報を活用し、高齢者・障害者等の訪問活動を行い、防火・防災啓発の普及を図るとともに、火災及び焼死事故等の防止に努める。	住宅用火災警報器の設置率	毎年度算出される全国の平均設置率 H28: 81.2%	目標 79.6%	実績 85%	達成率 全国平均を5.4ポイント上回った	81%	81.2%	—%	住宅用火災警報器の設置率向上	継続	1,742	1,791	維持	24,700	課長 0.80人 係長 0.80人 職員 1.00人	順調	近年の焼死事故の状況をふまえ、高齢者等を含む世帯に対して住宅用火災警報器の設置促進を強化する。住宅用火災警報器の設置義務化から10年が経過し、今後、警報器の電池切れの増加が見込まれることから、電池が切れた際における適切な維持管理について広報を強化する。					
	5	消防団の充実強化	警防課	老朽化した消防団施設を計画的に整備するとともに、消防団の装備を改善し、消防団の充実強化を図る。	消防団施設整備による地域防災力の向上	—	目標 —	実績 —	達成率 —	2 施設	1 施設	1 施設	地域防災力の向上	継続	113,681	109,130	維持	5,470	課長 0.03人 係長 0.10人 職員 0.55人	順調	老朽化した消防団施設を計画的に整備し、消防団の充実強化を図る。また、消防団員の給与と品及び非常備活動用資器材については消防団員の安全活動のための整備改善を継続して進めるとともに、若者が魅力を感じる消防団づくりを推進し、入団促進と機能強化を図る。					
	5	消防団員の充足率			消防団員の充足率	H28.4.1現在の充足率 93.4%	目標 —	実績 —	達成率 —	94.5%	94.5%	94.5%	96.0% (H31年度)	継続												
	6	消防署所の適正配置・整備	人事課	人口動態及び都市構造の変化、災害の大規模化など、消防を取り巻く環境の変化に対応した消防力（消防署所の開設や消防隊の配置）を整備。また、市民サービスの公平性の観点から、消防署所の適正配置や効率・効果的な部隊運用を推進。	八幡東区の消防機能の強化	—	目標 建築工事	実績 建築工事中	達成率 —	建築工事・竣工	旧庁舎・解体工事		平成28年開署	継続	220,400	649,738	増額	9,470	課長 0.03人 係長 0.50人 職員 0.55人	順調	門司消防署や八幡西消防署等の整備事業を行い、本市の更なる消防力の強化を図っていく。今後もスケジュールに沿った事業管理を行い、順調に事業を進めていく。					
	6	消防署所の適正配置・整備			八幡西区の消防機能の強化	—	目標 移転先建物・解体設計	実績 移転先建物・解体設計終了	達成率 —	仮庁舎設計	新庁舎・実施設計	新庁舎・実施設計	平成32年開署	継続												
	7	消防団施設の耐震化	総務・警防課	災害発生時において防災拠点となる消防施設の耐震化を促進するため、耐震診断の結果に基づき、耐震補強計画及び耐震補強工事を計画的に実施する。	消防署所施設耐震化	消防署所の施設耐震：19 未耐震：9 (建替：5 耐震工事：4)	目標 —	実施 —	達成率 —	2 施設	2 施設		建替予定施設を除き、耐震補強工事は4施設(H28年度で完了)	継続	38,900	8,900	減額	11,285	課長 0.09人 職員 0.20人 係長 1.10人	順調	消防署所の耐震化については建て替え候補施設を除き平成28年度に事業完了。消防団施設については、未耐震施設のうち建て替え候補の施設を除き、平成33年度中までに耐震補強工事を完了させ、消防団施設の耐震化を図る。					
7	消防団施設の耐震化			消防団施設耐震化	消防団施設耐震：69 未耐震：26	目標 —	実施 —	達成率 —	耐震診断5・補強計画15	実施設計7	工事3施設・計画2施設	H33年度中に消防団施設の補強工事を完了	継続													

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の 方向性	H28年度 予算額 （千円）	H29年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費（目安）			H27年度 事業 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H27年度 局施策 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）		
					指標名等	現状値 （基準値）	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 （千円）	職位					人数	
II-2-(1)-③ 住み慣れた地域の生活支援	8	緊急通報システム	予防課	高齢者や重度身体障害者がいる世帯の火災やガス漏れ、救急要請などの緊急通報を消防指令センターで直接受信し対応することにより、火災・救急による被害の低減を図るとともに、高齢者等が住み慣れた地域で安心して生活できるよう支援する。	高齢者等の安全・安心な生活の実現	—	—	—	—	—	—	継続	51,944	50,134	その他	9,050	課長 0.20人	順調	現状の課題や今後の高齢化の進展等を踏まえ、低コストで効果的な事業となるよう、民間活力の導入も含め事業の見直しを検討する。	順調	緊急通報システムについては、現状の課題や今後の高齢化の進展等を踏まえ、低コストで効果的な事業となるよう、民間活力の導入も含め事業の見直しを検討する。 いきいき安心訪問については、消防団員は他に職業を持っていること、全国的に消防団員数が減少傾向にあることなどから、女性消防団員の確保が課題となっている。そのため、今後も魅力ある消防団づくりを行い、消防団員を確保し、目標数の達成を目指す。		
	9	いきいき安心訪問	警防課	介護職員初任者研修の資格を有する者を中心とした女性消防団員が、ひとり暮らし高齢者世帯等を訪問し、防火・防災指導や簡単な在宅支援サービスを行うとともに、福祉に関する相談を関係機関につなぐなど、安心感の向上を図る。	火災や重大事故発生の未然防止	—	—	—	—	—	—	継続	8,428	8,428	維持	990	課長 0.01人 係長 0.05人 職員 0.05人	順調	消防団員は他に職業を持っていること、全国的に消防団員数が減少傾向にあることなどから、女性消防団員の確保が課題となっている。そのため、今後も魅力ある消防団づくりを行い、消防団員を確保し、目標数の達成を目指す。				
II-3-(4)-② 国際協力・交流の推進	10	【施策評価のみ】アジアの消防リーダーとしての国際協力	訓練研修センター	【施策の内容】アジア地域の消防関係者を受け入れ、北九州市消防局の消防・防災に関する技術移転を行う。	【施策の指標】アジア地域からの研修員受け入れ継続	アジア地域からの研修員受け入れ継続	目標 受入	実績 4名	目標 受入	実績 3名	—	—	—	—	—	—	課長 —人 係長 —人 職員 —人	—	—	順調	引き続き、国際協力機構（JICA）と連携し、更にアジア地域の研修員が増加するよう呼び掛け等を行う。		
III-2-(2)-② 市民の文化芸術活動の促進	11	消防音楽隊による文化活動	人事課	市主催の式典や消防の各種行事等に出演し、市民参加向上の役割を担うとともに、音楽隊の演奏やカラーガード隊の演技を通じて、市のPR活動や防火・防災啓発活動を実施する。	音楽を通じた安全安心の提供及び防火・防災普及啓発	2回開催（毎年度）	目標 —	実績 —	目標 2回	実績 —	2回開催（毎年度）	継続	7,574	7,524	維持	4,615	課長 0.01人 係長 0.15人 職員 0.40人	順調	より多くの人に消防音楽隊の活動を周知する必要がある。そのため、ホームページのアクセス件数向上にむけ、音楽隊の出演時に、音楽隊の出演日時等を掲載していることをPRする。また、他の広報媒体（SNS等）にも、ホームページへリンクするような手段をとる。	順調	より多くの人に消防音楽隊の活動を周知する必要がある。そのため、ホームページのアクセス件数向上にむけ、音楽隊の出演時に、音楽隊の出演日時等を掲載していることをPRする。また、他の広報媒体（SNS等）にも、ホームページへリンクするような手段をとる。		
				併せて、児童の健全な育成等に寄与することを目的に、教育機関と連携し、積極的に児童教育に貢献する。	消防音楽隊出演回数	年間150回	目標 150回	実績 152回	目標 150回	実績 140回	150回	150回	101.3%	93.3%	消防音楽隊出演回数の向上								

消防局

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）							成果の 方向性	H28年度 予算額 （千円）	H29年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費（目安）			H27年度 事業 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H27年度 局施策 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）			
					指標名等	現状値 （基準値）	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	中期 目標					金額 （千円）	職位	人数							
Ⅶ-1-(3)-② 上下水道、消防、交通などの分野における国際協力の推進	12	【施策評価のみ】 アジアの消防リーダーとしての国際協力	訓練 研修 センター	【施策の内容】 アジア地域の消防関係者を受け入れ、北九州市消防局の消防・防災に関する技術移転を行う。	【施策の指標】 アジア地域からの研修員受け入れ継続	アジア地域からの研修員受け入れ継続	目標 受入	実績 4名	達成率 -	受入	3名	受入	受入	アジア地域からの研修員受け入れ継続	-	-	-	-	課長 -	係長 -	職員 -	-	-	順調	引き続き、国際協力機構（JICA）と連携し、更にアジア地域の研修員が増加するよう呼び掛け等を行う。

上下水道局

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の 方向性	H28年度 予算額 (千円)	H29年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H27年度 事業 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H27年度 局施策 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)			
					指標名等	現状値 (基準値)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数		
II-1-(4)-④ 総合的な 災害対策 の推進	1	浸水対策事業	下水道計 画課	近年、集中的な豪雨 に起因する浸水被害が 増加している。 浸水被害を抑制する ため、公共下水道の整 備を進め、流域全体の 浸水に対する安全度の 向上を図る。	浸水被害の抑制	—	目標	—	—	—	—	浸水被害 の抑制	継続	3,700,000	3,600,000	維持	165,200	課長	0.80	人	順調	平成27年度に採択を受けた 国の下水道浸水被害軽減総合 事業など、国費を最大限活用 しながら引き続き必要な雨水 整備を計画的に進めていく。	順調	今後も整備箇所ごとの現場 の状況に応じた最も経済的な 方法を検討し、整備を行って いく。
							実績	—	—									係長	2.70					
							達成率	—	—									職員	17.20					
II-1-(4)-⑤ 公共施設 などの耐 震化の推 進	2	地震対策事業 (水道施設)	計画 課	大規模な地震が発生 した場合においても、 安全で安定的な給水を 確保するため水道施設 の耐震化を実施するも の。	耐震補強対象施設 整備率 (旧プラン)	92.3% (H26年度)	目標	92.3 %	100.0 %			100.0% (H27年度)	継続	88,300	348,868	増額	4,610	課長	0.04	人	順調	耐震化計画に基づき、計画 どおり耐震化を実施してい く。	順調	引き続き、計画どおり耐震 化を実施していく。
							実績	92.3 %	100.0 %									係長	0.10					
							達成率	100.0 %	100.0 %									職員	0.42					
							目標			浄水 33.2% 配水池 48.3%	浄水 33.2% 配水池 51.7%							浄水施設 耐震化率 59.2% 配水池耐 震施設率 54.1% (H32年 度)						
							実績																	
							達成率																	
	3	地震対策事業 (下水道施設)	施設 課	大規模な地震が発生 した場合においても、 最低限の下水処理が行 えるように下水道施設 の耐震化を実施するも の。	耐震補強対象施設 整備率	0.0% (H21年 度)	目標	100.0 %				100.0% (H26年 度)	継続	650,000	1,040,329	増額	10,690	課長	0.06	人	順調	引き続き、浸水防除及び揚 水機能を守るため、優先順位 の高い6箇所のポンプ場の耐 震化を計画どおり進める。	順調	
							実績	100.0 %										係長	0.25					
							達成率	100.0 %										職員	1.00					
							目標		3.1 %	5.8 %	8.8 %							18.2% (H36年 度)						
							実績		3.1 %															
							達成率		100.0 %															

上下水道局

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善																				
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の 方向性	H28年度 予算額 (千円)	H29年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H27年度 事業 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H27年度 局施策 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)													
					指標名等	現状値 (基準値)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数												
Ⅱ-3-(4)-② 国際協力・交流の推進	4	上下水道技術の国際協力	海外事業課	アジアを中心とした国や地域（カンボジア、ベトナム国ハイフォン市、ミャンマー国マンダレー市、インドネシアなど）への職員派遣や海外からの研修員受入れなどにより、本市の浄水技術や漏水削減などの技術の移転、下水道の計画づくりや維持管理に関する指導を行うことで、海外の技術者の育成を進め、世界の水環境改善に貢献する。併せて、国際技術協力を通じ、技術の継承や実務能力の向上など、本市職員の育成にも寄与する。	国際技術協力でアジアの発展に貢献	—	目標	—	—	—	—	—	—	—	—	課長	0.70	人	順調	引き続きアジアを中心とした国や地域への職員派遣や、海外からの研修員受入れによって、対象地域の技術・人材育成に貢献する。また、国際技術協力を通じた人的ネットワークの構築を図りながら、本市職員の技術の継承や実務能力の向上など人材育成にも寄与する。	順調	H27年度に本格運用を開始した日明浄化センター（ピジターセンター）やウオータープラザなどの国際戦略拠点を活用しながら、技術研修や視察などを受入れ、効果的な国際技術協力事業を実施する。												
実績	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	係長	1.20	人																	
達成率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	職員	2.20	人																
Ⅲ-1-(3)-① 安全で安定しておいしい飲める水道の整備	5	配水管更新事業	計画課	老朽化した配水管を計画的に更新することにより、漏水、赤水、不出水の解消や管破損事故を防止し、安全で安定的な給水を確保する。	安全で安定的な給水の確保	—	目標	—	—	—	—	H32年度までに40年以上経過した普通・高級鑄鉄製の配水管がない状態	継続	4,200,000	4,200,000	維持	296,125	課長	1.00	人	順調	アセットマネジメントの手法を取り入れた第5期更新計画に基づき、計画どおり更新を実施する。	順調	配水管更新事業について、第5期更新計画に基づき、計画どおり更新を実施していく。アクアフレッシュ事業（学校の直結式給水の推進）について、給水管の増口径が必要な学校も助成の対象として事業を継続することとし、今後も、教育委員会と協議しながら確実に直結化を実施していく。										
							実績	—	—	—	—							—	—	—					—	—	—	—	—	—	—	係長	5.10	人
							達成率	—	—	—	—							—	—	—					—	—	—	—	—	—	—	—	職員	31.15
	6	アクアフレッシュ事業（学校の直結式給水の推進）	配水管課	水槽式給水の小中学校等では、近年の児童、生徒数減による使用水量の減少や、休日に水を使用しないことなどにより、貯水槽内に水が滞留し、水のおいしさが低減する状況にある。そこで、上下水道局では市立小中学校等の直結式給水への切替えを推進するため、直結化の支援を行う。	学校直結化率	76.0% (H26年度)	目標	76.0 %	81.0 %	—	—	82.0% (H32年度)	継続	35,000	16,000	減額	2,950	課長	0.05	人	順調	引き続き、学校の改築等に併せて直結化（増口径）を実施する。	順調	引き続き、学校の改築等に併せて直結化（増口径）を実施する。										
							実績	76.0 %	80.0 %	—	—							—	—	—					—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
							達成率	100.0 %	98.8 %	—	—							—	—	—					—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	合流式下水道改善事業	下水道計画課	合流式下水道で整備された地区は、大雨時に雨水で希釈された未処理下水の一部が川や海に流れ出ることがある。放流先の汚濁負荷を分流式下水道並みに軽減するため、合流式下水道の改善に努め、良好な水環境をつくる。	良好な水環境の実現	—	目標	—	—	—	—	合流改善の達成	継続	2,500,000	2,300,000	減額	121,150	課長	0.60	人	順調	引き続き必要な合流改善事業を計画的に進めていく。	順調	今後も整備箇所ごとの現場の状況に応じた最も経済的な方法を検討し、整備を行っていく。											
						実績	—	—	—	—							—	—	—					—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
						達成率	—	—	—	—							—	—	—					—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

上下水道局

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の 方向性	H28年度 予算額 (千円)	H29年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H27年度 事業 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H27年度 局施策 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)			
					指標名等	現状値 (基準値)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数		
V-1-(4)-② 再生可能 エネルギー・基 幹エネルギーの創 出拠点の 形成	8	小水力発電設備 設置事業	浄水 課	水道施設における再 生可能エネルギーを有 効に利用するため、小 水力発電の整備推進を 図るもの。	再生可能エネル ギーの有効利用	—	目標	—	—	—	—	再生可能エネ ルギー有効利 用の推進	継続	212,080	318,120	増額	1,340	課長	0.01	人	順調	引き続き、国制度の動向を 見極めながら、既設水力発電 設備の更新を実施する。	順調	引き続き、国制度の動向を 見極めながら、既設水力発電 設備の更新を実施する。
							実績	—	—									係長	0.01	人				
							達成率	—	—									職員	0.15	人				
VI-3-(3)-④ 下水汚泥 などの循 環利用	9	下水道資源の有 効利用	施設 課	下水汚泥のバイオマ スエネルギーとしての 燃料化やさまざまな資 源の有効利用を行う。	下水汚泥の資源化 率	95.0% (H21年 度)	目標	95.0 %	96.0 %	98.0 %	99.0 %	99.0% (H29年 度)	継続	1,995,946	1,944,614	維持	127,275	課長	1.00	人	順調	下水汚泥の再資源化につい ては、汚泥燃料化施設の運用 を開始し、今後再資源化率が 更に上がる見込みである。	順調	下水汚泥の再資源化につい ては、汚泥燃料化施設の運用 を開始し、今後再資源化率が 更に上がる見込みである。
							実績	92.2 %	95.5 %									係長	2.33	人				
							達成率	97.1 %	99.5 %									職員	12.33	人				

上下水道局

【Plan】 計画 / 【Do】 実施																	【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の 方向性	H28年度 予算額 (千円)	H29年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H27年度 事業 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H27年度 局施策 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
					指標名等	現状値 (基準値)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数
VII-1- (3)-② 上下水道、消 防、交通 などの分 野におけ る国際協 力の推進	10	上下水道技術の 国際協力	海外事 業課	アジアを中心とした国 や地域（カンボジア、ベ トナム国ハイフォン市、 ミャンマー国マンダレー 市、インドネシアなど） への職員派遣や海外から の研修員受入れなどによ り、本市の浄水技術や漏 水削減などの技術の移 転、下水道の計画づくり や維持管理等に関する指 導を行うことで、海外の 技術者の育成を進め、世 界の水環境改善に貢献す る。 併せて、国際技術協力を 通じ、技術の継承や実務 能力の向上など、本市職 員の育成にも寄与する。	国際技術協力でア ジアの発展に貢献	目標	—	—	—	—	—	—	—	—	—	課長	0.70	人	順調	引き続きアジアを中心とし た国や地域への職員派遣や、 海外からの研修員受入れに よって、対象地域の技術・人 材育成に貢献する。 また、国際技術協力を通じ た人的ネットワークの構築を 図りながら、本市職員の技術 の継承や実務能力の向上など 人材育成にも寄与する。	順調	H27年度に本格運用を開始 した日明浄化センター（ビ ジターセンター）やウオー タープラザなどの国際戦略 拠点を活用しながら、技術 研修や視察などを受入れ、 効果的な国際技術協力事 業を実施する。 北九州市海外水ビジネス推 進協議会との連携を深めな がら、国際戦略拠点を活用 し、本市及び本市内企業の 上下水道に係る技術や製品 をアジアを中心としたビジ ネス対象国に発信し、受注 拡大を目指す。
	実績	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	係長	1.20	人				
						達成率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	職員	2.20	人				
VII-1- (3)-② 上下水道、消 防、交通 などの分 野におけ る国際協 力の推進	11	海外水ビジネス の推進	海外事 業課	上下水道分野などの海外 水ビジネスは、2025年には 約87兆円規模の市場に成 長が見込まれ、国の「日 本再興戦略」においても アジアを中心とした水イ ンフラ分野の海外展開が 主要分野に位置づけられ ている。本市では、平成 22年に「北九州市海外水 ビジネス推進協議会」を 設立。官民が有する技術 力やノウハウを結集し、 計画づくりから設計、建 設、維持管理、事業運営 まで、地場企業による水 ビジネス案件の受注を目 指して事業を展開。併せ て、「ウオータープラザ北 九州」を中核施設とした 水ビジネスの国際戦略拠 点づくりを進める。	上水道に関する水 ビジネス案件の受注	目標	—	—	—	—	—	—	—	—	—	課長	1.30	人	順調	国際技術協力で培った信 頼関係のもと、官民の技 術やノウハウを結集した 「北九州市海外水ビジ ネス推進協議会」を軸 に、地元企業の水ビジ ネス展開を積極的に支 援する。併せて、ウオー タープラザやビジターセ ンターなど水ビジネスの 国際戦略拠点を活用し、 地元企業の技術・製品を 国内外に広く情報発信す る。	順調	
						実績	45,909	千円	22,983	千円	—	—	—	—	—	—	—	—				
						達成率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	職員	3.80	人				
VII-2- (1)-① アジア低 炭素化セ ンターを 核とした 都市イン フラビジ ネスの推 進	12	海外水ビジネス の推進	海外事 業課	上下水道分野などの海外 水ビジネスは、2025年には 約87兆円規模の市場に成 長が見込まれ、国の「日 本再興戦略」において もアジアを中心とした水 インフラ分野の海外展開 が主要分野に位置づけら れている。本市では、平 成22年に「北九州市海 外水ビジネス推進協議会 」を設立。官民が有する 技術力やノウハウを結 集し、計画づくりから 設計、建設、維持管理、 事業運営まで、地場企 業による水ビジネス案件 の受注を目指して事業を 展開。併せて、「ウオー タープラザ北九州」を 中核施設とした水ビジ ネスの国際戦略拠点づ くりを進める。	上水道に関する水 ビジネス案件の受注	目標	—	—	—	—	—	—	—	—	—	課長	1.30	人	順調	国際技術協力で培った信 頼関係のもと、官民の技 術やノウハウを結集した 「北九州市海外水ビジ ネス推進協議会」を軸 に、地元企業の水ビジ ネス展開を積極的に支 援する。併せて、ウオー タープラザやビジターセ ンターなど水ビジネスの 国際戦略拠点を活用し、 地元企業の技術・製品を 国内外に広く情報発信す る。	順調	北九州市海外水ビジ ネス推進協議会との連 携を深めながら、国際 戦略拠点を活用し、本 市及び本市内企業の上 下水道に係る技術や製 品をアジアを中心とし たビジネス対象国に 発信し、受注拡大を目 指す。
						実績	45,909	千円	22,983	千円	—	—	—	—	—	—	—	—				
						達成率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	職員	3.80	人				

施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の 方向性	H28年度 予算額 （千円）	H29年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費（目安）			H27年度 事業 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H27年度 局施策 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）																
					指標名等	現状値 （基準値）	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 （千円）	職位					人数															
I-1- (1)-③ 母子が健康に生活できる環境づくり	1	総合周産期母子医療センターの運営・小児救急センターの運営	経営課	【総合周産期母子医療センター（市立医療センター内）】 ・出生前から出産後まで母子に対する専門的な医療を24時間体制で提供する。 【小児救急センター（市立八幡病院に併設）】 ・1次（初療）から3次（重篤）までの救急医療を24時間体制で提供する。	総合周産期母子医療センターにおける医療体制（24時間体制）の確保・充実	目標	—	—	運営体制の確保・充実	運営体制の確保・充実	医療体制の確保・充実	継続	2,537,223	2,648,529	維持	1,924,768	課長	—	人	全国的な医師不足の状況であるが、必要な医師の確保や医療機器の更新などにより、医療体制（24時間体制）の確保に努める。	順調	全国的な医師不足の状況であるが、必要な医師の確保や医療機器の更新などにより、医療体制（24時間体制）の確保に努める。															
						実績	—	—	運営体制の確保・充実	運営体制の確保・充実							医療体制の確保・充実	係長	—				人														
						達成率	—	—																職員	—	人											
						目標	—	—	運営体制の確保・充実	運営体制の確保・充実							医療体制の確保・充実	継続	2,537,223				2,648,529				維持	1,924,768	課長	—	人	全国的な医師不足の状況であるが、必要な医師の確保や医療機器の更新などにより、医療体制（24時間体制）の確保に努める。	順調	全国的な医師不足の状況であるが、必要な医師の確保や医療機器の更新などにより、医療体制（24時間体制）の確保に努める。			
						実績	—	—	運営体制の確保・充実	運営体制の確保・充実														医療体制の確保・充実	係長	—									人		
						達成率	—	—									職員	—	人																		
2	総合周産期母子医療センターの運営・小児救急センターの運営	経営課	【総合周産期母子医療センター（市立医療センター内）】 ・出生前から出産後まで母子に対する専門的な医療を24時間体制で提供する。 【小児救急センター（市立八幡病院に併設）】 ・1次（初療）から3次（重篤）までの救急医療を24時間体制で提供する。	総合周産期母子医療センターにおける医療体制（24時間体制）の確保・充実	目標	—	—	運営体制の確保・充実	運営体制の確保・充実	医療体制の確保・充実	継続	2,537,223	2,648,529	維持	1,924,768	課長				—	人	全国的な医師不足の状況であるが、必要な医師の確保や医療機器の更新などにより、医療体制（24時間体制）の確保に努める。	順調	全国的な医師不足の状況であるが、必要な医師の確保や医療機器の更新などにより、医療体制（24時間体制）の確保に努める。													
					実績	—	—	運営体制の確保・充実	運営体制の確保・充実							医療体制の確保・充実	係長	—	人																		
					達成率	—	—													職員	—				人												
					II-1- (2)-① 医療・救急体制の充実	3	八幡病院移転改築事業	経営課	昭和50年代に建設され、老朽化や狭隘化が進み、一部が新耐震基準を満たしていないなど、施設面に課題がある市立八幡病院の移転・建て替えを行う。							救命救急センター、小児救急センター受入れ患者数の増加	目標	—	単年度目標設定なし							—	—	受入れ患者数11,992人（平成42年度）	継続	825,800	6,106,724	増額	28,450	課長	0.30	人	全国的な医師不足の状況であるが、必要な医師の確保や医療機器の更新などにより、医療体制（24時間体制）の確保に努める。 平成30年度の新八幡病院開院に向けて、着実に事業を進めていく。
																	実績	—	—	—	—				90%（入院・外来）（平成31年度）	係長	1.00							人			
																	達成率	—	—																職員	2.00	
目標	—	—	単年度目標設定なし	—		—	90%（入院・外来）（平成31年度）	継続	825,800	6,106,724	増額	28,450	係長	1.00	人	全国的な医師不足の状況であるが、必要な医師の確保や医療機器の更新などにより、医療体制（24時間体制）の確保に努める。 平成30年度の新八幡病院開院に向けて、着実に事業を進めていく。	順調	全国的な医師不足の状況であるが、必要な医師の確保や医療機器の更新などにより、医療体制（24時間体制）の確保に努める。 平成30年度の新八幡病院開院に向けて、着実に事業を進めていく。																			
実績	—	—	—	—		6%													%	60%	%	完成	(H30年度)														
達成率	—	—																						6%	(H28年度)												
目標	—	—	—	—		6%	(H28年度)	完成	(H30年度)																												
実績	—	—	—	—		6%	(H28年度)	完成	(H30年度)																												
達成率	—	—	—	—		6%	(H28年度)	完成	(H30年度)																												

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H28年度 予算額 （千円）	H29年度 予算額 （千円）	事業費の増減	人件費（目安）			H27年度 事業評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H27年度 局施策評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
					指標名等	現状値 （基準値）	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 （千円）	職位					人数
I-1-(2)-② 確かな学力と体力を向上させる教育の充実	1	35人以下学級編制の実施	教職員課	「小1プロブレム」や「中1ギャップ」といった課題に対応するため、小学校2年生及び3年生並びに中学校1年生において35人以下学級編制を実施（※現行の国の基準は40人以下学級、平成23年度から小1のみ35人以下学級）また、平成27年度から、小学校4年生及び中学校3年生において、学校長の裁量による35人以下学級の実施。	先生たちは子どもをよく指導してくれると回答した保護者の割合（小学3年生）	目標	91%	92%	93%	94%	95.0% (H30年度)	継続	191,752	194,478	維持	3,650	課長	0.10	順調	指導方法工夫改善加配教員を35人以下学級編制実施に伴う学級増に対応するための担任教員に振替していることから、引き続き35人以下学級編制に必要な人員も含めた指導方法工夫改善加配教員の措置を国に要望していく。	順調	「北九州市学力・体力向上アクションプラン」に基づいた取組みを着実に実施する。学力向上推進教員による指導助言などの取組みを通して、徹底した授業改善や教員の指導力向上を図り、学習意欲を高める授業づくりを推進する。 子どもひまわり学習塾により、基礎的・基本的な学力や学習習慣の定着をさらに推進するとともに、本市独自の学力調査を拡充するなど、子どもたちの個に応じたきめ細かい学習指導を通じて、学力の向上を図る。 「新・北九州市子ども読書プラン」に基づき、学校図書館を支援する機能を併せ持つ「子ども図書館」の設置など、本市の子どもたちが読書に親しむことができる環境整備を進める。 各学校における「1校1取組」による年間を通じた運動に関する取組みや「体力アッププログラム」の策定・活用を通して、体力の向上を図る。
						実績	84.9%	85.5%														
						達成率	93.3%	92.9%														
				先生たちは子どもをよく指導してくれると回答した保護者の割合（中学1年生）	目標	85%	85%	86%	87%	88.0% (H30年度)	拡大	57,474	74,636	増額	4,150	課長	0.10	順調	「北九州市学力状況調査」の対象学年・対象科目を増やし、より多くの児童生徒の学力状況を把握することで指導の充実・改善に努めるとともに、各種調査やテストの採点について、リアルタイムに集計・分析できるシステム「（仮称）学力定着サポートシステム」により、個に応じた補充学習の取組への対応や、全市体制での授業改善PDCAサイクル構築の早期化を支援する。 また、次期学習指導要領の方向性を踏まえ、推進校においてアクティブ・ラーニングの視点から学習指導方法等の研究実践を行う。			
実績	77.5%	77.8%																				
達成率	91.2%	91.5%																				
	2	北九州スタンダードの推進	指導一課学力・体力向上推進室	確かな学力の定着と全国平均水準到達を目指し、教育課程の編成、学習教材の開発、授業づくりの支援などの事業を実施するとともに、全小、中学校が学力向上プランを作成・実行する。全国学力・学習状況調査等を実施し、児童生徒一人一人の課題や施策の効果を明らかにするとともに、各学年の指導方法の工夫・改善を行う。	全国学力・学習状況調査の結果（対全国平均）	目標	小6:前年度以上 中3:前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	小6:100% 中3:100% (H30年度)	拡大	57,474	74,636	増額	4,150	課長	0.10	順調	「北九州市学力状況調査」の対象学年・対象科目を増やし、より多くの児童生徒の学力状況を把握することで指導の充実・改善に努めるとともに、各種調査やテストの採点について、リアルタイムに集計・分析できるシステム「（仮称）学力定着サポートシステム」により、個に応じた補充学習の取組への対応や、全市体制での授業改善PDCAサイクル構築の早期化を支援する。 また、次期学習指導要領の方向性を踏まえ、推進校においてアクティブ・ラーニングの視点から学習指導方法等の研究実践を行う。		
実績						小6:96.0% 中3:95.7% (H25年度)	小6:95.7% 中3:93.8%	小6:96.3% 中3:95.4%														
達成率						小6:99.7% 中3:98.0%	小6:100.6% 中3:101.7%															
			学力・体力向上推進室	児童生徒に主体的な学習の仕方を身に付けさせ、基礎的・基本的な学力の確実な定着を図るため、小学校3年生から6年生、中学校3年生を対象に、放課後等を活用した学習機会を提供する「子どもひまわり学習塾」を実施。	授業以外で（月～金）1時間以上勉強している児童の割合（小学6年生）	目標	51.6%	52.6%	54.6%	56.6%	57.0% (H30年度)	継続	164,069	170,000	増額	7,800	課長	0.20	順調	「子どもひまわり学習塾」の実施校を増やし、より多くの児童生徒の学習習慣の定着と基礎的・基本的な学力の定着を目指す。		
実績	50.2%	48.0%																				
達成率	97.3%	91.3%																				
				授業以外で（月～金）1時間以上勉強している生徒の割合（中学3年生）	目標	57.5%	59.5%	61.5%	63.5%	66.0% (H30年度)	継続	164,069	170,000	増額	7,800	係長	0.40	順調	「子どもひまわり学習塾」の実施校を増やし、より多くの児童生徒の学習習慣の定着と基礎的・基本的な学力の定着を目指す。			
実績	54.8%	56.0%																				
達成率	95.3%	94.1%																				

施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の 方向性	H28年度	H29年度	事業費 の増減	人件費（目安）			H27年度	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H27年度	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）								
					指標名等	現状値 （基準値）	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		中期 目標	予算額 （千円）		予算額 （千円）	金額 （千円）	職位	人数		事業 評価		局施策 評価							
4	子どもの読書活動の推進	企調課 指導第一課 図書奉仕課	子ども読書プランに基づき「読書好きな子ども日本一」を目指す。「学校における読書活動推進事業」の充実を図り、各学校の学校図書館の整備充実を一層推進する。また、指定中学校区を拡充し、学校図書館の開館時間の延長や読書冊数等の観点で、適正な担当校区数なども含めた事業の効果を高める。学校図書館主任に学校図書館教育講習会を実施し、読書活動の活性化への意識と、学校図書館運営の中核としてリーダーシップをとることについての意識を高めるとともに、「学校における読書活動推進事業」の効果についての周知を図る。	平日に家庭で全く読書をしていない児童生徒の割合（小学6年生・中学3年生）	小：23.7% 中：39.1% (H25年度)	目標 小：23.0% 中：38.6%	実績 小：20.8% 中：37.8%	小：22.0% 中：38.1%	小：22.0% 中：40.5%	小：21.0% 中：39.0%	小：18.0% 中：35.0% (H32年度)	拡大	322,381	529,415	増額	5,400	課長	0.10	順調	平成28年2月に策定した「新・北九州市子ども読書プラン」（平成28～32年度）に基づき、学校図書館を支援する機能を併せ持つ「子ども図書館」の設置など、7施策36事業に取組み、本市の子どもたちが読書に親しむことができる環境整備を進め、家庭、学校、地域、図書館が一体となって子どもの読書活動を推進していく。 各学校の学校図書館の整備充実を一層推進するため、学校図書館職員を増員する。増員に伴い、更に充実した研修等を企画し、学校図書館職員の資質向上を図る。	0.20	0.30							
				達成率	小：110.6% 中：102.1%	小：96.5% 中：92.0%				係長	0.20						職員	0.30											
				目標	—	小：100% 中：40%	小：100% 中：43.5%	小：100% 中：50%	小：100% 中：50% (H32年度)	—	小：94.0% 中：40.0%						小：97.8% 中：33.9%	—					小：97.8% 中：84.8%						
5	体力アップ推進事業	指導第一課 学力・体力向上推進室	子どもたちの知育、徳育を支える基盤となっているのは体力である。子どもたちの体力向上のために、小中学校において、ダンスを中心とした、体力アップのための取組を行っている。	体育の授業以外で計画的な取組をしている学校の割合	小：65.0% 中：37.0% (H25年度)	目標 小3：100% 中1：100%	実績 小：100% 中：100%	小：100% 中：100%	小：100% 中：100%	100% (H30年度)	拡大	1,807	5,000	増額	3,150	課長	0.10	順調	子どもたちが、日常的に運動に親しみ、体力に興味や関心を持ったり、体力の向上に向けて意欲的に運動に親しんだりする資質や能力を育成するために、1校1取組を行うとともに、各学校の児童生徒の実態に即した運動を推進するために、「体力向上プログラム」を作成・活用し、授業の準備運動や授業以外の業間運動など、日常的に運動を行う子どもを育て、体力の向上を図る。	0.20	0.00								
				達成率	小：100% 中：100%	小：100% 中：100%				係長						0.20	職員					0.00							
				目標	小5男子：前年度以上 小5女子：前年度以上 中2男子：前年度以上 中2女子：前年度以上	小5男子：前年度以上 小5女子：前年度以上 中2男子：前年度以上 中2女子：前年度以上	小5男子：前年度以上 小5女子：前年度以上 中2男子：前年度以上 中2女子：前年度以上	小5男子：前年度以上 小5女子：前年度以上 中2男子：前年度以上 中2女子：前年度以上	H30年度までに全項目について全国平均値を上回る。	—						—	—					—							
6	【施策評価のみ】 学校における食育推進事業	指導第一課 教育センター	【施策の内容】 子どもが発達の段階に応じて、食に関する知識や食を適切に選択する力を身につけるとともに、調理に関する基本的技能を習得し、健全な食生活を実践することができるような体系的な食育を推進する。	【施策の指標】 食育の取組実施校数（小・中・特別支援学校）	201校 (H25年度)	目標	201校	実績	201校	201校	全小・中・特別支援学校 201校 (H30年度)	—	—	—	—	—	課長	—	—	—	—	—	—						
				達成率	—	—	—	—	—	—	—						—	—						—	—	—	—	—	—
				目標	—	—	—	—	—	—	—						—	—						—	—	—	—	—	—

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の 方向性	H28年度 予算額 （千円）	H29年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費（目安）			H27年度 事業 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H27年度 局施策 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
					指標名等	現状値 （基準値）	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 （千円）	職位				
I-1-(2)-③ 心の教育の推進	7	心の教育推進事業	指導第一課 指導第二課	<p>伝統文化や異年齢・地域交流など豊かな体験を通して、児童生徒が自己の生き方についての考えを深める道徳教育を教育活動全般を通じて推進。また、感受性の豊かな中学生に対して、芸術性の高い演劇・音楽・美術等の鑑賞を通して、豊かな情操を養う。</p> <p>近所の人に会ったときは、あいさつをすると回答した児童生徒の割合</p>	<p>小6：91.2% 中3：83.5% (H25年度)</p> <p>小6：92.0% 中3：87.0%</p> <p>小6：93.0% 中3：88.0%</p> <p>小6：94.0% 中3：89.0%</p> <p>小6：95.0% 中3：90.0% (H30年度)</p>	<p>小6：91.2% 中3：83.5%</p> <p>小6：88.4% 中3：84.1%</p>				継続	22,765	28,894	増額	3,150	課長 0.10人	順調	心の教育を推進するため「あいさつ」の取組み、「学力・体力向上の取組」、「いじめ問題解決のための取組」等、豊かな体験を通して、児童生徒が自己の生き方について考えを深める道徳教育の充実を図る。 子どもたちの豊かな情操を養うため、文化芸術に触れる機会の充実を図る。	順調	教育活動全体を通じて児童生徒の道徳的実践力や人権感覚をはぐくみ、規範意識の向上を図るため、道徳教育、体験活動などを充実する。 芸術鑑賞教室など、文化芸術に直接触れ、学ぶ機会を充実し、子どもたちの豊かな情操をはぐくむとともに、シビックプライドを醸成する。「北九州子どもつながりプログラム（北九州市対人スキルアッププログラム）」の各学校での活用を進め、児童生徒のコミュニケーションや人間関係づくりを促す。		
			<p>「自分にはよいところがある」と回答した児童生徒の割合</p> <p>小6：72.2% 中3：64.2% (H25年度)</p> <p>小：75.0% 中：65.0%</p> <p>小：76.0% 中：66.0%</p> <p>小：77.0% 中：67.0%</p> <p>小：78.0% 中：68.0%</p> <p>小6：72.1% 中3：66.2%</p> <p>小6：72.8% 中3：64.3%</p> <p>小6：80.0% 中3：70.0% (H30年度)</p> <p>小：96.1% 中：101.8%</p> <p>小：95.8% 中：97.4%</p>								係長 0.20人	職員 0.00人									
I-1-(2)-④ 北九州市の特性を活かした教育の充実	8	人権教育推進事業	指導第一課	<p>幼児児童生徒が人権に関する知的理解を深めるとともに、自他の大切さを認めることができるような人権感覚を身に付けさせ、自他の人権を守ろうとする意識・意欲・態度が実践力につながるような指導の実施。そのため、教師自身が人権に関する理解認識を一層深めるための研修を実施。</p> <p>人権教育視聴覚教材の活用（学校平均活用回数）</p>	<p>20回</p> <p>20回</p> <p>20回</p> <p>20回</p> <p>20回（H30年度）</p>	<p>18回</p> <p>23回</p>	<p>90.0%</p> <p>115.0%</p>			継続	32,652	30,090	維持	14,055	課長 0.27人	順調	「北九州子どもつながりプログラム」を一層活用することにより、児童生徒の自発的、自立的な活動をより充実させ、児童生徒のコミュニケーションや人間関係づくりを促す。	順調	環境未来都市としての北九州市の独自性を活かし、環境ミュージアムやエコタウン等関連施設での体験的な学習および環境教育に関する研究を推進。また、小・中9年間を見通した系統的なカリキュラムの編成や教材開発を行うとともに、学校、地域、行政、企業などとの連携を目指した教育を推進。北九州市環境リサーチ隊とユネスコスクール推進事業の推進を行い、本市における環境教育の充実を目指す。		
			<p>人に対し、思いやりの心をもって接することができる」と回答した児童生徒の割合（小6、中3）</p> <p>小6：89.0% 中3：76.0%</p> <p>小6：90.5% 中3：79.5%</p> <p>小6：92.0% 中3：83.0%</p> <p>小6：93.5% 中3：86.5%</p> <p>小6：87.9% 中3：72.8% (H25年度)</p> <p>小6：82.7% 中3：90.3%</p> <p>小6：84.1% 中3：89.4%</p> <p>小6：92.9% 中3：118.8%</p> <p>小6：92.9% 中3：112.5%</p> <p>小6：95.0% 中3：90.0% (H30年度)</p>									係長 1.02人	職員 0.10人								
I-1-(2)-④ 北九州市の特性を活かした教育の充実	9	環境教育推進事業	指導第一課	<p>環境未来都市としての北九州市の独自性を活かし、環境ミュージアムやエコタウン等関連施設での体験的な学習および環境教育に関する研究を推進。また、小・中9年間を見通した系統的なカリキュラムの編成や教材開発を行うとともに、学校、地域、行政、企業などとの連携を目指した教育を推進。北九州市環境リサーチ隊とユネスコスクール推進事業の推進を行い、本市における環境教育の充実を目指す。</p> <p>環境に対し主体的に行動する実践的な態度や能力の育成</p>	<p>—</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>—</p>	<p>—</p> <p>—</p>	<p>—</p> <p>—</p>			継続	22,900	22,894	維持	9,150	課長 0.10人	順調	小中9年間を見通した環境教育プログラムをESDの視点を加えて見直し、より一層環境教育の推進と充実を図る。 北九州市ユネスコスクールのユネスコ本部への加盟登録を促進し、推進指定校間での実践・共有を推進する。	順調	環境未来都市としての北九州市の特性を生かし、「環境アクティブラーニング」において、市内の自然関連施設や環境関連施設を通じた体験活動に加え、自ら問題意識を持ち、より主体的に活動できるプログラムを開発・実施し、充実を図る。 キャリア教育については、地元企業等との連携を図りながら、小学校、中学校での体験活動や企業講話等を実施し、地元の企業を知ることにつながる取組みを進める。		
			<p>環境学習の実施校</p> <p>—</p> <p>130校</p> <p>130校</p> <p>130校</p> <p>130校</p> <p>全小学校（小130校） （毎年度）</p> <p>100.0%</p> <p>100.0%</p>									係長 0.80人	職員 0.00人								
	10	【施策評価のみ】 発達段階に応じたキャリア教育	指導第一課	<p>【施策の内容】 学校生活から社会生活へ円滑に移行できるように、小・中学校で連携しながら児童生徒の発達の段階に応じたキャリア発達を支援し、学校教育活動全体を通して児童生徒が社会的・職業的自立に向けて必要とされる基礎的・汎用的能力を育成する。また、地元企業等を知ってもらうための職場体験等の取組みを充実していく。</p> <p>【施策の指標】 地元企業等を知る体験活動（職場見学、職場体験、企業講話）を全小中学校で実施</p>	<p>—</p> <p>—</p> <p>—</p>	<p>小131校 中62校</p> <p>小131校 中62校</p> <p>小131校 中62校</p>	<p>小131校 中62校</p>	<p>小131校 中62校</p>	<p>小131校 中62校</p>	—	—	—	—	—	課長 —人	—	—	—			
		<p>—</p> <p>—</p> <p>—</p>												係長 —人	職員 —人						

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H28年度 予算額 (千円)	H29年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H27年度 事業評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H27年度 局施策評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
					指標名等	現状値 (基準値)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数	
I-1-(2)-⑤ 子どもの 特性を伸 ばす教育 の充実	11	英語教育の充実	指導第一課	中学校・高等学校の英語教育の充実を図るために、中学校・高等学校に外国語指導助手を適切に配置。外国語を通じてコミュニケーションの素地を養うために小学校への外国語指導助手を配置し、効果的な活用を図り、小学校外国語を推進。	児童生徒のコミュニケーション能力の向上	—	目標	—	—	—	—	人間尊重の精神やコミュニケーション能力など、異なる文化をもった人々と共に生きていくための資質や能力が高まった状態	継続	343,100	355,989	維持	9,150	課長 0.10人 係長 0.80人 職員 0.00人	順調	現在、リーディングスクール推進指定校（小学校1校、中学校1校）による実践を重ねており、他の事業においても、新学習指導要領に対応した英語教育の充実を図る。			
				中学校卒業段階で、英検3級程度以上の生徒の割合	—	目標	30%	35%	38%	44%	50% (H30年度)												
				各教科等の目標を効果的に達成するため、ICTの積極的な活用を推進。また、児童生徒に必要な情報活用能力を育成するため、学校の教育活動全体を通じた情報教育を推進。	情報活用能力の向上	—	目標	—	—	—	—	児童生徒に思考力、表現力等、高度情報化社会に必要な能力が身についた状態	継続	936,838	949,243	維持	9,900	課長 0.10人 係長 0.50人 職員 0.50人	順調	ICTリーディングスクール（小学校1校、中学校1校）にて、タブレットPCを活用した授業実践を行い、「楽しく学習ができています」と回答した児童生徒が増えるなど、望ましい教育効果が確認された。今後もタブレット端末の活用を推進するため、ICTリーディングスクールにおいて実践を重ねる。			
				ICTを活用した授業ができる教員の割合	69.6% (H25年度)	目標	75%	80%	85%	90%	100% (H30年度)												
	13	部活動振興事業	指導第二課	「より多くの生徒が入ることができる部活動」「指導者が余裕と意欲をもって指導できる部活動」という観点から、指導者及び生徒間の良好な人間関係の下、科学的根拠に基づく部活動指導及び運営の充実を図り、生徒の健全な心と体を育む。また、部活動を活性化させるため、部活動顧問をサポートするための外部講師の活用や、環境を整えるための備品購入等を行う。	部活動生徒の部活動に対する満足度	82.1% (H25年度)	目標	84%	86%	88%	90%		継続	86,143	90,943	増額	9,200	課長 0.30人 係長 0.50人 職員 0.10人	順調	部活動生徒の部活動に対する満足度は86.2%と高い水準にある。部活動の研修会にもすべての中学校が参加しており、部活動振興が図れている。今後も各学校において充実した部活動が推進されるよう、部活動振興事業を推進する。	順調	新学習指導要領に対応した本市の英語教育を推進するため、英語教育リーディングスクール推進指定校（小学校1校、中学校1校）において、先進的な指導方法を開発・実践するとともに、英語教員の人材育成の充実を図る。情報教育リーディングスクール推進指定校（小学校1校、中学校1校）において、本市のICT教育を牽引するリーダー校として、学習指導における効果的な指導方法の開発を行う。各学校において充実した部活動が推進されるよう、競技などの指導を行う「外部講師」や、顧問や引率等の業務を担う「部活動指導員」を配置するほか、部活動用品等の充実など、生徒が部活動に打ち込める環境を整備する。文部科学省「幼児教育推進体制構築事業」を活用し、市内幼児教育の充実を図る。	
	14	幼児教育連携推進事業	指導第一課	子どもを健やかに育むために、保育所（園）・幼稚園・認定子ども園の保育環境から小学校の学習環境への円滑な接続を図り、小1プレムの解消を目指す。また、公立・私立の市内全ての保育所（園）・幼稚園・認定子ども園が学び合う体制づくりを行い、就学前教育の充実を図る。	モデル小学校区、保育所（園）、幼稚園、認定子ども園等、小学校から訪問依頼数	—	目標	90回	90回		100回 (H30年度)	—	継続	12,865	12,865	維持	9,150	課長 0.10人 係長 0.80人 職員 0.00人	—	文部科学省からの「幼児教育推進体制構築事業」を活用し、市内幼児教育の充実を図る。			

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号 ・ 施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の 方向性	H28年度 予算額 （千円）	H29年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費（目安）			H27年度 事業 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H27年度 局施策 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）		
					指標名等	現状値 （基準値）	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 （千円）	職位					人数	
I-1- (2)-⑥ 特別支援 教育の充 実	15	特別支援教育を 推進する全市的 な相談支援体制 の整備	特別支援 教育課	共生社会の実現に向け て、特別支援教育の体 制を整備して、障害の ある幼児児童生徒に対 する支援体制や保護者 や教職員への支援を充 実させ、共生社会の実 現に向けて、障害の有 無にかかわらず住みや すい北九州市を目指 す。	就学相談と通級相 談の申込数（実 数）	—	目標 1,000 人 実績 1,046 人 達成率 104.6 %	1,100 人 1,144 人 104.0 %	1,150 人	1,180 人	1,200人 (H30年度)	継続	46,310	43,523	維持	61,500	課長	1.00 人	順調	早期支援コーディネーター の効果的な活用を図りなが ら、引き続き早期からの情報 提供や相談等を行う。保健福 祉局及び子ども家庭局、医療 機関との連携を図りながら、 柔軟できめ細かな対応がで きる切れ目のない支援体制の構 築を目指す。	局施策 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
	特別支援教育相談セン ターまたは、特別支援学 校のセンター的機能を活 用した相談支援の実施校 数	164校 (H25年 度)	目標 172 校 実績 198 校 達成率 115.1 %	180 校 188 校 104.4 %	188 校 196 校	201校 (H30年 度)	係長	5.00 人	職員	0.00 人													
	特別支援教育相談セン ターまたは、特別支援学 校のセンター的機能を活 用した相談支援の実施校 数	164校 (H25年 度)	目標 172 校 実績 198 校 達成率 115.1 %	180 校 188 校 104.4 %	188 校 196 校	201校 (H30年 度)	職員	0.00 人															
	16	特別支援教育を 行う場の整備	特別支援 教育課 企画調 整課 施設課	障害のある児童生徒が きめ細やかな適切な指 導と必要な支援を受け るために、少人数の指 導や個別の指導を中心 に行う特別支援学級の 設置や生活や学習上の 困難を改善克服するた めの自立活動を行う通 級指導教室を整備す る。	特別な教育的支援 が必要な児童生徒の 教育環境の改善	—	目標 — 実績 — 達成率 —	— — —	特別な支援 が必要な児 童生徒の教 育環境の改 善	継続	687,567	652,054	維持	31,500	課長	1.00 人	大変 順調	特別な教育的支援を必要とす る児童生徒の増加に伴い、特別 支援学校の整備を進めるとも に、児童生徒及び保護者に対し て、特別支援教育の場に関する 適切な情報を提供する。就学相 談等で新設に関するニーズ等を 把握し、必要に応じて特別支援 学級、通級指導教室の新設を推 進するなど、全市的な視野に 立った、特別支援教育の体制整 備を進めていく。	局施策 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）			
居住地の校区外の 特別支援学級に通 学している対象児 童生徒の割合	—	目標 28 % 実績 19 % 達成率 —	25 % 19 % —	22 % 19 %	15.0% (H30年 度)	係長	2.00 人	職員	0.00 人														
特別支援教育支援 員の配置や外部人 材の活用	—	目標 — 実績 — 達成率 —	— — —	教育上特別 な支援を要 する幼児 児童生徒へ の適切な支 援が図れる 状態	継続	329,171	319,134	維持	2,580	課長	0.12 人	係長	0.12 人	職員	0.00 人	順調					通常の学級に在籍する発達障害等 の児童生徒に対して、学習面及び生 活面でのサポートを行う特別支援 教育学習支援員の配置を拡充し、一人 一人の児童生徒の学びの充実を図 る。また、自閉症・情緒障害の特別 支援学級等への市費講師をニーズに 応じて配置する。		
17	特別支援教育を 推進する人の配 置	特別支援 教育課 職員課	障害のある児童生徒に 対する多様な学びの場 での適切な指導や必要 な支援の充実を図るた め、特別支援教育支援 員の配置や外部人材の 積極的な活用を行う。	特別支援教育支援 員の配置や外部人 材の活用	—	目標 — 実績 — 達成率 —	— — —	教育上特別 な支援を要 する幼児 児童生徒へ の適切な支 援が図れる 状態	継続	329,171	319,134	維持	2,580	課長	0.12 人	係長	0.12 人	職員	0.00 人	順調	通常の学級に在籍する発達障害等 の児童生徒に対して、学習面及び生 活面でのサポートを行う特別支援 教育学習支援員の配置を拡充し、一人 一人の児童生徒の学びの充実を図 る。また、自閉症・情緒障害の特別 支援学級等への市費講師をニーズに 応じて配置する。		
18	就労支援事業	特別支援 教育課	障害のある幼児児童生 徒の自立と社会参加に 向けた主体的な取組み を支援し、早期から家 庭及び地域や関係機関 と連携した進路指導の 充実を図る。また、特 別支援学校高等部卒業 生の社会参加や職業的 な自立を推進する。	就労支援コーデ ィネーターによる実 習先・就労先の新 規企業開拓（累 計）	—	目標 — 実績 335 社 達成率 —	650 社 551 社 84.8 %	700 社	750 社	800社 (H30年 度)	継続	12,737	11,811	維持	10,575	課長	0.05 人	順調	就労支援コーディネーター の配置や業務内容等を見直 し、さらなるネットワーク作 りを進める。就労先の地域格 差を是正し、新たな職種の開 拓を行うとともに、就労に関 する情報共有を進める。特別 支援学校雇用促進セミナーの 充実を図ることで、支援体制 を強化する。	局施策 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）		
高等部卒業生のうち 就職希望者の就 業率	—	目標 95 % 実績 98 % 達成率 103.2 %	96 % 98 % 102.1 %	97 % 98 %	100% (H30年 度)	係長	1.00 人	職員	0.00 人														
特別支援教育コー ディネーター養成 研修修了者数（累 計）	—	目標 200 人 実績 165 人 達成率 82.5 %	250 人 305 人 122.0 %	300 人	350 人	400人 (H30年 度)	課長	0.12 人	係長	0.67 人	職員	0.00 人	順調	特別支援教育に係る研修の 見直しを図る。特別支援教育 コーディネーター、通常の学 級担任、特別支援学級担任、 特別支援学校教員各々のニー ズに応じた研修の充実を図 る。ユニバーサルデザインの 視点を生かした授業づくりを 推進する。									
19	教職員の専門性 の向上	特別支援 教育課	特別な支援を要する児 童生徒に専門的な見地 から適切な指導ができ る教職員の育成を目指 している。	教職員の専門性	—	目標 — 実績 — 達成率 —	— — —	関わる教員が より高い専門 性を持ち、幼 児児童生徒へ の適切な指導 ができる状態	継続	960	951	維持	8,080	課長	0.12 人	係長	0.67 人	職員	0.00 人	順調	特別支援教育に係る研修の 見直しを図る。特別支援教育 コーディネーター、通常の学 級担任、特別支援学級担任、 特別支援学校教員各々のニー ズに応じた研修の充実を図 る。ユニバーサルデザインの 視点を生かした授業づくりを 推進する。		
20	障害者理解の促 進	特別支援 教育課	障害のある子どもと障 害のない子ども、ある いは様々な年齢層の地 域の方々の「交流及び 共同学習」の機会を組 織的・計画的・継続的 に設けて、相互理解・ 障害者理解の一層の 促進につなげる。	市民の方の「合 理的配慮」に関 する理解を促進し、 障害者理解の推進	—	目標 — 実績 — 達成率 —	— — —	障害があつ てもなく も、自分ら でできる地 域社会の 実現	—	1,000	7,500	増額	31,500	課長	1.00 人	係長	2.00 人	職員	0.00 人	—	市民の障害者理解の大切さ や共生社会の実現に向けた意 識の向上のため、「市民・学 校・企業との連携による教 材・教具・作品づくり事業」 の成果と課題を整理した上で 拡充するとともに、新たに学 校における交流及び共同学習 を通じた障害者理解を進める 取組みを実施する。		

施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H28年度 予算額 (千円)	H29年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H27年度 事業 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H27年度 局施策 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）					
					指標名等	現状値 (基準値)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数				
I-1- (2)-⑦ 信頼される学校・ 園経営の 推進	21	35人以下学級編 制の実施	教職員課	「小1プロブレム」や「中1ギャップ」といった課題に対応するため、小学校2年生及び3年生並びに中学校1年生において35人以下学級編制を実施（※現行の国の基準は40人以下学級、平成23年度から小1のみ35人以下学級）また、平成27年度から、小学校4年生及び中学校3年生において、学校長の裁量による35人以下学級の実施。	先生たちは子どもをよく指導してくれると回答した保護者の割合（小学3年生）	87.9% (H25年度)	目標 91%	実績 84.9%	92%	93%	94%	95.0% (H30年度)	継続	191,752	194,478	維持	3,650	課長	0.10人	順調	指導方法工夫改善加配教員を35人以下学級編制実施に伴う学級増に対応するための担任教員に振替していることから、引き続き35人以下学級編制に必要な人員も含めた指導方法工夫改善加配教員の措置を国に要望していく。	順調	H29年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）			
	先生たちは子どもをよく指導してくれると回答した保護者の割合（中学1年生）	79.3% (H25年度)	目標 85%	実績 77.5%	85%	86%	87%	88.0% (H30年度)	係長	0.10人	職員	0.20人														
	達成率 93.3%	92.9%	達成率 91.2%	91.5%	達成率 91.2%	91.5%																				
	22	学校における事務処理の効率化・負担の軽減	学事課 指導第一課	校務支援システムや校納金会計システムを活用して、小・中・特別支援学校及び幼稚園における事務処理の効率化、見直し・縮減を行い、業務の負担軽減を行うことと向き合う時間を確保する。	先生たちは子どもをよく指導してくれると回答した保護者の割合（小学3年生）	87.9% (H25年度)	目標 91%	実績 84.9%	92%	93%	94%	95.0% (H30年度)	継続	58,723	55,626	維持	69,050	課長	0.20人	順調				現在の体制を維持していく。	順調	学力向上やいじめ・非行対策、特別支援教育など、学校の課題や状況に柔軟に対応し、学校運営を円滑に進めていくため、市費講師を配置する。 学校現場を取り巻く課題が、複雑化し、さまざまな教育課題への対応を迫られる中、特に生徒指導上の諸問題に対応するため、スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーなど専門性を持つスタッフを拡充し、教員とともにチームとして学校の教育力を高める。 教職員研修の充実については、社会の変化に対応した教職員のニーズに応える研修を実施するとともに、新規採用・若手教員の研修を充実し、教員の指導力向上を図る。 子どもの安全を確保するため、引き続き、通学路の安全確認や学期に1回以上の避難訓練を実施する。
	先生たちは子どもをよく指導してくれると回答した保護者の割合（中学1年生）	79.3% (H25年度)	目標 85%	実績 77.5%	85%	86%	87%	88.0% (H30年度)	係長	4.35人	職員	3.10人														
達成率 93.3%	92.9%	達成率 91.2%	91.5%	達成率 91.2%	91.5%																					
23	教職員研修の充実	教育センター	社会の変化に伴う新たな教育に対応して、教職員の資質能力の向上を図るための基本的な研修に加え、教職員のニーズに応じた専門的な研修を行う。	振り返りシートにおける、研修に対する受講者評価（4段階評価）	—	目標 3.8	実績 3.82	3.8	3.8	3.8	3.8以上 (毎年度)	継続	12,259	11,820	維持	16,150	課長	0.10人	順調	教職員のライフステージや研修ニーズに応じた研修を充実させることにより、教職員の大量退職、大量採用に対応した、円滑な学校運営ができる体制作りや教職員の資質向上を図る。	順調	H29年度に向けて強化・見直した内容（課題に対する改善方法等）				
達成率 100.5%	101.1%	達成率 100.5%	101.1%	達成率 100.5%	101.1%																					
24	【施策評価のみ】 小中一貫・連携 教育の推進	指導第一課	【施策の内容】 小中学校が義務教育9年間の教育課程や教育活動を一体的に捉え、学力向上、体力向上、中1ギャップの解消など中学校区の状況を踏まえた教育目標を設定し、一貫した考えを共有しながら連携を行う「小中一貫・連携教育」を推進する。	各中学校区の課題解決による教育的効果	—	目標 —	実績 —	—	—	—	各中学校区の課題解決できる状態	—	—	—	—	—	課長	—人					—	—	—	—
達成率 —	—	達成率 —	—	達成率 —	—																					
25	【施策評価のみ】 防災・安全教育 の推進	指導第一課、 指導第二課	【施策の内容】 児童生徒が、日常生活の安全確保のために必要事項を実践的に理解するとともに、自他の生命尊重を基盤として進んで安全で安心な社会作りに参加し、貢献できる資質や能力を培うための支援や指導などの取組みを推進する。	【施策の指標】 各校の実情に応じた避難訓練を学期に1回以上実施	小学校 90.7% 中学校 35.4%	目標 100%	実績 100%	小100% 中100%	小100% 中100%	小100% 中100%	小学校 100% 中学校 100% (H30年度)	—	—	—	—	—	課長	—人	—							
達成率 100%	小100% 中100%	達成率 100%	小100% 中100%	達成率 100%	小100% 中100%																					
係長	—人	職員	—人	係長	—人	職員	—人																			

教育委員会

【Plan】 計画 / 【Do】 実施												【Check】 評価 / 【Action】 改善													
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の 方向性	H28年度 予算額 （千円）	H29年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費（目安）			H27年度 事業 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	H27年度 局施策 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）				
					指標名等	現状値 （基準値）	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 （千円）	職位					人数			
I-1-(2)-⑧ 教育環境 の充実	26	小中学校等空調 設備整備事業	施設課	良好な学習環境を確保 するため、小中学校等 の普通教室にエアコン を整備する。	エアコン設置校数	9校 (H26年 度)	目標 —	56 校	41 校	61 校	全小中学校 の普通教室 にエアコン を設置 (H30年度)	継続	2,667,800	20,000	その他	8,650	課長 0.10 人	大変 順調	平成28年度補正予算を活用して、前倒し着工を図りながら、引き続き、空調設備を整備する。	順調	子どもたちが快適な環境で 学べるよう、小中学校等の普 通教室へのエアコン設置を進 める。 安全で安心な教育環境を整 備するため、大規模改修事 業、外壁改修などの老朽化対 策を進める。				
	27	学校施設老朽化 対策事業	施設課	既存の学校施設を安全 で安心な状態で維持管 理していくために、計 画的に老朽対策を行 う。	大規模改修工事実 施校数	—	目標 —	—	2 校	5 校	7~10校 (毎年度)	—	766,914	974,000	—	49,600	課長 0.40 人					—	既存の学校施設を安全で安 心な状態で維持管理してい くために、計画的に老朽化対 策を行う。	—	—
I-1-(3)-① 学校の力 の発揮	28	スクールヘル パーの配置	指導二 課	保護者や地域の方など を「スクールヘル パー」として学校に登 録し、様々な知識や経 験を生かしながら、学 校教育の場においてボ ランティアとして教育 活動支援を行う。	スクールヘルパー 延べ活動人数	122,056人 (H25年 度)	目標 120,000 人	120,000 人	120,000 人	120,000 人	年間 120,000人 程度を維持 (H30年 度)	継続	73,946	75,258	維持	3,825	課長 0.05 人	大変 順調	引き続き学校教育支援や子 どもの安全確保のため、積極 的に各学校において地域の人 材を活用していくとともに、 「ブックヘルパー」や「学校 支援地域本部事業」など、学 校のニーズに応じた対応をし ていくことにより、スクール ヘルパー活動の充実を図る。	大変 順調	スクールヘルパーについて は、引き続き学校教育支援や 子どもの安全確保のため、積 極的に各学校において地域の 人材を活用していくととも に、「ブックヘルパー」や 「学校支援地域本部事業」な ど、学校のニーズに応じた対 応をしていくことにより、活 動の充実を図る。 学校支援地域本部の設置校 を拡充し、地域の協力のも と、様々な学校の教育活動を 支援する体制づくりを推進す る。 経済界との連携による学校 支援事業は、参加企業数や支 援メニュー数の増加などによ り、支援対象校を全小学校へ 拡充する。				
	29	学校支援地域本 部事業	指導二 課	実施校は、運営委員 会、地域コーディネ ーター、学校支援ボラ ンティア等で構成される 「学校支援地域本部」 を設置。そして、地域 コーディネーターが学 校のニーズに応じたボ ランティアを地域等か ら発掘し、活用につな げることで、地域の協 力のもと学校の教育活 動を支援する体制づく りを推進。	教育的効果が得ら れた実施校数	42校 (H26年 度)	目標 42 校	47 校	52 校	57 校	全中学校区 (62校) (H30年度)	継続	30,000	25,000	減額	5,575	課長 0.05 人					順調	平成30年度に全中学校区に 本部を設置できるように、実施 校区の拡大を検討する。	大変 順調	—
	30	経済界との連携 による学校支援 事業	指導二 課	企業がもつ人材や経営 のノウハウなどを学校 教育に生かすため、地 元企業を中心とした 「北九州の企業人によ る小学校応援団」と連 携しながら、学校支援 を行う仕組みづくりを 実施。	経済界との連携に よる学校支援実施 校数	13校 (H25年 度)	目標 40 校	70 校	100 校	132 校	全小学校 (平成30 年度)						継続								
			各実施校に対して 行ったアンケートの 結果「本事業が順調に進んだ」 「ある程度うまく いった」と回答し た学校数	—	目標 40 校	70 校	100 校	132 校	132校 (H30年度)	実績 31 校	46 校	77.5 %	65.7 %	係長 0.30 人	職員 0.30 人										

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の方向性	H28年度 予算額 (千円)	H29年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費（目安）			H27年度 事業評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H27年度 局施策評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
					指標名等	現状値 (基準値)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 (千円)	職位				
I-1-(3)-③ 地域全体が教育を支える社会の実現	31	有害情報から子どもを守る事業	指導第二課	「ネットトラブル等防止及び啓発・研修事業」や「保護者と学ぶ児童生徒の規範意識育成事業」等により、子どもたちがインターネットに巻き込まれることを予防する。	ネット上の不適切な書き込みの発見件数	—	前年度 (2,102件) より減少	前年度 (1,748件) より減少	前年度 (1,031件) より減少	前年度より減少	500件 (H30年度)	継続	4,000	4,714	増額	3,880	課長 0.07人	順調	無料通話アプリやSNS等、監視できないサイトに関連した問題を未然に防ぐためには、子ども自身のネットモラルを向上させる必要がある。そのためには、子どもの周囲にネットモラルやトラブルに詳しい大人（教員、保護者、地域の大人）が多数存在し、いつでもこのことについて話や指導ができる環境を作ることが望ましい。そのため、事例の紹介等を含むネットトラブル防止に関する研修・啓発を教員や保護者に行う。併せて、従来のインターネット上のサイト監視も行う。	大変順調	インターネット上の掲示板などのサイトへの書き込み等については、引き続き、ネット上のサイトの巡回・監視を実施し、適切な対応を実施していく。 SNSや無料通話アプリ等への書き込み等については、巡回・監視を実施することができないため、教職員・保護者への啓発・研修を積極的に実施していく。 スクールヘルパーについては、引き続き学校教育支援や子どもの安全確保のため、積極的に各学校において地域の人材を活用していくとともに、「ブックヘルパー」や「学校支援地域本部事業」など、学校のニーズに応じた対応をしていくことにより、活動の充実を図る。 学校支援地域本部の設置校を拡充し、地域の協力のもと、様々な学校の教育活動を支援する体制づくりを推進する。
	保護者が参加するネットトラブル研修の実施率	91.6% (H25年度)	100%	100%	100%	100%	100% (毎年度)	職員 0.05人													
	達成率	—	—	—	—	—	—	—													
I-1-(3)-③ 地域全体が教育を支える社会の実現	32	スクールヘルパーの配置	指導第二課	保護者や地域の方などを「スクールヘルパー」として学校に登録し、様々な知識や経験を生かしながら、学校教育の場においてボランティアとして教育活動支援を行う。	スクールヘルパー延べ活動人数	122,056人 (H25年度)	120,000人	120,000人	120,000人	120,000人	年間 120,000人 程度を維持 (H30年度)	継続	73,946	75,258	維持	3,825	課長 0.05人	大変順調	引き続き学校教育支援や子どもの安全確保のため、積極的に各学校において地域の人材を活用していくとともに、「ブックヘルパー」や「学校支援地域本部事業」など、学校のニーズに応じた対応をしていくことにより、スクールヘルパー活動の充実を図る。		
	実績	132,853人	124,804人	—	—	—	—	職員 0.30人													
	達成率	110.7%	104.0%	—	—	—	—	—													
I-1-(3)-③ 地域全体が教育を支える社会の実現	33	経済界との連携による学校支援事業	指導第二課	企業がもつ人材や経営のノウハウなどを学校教育に生かすため、地元企業を中心とした「北九州の企業人による小学校応援団」と連携しながら、学校支援を行う仕組みづくりを実施。	経済界との連携による学校支援実施校数	13校 (H25年度)	40校	70校	100校	132校	全小学校 (平成30年度)	継続	5,500	5,500	維持	5,825	課長 0.05人	大変順調	参加企業数や支援メニュー数の増加などにより、平成29年度から全小学校を対象校とする。		
	各実施校に対して行ったアンケートの結果「本事業が順調に進んだ」「ある程度うまくいった」と回答した学校数	—	31校	46校	—	—	—	職員 0.30人													
	達成率	77.5%	65.7%	—	—	—	—	—													
I-1-(4)-① 青少年の健全育成・非行を生まない地域づくり	34	非行防止活動の推進	指導第二課	北九州市いじめ・非行防止連絡会議において、いじめや非行防止等に関する機関及び団体との連携を図るとともに、学校警察連絡協議会による補導や、薬物乱用防止教室、規範意識育成事業等の実施により、児童生徒の健全な育成を図る。	児童生徒のシンナー等乱用での検挙・補導数の減少	0人 (H25年度)	0人	0人	0人	0人	0人 (H30年度)	継続	900	900	維持	10,875	課長 0.25人	順調	暴力行為発生年数は、警察等の関係機関との連携や学校の暴力行為への適切な対応等により前年度に続き大幅に減少した。(H27実績) 今後も引き続きこうした取組を推進するとともに「北九州子どもつながりプログラム」を一層活用することで、児童生徒の対人スキルの向上を図り、暴力行為等の非行行為の未然防止に取り組む。		
	暴力行為発生件数	520件 (H25年度)	592件	572件	552件	532件	515件 (H30年度)	職員 0.00人													
	達成率	—	—	—	—	—	—	—													

施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の 方向性	H28年度 予算額 (千円)	H29年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H27年度 事業 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H27年度 局施策 評価	H29年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)				
					指標名等	現状値 (基準値)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数			
I-1- (4)-② いじめや 不登校など の問題を 抱えた子 どもへの 支援	35	不登校対策の充 実	指導第 二課	北九州市不登校対策推 進協議会による調査研 究や研修会の実施など の小中連携による取組 の強化、関係機関やス クールソーシャルワー カー、スクールカウン セラーとの連携を図る とともに、不登校児童 生徒療育キャンプの実 施など、不登校の解消 を図る。	不登校児童生徒の 復帰・好転率（小 学校）	51.1% (H25年 度)	目標 56.8 %	実績 68.8 %	63.7 %	71.5 %	80.3 %	90.0% (H30年 度)	継続	217,059	235,544	増額	8,825	課長	0.05 人	順調	福祉の専門的な知識に基づ いて、課題の早期発見・早期 対応が図れるようスクール ソーシャルワーカーを増員 し、体制の充実を図る。 「北九州市不登校対策推進 協議会」での検討対象の範囲 を長期欠席児童生徒まで広 げ、名称も変更した「長期欠 席対策検討会議」で検討中の 「長期欠席の初期対応と未然 防止」の冊子を完成させ、全 校に配付・活用し、対応の充 実を図る。	職員	0.50 人	「北九州子どもつながりプ ログラム（北九州市対人スキ ルアッププログラム）」の各 学校での活用を進め、児童生 徒のコミュニケーションや人 間関係づくりを促す。 学校現場を取り巻く課題 が、複雑化し、さまざまな教 育課題への対応を迫られる 中、特に生徒指導上の諸問題 に対応するため、スクール ソーシャルワーカーやスク ールカウンセラーなど専門性 をもつスタッフを整備し、教員 とともにチームとして学校の 教育力を高める。	
	不登校児童生徒の 復帰・好転率（中 学校）	40.2% (H25年 度)	目標 45.2 %	実績 48.6 %	50.7 %	56.9 %	63.9 %	72.0% (H30年 度)	係長	0.45 人															
	中1不登校生徒数 の割合	1.28% (H25年 度)	目標 1.63 %	実績 1.18 %	1.52 %	1.42 %	1.33 %	1.25% (H30年 度)	職員	0.50 人															
36	いじめ対策の充 実	指導第 二課	いじめ問題に係る各種 取組の実施により、い じめの状況把握、分析 及び調査研究並びに関 係機関やスクールカウ ンセラー、スクール ソーシャルワーカー等 との連携等により、い じめ問題の解決を図 る。	いじめの解消率（年 度間）（小学校）	100% (H25年 度)	目標 100 %	実績 91.5 %	100 %	87.6 %	100%	継続	202,518	217,519	増額	8,825	課長	0.05 人	大変 順調	「いじめ問題に関する調査 （アンケート・面談）」の実 施など、今後も引き続き、い じめの問題等の早期発見・早 期対応に向けた取組及び啓発 により、いじめ対策の一層の 充実を図る。 スクールソーシャルワー カーの増員、スクールカウ ンセラーの配置体制整備によ り、いじめの問題への関わり や緊急時の対応の一層の充実 を図る。	職員	0.50 人				
				いじめの解消率（年 度間）（中学校）	97.7% (H25年 度)	目標 100 %	実績 99.2 %	100 %	100 %	100%						係長	0.45 人								
						目標 100 %	実績 99.2 %	100 %	100 %	100%						職員	0.50 人								
37	スクールソー シャルワーカー 活用事業	指導第 二課	スクールソーシャルワ ーカーを活用して、 不登校や暴力行為など 児童生徒の問題行動等 の背景にある家庭環境 の問題に働きかけたり、 学校・園や学校・ 園の枠を越えた関係機 関との連携を強化した りすることにより、課 題等の解消、改善を図 る。	支援対象児童生徒 数	393人 (H25年 度)	目標 360 人	実績 399 人	360 人	495 人	550 人	605人 (H30年 度)	継続	47,300	65,800	増額	7,425	課長	0.25 人	順調	家庭環境を要因とした不登 校等の問題行動について、福 祉の専門的な知識に基づい て、課題の早期発見・早期対 応が図れるようスクールソー シャルワーカーを増員し、体 制の充実を図る。	職員	0.10 人			
						目標 360 人	実績 399 人	360 人	495 人	550 人	605人 (H30年 度)						係長	0.38 人							
						目標 360 人	実績 399 人	360 人	495 人	550 人	605人 (H30年 度)						職員	0.10 人							
II-3- (1)-① すべての 市民の人 権の尊重	38	人権学習講座	企画 調整 課	人権文化のまちづく りに向けて、市民の人 権問題についての正しい 認識と理解の促進を図 ることを目的に、市民 の多様な学習ニーズに 応えるとともに、人権 学習を企画・実施する 際にヒントとなるよう な講座を実施する。	「人権文化のまち づくり講演会」の 参加者の満足度	—	目標 80 %	実績 98 %	80 %	93.3 %	90 %	90 %	90% (毎年度)	継続	870	770	維持	3,225	課長	0.15 人	順調	啓発効果が高まるよう、 テーマや開催方法などを工夫 して実施していく。	職員	0.00 人	啓発効果が高まるよう、 テーマや開催方法などを工夫 して実施していく。
							目標 80 %	実績 98 %	80 %	93.3 %	90 %	90 %	90% (毎年度)						係長	0.15 人					
							目標 80 %	実績 98 %	80 %	93.3 %	90 %	90 %	90% (毎年度)						職員	0.00 人					